

令和5（2023）年度

栃木県の教育

令和6（2024）年9月

栃木県教育委員会

まえがき

このたび「令和5（2023）年度 栃木県の教育」がまとまりましたので刊行いたします。

本書は、令和5（2023）年度の本県の教育にかかわる組織、施策、施設、機関等の実績をとりまとめたものです。本書により、本県教育の概要を御理解いただき、本県教育力の向上のために御活用いただければ幸いです。

令和6（2024）年9月

栃木県教育委員会教育長

阿久澤 真理

もくじ

<本編>

〔Ⅰ〕教育委員会

1 県教育委員会	1
2 附属機関	4
3 表彰	6

〔Ⅱ〕教育行政

1 栃木県教育振興基本計画2025 ーとちぎ教育ビジョンー	8
2 栃木県教育大綱	9
3 教育行政重要施策	10
4 企画	15
5 広聴・広報	16
6 調査統計	16
7 人権教育の企画・調整	18

〔Ⅲ〕教育財政

1 教育財政	20
--------	----

〔Ⅳ〕学校管理

1 学校施設	22
2 県立学校の授業料・入学料	26
3 学校数・学級数・児童数・生徒数	27
4 人事	32
5 免許	33
6 現職教育	34
7 福利厚生	36

〔Ⅴ〕学校教育

1 教育課程	37
2 学力向上	37
3 児童・生徒指導	38
4 進路指導	39
5 研究学校	42
6 県立中学校入学者選考	44
7 高等学校入学者選抜	44
8 幼児教育	49
9 へき地・複式・分校教育	53
10 定時制・通信制教育	54
11 産業教育	55
12 特別支援教育	56
13 人権教育	57
14 国際理解教育	58
15 情報教育	59
16 学校体育	60
17 学校保健安全	64
18 食育・学校給食	68

〔Ⅵ〕生涯学習

1 生涯学習振興	69
2 社会教育施設	70

〔Ⅶ〕社会教育

1 社会教育指導者	73
2 社会教育関係団体	74
3 視聴覚教育	75
4 人権教育	76
5 成人教育	77
6 家庭教育	78
7 ふれあい学習	80
8 青少年教育	81

〔Ⅷ〕スポーツ

1 スポーツ施設	83
2 スポーツ活動	84
3 競技力の向上	87

〔Ⅸ〕文化

1 文化施設	90
2 文化活動	91
3 文化財	95

〔Ⅹ〕教育機関等事業

1 総合教育センター	97
2 文書館	114
3 図書館	118
4 青年の家	122
5 少年自然の家	123
6 とちぎ海浜自然の家	125
7 なす高原自然の家	127
8 日光霧降アイスアリーナ	128
9 グリーンスタジアム	128
10 県南体育館	129
11 県北体育館	130
12 温水プール館	131
13 ライフル射撃場	131
14 とちぎスポーツ医科学センター	132
15 総合運動公園北・中央エリア	132
16 総合運動公園東エリア	134
17 埋蔵文化財センター	136
18 その他の機関・団体	137

〔I〕教育委員会

1 県教育委員会

(1) 教育長及び教育委員

教育長 阿久澤 真理
教育長職務代行者 板橋 信行
委員 鈴木 純美子
委員 金子 達也
委員 永島 朋子
委員 松金 公正

- 令和5(2023)年12月14日付けで陣内雄次氏が任期満了により退任、同年12月15日付けで松金公正氏が委員に任命されました。
- 令和5(2023)年12月15日付けで教育長職務代行者に板橋信行氏が就任しました。

(2) 会議の運営及び内容

教育委員会の会議は、次の法令により運営されます。

- 地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)
- 栃木県教育委員会会議規則(昭和31年栃木県教育委員会規則第4号)
- 栃木県教育委員会傍聴人規則(昭和31年栃木県教育委員会規則第5号)

会議は原則公開ですが、人事に関する議案を審議する場合等では、出席委員の3分の2以上の多数で決して、非公開の会議とする場合があります。

会議は、定例会及び臨時会があり、定例会は毎月1回開催されます。

令和5(2023)年度における会議の開催回数は、定例会12回、臨時会5回の計17回であり、審議内容別の件数は次のとおりです。

また、教育委員協議会を14回開催しています。

審議等内容

総件数	151 件
○議案	59 件
・基本方針に関する事	(14 件)
・人事、服務に関する事	(19 件)
・条例、規則等の制定、改廃に関する事	(15 件)
・学校教育に関する事	(8 件)
・表彰に関する事	(2 件)
・その他	(1 件)
○報告	35 件
○協議等	57 件

〔教育委員会に付議した事項〕

令和5(2023)年4月4日(火) 定例会

- 令和5(2023)年度栃木県教科用図書選定審議会委員の任命について
- 令和6(2024)年度栃木県立中学校入学者選考要項について
- 令和6(2024)年度栃木県立高等学校入学者選考要項について
- 令和6(2024)年度栃木県立特別支援学校の高等部及び幼稚部の入学者選考要項について

令和5(2023)年5月9日(火) 定例会

- 学校職員の懲戒処分について
- 学校運営協議会の委員の任命について
- 栃木県産業教育審議会の委員の任命について

令和5(2023)年6月5日(月) 定例会

※ 報告のみ

令和5(2023)年6月29日(木) 臨時会

- 那須雪崩事故訴訟への対応について

令和5(2023)年7月4日(火) 定例会

- 第三期県立高等学校再編計画(案)について
- 第36期栃木県社会教育委員の委嘱について
- 第30期栃木県立図書館協議会委員の任命について
- 学校職員の懲戒処分について
- 学校職員の懲戒処分について
- 令和5(2023)年度7月補正予算案について

令和5(2023)年8月1日(火) 定例会

- 令和6(2024)年度県立特別支援学校の小学部及び中学部で使用する教科用図書の採択について
- 学校職員の懲戒について

令和5(2023)年9月8日(金) 定例会

- 令和5(2023)年度教育委員会の点検・評価(令和4(2022)年度対象)について
- 令和5(2023)年度教育功労者、優良学校及び優良団体の表彰について
- 会計年度任用学校職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正について
- 学校職員の懲戒処分について
- 令和5(2023)年度とちぎ教育賞について
- 令和6(2024)年度栃木県立高等学校の生徒並びに特別支援学校の高等部の生徒及び幼稚部の幼児の募集定員の見込みについて
- 令和6(2024)年度公立学校職員定期異動方針について

令和5(2023)年9月27日(水) 臨時会

- 学校職員の懲戒処分について

令和5(2023)年10月10日(火) 定例会

- 学校職員の懲戒処分について

令和5(2023)年11月7日(火) 定例会

- 1 学校職員の懲戒処分について
- 2 栃木県産業教育審議会の委員の任命について
- 3 栃木県立青年の家設置、管理及び使用料条例及び栃木県立少年自然の家設置、管理及び使用料条例の廃止について
- 4 特定事業契約の変更について(新青少年教育施設整備運営事業)

令和5(2023)年11月24日(金) 臨時会

- 1 栃木県公立学校職員給与条例の一部改正について
- 2 「栃木県立高等学校入学者選抜制度の改善方針」について
- 3 「栃木県立特別支援学校入学者選抜日程等の変更方針」について

令和5(2023)年12月19日(火) 定例会

- 1 令和6(2024)年度教育委員会事務局等職員定定期人事異動基本方針について
- 2 学校職員の勤務時間その他の勤務条件に関する規則の一部改正について
- 3 事務長に給料の特別調整額を支給する県立学校及び給料の特別調整額の支給額を定める規則の一部改正について
- 4 「栃木県教育委員会子育て応援・女性活躍推進行動計画」の一部改定について

令和5(2023)年12月22日(金) 臨時会

- 1 公立学校職員の給与に関する教育委員会規則の一部改正について
- 2 学校職員の懲戒処分について

令和6(2024)年1月9日(火) 定例会

- 1 第三期県立高等学校再編計画について
- 2 会計年度任用学校職員の給与及び費用弁償に関する規則の一部改正について
- 3 令和6(2024)年度栃木県立高等学校の生徒並びに特別支援学校の高等部の生徒及び幼稚部の幼児の募集定員について

令和6(2024)年2月6日(火) 定例会

- 1 令和5(2023)年度2月補正予算案について
- 2 令和6(2024)年度当初予算案について
- 3 栃木県公立学校情報通信機器整備基金条例の制定について
- 4 栃木県公立学校職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について
- 5 損害賠償の額の決定及び和解について
- 6 栃木県立学校の授業料等に関する条例の一部改正について
- 7 指定管理者の指定について

令和6(2024)年3月14日(木) 定例会

- 1 栃木県公立学校職員の寒冷地手当の支給の特例に関する規則の一部改正について
- 2 事務局等職員の人事について
- 3 公立小・中・義務教育学校及び県立学校長の人事について
- 4 県立学校管理規則の一部改正について
- 5 栃木県立学校における学校運営協議会の設置等に関する規則の一部改正について
- 6 栃木県読書活動推進計画の策定について

令和6(2024)年3月25日(月) 臨時会

- 1 教育委員会事務局の組織改編に係る教育委員会規則の改廃について
- 2 栃木県公立学校職員給与条例の一部を改正する条例の一部改正について
- 3 栃木県公立学校職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について
- 4 令和5(2023)年度3月補正予算案について
- 5 学校職員の懲戒処分について
- 6 学校職員の懲戒処分について
- 7 学校職員の懲戒処分について

(3) 栃木県総合教育会議

地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)第1条の4の規定により栃木県知事が招集する栃木県総合教育会議に、県教育委員会は構成員として出席します。

令和5(2023)年度における総合教育会議は2回開催されました。

【総合教育会議の協議事項等】

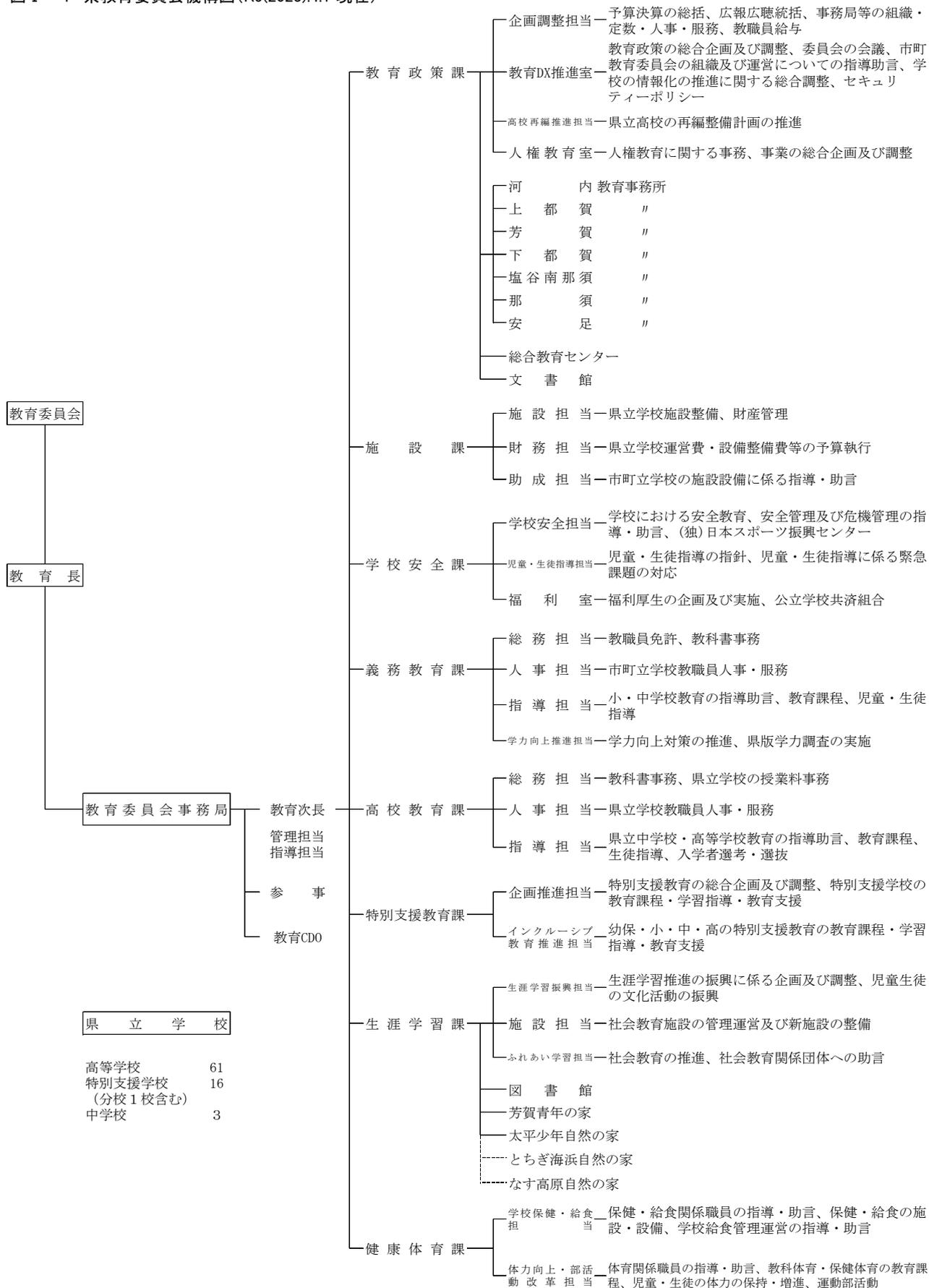
令和5(2023)年7月20日(木)

- 1 とちぎの未来の教育について
 - ・自分の生き方を考える教育の充実
 - ・高度な知識・技術、多様な文化に触れる教育の充実

令和5(2023)年10月30日(月)

- 1 とちぎの未来の教育について
 - ・キャリア教育とSTEAM教育の推進について

図 I - 1 県教育委員会機構図(R5(2023).4.1 現在)



2 附 属 機 関

(1) 栃木県教科用図書選定審議会

根拠法令 義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律第11条

設置期間 令和5(2023)年4月4日から令和5(2023)年8月31日まで

人 員 16人

目 的 教育委員会の諮問に応じ、次に掲げる事項について調査審議し、答申する。

1 市町の教育委員会及び義務教育諸学校(公立の義務教育諸学校を除く。)の校長の行う教科用図書の採択に関する事務についての県教育委員会の指導、助言又は援助に関する事項

2 県立の義務教育諸学校において使用する教科用図書の採択に関する事項

第1号委員(校長及び教員)

黒田 敦子(さくら市立喜連川小学校長)

加藤 悦宏(宇都宮市立横川中学校長)

中島真由美(宇都宮市立横川西小学校教諭)

櫻井 洋之(日光市立今市中学校教諭)

栢野 慈子(宇都宮大学共同教育学部附属小学校教諭)

森田 文子(作新学院中等部教諭)

第2号委員(学校教育に専門的知識を有する者)

大高 栄男(栃木県総合教育センター所長)

長 裕之(栃木県教育委員会事務局教育次長)

西村 和孝(河内教育事務所長)

高橋 彰(益子町教育委員会教育委員)

古壕 秀一(芳賀町教育委員会教育長)

第3号委員(学識経験者)

高橋 利和(栃木県連合教育会常務理事)

鈴木 啓子(宇都宮大学共同教育学部教授)

渋川 美紀(白鷗大学教育学部教授)

和久美紗都(栃木県特別支援教育手をつなぐ親の会会員)

ジョーンズ純子(栃木県PTA連合会理事)

審議状況 2023年度は会議を2回開催し、審議事項は次のとおりです。

1 令和6(2024)年度使用教科用図書の採択の基本方針等について

2 教科用図書調査研究について

(2) 栃木県産業教育審議会

根拠法令 産業教育振興法(昭和26年法律228号)

栃木県産業教育審議会条例(昭和60年条例第35号)

人 員 10人

委 員(第41期)

関口 快太郎((株)関口代表取締役社長)

市川 剛久(仙波糖化工業㈱取締役管理本部長兼総務部長)

山本 純子(ヤマゼンコミュニケーションズ㈱常務取締役)

室井真佐美(県女性農業士会会長)

刑部 節(国際ファッション・ビューティ専門学校長)

大森 玲子(宇都宮大学地域デザイン科学部教授)

長沼 宏彰(足利大学附属高等学校長)

柳田 昌臣(県立宇都宮商業高等学校長)

高久由紀子(宇都宮市立古里中学校長)

平井 聡(栃木労働局職業安定部長)

(3) 栃木県いじめ問題対策委員会

根拠法令 栃木県いじめ問題対策委員会条例(平成26年栃木県条例45号)

人 員 7人

目 的 県立学校におけるいじめの防止等のための対策に関する審議等を行う。

委 員

石神 知也(石神法律事務所弁護士)

柳川 悦子(柳川小児科医院医師)

土沢 薫(宇都宮共和大学子ども生活学部教授)

松永千恵子(群馬医療福祉大学社会福祉学部特任教授)

石川 隆行(宇都宮大学共同教育学部准教授)

司城紀代美(宇都宮大学大学院教育学研究科准教授)

菊池 正英(元栃木警察署長)

(4) 栃木県社会教育委員

(第36期 令和3(2021)年7月23日～令和6(2024)年7月22日)

根拠法令 社会教育法第15条

人 員 20人以内

目 的 社会教育に関する諸計画を立案し、教育委員会の諮問に応じ、意見を述べる。

学校教育関係者

平野 紀子(宇都宮市立東小学校長)

加藤 悦宏(宇都宮市横川中学校長)

荒井 博文(栃木県立真岡高等学校長)

社会教育関係者

金田 淳(栃木県PTA連合会顧問)

佐藤 直人(栃木県高等学校PTA連合会長)

柳田 和子((一社)栃木県子ども会連合会副会長)

島田 知子((一社)ガールスカウト栃木県連盟長)

鈴木 康子(宇都宮市教育委員会事務局生涯学習課長)

家庭教育関係者

松岡あゆみ(栃木県家庭教育オピニオンリーダー連合会顧問)

七海 朱美(栃木県女性教育推進連絡協議会副会長)

学識経験者

青木 章彦(作新学院大学女子短期大学部教授)

中野 謙作((一社)栃木県若年者支援機構代表理事)

高橋 克彦(株式会社東武宇都宮百貨店総務部長)

小関 和美(栃木県社会福祉協議会地域福祉部長兼地域福祉・ボランティア課員)

加茂 律子(栃木県人権擁護委員連合会員)

篠崎 直樹 ((公財) 栃木県国際交流協会理事長)

審議状況 第36期テーマを「多様な人々が共に学び合う社会教育の推進方策について」と設定し、令和5(2023)年度は、第5回会議及び第6回会議の2回の協議を経て、報告書を取りまとめました。

(5) 栃木県立図書館協議会

(第30期 令和3(2021)年7月23日～令和6(2024)年7月22日)

根拠法令 図書館法第14条

人員 10人

目的 図書館長の諮問に応じるとともに、図書館の行う図書館奉仕について意見を述べる。

委員

小林 崇宏 (栃木県学校図書館協議会長・小山高等学校校長)

福田 治久 (栃木県PTA連合会副会長)

大森 陽子 (栃木県女性教育推進連絡協議会副会長)

情野浩志郎 (栃木県公民館連絡協議会理事)

今井 由佳 (栃木県家庭教育オピニオンリーダー連合会副会長)

大橋 幸雄 (作新学院大学特任教授)

大音 由里 (栃木子どもの本連絡会長)

高田 政紀 (宇都宮市立中央図書館長)

五十嵐奈央 (宇都宮大学助教)

板橋 礼子 (公募委員)

審議状況 令和5(2023)年度は協議会を1回開催し、令和5(2023)年度主要事業実施状況及び栃木県立図書館運営評価結果、令和6(2024)年度事業計画等について審議しました。

黒川 幸咲 (栃木市教育委員会事務局生涯学習課長)

風間 教司 ((有) 風間総合サービス代表取締役)

生井 泉 (親学習チーム日光代表)

川井 正枝 (栃木県女性団体連絡協議会副会長)

富田 哲夫 ((社福) とちぎ健康福祉協会理事長)

伊吹 桂子 (栃木県家庭教育オピニオンリーダー連合会顧問)

浪花なをみ (宇都宮市立細谷小学校校長)

狩野 琢哉 ((独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構栃木支部長兼栃木職業能力開発促進センター所長)

内藤 靖 ((公社) 栃木県経済同友会幹事)

中村 祐司 (宇都宮大学地域デザイン科学部教授)

和田佐英子 (宇都宮共和大学シティライフ学部教授)

竹内 律 (公募委員：宇都宮市生涯学習センター運営審議会副委員長)

宮地 ゆみ (公募委員：日光市安良沢小学校コーディネーター)

(6) 栃木県生涯学習審議会

(第13期 平成30(2018)年7月11日～令和3(2021)年7月10日) ※令和3(2021)年7月11日から当面の間休会

根拠法令 生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律

人員 20人以内

目的 知事又は教育委員会の諮問に応じ、生涯学習に関する重要事項を調査審議する。

委員 (第13期)

笹原 幸恵 (宇都宮市文化会館館長)

草野 英二 ((一社) 栃木県医師会常任理事)

塩澤 好和 ((公財) 栃木県スポーツ協会参事兼武道館長)

石川 尚子 ((一社) 栃木県専修学校各種学校連合会理事)

粉川 昭一 (日光市長)

加藤 公博 (高根沢町長)

早川 桂子 (栃木県議会議員)

3 表 彰

(1) 教育功労者・優良学校及び優良団体表彰

表彰式 令和5(2023)年10月24日
栃木県公館 大会議室

受賞者

【教育功労者】

平野 紀子 (宇都宮市立東小学校長)
宮井 由美 (宇都宮市立明保小学校長)
高橋 高 (宇都宮市立陽東中学校長)
大川 美子 (宇都宮市立若松原中学校長)
湯澤 信 (鹿沼市立東中学校長)
黒澤 守 (日光市立今市小学校長)
近藤 秀人 (日光市立今市中学校長)
齊藤 正幸 (真岡市立真岡小学校長)
柳田 伸二 (真岡市立真岡中学校長)
岩村 康朗 (益子町立益子小学校長)
永井 啓之 (野木町立野木中学校長)
小松原貴子 (小山市立小山城南小学校長)
加藤 一志 (小山市立小山城南中学校長)
国府谷康子 (栃木市立栃木中央小学校長)
関口 哲夫 (栃木市立栃木西中学校長)
廣田 昌英 (栃木市立大平中学校長)
山口 昭子 (さくら市立喜連川中学校長)
碓氷 勉 (塩谷町立玉生小学校長)
藤原真理子 (大田原市立西原小学校長)
猪瀬美佐緒 (那須塩原市立大原間小学校長)
渡邊 康成 (那須塩原市立黒磯中学校長)
須藤 誠治 (佐野市立北中学校長)
谷 直人 (佐野市立あそ野学園義務教育学校長)
近藤 忠 (足利市立協和中学校長)
伊澤 雅幸 (宇都宮南高等学校長)
梅澤 圭子 (宇都宮北高等学校長)
薄羽 正明 (宇都宮工業高等学校長)
山野井義和 (宇都宮商業高等学校長)
瀬端 徹 (石橋高等学校長)
徳原 肇 (小山城南高等学校長)
根本いづ美 (真岡女子高等学校長)
柴原 恵司 (真岡工業高等学校長)
臼井 伸一 (那須高等学校長)
吉田 朱未 (わかくさ特別支援学校長)
島田 謙 (足利中央特別支援学校長)
平野 晋 (益子特別支援学校長)
谷口 照子 (那須特別支援学校長)
小出 功一 (学悠館高等学校教頭)

上野 努 (わかくさ特別支援学校主幹教諭)
五月女 洪 (下野市社会教育委員会議員長)
小島 佳苗 (壬生町社会教育委員の会議委員長兼公民館運営審議会議長)
坂入 道子 (学校歯科医)
小野村 淳 (学校薬剤師)

【優良学校】

鹿沼市立東小学校
那珂川町立馬頭小学校

【優良団体】

宇都宮市立一条中学校PTA
栃木県立鹿沼南高等学校PTA

(2) 令和5(2023)年度とちぎ教育賞受賞者表彰

表彰式 令和5(2023)年10月10日
栃木県公館 大会議室

受賞者

高根沢洋志 (宇都宮市立細谷小学校)
牛久 知子 (宇都宮市立国本中央小学校)
齊藤 友啓 (宇都宮市立姿川第一小学校)
監物 康代 (宇都宮市立上河内中央小学校)
櫻井佐和子 (上三川町立上三川小学校)
佐藤 智美 (宇都宮市立清原中学校)
中村 陽子 (宇都宮市立瑞穂野中学校)
伊藤 大介 (宇都宮市立姿川中学校)
吉新麻奈美 (日光市立今市第二小学校)
信田 容子 (鹿沼市立西中学校)
小柳 公恵 (鹿沼市立南摩中学校)
水田 佳子 (日光市立落合中学校)
鶴貝 昌弘 (真岡市立真岡中学校)
中野 則幸 (益子町立七井中学校)
高津 朱美 (市貝町立市貝中学校)
阿久津輝幸 (小山市立羽川小学校)
仲井紗耶華 (栃木市立国府北小学校)
栗田 尚子 (栃木市立赤津小学校)
山本 千帆 (壬生町立壬生中学校)
塚田恵里香 (野木町立野木中学校)
新井 操 (小山市立小山第三中学校)
鈴木 雅人 (栃木市立東陽中学校)
大島久美子 (下野市立石橋中学校)
横山 真樹 (下野市立国分寺中学校)
五月女裕昭 (矢板市立矢板中学校)
麦倉のぞみ (高根沢町立阿久津中学校)
長岡 孝彰 (塩谷町立塩谷中学校)
藤田 純子 (大田原市立市野沢小学校)
野崎江里子 (那須塩原市立東小学校)
奥山 規子 (那須塩原市立大山小学校)

加藤 大(大田原市立若草中学校)
濱岡 功(那須町立那須中央中学校)
遠藤 和子(佐野市立城北小学校)
栗原 陽子(足利市立富田小学校)
瀬出井雅志(佐野市立南中学校)
青柳真理子(宇都宮白楊高等学校)
齊藤 一志(石橋高等学校)
高橋 征敏(小山北桜高等学校)
有吉久美子(小山城南高等学校)
矢野 勉(学悠館高等学校)
松井 博司(佐野高等学校)
村川 大貴(佐野松桜高等学校)
上杉 理(益子芳星高等学校)
大木 茂富(茂木高等学校)
薄井 貴子(烏山高等学校)
浅野 幸子(那須清峰高等学校)
谷口智枝子(黒磯南高等学校)
大阿久貴志(聾学校)
福川 康代(国分寺特別支援学校)
影山 淳子(足利中央特別支援学校)

(3) 栃木県公立学校職員退職者に対する感謝状贈呈

贈呈日 令和6(2024)年3月31日

被贈呈者 令和5(2023)年度末で退職した小・中学校関係
290人、県立学校関係76人の計366人に対し感謝
状が贈呈されました。

〔Ⅱ〕教 育 行 政

栃木県教育振興 1 基本計画 2025 -とちぎ教育ビジョン-

【計画策定の趣旨】

栃木県教育委員会においては、令和2(2020)年度に前計画の最終年度を迎えたことから、おおむね2030年頃までの社会の変化を見通して、必要な施策を計画的かつ効果的に推進していくために、前計画の成果や課題を踏まえるとともに、国の第3期教育振興基本計画の内容を参酌しながら、令和3年2月に、令和3(2021)年度から5年間の本県教育行政の基本方向を示す本計画を策定しました。

本計画の策定に当たっては、前計画の基本理念の考え方を継承しつつ、特に、次代を担う子どもたちに、予測困難な時代をたくましく生き抜く力を育むことを重視しました。

【計画の性格】

- 教育基本法第17条第2項に基づき、国が定める教育振興基本計画を参酌して定める、本県の教育振興基本計画です。
- 県政の基本指針を示した重点戦略「とちぎ未来創造プラン」や、知事が策定する栃木県教育大綱とも整合性を図りながら策定したものです。

【計画の期間】

令和3(2021)年度から令和7(2025)年度までの5年間

【本県教育の基本理念】

現在、技術革新やグローバル化が急速に進み、社会の大きな変革期にあります。また、気候変動の影響などもあり、未来を正確に予測することは一層難しくなっています。そのような中でも、子どもたちには、明日に希望をもって、たくましく生きていってほしいと願います。

予測困難な時代をたくましく生きていくためには、次のことが必要になると考えます。

- ・自分の目指す未来を自ら描く力を身に付けること
- ・描いた未来を実現するために必要な力を身に付けること
- ・多様な他者と協働して創造する力・心の豊かさを身に付けること

以上の考えに基づき、計画期間における本県の教育施策推進の基本理念を以下のとおりとしました。

基本理念

とちぎに愛情と誇りをもち
未来を描き ともに切り拓くことのできる
心豊かで たくましい人を育てます

本県には30年以上にわたって「いきいき栃木っ子3あい運動」を展開してきた歴史があります。この土壌を生かし、生涯を通じた学びや、学びを生かした活動を通して地域の大人が豊かな人間関係を築き、学校・家庭・地域の連携・協働を一層推進して子どもたちを育てていきます。

【本県教育の基本目標】

本県教育の基本理念のもと、本県教育が目指す基本目標として「学びの場における安全を確保する」「一人一人を大切にし、可能性を伸ばす」「未来を切り拓く力の基礎を育む」「自分の未来を創る力を育む」「豊かな学びを通して夢や志を育む」「教育の基盤を整える」の6つを設定します。

本県教育に携わる者が広くこの基本目標を共有することが大切です。

基本目標

～全ての教育活動の前提として～

基本目標Ⅰ

学びの場における安全を確保する

基本目標Ⅱ

一人一人を大切にし、可能性を伸ばす

～子どもたちにたくましさを育むための具体策として～

基本目標Ⅲ

未来を切り拓く力の基礎を育む

基本目標Ⅳ

自分の未来を創る力を育む

基本目標Ⅴ

豊かな学びを通して夢や志を育む

～各取組を効果的に推進するために～

基本目標Ⅵ

教育の基盤を整える

2 栃木県教育大綱

令和元(2019)年度から3回にわたる総合教育会議において、知事と教育委員会が協議をし、令和3(2021)3月に知事が「栃木県教育大綱」を策定しました。

「栃木県教育大綱」は、3つの「基本目標」と10の「施策の方向」を掲げるほか、「施策の方向プラス」として「心身の健康と豊かな人間性を育む食育の充実」を掲げています。

概要は、以下のとおりです。

第1 はじめに

1 趣旨

人口減少・高齢化の進行、自然災害の多発や新型コロナウイルス感染症の拡大など、社会は今、時代の大きな変化の中にあり、先を見通すことが困難な時代にあって、持続可能な社会を構築し、誇れるふるさととちぎをつくり、次の世代に引き継いでいくためには、人づくりが重要である。

特に、人生100年時代を迎える中で、学び方や学ぶ基礎を確実に身につけること、時代の変化を前向きに受け止め、乗り越えていけるたくましさなどを育てることが大切である。更に、子育てや家族と暮らすなら栃木県が最適となるためにも教育環境の充実は不可欠である。

こうした考えのもと、栃木県教育大綱を策定し、知事部局と教育委員会が連携・協力を強化して各種施策に取り組むことで、とちぎの人づくりを推進していく。

2 大綱の位置付け

本大綱は、地教行法第1条の3第1項の規定に基づき、本県の教育、文化等の振興に関する総合的な施策について、その目標や施策の根本となる方針を定める。

「とちぎ未来創造プラン」、「栃木県教育振興基本計画2025」との整合性を図りながら策定したものである。

3 大綱の対象期間

対象期間は、令和3(2021)年度から令和7(2025)年度までの5年間

第2 基本目標

○「次代を担う人がたくましく育ち、あらゆる場で活躍する「とちぎ」を総合的に推進するため、次の3つを基本目標とする。

- 1 確かな学力、豊かな人間性、健康・体力等の調和のとれた発達を促すことによって、未来を切り拓く力の基礎を育む。
- 2 人との関わりを通して生き方についての考えを深めることによって、自分の未来を創る力を育む。
- 3 豊かな学びの機会を通して描く未来の可能性を広げることによって、一人ひとりの夢や志を育む。

第3 施策の方向

○上記の基本目標を達成するため、次の10個を施策の方向とする。

- 1 確かな学力の育成
- 2 豊かな心と健やかな体の育成
- 3 子ども一人ひとりに応じた教育・支援の充実
- 4 教育の基盤の充実
- 5 自分の生き方を考える教育の充実
- 6 社会に参画する力を育む教育の充実
- 7 学校・家庭・地域の連携・協働の推進
- 8 ふるさとへの愛着や誇りを醸成する教育の充実
- 9 高度な知識・技術、多様な文化に触れる教育の充実
- 10 スポーツ・文化の振興と生涯学習の推進

第4 施策の方向プラス

○上記の3つの基本目標全てに関連する取組を「施策の方向プラス」とする。「心身の健康と豊かな人間性を育む食育の充実」

第5 おわりに

○保健、医療、福祉、青少年健全育成、職業教育、安全対策、人権教育、学校教育の情報化など知事部局と教育委員会との緊密な連携が必要な課題が多くなっている。

○総合教育会議の設置を契機に、同会議等を活用しながら、課題に対する共通認識のもと、連携を一層強化し、大綱をはじめ、「とちぎ未来創造プラン」や「栃木県教育振興基本計画」等に位置づけられた人づくりに関する各種施策の着実な推進を図っていく。

3 教育行政重要施策

「栃木県教育振興基本計画 2025」に掲げる目標の実現に向けて、同計画の施策体系に基づく今年度の主な取組内容は次のとおりです。

基本目標	基本施策	主な取組内容
学びの場における安全を確保する	基本施策1 学校安全の徹底・充実	(1) 教員の学校安全に関する資質・能力の向上 ・安全管理・危機管理研修会の開催 ・運動部活動リスクマネジメント研修会の開催 ・危機管理に関する校内研修の実施 ・大学院研修教員派遣及び内地留学生派遣 ・運動部活動指導者研修会の開催 ・安全な登山に向けた指導者のための研修会の開催等 (2) 校内の体制整備の強化 ・危機管理体制や安全確保の対策等の確認に関する指導主事訪問 ・地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業 (3) 安全教育の充実 ・安全教育指導者研修会の開催 ・学校安全総合支援事業 ・高等学校交通問題地域連絡協議会の運営
一人一人を大切に、可能性を伸ばす	基本施策2 人権尊重の精神を育む教育の充実	(1) 人権教育の充実に向けた連携体制の整備 ・課題と目標の共有を図るための各種会議の開催 (2) 指導者の人権意識の高揚と指導力の向上 ・人権教育指導者等の養成及び資質・能力の向上を図るための各種研修会の開催 ・支援訪問の実施 ・指導資料の活用【一部新規】 〔性の多様性について理解を促進するための指導の充実に に向けた教職員向け資料を作成・活用する。〕 (3) 人権や人権問題の正しい理解を図るための学習・啓発の充実 ・副教材等の作成及び活用の推進【一部新規】 〔性の多様性について理解を促進するための生徒向け資料 を作成・活用する。〕 ・研究学校及び総合推進地域の指定 ・地域や家庭への啓発
	基本施策3 特別支援教育の充実	(1) 教員の理解促進と実践的な指導力の向上 ・校内支援体制の強化に向けた研修会の開催 ・発達障害専門家チーム等の学校派遣 (2) 就学前から学校卒業後までの一貫した支援体制の構築 ・本人・保護者の参画による個別の教育支援計画の作成・活用の推進 ・各学校段階等の移行期における支援情報の引継ぎの推進
	基本施策4 多文化共生に向けた教育の推進	(1) 国際教育の推進 ・英語教育の充実 ・長期・短期留学支援 ・高等学校A L T活用事業 (2) 日本語指導が必要な外国人児童生徒等への指導・支援の充実 ・外国人児童生徒教育拠点校事業 ・帰国・外国人児童生徒に対するきめ細かな支援事業 ・帰国・外国人児童生徒教育研究協議会の開催

基本目標	基本施策	主な取組内容
未来を切り拓く力の基礎を育む	基本施策5 確かな学びを育む教育の充実	(1) 学びの基礎を培う幼児教育の充実 ・幼小接続期のカリキュラムの充実 ・幼児期にふさわしい教育・保育の充実 (2) 学習の基盤となる資質・能力の育成 ・新教育課程定着・促進支援事業 ・情報教育の充実 ・創意ある教育課程の編成と実施 ・指導方法・内容の改善充実 (3) 確かな学力の育成 ・創意ある教育課程の編成と実施【再掲】 ・学校における教育指導等の改善・充実を図る取組を推進 ・家庭における学習習慣や生活習慣等の改善に向けた取組を推進 ・とちぎ学力向上推進事業（とちぎっ子学力アッププロジェクト） ・学力向上に向けた指導体制モデル事業 ・STEAM 教育推進事業【新規】 〔教科等横断的な学びを通した新しい価値を提供できる人材の育成を図る。〕
	基本施策6 豊かな心を育む教育の充実	(1) 学校の教育活動全体を通じた道徳教育の充実 ・道徳教育総合支援事業 (2) 子どもの読書活動の推進 ・子どもの発達段階に応じた読書活動の推進 ・家読（うちどく）の推進 ・高校生読書活動の推進
	基本施策7 健やかな体を育む教育の充実	(1) 体育活動の充実 ・教科体育の充実 ・幼児期からの運動習慣形成プロジェクト事業 ・とちぎっ子体力ジャンプアッププロジェクト事業 〔運動部活動指導者研修会の開催【再掲】〕 ・学校部活動指導員配置事業【再掲】 ・部活動の地域移行に向けた取組の推進 (2) 学校保健、食育・学校給食の充実 ・健康教育の指導の充実 ・健康教育対策及び研究事業 ・薬物乱用防止教室推進事業 ・性に関する指導の推進 ・食育推進事業 ・栄養教諭等の研修の充実 ・学校給食管理の指導の充実

基本目標	基本施策	主な取組内容
自分の未来を創る力を育む	基本施策8 自己指導能力を育む 児童・生徒指導の充実	(1) 学業指導の充実 ・児童・生徒指導推進委員会の開催 ・児童・生徒指導推進研修会の開催 ・問題行動等未然防止プログラム事業 (2) 教育相談・支援体制の充実 ・スクールサポート推進事業 ・スクールソーシャルワーカー活用事業 ・SNSを活用した相談事業 ・スクールカウンセラー等活用事業 ・「いじめ相談さわやかテレホン」の実施 ・不登校児童生徒支援事業 ・教育相談事業（来所相談） (3) 児童・生徒指導上の諸課題への対応 ・ネットパトロール事業 ・スクールロイヤー活用事業 ・いじめ問題等解決支援事業 ・不登校児童生徒に対する経済的支援推進事業
	基本施策9 社会に参画する力を育む教育の充実	(1) 社会の形成者としての資質・能力を育む教育の充実 ・公共的な事柄に関わる学習の推進 ・専門家や関係機関と連携した学習の推進 ・消費者教育の充実 ・共生社会の実現を目指した体験的な学習の推進 ・福祉教育の充実 (2) 持続可能な社会の創り手を育む教育の推進 ・SDGsの達成に向けたESDの観点からの学習の推進 ・学校と地域の連携による地域課題を探究する学習の推進 ・環境教育・エネルギー教育の充実 ・未来を創る高校生地域連携・協働推進事業 ・高校生未来の職業人育成事業
	基本施策10 キャリア教育・職業教育の充実	(1) キャリア教育の充実 ・キャリア形成支援事業 ・とちぎの高校生「じぶん未来学」の推進 (2) 職業教育の充実 ・高校生未来の職業人育成事業【再掲】 ・個に応じた実践的な職業教育の充実 ・福祉・労働等の関係機関と連携したきめ細かな就労支援の推進
豊かな学びを通して夢や志を育む	基本施策11 ふるさとの自然・歴史・伝統・文化等を学ぶ機会の充実	(1) ふるさととちぎを学ぶ機会の充実 ・「とちぎふるさと学習」の推進 ・地域の素材や環境を活用した学習等の促進 ・学校と地域が連携・協働した多様な教育活動の推進 (2) 伝統や文化に関する教育の充実 ・郷土や我が国の伝統や文化及び他国の文化の理解と尊重 ・専門家や関係機関との連携による学習の充実 ・芸術文化の鑑賞や体験活動等による伝統や文化に触れる機会の充実 ・図書館資料の充実と普及 (3) 文化財の保存と文化財に触れ親しむ機会の充実 ・文化財の調査及び適切な保存の推進 ・文化財の情報発信と活用の促進 ・いこしえのとちぎ発見どき土器わく湧くプロジェクト事業 ・とちぎの食文化調査研究発信事業 ・とちぎ「いこしえの回廊」づくり事業 ・日光杉並木街道保護事業

基本目標	基本施策	主な取組内容
豊かな学びを通して夢や志を育む	基本施策12 より高度な世界・広い世界に触れる機会の充実	(1) 高度な学びの機会の充実 ・大学院研修教員派遣及び内地留学生派遣【再掲】 ・とちぎ子どもの未来創造大学事業の充実 (2) 産学官連携による産業教育の充実 ・キャリア形成支援事業【再掲】 ・高校生未来の職業人育成事業【再掲】 ・産業教育担当教員の現場実習派遣 (3) 国際的視野やチャレンジ精神の涵養 ・長期・短期留学支援【再掲】 ・高等学校ALT活用事業【再掲】
	基本施策13 県民一人一人の生涯学習への支援	(1) 生涯学習推進の基盤づくり ・県民の生涯学習活動を促進する生涯学習推進体制の充実 ・公民館や青少年教育施設等、社会教育施設の機能充実 ・社会教育主事有資格者の養成及び資質向上 ・生涯学習を推進する指導者の養成及び資質向上 ・新青少年教育施設整備運営事業の推進 ・県立美術館、図書館等に係る将来構想の検討 (2) 生涯にわたる学びの機会の充実 ・とちぎ県民カレッジの充実 ・障害者の生涯学習を推進する学習機会の提供 ・とちぎ子どもの未来創造大学事業の充実【再掲】 ・青少年活動の充実 (3) 学びを生かした地域づくりの促進 ・地域コーディネーターの養成及び資質向上 ・青少年リーダーの育成 ・地域課題解決のための学習機会の充実 ・生涯学習情報提供システム「とちぎレインボーネット」の充実
	基本施策14 いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会を契機としたスポーツの推進	(1) 本県選手の競技力の向上 ・有望選手・チームの合宿等に対する助成 ・スポーツ専門員の配置拡充 (2) 大会の開催によるレガシー（遺産）の継承 ・大規模大会や国際大会の招致【新規】 ・とちぎスポーツの活用による地域活性化推進戦略（仮称）を策定する。 ・とちぎスポーツフェスタの開催支援 ・地域スポーツ連携・協働支援事業【新規】 ・いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会を契機とした地域スポーツの活性化を図る。
教育の基盤を整える	基本施策15 学校教育の情報化の推進	(1) 教員のICT活用指導力の向上 ・情報教育の充実【再掲】 ・ICT活用研修の実施 ・プログラミング教育応援チーム派遣事業 (2) 情報モラル教育の充実 (3) ICT環境の充実 ・GIGAスクール運営支援センター整備事業【新規】 ・授業目的公衆送信補償金制度活用事業
	基本施策16 教員の資質・能力の向上	(1) 養成・採用・研修の一体的な取組の推進 ・教職員の人材確保 ・大学院研修教員派遣及び内地留学生派遣【再掲】 ・とちぎの教育未来塾の実施 ・教職員研修事業の実施 (2) 教員のキャリアステージに応じた研修の充実 ・教職員研修事業の実施【再掲】 ・学力向上に向けた指導体制モデル事業【再掲】

基本目標	基本施策	主な取組内容
教育の基盤を整える	基本施策 17 学校運営体制の充実	<p>(1) 学校の指導体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いきいきプロジェクト（少人数学級の充実） ・スマイルプロジェクト（非常勤講師配置の充実） ・かがやきプロジェクト（学力向上実践加配及び学力向上推進リーダーの配置） ・インクルーシブ教育指導員モデル配置事業 ・学校評議員制度、学校運営協議会推進事業 <p>(2) 学校における働き方改革の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校における働き方改革マネジメント強化事業 ・学校経営から考える働き方改革推進研修事業【新規】 ・勤退管理システムの運用 ・教員業務支援員の配置 ・県立学校統合型校務支援システムの整備・運用 ・部活動の地域移行に向けた取組の推進【再掲】 <p>(3) 教職員の保健管理の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康診断、健康の保持増進のための啓発等の実施 ・メンタルヘルス講座、ストレスチェック事業等の実施
	基本施策 18 家庭・地域の教育力の向上、学校との連携・協働の推進	<p>(1) 「ふれあい学習」の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ふれあい学習」を推進する体制の充実 ・「ふれあい学習」推進のためのネットワークづくり等の支援 <p>(2) 学校と地域の連携・協働の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・頑張る学校・地域！応援プロジェクト事業の推進 ・地域コーディネーターの養成及び資質向上【再掲】 ・地域連携教員活動支援事業の推進 <p>(3) 家庭教育への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼児期の子どもをもつ保護者への支援 ・家庭教育支援者の養成 ・とちぎの高校生「じぶん未来学」の推進【再掲】 ・家庭教育相談体制の充実
	基本施策 19 魅力ある県立高校づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・各学校における特色ある教育活動の推進 ・学校運営協議会の開催 ・「学力向上に向けた指導体制モデル」事業の推進【再掲】 ・第二期県立高等学校再編計画の推進 ・県立高校の将来構想の検討【新規】 <p>〔県立高校の現状と課題に関する理解促進及び意見聴取を目的とした高校再編県民フォーラムを開催するなど、県立高校の将来構想の策定に向けた広報や情報収集を行い、検討を進める。〕</p>
	基本施策 20 学校施設・設備の整備	<p>(1) 県立学校施設・設備の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立学校施設長寿命化推進事業 ・県立学校校舎等の維持管理 ・県立学校空調設備整備事業 ・産業教育設備の整備 <p>(2) 公立小・中・義務教育学校施設の整備促進</p>

4 企 画

(1) 令和5(2023)年度教育施策の策定

本県の教育の現状と課題並びに県民や時代の要請を踏まえて、より充実した教育行政を推進するために、県教育委員会の各課室所館・各教育機関との連携のもとに、令和5(2023)年度重要施策を策定しました。さらに、これを冊子「令和5(2023)年度教育施策」として刊行し、教育機関等に配布しました。

(2) 企画調整専門部会の設置

当面する教育行政上の諸問題に対応するため、県教育委員会事務局内の研究組織として、事務局各課室・総合教育センター等で構成する企画調整専門部会（プロジェクトチーム）を次のとおり設置し、それぞれの検討課題について研究を進めました。

ア 教員採用の改善に関する検討部会

幅広い視野と豊かな人間性をもち、実践的な指導力を備えた人材を確保するための教員の採用の在り方について検討しました。

イ 高校入試改善検討部会

本県の高等学校入学者選抜の充実・改善を図るため、入学者選抜に係る方法等の見直しや改善の方策等について検討しました。

(3) 国の施策等に対する提案・要望

令和6(2024)年度の事業を円滑に進めるため、国の施策等に対する提案・要望活動を行いました。提案・要望事項は次のとおりです。

- 安全・安心な学習環境の確保について
- 児童生徒の学びを支えるICT環境整備の推進について
- きめ細かな指導ができる教育環境の整備について
- 公立学校施設の整備促進に係る施策の充実について
- 教員免許更新制廃止後の新たな教員研修制度の整備等について
- 部活動改革の推進について
- 外国人材の受入れと多文化共生施策について

5 広聴・広報

(1) 広聴事業の処理

教育委員会及び県民生活部広報課で実施している広聴事業において、教育委員会に関わる県民からの要望、意見、提案等に対応しました。

(2) 県政記者クラブを通じての広報

ア 教育長記者会見

教育に関する県民の正しい理解と協力を得ながら教育行政を積極的に推進するため、教育長記者会見を行いました。

令和5(2023)年度は、計8回開催しました。

イ 県政記者クラブ発表

県民に対してタイムリーな広報を行うため、県教育委員会に係る重要な事項については説明により、また、軽易な事項については関係資料の提供により、それぞれ県政記者クラブに発表しました。

(3) 「とちぎテレビ」を活用した広報

栃木県教育放送番組「“学”ビジョンとちぎ」は、県域放送の特性を活かし、県民の皆様に学校教育や生涯学習等に関する各種教育情報を提供していくことを目的に企画・制作し、放送しています。

令和5(2023)年度は、次のとおり番組を企画・制作し、放送しました。

○「イブ6プラス」内コーナー「“学”ビジョンとちぎ」

- ・第2、第4月曜日 18:25頃から約4分間
- ・22本製作、年間22回放送
- ・県教育委員会の事業や施設の紹介
- ・県立学校紹介
- ・生涯学習の情報等

(4) ホームページを活用した広報・広聴

県内外の皆様にも本県教育についての理解を深めていただくことを目的に、栃木県の公式ホームページ内に「とちぎの教育」を開設しています。

インターネットの特性を生かし、県教育委員会各課所館の主要事業、行事・催し物、審議会等の情報提供を行いました。

また、電子メール等により、教育委員会への意見・提言等を広く聴取しました。

6 調査統計

(1) 中学校等生徒の進路希望調査

ア 調査の目的

中学校等の3年生の進路希望状況を把握し、進路指導及び高等学校の課程、学科等整備計画の基礎資料を得ることを目的とします。

イ 調査の構成及び調査対象

県内国・公・私立の中学校、義務教育学校（後期課程）、私立中等教育学校（前期課程）及び国公立特別支援学校中学部3年生全員を対象に、上級学校進学希望状況、就職希望状況等を調査しました。

ウ 調査の期日

令和5(2023)年10月1日・12月1日現在の2回

(2) 中学校・高等学校等卒業者の進路状況調査

ア 調査の目的

教育行政計画の立案及び進学・就職などの進路指導のための基礎資料を得ることを目的とします。

イ 調査の構成及び調査対象

県内国・公・私立中学校、義務教育学校（後期課程）、私立中等教育学校（前期課程）及び公立高等学校の令和5(2023)年3月卒業者を対象に、上級学校進学状況・就職状況等を調査しました。

ウ 調査の期日

令和5(2023)年5月1日現在

(3) 全日制高等学校生徒の他県との交流調査

ア 調査の目的

全日制高等学校生徒の他県との交流状況を明らかにし、行政上の基礎資料を得ることを目的とします。

イ 調査の構成及び調査対象

県内国・公・私立の中学校、義務教育学校（後期課程）、私立中等教育学校（前期課程）及び高等学校を対象に、本県中卒者の他県高等学校への進学状況及び他県の中卒者の本県への進学状況を調査しました。

ウ 調査の期日

令和5(2023)年5月1日現在

(4) 体格・体力・運動能力に関する調査（児童生徒に関する行政調査システム）

調査の結果は、「栃木県児童生徒の体力」として、WEBサイト「とちぎっ子体力雷ジグひろば」に掲載しました。

ア 調査の目的

児童生徒の発育及び体力・運動能力の現状を明らかにするとともに、行政上の基礎資料として活用することを目的とします。

イ 調査の構成及び調査対象

公立小・中学校及び義務教育学校の児童生徒約136,000人、高等学校の生徒約33,000人を対象に、体格・体力・運動能力について調査しました。

ウ 調査の実施期間

体格・体力・運動能力に関する調査
令和5(2023)年4～7月(身体測定・新体力テスト)

(5) 地方教育費調査・教育行政調査（文部科学省調査）

調査の結果は、令和6(2024)年5月「教育調査報告書第199号」として刊行しました。

ア 調査の目的

地方教育費の使途と財源の実態及び地方教育行政機関の組織等の状況を明らかにし、国及び地方公共団体が教育施策を決定する際の資料に供することを目的とします。

イ 調査の構成及び調査対象

地方教育費調査では、令和4(2022)会計年度において、国・県・市町が公教育に支出した経費及び授業料等の収入を調査しました。

対象は、全国の都道府県・市町村・組合の教育委員会及び公立諸学校です。

教育行政調査（地方教育費調査に付随し、隔年実施）では、令和5年5月1日時点の教育委員や教育委員会事務局の構成等を調査しました。

対象は、全国の都道府県・市町村・組合の教育委員会です。

ウ 調査の期日

地方教育費調査では、令和4(2022)会計年度について、令和5(2023)年6月～9月に調査しました。

教育行政調査では、令和5年5月1日時点の状況について、6月頃調査を行いました。

(6) 令和5(2023)年度の刊行物

- ・令和4(2022)年度 栃木県の教育
- ・令和5(2023)年度 とちぎ教育のしおり
- ・令和5(2023)年度 中学校等生徒の進路希望調査報告書(年2回)
- ・令和5(2023)年度 中学校等卒業者の進路状況調査報告書
- ・令和5(2023)年度 県立高等学校等卒業者の進路状況調査報告書
- ・栃木県児童生徒の体力 令和6(2024)年3月

7 人権教育の 企画・調整

県教育委員会は、「栃木県人権教育基本方針」（平13(2001).11.6 決定）に基づき、「栃木県教育振興基本計画2025」（令和3(2021)～令和7(2025)年度）に沿うとともに、「栃木県人権尊重の社会づくり条例」（平15(2003).4.1 施行）及び「栃木県人権施策推進基本計画（2016～2025）」（平28(2016)～令和7(2025)年度）等を踏まえ、県内全ての学校、全ての地域において人権教育を推進してきました。

(1) 人権教育の充実に向けた連携体制の整備

全ての学校、全ての地域で人権教育が効果的に推進されるよう、関係機関等と連携・協力を深めながら人権教育の総合的な推進に向けた支援を行いました。

- 人権教育推進会議
- 市町教育委員会教育長会議
- 人権教育担当者連絡会議
- 人権教育担当指導主事会議
- 人権教育担当社会教育主事会議 等

(2) 指導者の人権意識の高揚と指導力の向上

人権教育に携わる指導者の人権意識の高揚を図るとともに、指導力の向上に努めました。

ア 各種指導者研修会等の開催

- 性の多様性について考える研修会
 - ・5月25日（木）とちぎ男女共同参画センター
- デートDV を考える研修会
 - ・8月4日（金）オンライン開催
- 性暴力について考える研修会
 - ・8月3日（木）オンライン開催
- 児童虐待に対応するための研修会
 - ・9月12日（火）オンライン開催
- 人権教育担当者スキルアップ研修
 - ・9月28日（木）総合教育センター

イ 人権教育研究学校・研究推進地域指定状況

図Ⅱ－1 研究学校の指定
（小・中・高等学校関係S52(1977)年開始）

年度	平22	平23	平24	平25	平26	平27	平28	平29	平30	令元	令2	令3	令4	令5
21～22 指定	中2													
	高1													
22～23 指定	小1	→												
	中1	→												
	高1	→												
23～24 指定	小1	→												
	中1	→												
	高1	→												
24～25 指定	小1	→												
	中1	→												
	高1	→												
25～26 指定				小2	→									
				高1	→									
26～27 指定				小1	→									
				中1	→									
				高1	→									
27～28 指定						小2	→							
						高1	→							
28～29 指定								小2	→					
								高1	→					
29～30 指定										中2	→			
										高1	→			
30～R 1(2019) 指定												小2	→	
1～2 指定												小2		
												高1	→	
2～3 指定														
3～4 指定 (小学校はR3 のみ)													小1	
													高1	→
4～5 指定													小1	→
5～6 指定														高1
計	小1	小2	小2	小3	小3	小3	小4	小2	小2	小4	小0	小1	小1	小1
	中3	中2	中2	中1	中1	中1	中0	中2	中2	中0	中0	中0	中0	中0
	高2	高1	高1	高1	高1	高1	高1							

※

網掛け：文部科学省指定

図Ⅱ－２ 研究推進地域の指定

(S54(1979)年開始)

年度	平25	平26	平27	平28	平29	平30	令元	令2	令3	令4	令5
23～25 指定	1										
24～26 指定	1 →										
25～27 指定	1 →										
26～28 指定		1 →									
27～29 指定			1 →								
28～30 指定				1 →							
29～ R1(2019) 指定					1 →						
30～R 1 指定						1 →					
1 指定							1				
2 指定											
3～4 指定									1 →		
5～6 指定											1
計	3	3	3	3	3	3	3	-	1	1	1

※網掛け：文部科学省指定

(3) 人権や人権問題の正しい理解を図るための学習・啓発の充実

○人権や人権問題の正しい理解を図るため、指導資料等を計画的に作成し、その活用を図ってきました。

- ・人権教育推進の手引
- ・人権に関する文集 あすへのびる－第43集－
- ・人権の窓（小学校上学年用）
- ・ 〃 （中学生用）
- ・ 〃 （高校生用）
- ・人権教育だより第59号、臨時号、第60号
(ホームページ掲載)

- ・人権教育指導資料
「県立学校人権教育関係資料第34集」

○学校及び関係機関との連携のもとに啓発活動を積極的に推進してきました。

- ・人権に関する作文の募集・審査・表彰・発表
- ・人権に関するイラストの募集・審査・表彰・展示
- ・人権教育に関するテレビ番組の制作・放映

〔Ⅲ〕 教 育 財 政

1 教育 財政

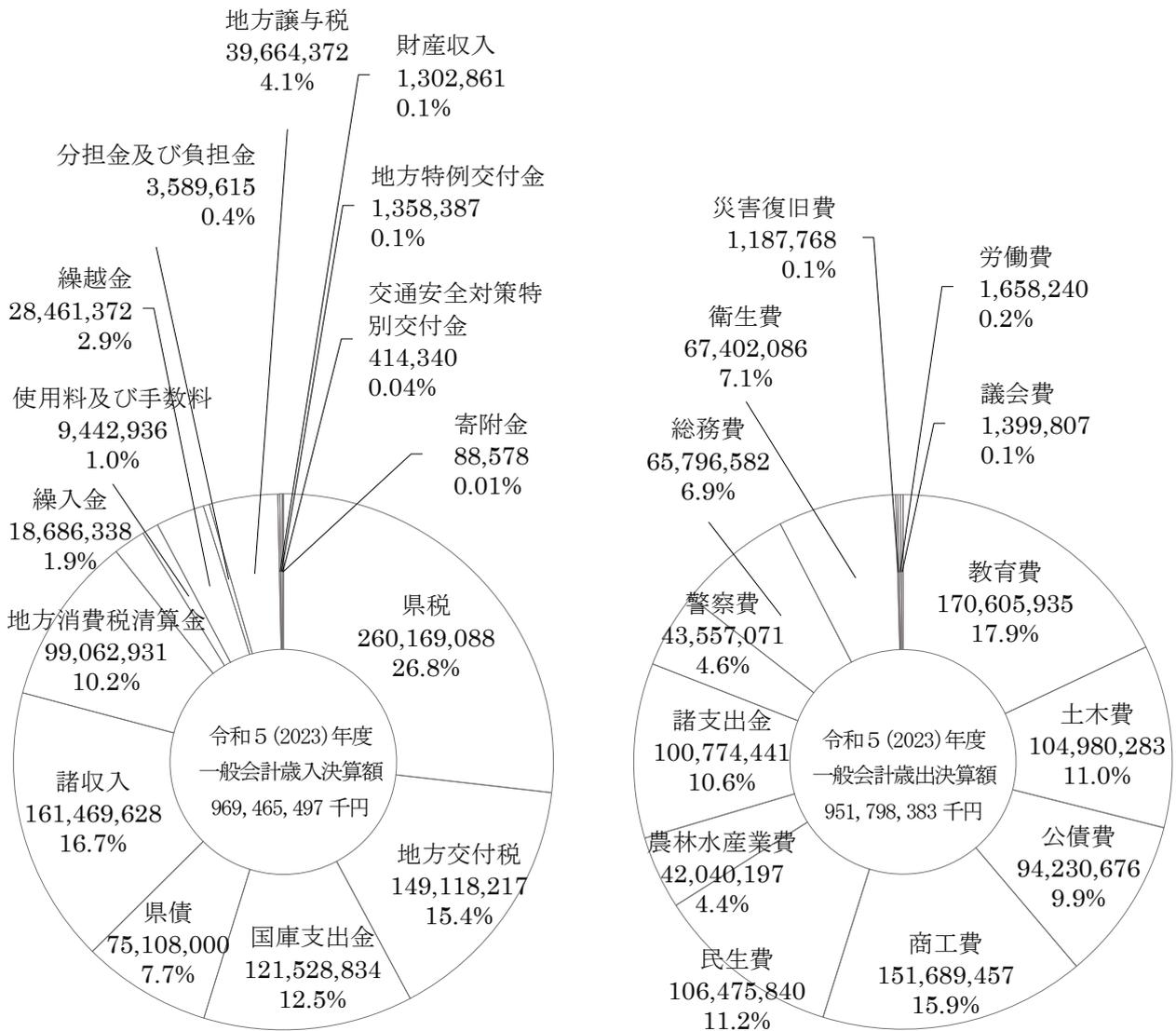
(1) 教育予算（決算額）

令和5（2023）年度の栃木県の一般会計歳出決算額は、総額 951,798,383千円（前年度1,020,555,439千円）でした。このうち、教育費は170,605,935千円（前年度175,574,110千円）で、これは総額の17.9%（前年度17.2%）に当たります。

なお、県の歳入歳出決算額の内訳は図Ⅲ－1のとおりです。

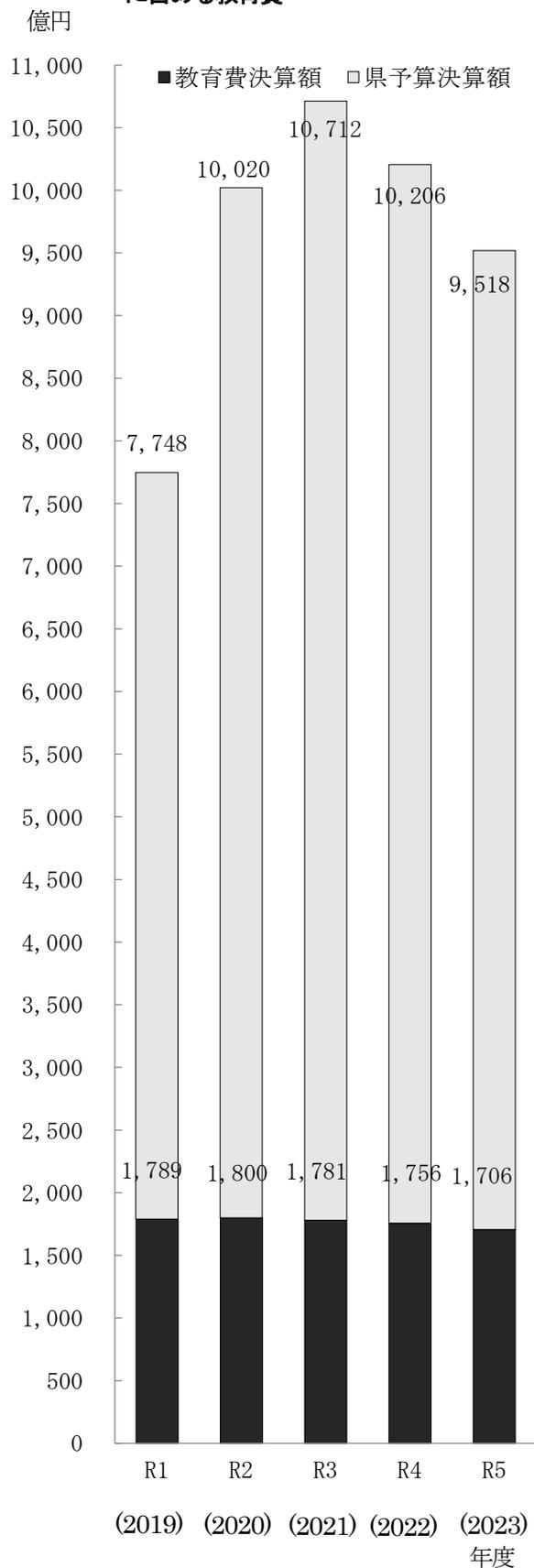
また、県の歳出決算及びそれに占める教育費決算の比率の推移を5か年にわたってみますと図Ⅲ－2のとおりとなります。

図Ⅲ－1 令和5（2023）年度一般会計歳入歳出決算額の内訳（千円）



(注) 構成比は、款名ごとに四捨五入しているため合計が100%にならないことがある。

図Ⅲ－２ 教育予算（決算額）
最近5か年における決算額の推移とそれに占める教育費

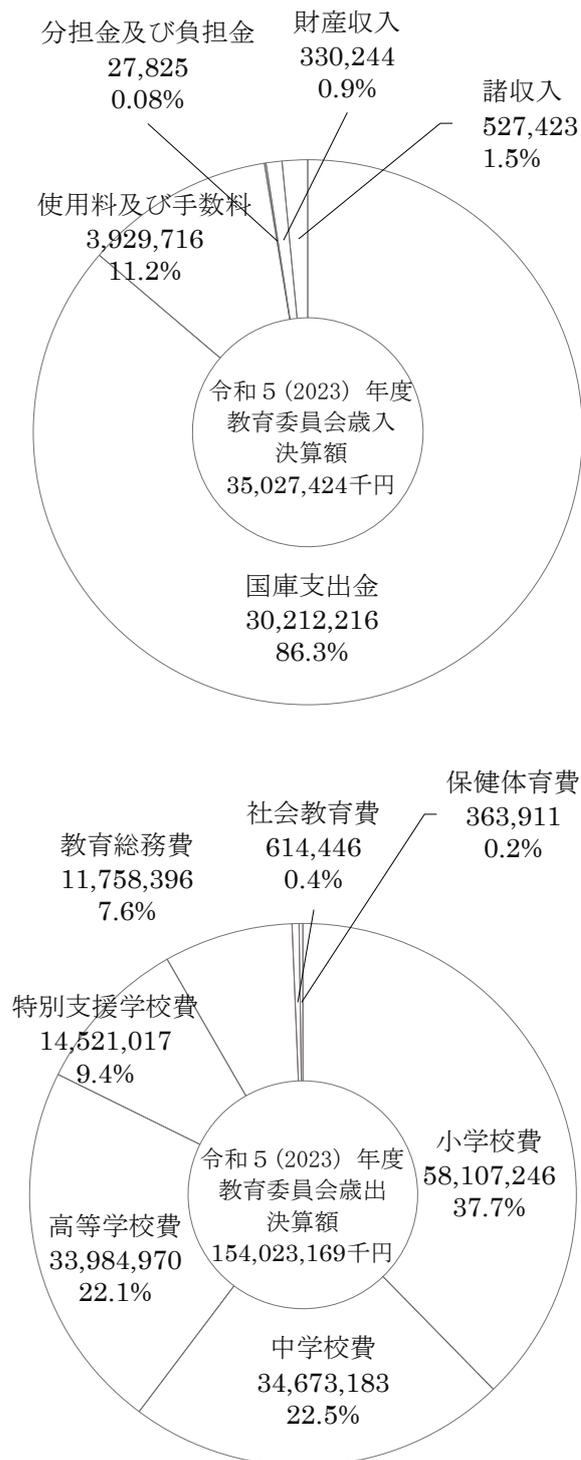


(2) 県教育委員会に関する決算額

令和5(2023)年度県教育委員会に関する歳入歳出決算額の内訳は、図Ⅲ－3のとおりです。歳入科目中もっとも大きな比率を占めているのは、国庫支出金で、その大部分は、義務教育をすすめていくための義務教育費負担金です。

歳出の方でも義務教育費（小・中学校費）が特に多く、大部分は給与費として支出されています。

図Ⅲ－3 県教育費歳入歳出決算額の内訳（千円）



(注) 構成比は、款名ごとに四捨五入しているため合計が100%にならないことがある。

[IV] 学 校 管 理

1 学 校 施 設

(1) 小・中学校等 (令和5(2023). 5. 1現在)

※義務教育学校については、1～6学年を小学校、7～9学年を中学校として数値等を各校へ計上した。

ア 面積と構造比率

(ア) 校舎

本県の公立小・中学校等校舎の面積は、表IV-1のとおり小学校(340校)が1,443,915㎡、中学校(154校)が830,354㎡となっています。

これらの面積を構造別にみると、木造校舎は小学校で約1.5%、中学校では約0.8%を占めています。小・中学校ともに鉄筋コンクリート造によるものが多く約94%を占めており、老朽化した危険建物の改築により、新たに建築される建物では鉄筋コンクリート造及び鉄骨造が大部分を占めています。

現在では、教育方法の多様化のなかで、学校建築の傾向も、従来の画一的な量的整備から、教育環境の質的向上をも考慮した質的整備へと移行しています。各市町とも施設整備には強い意欲を持っており、ゆとりと潤いのある豊かな教育空間を求め多目的スペースの設置、木材の積極的な利用、学校開放のための地域学校連携施設整備等の試みがなされています。

(イ) 屋内運動場

屋内運動場の面積は、表IV-1のとおり小学校が297,032㎡、中学校が186,216㎡となっており、その構造比率は小学校の約95.3%、中学校の約98.7%が鉄筋コンクリート造及び鉄骨・その他造となっています。

本県の公立小・中学校等で屋内運動場を保有している学校は、小学校で340校中337校(99.1%)、中学校では154校中152校(98.7%)となっています。校舎整備と並行して早期に100%の保有率を達成する必要があると思われます。

(2) 県立高等学校 (令和5(2023). 5. 1現在)

ア 面積と構造比率

(ア) 校舎

県立高等学校における校舎の面積は、表IV-1のとおり59校622,523㎡で、1校当たりの面積は約10,551㎡となっています。

学校毎の面積の違いは、学級数の多少にもよりますが、総体的に10,000㎡を越す学校は、農業、工業、商業といった実業系の学校に多く、これは普通校に比べ特別教室や実習関係の施設を多く持っているためです。

また、校舎面積を生徒1人当たりになると約17.7㎡となります。

次にこの面積を構造別にみますと、鉄筋コンクリート造85.3%、鉄骨造13.6%、木造1.1%となり、鉄筋及び鉄骨造が大部分を占めています。

(イ) 屋内運動場

屋内運動場の面積は、表IV-1のとおり総面積は149,965㎡となっています。

また、この面積を構造別にみますと、鉄筋コンクリート造24.3%、鉄骨造75.0%、木造0.7%となっています。

(ウ) 校地面積

県立高等学校における校地の総面積は、表IV-2のとおり4,814,578㎡で、その内訳は、建物敷地32.4%、運動場34.9%、実験実習その他32.2%、借地0.5%となっています。1校当たりの校地の面積は約81,603㎡となり広くみえますが、これは農業高校等の実験実習地が相当な面積で含まれているためです。

また、運動場面積は生徒1人当たり約47.9㎡となります。

表Ⅳ－１ 公立学校建物の実態調査

学校種別	学校数	校舎 (㎡)				屋内運動場 (㎡)			
		鉄筋コンクリート造	その他の造骨	木造	計	鉄筋コンクリート造	その他の造骨	木造	計
小学校	340	1,366,347	56,429	21,139	1,443,915	35,899	247,293	13,840	297,032
割合		94.6%	3.9%	1.5%		12.1%	83.2%	4.7%	
中学校	154	773,540	49,727	7,087	830,354	43,216	140,593	2,407	186,216
割合		93.2%	6.0%	0.8%		23.2%	75.5%	1.3%	
高校	59	530,950	84,902	6,671	622,523	36,502	112,434	1,029	149,965
割合		85.3%	13.6%	1.1%		24.3%	75.0%	0.7%	
特別支援学校	15	84,905	8,198	40	93,143	1,000	8,293	0	9,293
割合		91.2%	8.8%	0.0%		10.8%	89.2%	0.0%	

※端数処理の関係上、割合の合計が100%にならない場合があります。

表IV-2 県立学校校地面積

(R5(2023).5.1現在、単位:㎡、人)

番号	区分 学校名	校地面積	内訳				生徒一人 あたりの 校地面積	生徒数		
			建物敷地 面積	運動場面積 (借地除く)	実験・実習 ・その他	借用面積			うち、 定時制	うち、 通信制
1	宇 都 宮	111,377	19,580	56,393	35,404	-	82	1,363	-	522
2	宇都宮東(中学含む)	53,223	18,158	33,028	1,349	688	69	774	-	-
3	宇 都 宮 南	55,447	21,194	30,000	4,253	-	59	935	-	-
4	宇 都 宮 北	58,326	19,512	37,222	1,592	-	62	945	-	-
5	宇 都 宮 清 陵	76,958	31,197	30,052	15,709	-	134	576	-	-
6	宇 都 宮 女 子	36,132	22,925	11,515	1,692	-	43	831	-	-
7	宇都宮中央(宇都 宮中央女子含む)	67,232	42,320	24,912	-	-	80	836	-	-
8	宇 都 宮 白 楊	314,415	84,919	27,550	201,946	-	369	852	-	-
9	宇 都 宮 工 業	79,620	42,453	37,167	-	-	73	1,097	143	-
10	宇 都 宮 商 業	42,042	15,401	24,240	-	2,401	47	889	62	-
11	鹿 沼	38,377	22,783	13,551	-	2,043	54	712	-	-
12	鹿 沼 東	70,298	27,400	31,760	11,138	-	121	581	-	-
13	鹿 沼 南	309,005	35,306	16,386	257,313	-	729	424	-	-
14	鹿 沼 商 工	43,894	24,757	13,693	3,227	2,217	90	488	20	-
15	今 市	37,927	23,034	14,893	-	-	80	474	-	-
16	今 市 工 業	57,215	29,726	25,949	1,540	-	210	272	-	-
17	日 光 明 峰	50,973	9,131	41,842	-	-	386	132	-	-
18	上 三 川	61,781	21,188	40,593	-	-	132	467	-	-
19	石 橋	43,705	23,416	18,985	-	1,304	62	705	-	-
20	小 山	61,163	22,018	39,145	-	-	87	700	-	-
21	小 山 南	59,997	20,175	39,822	-	-	139	432	-	-
22	小 山 西	60,413	24,246	36,167	-	-	102	591	-	-
23	小 山 北 桜	194,073	55,551	34,795	101,735	1,992	456	426	-	-
24	小 山 城 南	45,233	20,231	22,884	2,118	-	76	592	-	-
25	栃 木	126,608	23,635	19,266	77,087	6,620	178	713	-	-
26	栃 木 女 子	39,759	20,143	18,628	-	988	55	717	-	-
27	栃 木 農 業	251,520	43,098	29,567	178,855	-	546	461	-	-
28	栃 木 工 業	52,878	21,502	31,178	-	198	112	471	-	-
29	栃 木 商 業	35,959	15,864	20,095	-	-	77	468	-	-
30	学 悠 館	19,024	10,682	6,750	503	1,089	20	965	536	429
31	栃 木 翔 南	56,797	18,402	38,395	-	-	111	514	-	-
32	壬 生	61,128	11,737	48,761	-	630	135	454	-	-
33	佐野(中学含む)	64,005	21,173	35,398	7,434	-	84	758	-	-
34	佐 野 東	42,498	14,501	27,997	-	-	72	588	-	-
35	佐 野 松 桜	57,098	19,559	37,539	-	-	85	673	-	-
36	足 利	38,613	19,061	19,552	-	-	49	795	-	-
37	足 利 南	59,874	25,624	34,250	-	-	144	417	-	-
38	足 利 工 業	46,551	23,083	23,303	-	165	91	510	45	-
39	足 利 清 風	41,813	12,884	27,522	1,407	-	80	525	-	-
40	真 岡	62,642	27,343	28,898	6,401	-	97	646	51	-
41	真 岡 女 子	38,861	20,520	16,509	1,811	21	68	568	-	-
42	真 岡 北 陵	249,322	37,500	32,210	178,190	1,422	530	470	-	-
43	真 岡 工 業	53,603	19,279	34,317	-	7	119	450	-	-
44	益 子 芳 星	66,411	20,605	36,075	9,601	130	152	436	-	-
45	茂 木	51,678	15,640	35,720	168	150	112	463	-	-

番号	区分 学校名		校地面積	内 訳			生徒一人 あたりの 校地面積	生徒数	うち、 定時制	うち、 通信制	
				建物敷地 面積	運動場面積 (借地除く)	実験・実習 ・その他					借用面積
46	鳥	山	68,133	35,149	27,024	5,940	20	167	407	-	-
47	馬	頭	55,291	14,780	29,583	10,928	-	348	159	-	-
48	大	田 原	54,285	27,586	26,699	-	-	95	571	-	-
49	大田原女子(大田原東含む)		33,140	20,722	12,418	-	-	51	645	49	-
50	黒	羽	52,205	24,335	27,364	506	-	169	308	-	-
51	那 須 拓	陽	272,712	23,497	32,381	216,834	-	395	690	-	-
52	那 須 清	峰	65,752	48,422	17,330	-	-	122	540	-	-
53	那	須	42,303	22,927	19,376	-	-	163	259	-	-
54	黒	磯	59,547	19,383	25,903	14,261	-	110	542	-	-
55	黒	磯 南	61,604	30,230	31,374	-	-	131	469	-	-
56	矢	板	329,908	110,668	16,786	202,454	-	697	473	-	-
57	矢板東(中学含む)		72,312	28,533	43,779	-	-	105	688	27	-
58	高	根 沢	58,004	7,683	50,321	-	-	123	470	-	-
59	さ	くら 清 修	43,914	27,015	16,830	69	-	63	701	-	-
合計			4,814,578	1,559,386	1,681,642	1,551,465	22,085	137	35,078	933	951

番号	区分 学校名		校地面積	内 訳			生徒一人 あたりの 校地面積	生徒数 (訪問学級 等除く)	
				建物敷地 面積	運動場面積 (借地除く)	実験・実習 ・その他			借用面積
1	盲		51,741	15,000	18,000	18,741	-	1,669	31
2	聾		29,406	15,690	8,288	5,428	-	490	60
3	の	ざ わ	30,005	23,920	5,400	685	-	266	113
4	わ	か く さ	3,270	-	-	-	3,270	126	26
5	富屋(分校含む)		24,912	18,392	715	1,359	4,446	56	444
6	岡	本	13,449	9,700	3,749	-	-	292	46
7	宇 都 宮 青 葉		17,989	11,695	5,920	374	-	81	222
8	今	市	29,385	18,799	9,740	846	-	330	89
9	国	分 寺	19,422	13,307	-	-	6,115	71	272
10	栃	木	33,097	20,585	10,400	2,112	-	136	243
11	足	利	6,784	3,050	3,734	-	-	183	37
12	足 利 中 央		24,228	18,929	4,951	348	-	87	279
13	益	子	20,960	12,697	5,418	896	1,949	104	202
14	那	須	24,528	14,911	9,207	410	-	79	310
15	南 那 須		27,164	22,664	4,500	-	-	181	150
合計			356,340	219,339	90,022	31,199	15,780	141	2,524

2 県立学校の 授業料・入学料

(1) 授業料

ア 授業料の区分

現行の授業料は下記のとおりです。

表Ⅳ-3

区 分	授 業 料	
	年 額	月 額
高等学校（全日制の課程）	118,800円	9,900円
〃（定時制の課程）	31,920円	2,660円
〃（通信制の課程）	1 単位年額 320 円	

(注) 定時制課程の月額授業料は19単位を履修の場合

イ 高等学校（全日制の課程）の授業料の推移

表Ⅳ-4

年 度	授 業 料	年 度	授 業 料
昭和49(1974)	年額 11,400円	平成11(1999)	年額 108,000円
50(1975)	11,400	12(2000)	108,000
51(1976)	28,800	13(2001)	108,000
52(1977)	38,400	14(2002)	111,600
53(1978)	38,400	15(2003)	111,600
54(1979)	57,600	16(2004)	111,600
55(1980)	57,600	17(2005)	115,200
56(1981)	67,200	18(2006)	115,200
57(1982)	67,200	19(2007)	115,200
58(1983)	67,200	20(2008)	118,800
59(1984)	74,400	21(2009)	118,800
60(1985)	74,400	22(2010)	118,800
61(1986)	74,400	23(2011)	118,800
62(1987)	82,800	24(2012)	118,800
63(1988)	82,800	25(2013)	118,800
平成元(1989)	82,800	26(2014)	118,800
2(1990)	88,800	27(2015)	118,800
3(1991)	88,800	28(2016)	118,800
4(1992)	88,800	29(2017)	118,800
5(1993)	98,400	30(2018)	118,800
6(1994)	98,400	令和元(2019)	118,800
7(1995)	98,400	2(2020)	118,800
8(1996)	104,400	3(2021)	118,800
9(1997)	104,400	4(2022)	118,800
10(1998)	104,400	5(2023)	118,800

(注) ・平成22(2010)年度から平成25(2013)年度までは、公立高等学校の授業料無償化により、県立高校の授業料は原則として不徴収

- ・平成26(2014)年度から授業料に充てるため、市町村民税所得割額30万4,200円未満の世帯に高等学校等就学支援金を支給
- ・平成30(2018)年度7月支給分から、市町村民税所得割額と道府県民税所得割額の合算額が50万7,000円未満の世帯に高等学校等就学支援金を支給
- ・令和2(2020)年7月支給分から、市町村民税の課税標準額×6%－市町村民税の調整控除額が30万4,200円未満の世帯に高等学校等就学支援金を支給

ウ 授業料の減免

保護者等が、次の事項に該当し、授業料の納入が困難な事情がある場合は授業料の免除を受けることができます。

- 生活保護法により、生活保護を受けている者（被保護者）
- 保護者が死亡、心身の障害又は長期の傷病の状況にある者
- 保護者が火災、風水害その他の災害にかかり、著しい損害を受けた者
- 児童福祉法により、里親委託措置又は児童福祉施設等に入所措置されている者
- 生活状況が被保護者に準ずる状況にある者

(2) 入学料

現行の入学料は下記のとおりです。

表Ⅳ-5

区 分	入 学 料
高等学校（全日制の課程）	5,650 円
〃（定 時 制）	2,100 円
〃（通 信 制）	500 円

3 学校数・学級数・ 児童数・生徒数

(1) 幼稚園（国・公・私立）

ア 園 数

令和5（2023）年度の幼稚園の数は、国立1園、公立1園、私立72園、計74園で前年度と同じでした。

（表Ⅳ-6、9 参照）

イ 園 児 数

令和5（2023）年度の園児数は、7,783人です。これを国公私立別に見ると国立143人（1.8%）、公立53人（0.7%）、私立7,587人（97.5%）で、男女別では男子4,003人（51.4%）、女子3,780人（48.6%）です。

（表Ⅳ-6 参照）

(2) 幼保連携型認定こども園（公・私立）

ア 園 数

令和5（2023）年度の幼保連携型認定こども園の数は公立3園、私立121園、計124園です。前年度より1園増加しました。

イ 園 児 数

令和5（2023）年度の園児数は、19,555人です。これを公私別に見ると公立374人（1.9%）、私立19,181人（98.1%）で、男女別では男子10,171人（52%）、女子9,384人（48%）です。

（表Ⅳ-6、10 参照）

(3) 小・中学校（国・公・私立）

ア 学校数・学級数

令和5（2023）年度の小学校の数は、国立1校、公立334校（うち分校1校）、私立1校、計336校（本校335校、分校1校）で、前年度より9校（公立9校）減少しました。

中学校の数は、国立1校、公立148校（うち分校2校）、私立7校、計156校（本校154校、分校2校）です。

また、学級数は小学校が4,295学級で前年度より50学級減少し、中学校が1,961学級で前年より26学級減少しています。

そのうち、小学校の普通学級は前年度より69学級減少し3,514学級、特別支援学級は前年度より20学級増加し781学級で計4,295学級です。中学校は普通学級が前年度より42学級減少し1,587学級、特別支援学級は前年度より16学級増加し374学級で、計1,961学級です。

（表Ⅳ-6、11、12 参照）

イ 児童・生徒数

令和5（2023）年度の児童・生徒数は、小学校が男子46,691人、女子44,278人、計90,969人で前年度より2,119人減少し、中学校は男子25,354人、女子23,941人、計49,295人で、前年度より1,172人減少しています。そのうち、国立小学校は611人、国立中学校は430人、私立小学校は422人、私立中学校は1,185人です。

（表Ⅳ-6 参照）

(4) 義務教育学校

ア 学校数・学級数

令和5（2023）年度の学校数は、公立6校です。

また、学級数は117学級で、うち普通学級が87学級、特別支援学級が30学級です。

イ 児童・生徒数

令和5（2023）年度の児童生徒数は2,446人（男子1,268人、女子1,178人）です。

（表Ⅳ-6、11 参照）

(5) 高等学校（公・私立全日制、定時制）

ア 学 校 数

令和5（2023）年度の学校数は県立61校、私立15校の76校で、前年度より1校増加しました。また、課程別にみると、本校全日制68校（県立53校、私立15校）、本校定時制2校（県立のみ）、本校併置校6校（県立のみ）です。

また、男女校別にみると、男子校3校、女子校8校、男女共学の学校65校です。

なお、単独高等学校（1学科のみ設置されている学校）は49校（普通科37校、農業科1校、工業科4校、商業科1校、総合学科6校）、総合校（2学科以上併置されている学校）は27校（普通科と職業科の併置校21校、職業科複数校6校）です。

（表Ⅳ-6、8 参照）

イ 生 徒 数

令和5（2023）年度の生徒数は47,409人（男子24,620人、女子22,789人）で、前年度より1,049人減少しています。生徒数を公私別に見ると、公立校は33,287人で前年度より587人減少し、私立校は14,122人で前年度より462人減少しました。なお、私立校の生徒が占める割合は30%となっています。

また、生徒数を課程別にみると、全日制46,477人、定時制932人です。

さらに学科別にみると、普通科31,123人（構成比65.6%）、農業科2,023人（同4.3%）、工業科4,732人（同10%）、商業科3,970人（同8.4%）、水産科50人（同0.1%）、家庭科1,691人（同3.6%）、福祉科222人（同0.5%）、その他の学科482人（同1.0%）、総合学科3,116人（同6.6%）です。

（表Ⅳ-6、7 参照）

(6) 中等教育学校（私立）

ア 学校数、学級数

令和5（2023）年度の学校数は私立1校で、前年度と同数です。

また、学級数は6学級で、前年度と同数です。

イ 生徒数

令和5（2023）年度の生徒数は365人（男子173人、女子192人）で前年度より15人減少しています。

（表Ⅳ－6 参照）

(7) 特別支援学校

ア 学校数・学級数

令和5（2023）年度の学校数は、17校（国立1校、県立16校）で、前年度と同数です。

また、学級数は585学級で、前年度より6学級減少しています。

イ 児童生徒数

令和5（2023）年度の児童生徒数は2,606人（男子1,758人、女子848人）で前年度より18人増加しています。

（表Ⅳ－6 参照）

表Ⅳ－6 学校数、学級数、児童生徒数

令和5（2023）年5月1日現在

区分		学校数			学級数	在学者数		
		計	本校	分校		計	男	女
幼稚園	令和4（2022）年度	74	74	-	471	8,433	4,429	4,004
	令和5（2023）年度	74	74	-	446	7,783	4,003	3,780
	国立	1	1	-	5	143	67	76
	公立	1	1	-	3	53	27	26
	私立	72	72	-	438	7,587	3,909	3,678
認定こども園 （幼保連携型）	令和4（2022）年度	123	122	1	845	20,354	10,541	9,813
	令和5（2023）年度	124	123	1	833	19,555	10,171	9,384
	公立	3	3	-	16	374	181	193
	私立	121	120	1	817	19,181	9,990	9,191
小学校	令和4（2022）年度	345	344	1	4,345	93,088	47,609	45,479
	令和5（2023）年度	336	335	1	4,295	90,969	46,691	44,278
	国立	1	1	-	18	611	305	306
	公立	334	333	1	1,529	89,936	46,158	43,778
	私立	1	1	-	18	422	228	194
中学校	令和4（2022）年度	161	159	2	1,987	50,467	26,058	24,409
	令和5（2023）年度	156	154	2	1,961	49,295	25,354	23,941
	国立	1	1	-	12	430	214	216
	公立	148	146	2	1,906	47,680	24,580	23,100
	私立	7	7	-	43	1,185	560	625
義務教育 学校	令和4（2022）年度	4	4	-	89	1,907	980	927
	令和5（2023）年度	6	6	-	117	2,446	1,268	1,178
	公立	6	6	-	117	2,446	1,268	1,178
高等学校	令和4（2022）年度	75	75	-	...	48,458	24,993	23,465
	令和5（2023）年度	76	76	-	...	47,409	24,620	22,789
	公立	61	61	-	919	33,287	17,007	16,280
	全日制	53	53	-	862	32,355	16,484	15,871
	定時制	2	2	-	57	932	523	409
	全・定併置	6	6	-
	私立	15	15	-	...	14,122	7,613	6,509
	全日制	15	15	-	...	14,122	7,613	6,509
	通信制	1	1	-	...	2,386	1,380	1,006
	令和5（2023）年度	1	1	-	...	2,370	1,325	1,045
公立	(2)	(2)	-	...	951	487	464	
私立	1	1	-	...	1,419	838	581	
中等教育 学校	令和4（2022）年度	1	1	-	6	380	174	206
	令和5（2023）年度	1	1	-	6	365	173	192
	私立	1	1	-	6	365	173	192
特別支援 学校	令和4（2022）年度	17	16	1	591	2,588	1,729	859
	令和5（2023）年度	17	16	1	585	2,606	1,758	848
	国立	1	1	-	9	60	40	20
	公立	16	15	1	576	2,546	1,718	828

- (注) 1 幼稚園及び幼保連携型認定こども園の学級数は在園児のいない学級も含む。 (学校基本統計)
- 2 公立中学校は県立中学校3校を含む。
- 3 「全・定併置」とは、全日制と定時制の両方の課程を設置している学校をいう。
- 4 「高等学校通信制の公立の「学校数」の()内の数値は、全日制または定時制高校と併置されている。
- 5 中等教育学校の学級数は、前期課程の学級数である（後期課程を含まない）。
- 6 「…」は調査を実施していない項目。
- 7 名称変更があった学校については、旧名称における生徒が在籍している間は重複してカウントしている。

表IV-7 学科別、学年別生徒数

令和5(2023)年5月1日現在

区分	生徒数	全日制生徒数						定時制生徒数						
		計	男	女	1学年	2学年	3学年	計	男	女	1学年	2学年	3学年	4学年
普通	31,123	30,315	15,171	15,144	10,276	10,020	10,019	808	433	375	283	235	170	120
農業	2,023	2,023	1,116	907	686	686	651	-	-	-	-	-	-	-
工業	4,732	4,639	4,160	479	1,561	1,515	1,563	93	76	17	29	24	25	15
商業	3,970	3,939	1,822	2,117	1,298	1,313	1,328	31	14	17	13	6	9	3
水産	50	50	47	3	21	10	19	-	-	-	-	-	-	-
家庭	1,691	1,691	229	1,462	582	557	552	-	-	-	-	-	-	-
看護	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福祉	222	222	42	180	67	77	78	-	-	-	-	-	-	-
その他	482	482	367	115	170	155	157	-	-	-	-	-	-	-
総合学科	3,116	3,116	1,143	1,973	1,051	1,053	1,012	-	-	-	-	-	-	-
合計	47,409	46,477	24,097	22,380	15,712	15,386	15,379	932	523	409	325	265	204	138

(学校基本統計)

表IV-8 単独・総合別学校数

令和5(2023)年5月1日現在

区分	計	単 独 校												総 合 校				
		計	普通	農業	工業	商業	水産	家庭	看護	情報	福祉	その他	総合	計	普通と 職業1	普通と 職業 2以上	職業 のみ 2以上	
計	76	49	37	1	4	1	-	-	-	-	-	-	6	27	14	7	6	
(本校)																		
全日制	68	44	33	1	3	1	-	-	-	-	-	-	6	24	12	6	6	
定時制	2	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	
併置	6	3	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	3	2	1	-	
(分校)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(学校基本統計)

表IV-9 設置者別幼稚園数

令和5(2023)年5月1日現在

市 町 名	幼 稚 園 数			市町名	幼 稚 園 数				
	国立	公立	私立		国立	公立	私立		
市 部	宇 都 宮 市	1	-	23	町 部	上 三 川 町	-	-	2
	足 利 市	-	-	5		益 子 町	-	-	-
	栃 木 市	-	-	5		茂 木 町	-	-	-
	佐 野 市	-	-	5		市 貝 町	-	-	-
	鹿 沼 市	-	-	5		芳 賀 町	-	-	-
	日 光 市	-	-	3		壬 生 町	-	-	2
	小 山 市	-	-	3		野 木 町	-	-	1
	真 岡 市	-	-	5		塩 谷 町	-	-	-
	大 田 原 市	-	-	5		高 根 沢 町	-	-	2
	矢 板 市	-	-	-		那 須 町	-	-	2
	那 須 塩 原 市	-	-	3		那 珂 川 町	-	-	-
	さ くら 市	-	-	-		計	1	1	72
	那 須 烏 山 市	-	1	1		合 計	74		
	下 野 市	-	-	1		(学校基本統計)			

表IV-10 設置者別幼保連携型こども園

令和5(2023)年5月1日現在

市 町 名	こ ども 園 数			市町名	こ ども 園 数				
	国立	公立	私立		国立	公立	私立		
市 部	宇 都 宮 市	-	-	22	町 部	上 三 川 町	-	-	-
	足 利 市	-	-	10		益 子 町	-	-	2
	栃 木 市	-	1	12		茂 木 町	-	-	2
	佐 野 市	-	-	7		市 貝 町	-	-	3
	鹿 沼 市	-	-	3		芳 賀 町	-	-	2
	日 光 市	-	-	4		壬 生 町	-	-	3
	小 山 市	-	-	16		野 木 町	-	-	1
	真 岡 市	-	-	8		塩 谷 町	-	-	-
	大 田 原 市	-	-	3		高 根 沢 町	-	-	-
	矢 板 市	-	-	3		那 須 町	-	-	-
	那 須 塩 原 市	-	-	8		那 珂 川 町	-	2	-
	さ くら 市	-	-	2		計	-	3	120
	那 須 烏 山 市	-	-	2		合 計	123		
	下 野 市	-	-	7		(学校基本統計)			

表IV-11 学級編制別学級数

令和5(2023)年5月1日現在

小学校	計	単式	複式	特別支援	中学校	計	単式	複式	特別支援
令和4(2022)年度	4,345	3,508	76	761	令和4(2022)年度	1,987	1,629	0	358
令和5(2023)年度	4,295	3,450	64	781	令和5(2023)年度	1,961	1,586	1	374

義務教育学校	計	単式	複式	特別支援
令和4(2022)年度	89	64	3	22
令和5(2023)年度	117	84	3	30

表IV-12 市町別小・中学校設置状況

令和5(2023)年5月1日現在

市 町 名		小 学 校 数			中 学 校 数			義務教育学校数		
		国立	公立	私立	国立	公立	私立	国立	公立	私立
市 部	宇 都 宮 市	1	69	1	1	26	4	-	-	-
	足 利 市	-	22	-	-	11	1	-	-	-
	栃 木 市	-	29	-	-	13	1	-	-	-
	佐 野 市	-	16	-	-	7	-	-	2	-
	鹿 沼 市	-	24	-	-	10	-	-	-	-
	日 光 市	-	22	-	-	14	-	-	-	-
	小 山 市	-	24	-	-	10	-	-	1	-
	真 岡 市	-	14	-	-	9	-	-	-	-
	大 田 原 市	-	19(1)	-	-	8(1)	-	-	-	-
	矢 板 市	-	6	-	-	3(1)	-	-	-	-
	那 須 塩 原 市	-	17	-	-	8	-	-	2	-
	さ く ら 市	-	6	-	-	2	-	-	-	-
	那 須 烏 山 市	-	5	-	-	2	-	-	-	-
下 野 市	-	8	-	-	3	-	-	1	-	
町 部	上 三 川 町	-	7	-	-	3	-	-	-	-
	益 子 町	-	4	-	-	3	-	-	-	-
	茂 木 町	-	4	-	-	1	-	-	-	-
	市 貝 町	-	3	-	-	1	-	-	-	-
	芳 賀 町	-	3	-	-	1	-	-	-	-
	壬 生 町	-	8	-	-	2	-	-	-	-
	野 木 町	-	5	-	-	2	-	-	-	-
	塩 谷 町	-	3	-	-	1	-	-	-	-
	高 根 沢 町	-	6	-	-	2	-	-	-	-
	那 須 町	-	6	-	-	2	1	-	-	-
那 珂 川 町	-	3	-	-	2	-	-	-	-	
(県立の再掲)										
	宇 都 宮 市	-	-	-	-	1	-	-	-	-
	佐 野 市	-	-	-	-	1	-	-	-	-
	矢 板 市	-	-	-	-	1	-	-	-	-
	計	1	335(1)	1	1	154(2)	7	-	6	-

(注) () は分校数で外数である。

(学校基本統計)

4 人 事

(2) 県立学校

令和6(2024)年度の県立学校の定期人事異動総数は、688人で、前年度より103人減となっています。また、新規採用者は前年度より4人増となっています。なお、区分別異動人員は次のとおりです。

(県立学校人事異動)

校 長	30 人
教 頭	46 人
一 般 教 職 員	434 人
退 職	75 人
新 規 採 用	103 人
計	688 人

(期限付採用者を除く。)

(1) 小・中学校

令和6(2024)年度の小・中学校の定期人事異動総数は、2,848人で、前年度より46人減となっています。また、新規採用者は、前年度より18人増となっています。なお区分別人員は次のとおりです。

(小・中学校人事異動)

校 長	191 人
教 頭	247 人
一 般 教 職 員	1,576 人
退 職	392 人
新 規 採 用	340 人
県立・国立大学法人市町事務局等	102 人
計	2,848 人

(期限付採用者を除く。)

表IV-13 職名別採用者数

学校種別	令和5(2023)年4月2日～令和6(2024)年4月1日															合計
	校長・職員							その他								
	校長	教頭	教諭幹	教諭	教養諭護	教養諭養	小計	職事務	助実手習	司学書校	寄宿舎員	職技術	公その他	小計		
小学校	78	109	17	185	7	3	399	10	-	-	-	1	-	11	410	
中学校	23	45	9	122	5	6	210	3	-	-	-	1	-	4	214	
義務教育学校	1	1	1	5	-	-	8	-	-	-	-	1	-	1	9	
県立学校	19	18	22	99	1	1	160	-	2	-	-	-	3	5	165	
合計	121	173	49	411	13	10	777	13	2	-	-	3	3	21	798	

(注) 1 校長・教頭・主幹教諭への昇任・学校栄養職員から栄養教諭への任用替えを含む。
2 学校栄養職員は技術職員に含める。

表IV-14 職名別退職者数

学校種別	令和5(2023)年4月2日～令和6(2024)年4月1日															合計
	校長・職員							その他								
	校長	教頭	教諭幹	教諭	教養諭護	教養諭養	小計	職事務	助実手習	支学所校	寄宿舎員	職技術	公その他	小計		
小学校	59	23	-	172	12	-	266	6	-	-	-	-	-	6	272	
				(5)			(5)							(5)		
中学校	29	17	-	89	11	2	148	2	-	-	-	-	-	2	150	
				(4)			(4)							(4)		
義務教育学校	1	-	1	4	-	-	6	1	-	-	-	-	-	1	7	
県立学校	14	1	5	54	1	1	76	15	4	-	-	-	1	20	96	
				(1)			(1)							(1)		
合計	103	41	6	319	24	3	496	24	4	-	-	-	1	29	525	
				(10)			(10)							(10)		

(注) () 内は死亡者の再掲。

5 免 許

(1) 教育職員免許状授与等件数（令和5（2023）年度）

教育職員免許法に基づき、免許状授与等の出願者に対し、授与、書換、再交付を行った件数は、次のとおりです。

ア 授与件数

表Ⅳ-15 授与件数

区分	普通免許	特別免許	臨時免許	計
幼稚園	461	-	3	464
小学校	457	1	167	625
中学校	492	-	56	548
高等学校	477	24	135	636
特別支援学校	113	-	16	129
特別支援学校 自立教科	1	-	-	1
特別支援学校 自立活動	-	-	/	-
養護	54	-	2	56
栄養	8	-	-	8

イ 書換・再交付件数

表Ⅳ-16 書換・再交付件数

書換	再交付	計
86	84	170

(2) 栃木県教育職員免許法認定講習

目的：免許法の規定に基づき、上級免許状、他教科免許状等を取得するために必要な単位を修得させる。

期間：令和5（2023）年8月3日から8月24日まで

会場：栃木県総合文化センター（3講座）、宇都宮大学（6講座）、白鷗大学（2講座）

開設コース・科目及び受講者数：

小一・二種

理科教育法 (22人)

外国語科教育法 (25人)

小中一・二種、高養一種

教育相談の理論及び方法 (25人)

高一種

植物生産・保護学 (21人)

特支一・二種

特別支援教育概論 (37人)

(視覚) 視覚障害児の教育 (36人)

(聴覚) 聴覚障害児の心理・生理・病理 (42人)

(知的) 知的障害児教育総論 (27人)

(肢体) 肢体不自由児教育総論 (20人)

(病弱) 病弱児教育総論 (15人)

(重複・LD) 重複障害児教育総論 (40人)

計 (310人)

6 現 職 教 育

(1) 体系化のあらまし

県教育委員会が行う研修には、「基本研修」と「専門研修」があります。

前者は悉皆必修の研修で、新規採用時、2年目、3年目、5年目、10年目、20年目に全ての教員が受講するものとしています。

後者は、専門研修1、2、3に大別しています。1はさらにア、イに区分され、1ーアは教育課程の領域、教育の諸分野等に関する研修であり、1ーイは校長、教頭、主任等の職位にある者を対象とする研修です。2は自主的に自己啓発を願う職員の研修意欲を充実させ、専門職としての識見と能力を伸長させるための希望研修です。また、3は土曜日や夏季休業中に、受講を希望する職員に対して自主的な研修の機会を提供するものです。

(2) 教員派遣・内地留学

ア 校長研修

- (ア) 主 催：独立行政法人教職員支援機構
- (イ) 期 間：5日間
- (ウ) 会 場：集合・宿泊及びオンライン型開催
- (エ) 内 容：学校管理・教育内容・教育方法・一般教養等
- (オ) 期 日：下表のとおり
- (カ) 参 加 者：下表のとおり

表IV-17 校長研修

回	期 間	参 加 者 数		
		小学校	中学校	県立学校
1	6月26日～6月30日	1	1	-
2	9月4日～9月8日	2	-	-
3	10月16日～10月20日	-	-	1
4	11月27日～12月1日	-	-	-

イ 副校長・教頭等研修

- (ア) 主 催：独立行政法人教職員支援機構
- (イ) 期 間：5日間
- (ウ) 会 場：集合・宿泊及びオンライン型開催
- (エ) 内 容：学校管理・教育内容・教育方法・一般教養等
- (オ) 期 日：下表のとおり
- (カ) 参 加 者：下表のとおり

表IV-18 副校長・教頭等研修

回	期 間	参 加 者 数			
		小学校	中学校	県立学校	指導主事
1	7月3日～7月7日	1	1		
2	8月21日～8月25日	3	2		1
3	10月2日～10月6日			2	1
4	11月13日～11月17日	2	2		1
5	1月29日～2月2日				3

ウ 中堅教員研修

- (ア) 主 催：独立行政法人教職員支援機構
- (イ) 期 間：5日間
- (ウ) 会 場：集合・宿泊及びオンライン型開催
- (エ) 内 容：学校管理・教育内容・教育方法・一般教養等
- (オ) 期 日：下表のとおり
- (カ) 参 加 者：下表のとおり

表IV-19 中堅教員研修

回	期 間	参 加 者 数		
		小学校	中学校	県立学校
1	6月5日～6月9日	1	1	
2	7月24日～7月28日	5	1	
3	9月11日～9月15日			5
4	10月23日～10月27日		4	
5	1月22日～1月26日			

エ リーダー教員育成研修

- (ア) 主 催：独立行政法人教職員支援機構
- (イ) 期 間：5日間
- (ウ) 会 場：集合・宿泊もしくはオンライン型開催
- (エ) 内 容：学校管理・教育内容・教育方法・一般教養等
- (オ) 期 日：下表のとおり
- (カ) 参 加 者：下表のとおり

表IV-20 リーダー教員育成研修

回	期 間	参 加 者 数		
		小学校	中学校	県立学校
1	6月12日～6月16日	1	1	
2	7月31日～8月4日	2	2	
3	9月25日～9月29日			1
4	11月6日～11月10日	1	1	1

オ NITS コア研修

- (ア) 主 催：独立行政法人教職員支援機構
- (イ) 期 間：5日間
- (ウ) 会 場：集合・宿泊及びオンライン型開催
- (エ) 内 容：課題探究・教育方法・マネジメント等
- (オ) 期 日：下表のとおり
- (カ) 参 加 者：下表のとおり

表Ⅳ-21 NITS コア研修

回	期 間	参 加 者 数		
		小学校	中学校	県立学校
1	7月31日～8月2日 11月16日 2月21日	1		

カ 令和5（2023）年度内地留学生派遣

派遣教員数は、小学校38人、中学校18人、県立学校11人です。

派遣期間は、1か年（7人）、6か月（57人）、3か月（3人）の3種類です。

派遣先は、教科等に応じて、宇大51人、総合教育センター6人、その他の大学等5人となっています。

教科等別派遣人員は次表のとおりです。

表Ⅳ-22 令和5（2023）年度内地留学生派遣

教 科 等	小 学 校	中 学 校	県立学校
国 語	-	-	2
社 会	2	1	-
地 理 ・ 歴 史	-	-	-
公 民	-	-	-
算 数 ・ 数 学	1	-	-
理 科	1	3	-
生 活	1	-	-
音 楽	-	2	-
図 工	-	-	-
美 術	-	-	-
保 健 体 育	3	1	-
技 術 ・ 家 庭	-	1	-
英 語	1	-	-
中 国 語	1	-	-
ポ ル ト ガ ル 語	1	-	-
ス ペ イ ン 語	3	-	-
キャリア教育・進路指導	-	-	-
児 童 ・ 生 徒 指 導 （ 教 育 相 談 ）	6	4	-
児 童 ・ 生 徒 指 導 （ 愛 着 障 害 ）	1	-	-
教 育 近 代 化 （生涯学習・情報教育・その他）	3	2	-
特 別 活 動	0	0	-
道 徳	2	-	-
へ き 地 教 育	-	-	-

教 科 等	小 学 校	中 学 校	県立学校
農 業	-	-	-
工 業	-	-	-
商 業	-	-	1
家 庭	-	-	-
看 護 ・ 養 護	1	1	-
産 業 教 育	-	-	-
芸 術	-	-	-
特 別 支 援 教 育	5	1	6
人 権 教 育	4	2	-
幼 児 教 育	2	-	-
社 会 教 育	-	-	1
安 全 教 育	-	-	1
福 祉	-	-	-
計	38	18	11

キ 令和5（2023）年度大学院派遣

教育の資質向上と学校教育の充実を目的として、教育公務員特例法の規定に基づき、次の各大学大学院に現職教員を派遣しました。

宇都宮大学大学院2名（教職大学院 特支籍2名）

(3) 連絡会等

ア 公立小学校、中学校及び義務教育学校長連絡会議
4月27日（木）県教育会館

各地区の代表者のみ参加として実施。本県教育行政、学校管理運営上の諸問題、学校教育指導上の諸問題、学校教育の当面する諸問題等について説明を行い、説明資料を送付しました。

イ 公立小学校、中学校及び義務教育学校教頭連絡会議
7月25日（火）総合教育センター

学校管理運営上の諸問題、学校教育指導上の諸問題、児童・生徒指導上の諸問題等の説明、研究協議等を行いました。

ウ 県立学校校長会議

- 第1回 4月13日（木）総合文化センター
- 第2回 6月23日（金）県庁本館
- 第3回 10月23日（月）県庁東館
- 第4回 11月20日（月）県庁東館
- 第5回 1月5日（金）県庁東館

エ 県立学校教頭事務連絡会

- 第1回 5月2日（火）県庁研修館
- 第2回 10月6日（金）総合教育センター
- 第3回 12月12日（火）総合教育センター
- 第4回 1月11日（木）総合教育センター

7 福利厚生

(1) 教職員の保健管理

教職員が心身共に健康な状態で子どもたちの教育に従事できるよう健康診断、メンタルヘルス対策等を行いました。

ア 定期健康診断等（県立学校）（単位：人、％）

表IV-23 定期健康診断等(県立学校)

	受診者	受診率	要精検率	精検受診率
定期健康診断等	4,899	99.7	27.7	79.2
うち定期健康診断	2,531	99.9	24.1	76.2
うち人間ドック※	2,368	99.3	31.6	81.7

※人間ドックは、公立学校共済組合の事業

イ 結核健康診断（県立学校）（単位：人、％）

表IV-24 結核健康診断(県立学校)

	対象者	受診率	結核有所見者
胸部X線検査	5,824	97.6	0

ウ メンタルヘルス対策

- ・メンタルヘルス研修：11回開催、1,099受講
- ・メンタルヘルス講座：2開催、124人受講
- ・メンタルヘルス出前講座：2校に派遣、133人受講
- ・ストレスチェック（県立学校）：100%受検

エ 産業医等の配置（県立学校）

表IV-25 産業医等の配置(県立学校)

	配置数（人）	対象校
産業医	67	職員50人以上
職員健康管理医	8	職員50人未満

(2) 公立学校共済組合

公立学校共済組合栃木支部では、組合員（公立学校教職員、県教育委員会事務局職員等）やその被扶養者に対する医療、年金及び福祉事業を総合的に行いました。

ア 組合員数等（令和6(2024).3.31現在）

表IV-26 組合員数等

組合員（人）			被扶養者数（人）
男	女	計	
7,795	9,861	17,656	10,020

イ 短期給付

組合員又は被扶養者の疾病、出産、死亡、災害等に対して給付しました。

表IV-27 短期給付

項目	件数(件)	金額(千円)
保健給付	408,447	4,355,293
直営給付	6	127
休業給付	4,404	806,072
災害給付		
附加給付	1,113	42,840
一部負担金払戻金	2,733	72,296
計	416,703	5,276,628

ウ 長期給付

老齢厚生年金、障害厚生年金及び遺族厚生年金を共済組合本部から支給しました。

エ 貸付事業

組合員が臨時に資金を必要とする時並びに住宅の新築、増改築、修理及び住宅敷地等の購入の場合に資金の貸付を行いました。

表IV-28 貸付事業

貸付種別	件数(件)	金額(千円)
一般	104	148,700
住宅	15	58,900
住宅災害	-	-
教育	27	63,750
災害	-	-
医療	-	-
結婚	3	3,600
葬祭	-	-
計	149	274,950

オ 保健・健康管理事業

組合員及びその被扶養者の健康管理や保持増進を目的とした事業を行いました。

表IV-29 保険・健康管理事業

事業項目	人員(人)
特定健診事業（人間ドック（40歳以上）、特定健診）	10,488
検診事業（人間ドック（35歳）、婦人科、肺がん、大腸がん、脳ドック等）	3,827
一般事業 ・指定施設利用、ライフプランナー、レクリエーション、育児支援等 (医薬品配布)	9,753 (588所属)
計	24,068

[V] 学 校 教 育

1 教 育 課 程

(1) 幼稚園

- ア 教育課程研究集会〔幼児教育〕
- ア 運営 総合教育センター
- イ 6月14日(水)、9月13日(水) 総合教育センター
9月～1月 各幼稚園、こども園、保育所
参加者 幼稚園、幼保連携型認定こども園、保育所、特別支援学校の教職員

(2) 小・中学校及び義務教育学校

新しい学習指導要領が告示されたことを受け、小学校、中学校及び義務教育学校における新教育課程の適切な編成・実施に向けた次の事業を行いました。

- ア 教育課程研究集会
 - 参加者：県内国・公・私立の小・中学校及び義務教育学校の校長及び教員等

- 運 営：義務教育課 各教育事務所

- 会 場：各地区で指定された会場

- イ 教育課程に関する資料作成

○現職教育資料 「プログラミング教育を通して育成する『情報活用能力』」

(3) 高等学校

令和元～3年度に実施した新教育課程説明会に引き続き、高等学校における教育課程の実施に伴う指導上の諸問題の解決に向けた次の事業を行いました。

- ア 教育課程研究協議会
 - ・令和4(2022)年度を初年度とする4カ年を計画年度とする。
- ア 運営 高校教育課
- イ 令和5(2023)年8月7日(月)～9日(水)
オンラインによる実施

(4) 特別支援学校

- ア 特別支援学校教育課程研究集会
- ア 運 営 特別支援教育課
- イ 8月3日(木) 県庁本館6階大会議室1 他
参加者 県立特別支援学校の教員

2 学 力 向 上

とちぎっ子学習状況調査を要として、義務教育9年間の学びの連続性を重視した本県独自の学力向上システムを構築し、児童生徒一人一人の学力向上を図ることを目的とする「とちぎっ子学力アッププロジェクト」を推進しました。

(1) 令和5(2023)年度とちぎっ子学習状況調査の実施

実施日：令和5(2023)年4月18日(火)

参加人数：小学校29,981名 中学校14,972名

(2) 学力向上コーディネーターの派遣

学力向上コーディネーターを県内公立小・中学校に派遣し、学校や市町教育委員会における学力定着のための課題解決に向けた取組を支援。12名のコーディネーターを18市町に派遣

(3) 学力向上推進リーダーの配置

小学校の国語と算数の教科指導に実績のある教員を「学力向上推進リーダー」に認定し、担当学校内の教員の指導力向上を図る。22市町に配置

(4) 調査結果活用研修会の実施

研修用動画をWebで配信する形式で実施

実施期間：令和5(2023)年8月1日(火)
～8月31日(木)

参加校数：378校

(5) 調査結果活用説明会の実施

実施日：令和5(2023)年6月23日(金)

令和5(2023)年10月12日(木)

参加人数：114名(県・市町教委指導主事)

後日説明会動画をWebで配信

(6) 教師用指導資料「とちぎの子ども『確かな学力』向上のために～令和5年度全国学力・学習状況調査結果から～」の作成・配布

配布部数：3,000部

(7) 保護者用リーフレットの作成・配布

小・中学校及び義務教育学校、市町教委等

配布部数：58,000部

(8) 学力向上検証委員会の開催(年間3回)

プロジェクトの検証及び改善

3 児童・生徒指導

(1) 事業の推進

ア 「いじめ・不登校等対策チーム」による学校支援
全小・中学校及び義務教育学校、高等学校、特別
支援学校への訪問、電話・来所による相談を実施し
ました。

イ スクールカウンセラー等活用事業

小・中学校及び義務教育学校、高等学校、計 539
(小中学校 479、義務教育学校 6、県立学校 54) に
配置し、学校におけるカウンセリング等の機能の充
実を図り、児童生徒の問題行動等の未然防止や早期
発見、早期解決に努めました。

ウ スクールロイヤー活用事業

学校の努力にもかかわらず解決が困難な事案に
対して、県北、県央、県南の各地区にスクールロイ
ヤー（弁護士）を配置し、法律相談等を通じて、問
題の解決に向けた学校支援を行いました。

エ 不登校児童生徒に対する経済的支援推進事業

経済的な理由で教育支援センター等に通うこと
が困難な児童生徒について、社会的自立に向けた学
習等の活動に取り組むことができるよう支援を行
いました。

支給対象者 16 名

(2) 協議会、研修会等の開催

ア 児童・生徒指導推進中央研修会

回数 年1回

目的 県内の幼稚園、保育所、小学校、中学校、
義務教育学校、高等学校、特別支援学校の児
童・生徒指導担当者が一堂に集い、本県の児
童・生徒指導の基本方針に対する共通理解を
図るとともに、今後の児童生徒の調和のとれ
た成長を促すための効果的な指導・援助の在
り方について理解を深める。

テーマ 「児童・生徒指導の充実を目指して」－
子どもたち一人一人が大切にされ、安心して
学ぶことができる集団づくりと授業づくり
のために－

イ 県立学校生徒指導連絡協議会

回数 年2回

協議内容 生徒指導上の諸問題とその対策

ウ 県立学校教育相談連絡協議会

回数 年1回

協議内容 学校教育相談活性化の方策

エ 地区別中・高生徒指導連絡会

地区の中学校長会と高等学校長会が連携し、生
徒指導担当者により、地区単位で定期的実施

回数 年1～3回

協議内容 生徒指導の諸問題とその対策

オ 児童・生徒指導推進地区別研修会

回数 年1回(6月～10月までの間で教育事務
所ごとに実施)

会場 各教育事務所の指定する会場

目的 児童・生徒指導推進中央研修会の内容を
踏まえながら児童生徒の自己指導能力の
育成を図るための指導・援助の在り方や
指導体制等について具体的な研究協議を
行い、児童・生徒指導の充実に資する。

テーマ 「児童・生徒指導の充実を目指して」－
子どもたち一人一人が大切にされ、安心
して学ぶことができる集団づくりと授業
づくりのために－

カ 不登校児童生徒に対する支援連絡協議会

回数 年2回(5月、11月)

目的 本県における不登校児童生徒の実態に応
じた効果的な支援の在り方について共有
するとともに、不登校児童生徒に対する
教育機会の確保等に関する理解を深め、
教育支援センターと学校及び教育委員会
との連携等による不登校児童生徒へのき
め細かな支援の更なる充実を図る。

キ 学校以外の場における教育機会の確保に関する
連絡会

回数 年1回(11月)

目的 不登校児童生徒の社会的自立に向け、本
県における不登校児童生徒の実態に応じ
た効果的な支援の在り方について共有す
るとともに、フリースクール等の民間施
設・団体と教育委員会等が、相互理解を深
め、連携強化を図る。

4 進 路 指 導

(3) 生徒活動推進事業

ア ふれあい活動高校生のつどい

県内高校生を対象に、自主的・創造的諸活動や国際理解に取り組む高校生に発表の機会を与え、明るい未来を築く担い手となる高校生の豊かな人間関係づくりの促進と、主体的な活動の推進を図るため、7月28日（金）にオンラインで実施しました。

(4) 生徒指導講座への教員派遣

ア 生徒指導基幹研修への教員の派遣

派遣人員 県立高校教員1名、小中学校教員3名
講座内容 生徒指導上の今日的課題に関する講義・演習

イ いじめ問題理解基幹研修への教員、指導主事の派遣

派遣人数 県立高校教員1名、小中学校教員1名
講座内容 いじめの問題に関する講義・演習

(5) 調査・統計

児童生徒の問題行動等の状況把握や対応策の検討のための基礎資料作成等のため、下記調査を実施しました。

ア 令和4(2022)年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査（文部科学省）

(1) 協議会・講座の開催

ア 中学校

(ア) 進路指導主事研究協議会

- 期 日 7月4日（火）
- 会 場 総合教育センター
- 参加者 中学校進路指導主事（150名）
- 内 容
説 明
 - ・県立高等学校入学者選抜について
 - ・県立特別支援学校入学者選抜等について
 - ・産業技術専門校の概要について
 - ・専修学校・各種学校の概要について
 - ・進路指導とキャリア教育について

班別協議

イ 高等学校

(ア) 進路指導連絡協議会

- 期 日 6月14日（水）
- 会 場 栃木県総合教育センター
- 参加者 県立学校進路指導主事（86名）
- 内 容
説 明
 - ・キャリア教育・進路指導について
 - ・就職指導について
 - ・特別支援教育の視点を踏まえた進路指導について

関係機関説明

- ・未来のドクター応援事業等について
- ・看護への道について
- ・産業技術専門校について
- ・若年者雇用対策について
- ・新事業創出プログラムについて
- ・林業大学校について

(イ) 一日体験学習

令和5(2023)年度実施状況

実施校 59校（全校実施）

(2) 手引・資料類の作成

- ア 高等学校
 - ・「進路情報資料」のHP掲載

(3) 大会等への教員の派遣

キャリア教育を推進するための指導者の養成を目的とした研修に受講者を派遣しました。

研修名 キャリア教育指導者養成研修（独立行政法人教職員支援機構主催）

期 間 8月22日（火）～8月25日（金）

人 員 義務教育学校教員1名、高等学校教員1名

内 容 各教科等においてキャリア教育の充実を図るための指導の在り方や工夫、個に対する指導の在り方等について協議する。

(4) 中学生の卒業後の状況

学校基本調査（令和5（2023）. 5. 1 現在）

令和5（2023）年3月の国公私立中学校卒業者は17,173人（男8,889人、女8,284人）で、前年度より52人増加しています。

卒業者の進路別内訳をみると、高等学校等進学者（通信制進学者を含む）17,000人（構成比99.0%）、専修学校（高等課程）進学者3人（同0.0%）、公共職業能力開発施設等入学7人（同0.0%）、就職者等21人（同0.1%）、左記以外の者141人（同0.8%）、不詳・死亡の者1人です。

進学率（就職進学者を含む）と就職率（就職進学者を含む）の推移を年次別にみると、表V-1のようになっています。

また、義務教育学校の卒業者は193人（男92人、女101人）で、前年度より56人増加しています。

卒業者の進路別内訳をみると、高等学校等進学者（通信制進学者を含む）191人（構成比99.0%）となっています。

表V-1 進学率・就職率の推移（中学生）

区分	卒業生数（人）			進学率（%）			就職率（%）		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
昭61	30,012	15,388	14,624	93.8	92.8	94.8	4.0	4.9	3.0
62	31,325	16,122	15,203	93.5	92.9	94.1	3.8	4.7	2.8
63	32,538	16,767	15,771	93.2	92.2	94.3	4.1	5.6	2.6
平元	33,066	16,934	16,132	93.1	91.9	94.4	4.2	5.9	2.3
2	32,461	16,584	15,877	93.5	92.0	95.0	3.9	5.5	2.3
3	30,868	15,965	14,903	94.7	93.6	95.9	2.9	3.9	1.9
4	29,639	15,106	14,533	94.9	93.9	96.0	2.5	3.3	1.5
5	29,422	15,031	14,391	95.2	93.9	96.4	2.4	3.6	1.1
6	28,585	14,674	13,911	95.7	94.8	96.8	1.9	2.7	1.1
7	28,305	14,419	13,886	96.2	95.2	97.2	1.8	2.5	1.0
8	26,663	13,861	12,802	96.6	95.6	97.6	1.4	2.0	0.8
9	26,148	13,454	12,694	96.5	95.5	97.6	1.3	2.0	0.7
10	26,145	13,432	12,713	96.7	95.7	97.8	1.3	1.9	0.7
11	26,024	13,368	12,656	96.5	95.7	97.5	1.0	1.5	0.5
12	25,499	12,998	12,501	96.4	95.7	97.2	1.0	1.5	0.5
13	24,812	12,627	12,185	96.6	95.9	97.3	1.1	1.5	0.8
14	23,686	12,117	11,569	96.6	96.1	97.1	0.8	1.2	0.5
15	23,299	11,939	11,360	97.1	96.7	97.6	0.7	0.9	0.4
16	22,468	11,372	11,096	97.4	96.8	98.0	0.7	1.0	0.4
17	21,072	10,786	10,286	97.5	97.1	98.0	0.6	0.8	0.3
18	20,506	10,571	9,935	97.6	97.3	97.9	0.5	0.8	0.4
19	20,452	10,375	10,077	97.6	97.2	98.0	0.5	0.8	0.2
20	19,656	10,101	9,555	97.6	97.0	98.4	0.6	0.9	0.3
21	19,463	10,015	9,448	98.0	97.7	98.3	0.3	0.4	0.2
22	19,816	10,062	9,754	98.1	97.9	98.4	0.3	0.4	0.1
23	18,900	9,696	9,204	98.0	97.7	98.4	0.3	0.4	0.1
24	18,970	9,679	9,291	98.3	97.8	98.9	0.3	0.6	0.1
25	18,903	9,591	9,312	98.4	97.9	99.0	0.3	0.5	0.1
26	18,809	9,692	9,117	98.7	98.4	99.1	0.2	0.3	0.1
27	18,512	9,569	8,943	98.7	98.3	99.1	0.3	0.4	0.1
28	18,754	9,623	9,131	98.8	98.4	99.2	0.2	0.4	0.1
29	18,775	9,463	9,312	99.0	98.8	99.2	0.2	0.3	0.1
30	18,257	9,321	8,936	98.9	98.5	99.2	0.1	0.2	0.0
令元	18,122	9,237	8,885	99.0	98.8	99.2	0.1	0.2	0.0
2	17,560	9,077	8,483	99.0	98.9	99.1	0.1	0.2	0.1
3	17,225	8,815	8,410	99.2	99.1	99.2	0.1	0.2	0.0
4	17,121	8,801	8,320	99.1	99.1	99.1	0.1	0.2	0.0
令5年(2023)	17,173	8,889	8,284	99.0	98.9	99.1	0.1	0.2	0.0

(注) 「進学」とは、次に掲げる高等学校等に進学することをいう。

高等学校（全・定・通）、高等専門学校、特別支援学校高等部の本科及び別科

昭和58(1983)年までの進学率は、高等学校通信制を除いた数値である。

(5) 高校生の卒業後の状況

学校基本調査（令和5（2023）. 5. 1 現在）

令和5（2023）年3月の公私立高等学校（全日制・定時制）卒業者は15,803人（男8,161人、女7,642人）で、前年度に比べ606人減少しています。

卒業者の進路別内訳をみると、大学等進学者（通信制進学者を含む）8,985人（構成比56.9%）、専修学校（専門課程）進学者2,753人（同17.4%）、専修学校（一般課程）等入学者366人（同2.3%）、公共職業能力開発施設等入学者169人（同1.1%）、就職者等2,920人（同18.5%）、左記以外の者610人、不詳・死亡の者0人です。

また、進学又は入学し、かつ就職した者は2名です。

なお、進学率（就職進学者を含む）と、就職率（就職進学者を含む）をみると、表V-2のようになっています。

表V-2 進学率・就職率の推移（高校生）

区分	卒業生数（人）			進学率（%）			就職率（%）		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
昭61	26,189	13,573	12,616	26.7	24.8	28.8	48.3	47.8	48.9
62	26,436	13,686	12,750	27.7	25.1	30.5	44.7	43.9	45.6
63	27,297	14,202	13,095	27.1	24.4	30.1	43.5	43.4	43.7
平元	28,695	14,962	13,733	28.9	26.0	31.9	43.2	43.0	43.5
2	29,954	15,714	14,240	29.8	26.1	34.0	42.3	42.1	42.5
3	31,129	16,240	14,889	30.2	25.3	35.5	40.8	41.2	40.3
4	31,592	16,278	15,314	31.1	25.8	36.9	38.5	39.3	37.7
5	31,387	16,082	15,305	33.2	28.1	38.5	36.2	37.7	34.6
6	30,960	16,121	14,839	35.1	30.3	40.4	32.8	34.9	30.4
7	29,479	15,089	14,390	37.0	32.3	41.8	30.5	33.3	27.5
8	28,782	14,605	14,177	37.8	33.5	42.2	28.9	32.0	25.7
9	27,384	14,029	13,355	40.0	36.6	43.5	27.4	30.2	24.4
10	27,161	13,711	13,450	41.3	37.9	44.8	27.3	30.3	24.2
11	25,312	13,058	12,254	43.3	41.4	45.4	24.9	27.5	22.1
12	24,504	12,496	12,008	44.0	43.5	44.6	21.9	25.1	18.6
13	24,403	12,470	11,933	45.2	44.2	46.2	22.1	24.7	19.3
14	24,203	12,392	11,811	45.1	44.3	46.0	20.0	22.1	17.8
15	23,609	12,062	11,547	45.6	45.2	45.9	19.7	22.3	17.1
16	22,804	11,711	11,093	46.4	45.3	47.5	19.9	22.7	16.9
17	21,677	11,160	10,517	47.3	47.3	47.2	21.0	24.0	17.8
18	21,547	11,088	10,459	49.9	49.4	50.4	21.6	25.1	17.8
19	20,719	10,558	10,161	50.6	49.9	51.3	22.1	26.0	18.0
20	19,360	10,037	9,323	52.6	52.1	53.1	22.7	26.2	19.0
21	18,684	9,721	8,963	53.4	52.8	54.1	22.2	25.6	18.5
22	18,616	9,438	8,178	54.5	52.5	56.5	18.2	21.3	15.0
23	17,818	9,203	8,615	54.3	53.2	55.5	19.2	22.6	15.7
24	17,739	9,172	8,567	52.2	51.0	53.4	20.2	24.0	16.1
25	18,269	9,369	8,900	52.3	49.8	55.0	19.8	24.5	14.9
26	17,391	8,864	8,527	50.8	48.9	52.8	22.3	27.4	16.9
27	17,491	8,904	8,587	52.0	50.0	54.1	21.8	26.8	16.7
28	17,554	8,905	8,649	52.1	49.7	54.5	22.8	27.8	17.6
29	17,493	8,998	8,495	51.8	49.6	54.1	22.6	27.5	17.4
30	17,139	8,841	8,298	52.5	50.4	54.8	22.8	27.4	17.8
令元	17,326	8,898	8,428	52.3	49.5	55.3	23.0	28.7	16.9
2	17,259	8,728	8,531	51.9	50.0	53.9	22.6	27.8	17.3
3	16,721	8,542	8,179	54.1	52.4	55.8	20.2	24.6	15.5
4	16,409	8,437	7,972	54.6	52.8	56.6	19.6	24.5	14.4
令5年 (2023)	15,803	8,161	7,642	56.9	56.0	57.8	18.4	23.2	13.3

(注) 「進学」とは、次に掲げる学校等に進学することをいう。

大学学部、短期大学本科、大学及び短期大学の別科、高等学校及び特別支援学校高等部の専攻科、大学・短期大学の通信教育部及び放送大学

(6) 特別支援学校生の卒業後の状況

学校基本調査（令和5（2023）. 5. 1 現在）

令和5（2023）年3月の国公立特別支援学校の卒業者は、中学部171人（男120人、女51人）、高等部350人（男237人、女113人）です。

中学部卒業者の進路別内訳をみると、高等学校等進学者167人（特別支援学校高等部に167人）、左記以外の者4人です。

高等部卒業者の進路別内訳をみると、大学等進学者2人、専修学校（専門課程）進学者3人、就職者等121人、左記以外の者224人です。

なお、左記以外の者224人のうち220人が、社会福祉施設等入所者、通所者です。

5 研究学校

() は指定年度を示す。

(1) 県教育委員会指定研究学校・協力校一覧

ア 小・中学校関係

○小学校小動物飼育指導担当教員研修事業

(獣医師派遣による研修)

- ・宇都宮市立篠井小学校 (5)
- ・鹿沼市立菊沢西小学校 (5)
- ・真岡市立物部小学校 (5)
- ・栃木市立大宮北小学校 (5)
- ・高根沢町立東小学校 (5)
- ・足利市立毛野南小学校 (5)

○とちぎの幼小カリキュラム接続プロジェクト

- ・茂木町 (5・6)
- ・市貝町 (5・6)
- ・芳賀町 (5・6)
- ・塩谷町 (5・6)
- ・那珂川町 (5・6)

イ 県立学校関係

○教育 DX 推進研究校

- ・佐野高等学校・同附属中学校 (5)
- ・那須清峰高等学校 (5)
- ・栃木特別支援学校 (5)

○人権教育研究学校

- ・小山高等学校 (5)

○英語教育連携プログラム開発事業

- ・上三川町立本郷小学校(研修協力校) (5)
- ・上三川町立本郷中学校(研修協力校) (5)
- ・宇都宮南高等学校(研修協力校) (5)

○未来を創る高校生地域連携・協働推進事業

- ・栃木農業高等学校 (2・3・4)
- ・壬生高等学校 (2・3・4)
- ・那須拓陽高等学校 (2・3・4)
- ・那須高等学校 (2・3・4)
- ・鹿沼商工高等学校 (3・4・5)
- ・足利清風高等学校 (3・4・5)
- ・益子芳星高等学校 (3・4・5)
- ・烏山高等学校 (3・4・5)
- ・鹿沼南高等学校 (4・5・6)
- ・日光明峰高等学校 (4・5・6)
- ・足利工業高等学校 (4・5・6)
- ・真岡北陵高等学校 (4・5・6)

○STEAM 教育推進事業

探究プログラムの構築、学校における探究活動の推進、学校と外部機関との連携等を行うことにより、STEAM 教育(各教科等での学習を実社会での問題発見・解決に生かしていくための教科等横断的な学習)の充実を図る。

- ・宇都宮北高等学校 (4・5・6)
- ・栃木女子高等学校 (4・5・6)
- ・真岡高等学校 (4・5・6)
- ・黒磯高等学校 (4・5・6)

(2) 文部科学省・国立教育政策研究所指定研究学 校・推進校一覧

ア 教育政策課

- 人権教育総合推進地域事業
 - ・さくら市喜連川中学校区 (5)
- 人権教育研究学校
 - ・益子町立益子小学校 (4・5)

イ 義務教育課

- 教育課程研究指定実践検証協力校事業
 - ・宇都宮市立海道小学校 (5)
 - ・宇都宮市立姿川中央小学校 (5)
 - ・宇都宮市立五代小学校 (5)
 - ・鹿沼市立東小学校 (5)
 - ・宇都宮市立陽東中学校 (5)
 - ・宇都宮市立瑞徳野中学校 (5)
 - ・宇都宮市立若松原中学校 (5)
 - ・下野市立石橋中学校 (5)
- スクールカウンセラー等活用事業
 - 県内全市町で実施 (5)
- エネルギー教育推進事業
 - ・真岡市 (5)
- 特色ある道徳教育支援事業
 - ・上三川町立上三川中学校 (4・5)
 - ・高根沢町立中央小学校 (5・6)
- 道徳教育応援チーム派遣事業
 - ・足利市立名草小学校 (5)
 - ・壬生町立南犬飼中学校 (5)

ウ 高校教育課

- スーパーサイエンスハイスクール事業
 - ・栃木高等学校 (5～9)
 - ・大田原高等学校 (1～5)
- エネルギー教育支援事業
 - ・栃木工業高等学校 (5～7)
 - ・真岡工業高等学校 (5～7)
 - ・今市高等学校 (5)
 - ・足利南高等学校 (5)
 - ・茂木高等学校 (5)

6 県立中学校 入学者選考

令和6(2024)年度県立中学校入学者選考においては、以下のようになっています。

(1) 県立中学校の募集定員

- ア 栃木県立宇都宮東高等学校附属中学校
105名
- イ 栃木県立佐野高等学校附属中学校
105名
- ウ 栃木県立矢板東高等学校附属中学校
70名

(2) 日程

- ア 適性検査、作文及び面接の実施
令和6(2024)年1月6日(土)
- イ 入学予定者の決定
令和6(2024)年1月11日(木)

(3) 選考結果

- ア 宇都宮東高等学校附属中学校

表V-3 宇都宮東高等学校附属中学校

	人数	内 訳		倍 率*
		男 子	女 子	
出願者	328	153	175	3.12
受験者	326	153	173	3.10
入学予定者	105	34	71	

倍率* (募集定員 105名に対する比率)

- イ 佐野高等学校附属中学校

表V-4 佐野高等学校附属中学校

	人数	内 訳		倍 率*
		男 子	女 子	
出願者	247	114	133	2.35
受験者	246	114	132	2.34
入学予定者	105	49	56	

倍率* (募集定員 105名に対する比率)

- ウ 矢板東高等学校附属中学校

表V-5 矢板東高等学校附属中学校

	人数	内 訳		倍 率*
		男 子	女 子	
出願者	126	55	71	1.80
受験者	124	54	70	1.77
入学予定者	70	27	43	

倍率* (募集定員 70名に対する比率)

7 高等学校入学者選抜

令和6(2024)年3月の本県中学校等卒業生総数は17,051人であり、本県中学生の高等学校(公・私立高・高専・特別支援学校高等部)への進学率は98.9%となり、前年度より0.1ポイント減少しました。

令和6(2024)年度県立高等学校入学者選抜においては、以下のようになっています。

(1) 県立高等学校の募集定員

募集定員は11,635人(全日制11,075人、定時制560人)で、前年度と比べ400人減少しました。

(2) 県立高等学校志願合格状況(全日制・定時制)

合格者は10,720人で、その内訳は、全日制で10,399人(特色選抜3,107人、A海外特別選抜25人、一般選抜7,267人)、定時制で321人となっています。

(3) 県立高等学校の入学者選抜方法の改善

全日制課程では、昭和52(1977)年度から一部の専門学科ではじまった推薦入学は昭和58(1983)年度からは全専門学科で、昭和61(1986)年度からは一部の普通科に、平成7(1995)年度からはすべての普通科にも導入されました。また、平成17(2005)年度からは学校・学科等の特色に応じて推薦入学を実施しないこともできるようになりました。さらに平成26(2014)年度から、これまでの推薦入学に替えて特色選抜を実施しています。

令和6(2024)年度の特徴選抜定員枠は、2,704人(前年度は2,776人)で、志願者は4,706人(前年度は4,844人)、合格内定者は3,107人(前年度は3,162人)でした。

また、平成元(1989)年度から海外帰国者・外国人等の受検に関する特別措置が導入され、令和6(2024)年度はA海外特別選抜において25人が合格しました。

学力検査受検者に対しては、平成元(1989)年度より希望する学校・学科において面接を導入しましたが、令和6(2024)年度は22校69科で実施されました。

配点に関しては、学校・学科の特色等に応じて教科内傾斜配点を実施することができるようになっています。

さらに平成9(1997)年度からは理数科、外国語科において特定教科の得点を1.5倍する教科間の傾斜配点も実施しています(現在は小山高等学校の数理科学科のみ実施)。平成14(2002)年度からは、教科内傾斜配点を実施する学校・学科を事前に公表しています。

平成12(2000)年度からは、学力検査と調査書の評定の

比重の置き方の弾力化をはかり、小山南高等学校スポーツ科では実技検査を導入しました。平成14(2002)年度からは、選抜の手順等を公表したほか、学力検査得点の開示を実施しています。さらに、欠席が多い理由等を説明しようとする志願者は自己申告書を提出でき、選抜のための資料に加える制度が導入されました。

定時制課程では、平成17(2005)年度の学悠館高等学校の開校に伴いフレックス特別選抜が導入されました。令和6(2024)年度のフレックス特別選抜定員枠は100人、志願者は178人、合格者は106人でした。

表V-6令和6(2024)年度 県立高等学校入学者選抜一般選抜受検・合格状況(全日制課程) 令和6(2024).3.12現在

番号	学校名	学科(系・科)名	男女	募集定員	特色選抜 内定者数	A海外 特別選抜 内定者数	一般選抜 定員	最終 出願人員	受検人員	合格人員			合格倍率
										第1志望	2,3志望	計	
1	宇都宮	普通	男	280	27	2	251	310	310	251		251	1.24
2	宇都宮東	普通	男女	*160	56	1	0						
3	宇都宮南	普通	男女	320	112		208	265	265	208		208	1.27
4	宇都宮北	普通	男女	320	48	2	270	425	425	271		271	1.57
5	宇都宮清陵	普通	男女	160	40	1	119	158	158	119		119	1.33
6	宇都宮女子	普通	女	280	28	3	249	287	286	249		249	1.15
7	宇都宮中央	普通	男女	240	36	3	201	330	328	202		202	1.62
		総合家庭	男女	40	9	1	30	43	43	30		30	1.43
8	宇都宮白楊	農業経営	男女	40	14		26	36	36	26		26	1.38
		生物工学	男女	40	14		26	40	40	27		27	1.48
		食品科学	男女	40	14		26	49	49	27		27	1.81
		農業工学	男女	40	14		26	36	36	24	2	26	1.50
		情報技術	男女	40	11		29	37	37	29		29	1.28
		流通経済	男女	40	14		26	28	28	26		26	1.08
9	宇都宮工業	服飾デザイン	男女	40	14		26	33	33	26		26	1.27
		機械システム	男女	120	42		78	91	91	70	8	78	1.30
		電気情報システム	男女	80	26		54	74	73	54		54	1.35
		建築デザイン	男女	40	14		26	30	30	26		26	1.15
10	宇都宮商業	環境建設システム	男女	80	28		52	61	61	46	6	52	1.33
		商業	男女	200	70		130	175	175	130		130	1.35
		情報処理	男女	80	20		60	61	61	49	11	60	1.24
		普通	男女	240	60	1	179	209	209	179		179	1.17
12	鹿沼東	普通	男女	160	56		104	141	140	104		104	1.35
13	鹿沼南	普通	男女	40	10		30	37	36	30		30	1.20
		食料生産	男女	40	14		26	28	28	26		26	1.08
		環境緑地	男女	40	10		30	31	31	30		30	1.03
		ライフデザイン	男女	40	14		26	30	30	26		26	1.15
14	鹿沼商工	情報科学	男女	40	10		30	32	32	30		30	1.07
		商業	男女	120	42		78	91	90	78		78	1.15
15	今市	総合学科	男女	160	54		106	134	134	106		106	1.26
16	今市工業	機械	男女	80	21		59	23	23	23		23	1.00
		電気	男女	40	9		31	4	4	4		4	1.00
		建設工学	男女	40	6		34	5	5	5		5	1.00
17	日光明峰	普通	男女	80	31		49	24	24	24		24	1.00
18	上三川	普通	男女	160	39		121	136	136	121		121	1.12
19	石橋	普通	男女	240	60	3	177	236	236	177		177	1.33
20	小山	普通	男女	160	40	1	119	134	134	119		119	1.13
		数理科学	男女	40	10		30	36	35	30		30	1.17
21	小山南	普通	男女	80	18		62	71	71	62		62	1.15
		スポーツ	男女	80	44		36	32	31	31		31	1.00
22	小山西	普通	男女	200	50		150	150	150	150		150	1.00
23	小山北桜	食料環境	男女	40	12		28	24	24	24		24	1.00
		建築システム	男女	40	12		28	33	33	28		28	1.18
		総合ビジネス	男女	40	14		26	30	29	26		26	1.12
		生活文化	男女	40	14		26	33	33	26		26	1.27
24	小山城南	総合学科	男女	200	70		130	182	181	130		130	1.39
25	栃木	普通	男	240	54		186	175	175	175		175	1.00
26	栃木女子	普通	女	240	60		180	194	194	180		180	1.08
27	栃木農業	植物科学	男女	40	10		30	32	32	29	1	30	1.10
		動物科学	男女	40	10		30	43	43	30		30	1.43
		食品科学	男女	40	10		30	49	49	31		31	1.58
		環境デザイン	男女	40	9		31	38	38	27	4	31	1.41
28	栃木工業	機械	男女	80	27	1	52	57	57	52		52	1.10
		電気	男女	40	14		26	17	17	17	3	20	1.00
		電子情報	男女	40	14		26	26	26	25	1	26	1.04
29	栃木商業	商業	男女	120	42		78	88	88	78		78	1.13
		情報処理	男女	40	14		26	27	27	26		26	1.04
30	栃木翔南	普通	男女	200	50	1	149	154	153	149		149	1.03
31	壬生	普通	男女	160	50		110	110	110	110		110	1.00
32	佐野	普通	男女	*160	19		43	38	38	38		38	1.00
33	佐野東	普通	男女	200	50		150	171	171	150		150	1.14

34	佐野松桜	情報制御	男女	80	27		53	49	49	49		49	1.00
		商 業	男女	40	14		26	30	30	26		26	1.15
		家 政	男女	40	14		26	30	30	26		26	1.15
		介護福祉	男女	30	9		21	16	16	16		16	1.00
35	足 利	普 通	男女	240	60		180	234	233	180		180	1.29
36	足 利 南	総合学科	男女	160	46	1	113	111	110	108		108	1.02
37	足利工業	機 械	男女	80	27		53	46	46	46	2	48	1.00
		電気システム	男女	40	14		26	22	22	22		22	1.00
		産業デザイン	男女	40	14		26	28	28	26		26	1.08
38	足利清風	普 通	男女	80	28		52	61	61	52		52	1.17
		商 業	男女	80	28		52	65	65	52		52	1.25
39	真 岡	普 通	男	200	50		150	134	134	134		134	1.00
40	真岡女子	普 通	女	200	50		150	152	152	150		150	1.01
41	真岡北陵	生物生産	男女	40	14		26	25	25	25		25	1.00
		農業機械	男女	40	10		30	19	19	19		19	1.00
		食品科学	男女	40	14		26	30	30	26		26	1.15
		総合ビジネス	男女	40	14		26	20	20	19		19	1.05
		介護福祉	男女	30	9	1	20	10	10	10		10	1.00
42	真岡工業	機 械	男女	40	14		26	26	26	26		26	1.00
		生産機械	男女	40	14		26	25	25	25		25	1.00
		建 設	男女	40	14		26	21	21	21		21	1.00
		電 子	男女	40	14		26	23	23	23		23	1.00
43	益子芳星	普 通	男女	120	41		79	57	57	57		57	1.00
44	茂 木	総合学科	男女	160	56		104	69	69	69		69	1.00
45	鳥 山	普 通	男女	160	49		111	75	75	74		74	1.01
46	馬 頭	普 通	男女	40	10		30	30	29	29		29	1.00
		水 産	男女	25	8		17	17	17	17		17	1.00
47	大 田 原	普 通	男	200	50		150	151	151	151		151	1.00
48	大田原女子	普 通	女	200	50		150	146	145	145		145	1.00
49	黒 羽	普 通	男女	80	28	1	51	60	58	51		51	1.14
50	那須拓陽	普 通	男女	80	28		52	48	48	48		48	1.00
		農業経営	男女	40	14		26	27	27	26		26	1.04
		生物工学	男女	40	14		26	29	29	26		26	1.12
		食品化学	男女	40	14		26	27	27	26		26	1.04
		食物文化	男女	40	14		26	28	28	26		26	1.08
51	那須清峰	機 械	男女	40	14		26	29	29	23	3	26	1.26
		機械制御	男女	40	14		26	21	21	21	5	26	1.00
		電気情報	男女	40	14		26	37	37	26		26	1.42
		建設工学	男女	40	14		26	23	23	22	4	26	1.05
		商 業	男女	40	14		26	25	25	25		25	1.00
52	那 須	普 通	男女	40	14		26	29	29	26		26	1.12
		リゾート観光	男女	40	12		28	28	26	26		26	1.00
53	黒 磯	普 通	男女	200	50		150	140	140	140		140	1.00
54	黒 磯 南	総合学科	男女	160	56		104	110	110	104		104	1.06
55	矢 板	農業経営	男女	40	14		26	24	24	24		24	1.00
		機 械	男女	40	11		29	13	13	13		13	1.00
		電 子	男女	40	8		32	17	17	17		17	1.00
		栄養食物	男女	40	14	1	25	26	25	25		25	1.00
		介護福祉	男女	30	10		20	17	17	17		17	1.00
56	矢板東	普 通	男女	*160	31		67	46	46	46		46	1.00
57	高 根 沢	普 通	男女	80	27		53	41	41	41		41	1.00
		商 業	男女	80	28		52	44	44	44		44	1.00
58	さくら清修	総合学科	男女	240	84	1	155	169	168	155		155	1.08
合 計				11,075	3,107	25	7,680	8,454	8,432	7,217	50	7,267	1.16

[備考]

- 1 一般選抜定員 = (募集定員) - (特色選抜内定者数) - (A海外特別選抜内定者数)
ただし、宇都宮東高等学校、佐野高等学校及び矢板東高等学校の一般選抜定員は、
一般選抜定員 = (募集定員) - (特色選抜内定者数) - (A海外特別選抜内定者数) - (内部進学による内定者数)

- 2 合格倍率 = $\frac{\text{受検人員}}{\text{第1志望合格人員}}$ ただし、合計欄の合格倍率 = $\frac{\text{受検人員計}}{\text{合格人員計}}$

表V-7 令和6(2024)年度県立高等学校入学者選拔出願・合格状況(定時制課程)

令和6(2024).3.22現在

番号	学校名	学科名	男女	一般選抜定員	出願人員	出願倍率	受検人員	受検倍率	合格人員	合格倍率
1	宇都宮工業	(午後部)普通	男女	40	34	0.85	34	0.85	33	1.03
		(夜間部)工業技術	男女	40	21	0.53	21	0.53	21	1.00
2	宇都宮商業	普通	男女	40	11	0.28	10	0.25	10	1.00
		商業	男女	40	9	0.23	9	0.23	9	1.00
3	鹿沼商工	普通	男女	40	2	0.05	2	0.05	2	1.00
4	学悠館	(I部)普通	男女	37	58	1.57	56	1.51	37	1.51
		(II部)普通	男女	36	46	1.28	43	1.19	36	1.43
		(III部)普通	男女	21	13	0.62	13	0.62	21	1.44
5	足利工業	工業技術	男女	40	8	0.20	7	0.18	7	1.00
6	真岡	普通	男女	40	20	0.50	20	0.50	20	1.00
7	大田原東	普通	男女	40	14	0.35	14	0.35	14	1.00
8	矢板東	普通	男女	40	5	0.13	5	0.13	5	1.00
合計				454	241	0.53	234	0.52	215	1.09

[備考] 1 学悠館高等学校を除く高等学校の一般選抜定員は、募集定員と同一である。
学悠館高等学校の一般選抜定員は、募集定員からフレックス特別選抜の合格人員を除いたものである。

$$2 \text{ 出願倍率} = \frac{\text{出願人員}}{\text{一般選抜定員}} \quad 3 \text{ 受検倍率} = \frac{\text{受検人員}}{\text{一般選抜定員}}$$

$$4 \text{ 合格倍率} = \frac{\text{受検人員}}{\text{第1志望合格人員}} \quad \text{ただし、合計欄の合格倍率} = \frac{\text{受検人員計}}{\text{合格人員計}}$$

表V-8 令和6(2024)年度フレックス特別選拔出願・合格状況

令和6(2024).3.12現在

番号	学校名	学科名	男女	募集定員	募集定員の50%	出願人員	出願倍率	受検人員	受検倍率	合格人員	合格倍率	前年合格倍率
1	学悠館	(I部)普通	男女	80	40	76	1.90	76	1.90	44	1.73	2.09
		(II部)普通	男女	80	40	89	2.23	87	2.18	44	1.98	1.89
		(III部)普通	男女	40	20	15	0.75	15	0.75	20	1.25	1.38
合計				200	100	180	1.80	178	1.78	106	1.68	1.60

[備考]

$$1 \text{ 出願倍率} = \frac{\text{出願人員}}{\text{募集定員の50\%}} \quad 2 \text{ 受検倍率} = \frac{\text{受検人員}}{\text{募集定員の50\%}}$$

$$3 \text{ 合格倍率} = \frac{\text{受検人員}}{\text{第1志望合格人員}} \quad \text{ただし、合計欄の合格倍率} = \frac{\text{受検人員計}}{\text{合格人員計}}$$

8 幼 児 教 育

(1) 幼児教育推進事業

「栃木県教育振興基本計画2025」に基づき作成した「令和5（2023）年度とちぎの幼児教育」の三つの基本方針（1）幼児期にふさわしい教育の充実（2）幼児教育と小学校教育との円滑な接続（3）幼児期の子どもをもつ保護者への支援に基づき、県関係各課、各市町教育委員会、各市町保育主管課、関係団体と連携を図りながら各種事業を実施しました。

事業内容

ア 幼小連携の推進

表V-9 幼小連携の推進

番号	事業名	内容
1	幼小連携推進会議	「とちぎの幼児教育」の実施状況を報告し、幼小連携の推進、教育・保育の充実に向けて協議した内容を、次年度の取組に生かした。
2	とちぎの幼小カリキュラム接続プロジェクト	各市町の幼小連携の現状や課題を踏まえて、他市町の先進的な取組を紹介したり、取組内容の提案をしたりしながら、市町担当指導主事や保育主管課担当者とともに課題解決に向けた具体的な方策を見出し、市町主体の幼小接続の取組が実施できるよう支援した。
3	幼小連携推進状況調査	市町における幼小連携に関する取組や推進体制等について調査し、幼小連携推進の実態や各市町の課題を把握し、事業の展開に生かした。

イ 研修等

① 研修

幼児教育と小学校教育との円滑な接続や幼児期における教育の質の向上を目指して、幼稚園教育要領等に基づき、幼稚園・幼保連携型認定こども園・保育所・小学校等の教職員を対象とした研修を実施しました。

※幼：幼稚園、こ：幼保連携型認定こども園、保：保育所、小：小学校、義：義務教育学校、特：特別支援学校

表V-10 研修等

番号	事業名	研修内容	対象	日数	計画		実績	
					実人員	延人員	実人員	延人員
1	合同研修〔幼小〕	・講話「架け橋期の教育の充実のために」 ・協議「架け橋期の教育の在り方を考えよう～子どもの姿を中心に～」	幼・こ・保の年長担当等 小・義の教員	1	479	479	431	431
2	幼小接続推進者研修	・講話・協議 ・小学校第一学年授業参観 ・幼稚園年長児保育参観 ・相互職場体験 ・ジョイントカリキュラムの作成 ・講話資料作成	幼・こ・保・小・義の教職員	5	12	60	12	59
3	トップセミナー	・講話「働きがいがあり、かつ、働きやすい学校園づくり～働き方を見直す理由と方法～」	幼・こ・保・小・中・義・特の園長、施設長、校長等	1	200	200	67	67
5	幼児期の特別支援教育研修	・講話「子どもとつながる、子どもをつなぐ、特別支援教育」 ・実践発表「一人一人と集団が育ち合う保育の実践」 ・実践報告・協議	幼・こ・保・小・義・特の教職員、保健師	2	100	200	58	109
6	スキルアップセミナー	・講話「環境構成の基本」 ・講話・演習「教材を工夫する」	幼・こ・保・小・義・特の教職員、保健師	1	100	100	71	71
8	教育課程研究集会〔幼児教育〕	・協議主題の解説 ・研究発表と協議	幼・こ・保・特の教職員	3	100	300	43	125
9	新規採用幼稚園教諭等研修	・教諭・保育教諭として ・幼児期の保健管理と危機管理 ・幼児期の教育の基本 ・保育の実践と省察	新規採用幼稚園教諭、新規採用幼保連携型認定こども園保育教諭	4	205	820	199	743

番号	事業名	研修内容	対象	日数	計画		実績	
					実人員	延人員	実人員	延人員
		<ul style="list-style-type: none"> ・環境の構成と援助 ・一人一人を大切にする教育 ・幼児理解・園児の理解から始まる保育 ・指導計画の作成 ・発達特性を踏まえる 						
10	幼稚園等教職5年目研修	<ul style="list-style-type: none"> ・教職5年目への期待 ・幼児期に育みたい資質・能力 ・一人一人を大切にしたい集団づくり ・特別な配慮を必要とする幼児・園児などへの指導 ・良好な関係を築く保護者との関わり ・幼児・園児ともとの関わり ・環境を構成する際の教材の工夫 ・保育中の危機管理 ・幼児理解・園児の理解に基づいた評価 ・支え合う教職員集団を目指して ・指導計画のつながり 	教職5年目の幼稚園教諭、幼保連携型認定こども園保育教諭	3	111	333	103	306
11	中堅幼稚園教諭等資質向上研修	<ul style="list-style-type: none"> ・これからの幼児教育に求められること ・園内研修の充実・活性化に向けて ・園のカリキュラム・マネジメント ・幼小の連携と円滑な接続 ・「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を踏まえた教育課程の編成と教育活動の工夫 ・遊びにおける深い学びとは ・園における組織マネジメント ・園の安全管理と安全教育 ・子育ての支援の取組 ・特別な配慮を必要とする幼児・園児の支援のために ・指導計画と幼児・園児の姿とのつながり ・教育課程と指導計画のPDCA ・教職員のメンタルヘルス ・課題研究の成果と課題 ・ミドルリーダーに求められること 	教職11年目の幼稚園教諭、幼保連携型認定こども園保育教諭	6	38	228	37	214
幼児教育関係研修 合計					1,345	2,720	1,021	2,125

② 園内研修等への支援

幼稚園・保育所等からの要請に応じ、指導主事や幼児教育指導員等を教育・保育アドバイザーとして派遣し、教育内容や教育課程に関すること、幼小連携に関すること、家庭との連携に関すること等への講話、演習を行いました。

○教育・保育アドバイザー派遣件数

表V-11 教育・保育アドバイザー派遣件数

番号	派遣先	月												計	
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		
1	幼稚園		1	1	1	1									4
2	こども園		2	1	1			1					1		6
3	保育所							1							1
4	教育委員会・その他	2	4	9	7	8	5	5	8	3	6	1	1		59
計		2	7	11	9	9	6	6	8	3	6	2	1		70

内容等：「架け橋プログラム」、「特別支援教育」、「環境の構成」、「組織マネジメント」、「保育の記録」等

○教育相談実施件数

表V-12 教育相談実施件数

番号	種別	月												計	
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		
1	来所相談		4			2					1	1		2	10
2	電話相談					1	1					2	1	5	10
	計		4			3	1				1	3	1	7	20

ウ 情報の提供

幼児教育や子育ての支援の情報を情報誌やWebサイトを通して発信し、県における事業等を幼児教育関係者の会議で提供するとともに、教材ビデオ等を整備し、各種研修等での活用を図りました。

① 刊行活動

表V-13 刊行活動

刊行物	発信回数・閲覧件数	広報先
幼児教育情報誌「おうち」 第40号 「みんなでやるってのしいね」	年1回発行(11月) 2,182件	各幼稚園、こども園、保育所等を通じ、3歳から5歳の子 どもをもつ保護者に案内を配布。県内主要商業施設等にポ スターを掲示。

② 教材ビデオ等の活用・Webサイトによる情報提供

表V-14 教材ビデオ等の活用・Webサイトによる情報提供

区分	内容	備考
ビデオライブラリー	研修用ビデオの整備と活用	貸出7件15本
幼児教育センター Webサイト	幼児教育センター事業案内、リーフレット、その他 http://www.tochigi-edu.ed.jp/center/youji/	アクセス件数7,160件

③ 幼児教育センターだよりのメール配信

表V-15 幼児教育センター便りのメール配信

内容	回数	配信先
教育・保育の充実に向けた情報、幼児教育センターの事業・研修の案内等	年間4回	配信を希望している幼稚園・幼保連携型認定こども園・保育所、小学校、市町教育委員会、市町保育主管課等

④ 国公立幼稚園等代表者会議の開催

表V-16 国公立幼稚園等代表者会議の開催

内容	期日	参加者
国及び県の幼児教育関係施策・方針の伝達、各園の情報交換等	6月5日	国公立幼稚園等園長、関係行政担当者

エ 調査研究

幼小接続に係る今日的課題について調査研究を行い、その成果を資料にまとめ、研修で伝達したり、各園・小学校等に配布したりしました。

表V-17 調査研究

研究内容	協力園・委員	備考
架け橋期の教育の充実に関する調査研究 「同種の活動から見る架け橋期の教育～遊びや学びのプロセスからカリキュラム～」	<ul style="list-style-type: none"> ・栃木市認定西方なかよしこども園 細川 和美 ・小山市立小山第三小学校 十市 ひとみ ・認定こども園黒羽幼稚園 鈴木 里歩 ・大田原市立黒羽小学校 森高 聖和 ・足利市わたらせ保育所 安野 真由 ・足利市立桜小学校 永井 紫 	幼小の「同種の活動」における子どもの姿の事例を通して、対話を通して明らかになる架け橋期の様相から架け橋期のカリキュラム作成までの過程を示すことを目的とします。架け橋期の教育の充実を目指し、幼小の対話の様子やポイント、カリキュラムとのつながりについて冊子にまとめ、各園・小学校に研究の成果を発信しました。

9 へき地・複式・分校教育

本県におけるへき地等小・中学校は 13 校となっています。また、複式学級をもつ学校は 43 校となっています。なお、複式学級の数は 75 学級です。(表V-18)

(1) 勤労条件の改善

へき地手当に準ずる手当を支給しました。

(2) 研修活動の充実

初めて複式学級の担任となる教員等を対象に令和 5 年 6 月 9 日(金)佐野市立多田小学校を会場に「複式学級担当教員研究会」を実施しました。

令和 5 年 10 月 12 日(木)～13 日(金)に実施された第 72 回全国へき地教育研究大会兵庫大会には、3 名の教職員を派遣しました。

また、令和 5 年 11 月 9 日(木)～11 月 10 日(金)に実施された第 20 回関東甲信越へき地教育研究大会茨城大会には、10 名の教職員を派遣しました。

表V-18 へき地学校等及び複式学級分校等の数

教育事務所	へき地等学校										小中別合計		合計
	へき地学校等										小	中	
	特別地	準へき地		へき地学校									
				1級		2級		3級					
小	中	小	中	小	中	小	中	小	中				
河内	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
上都賀	-	-	2	2	2	2	1	1	-	-	5	5	10
芳賀	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1
下都賀	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
塩谷南那須	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	1
那須	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	1
安足	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	-	-	3	2	4	2	1	1	-	-	8	5	13
	-	-	5		6		2		-		13		

教育事務所	複式学級をもつへき地等学校の数	複式学級をもつ分校の数	複式学級をもつその他の学校の数	分校をもつ学校の数	分校の数	複式学級の数
河内	-	-	1	-	-	1
上都賀	4	-	13	-	-	33
芳賀	1	-	2	-	-	4
下都賀	-	-	3	-	-	5
塩谷南那須	1	-	3	1	1	6
那須	1	-	7	2	2	16
安足	-	-	7	-	-	10
計	7	-	36	3	3	75
	43					

(注)へき地等学校・複式・分校数

$$\text{網掛け } (13+36+3) = 52$$

10 定時制・通信制教育

(1) 定時制課程の現況

ア 学校名、設置学科、生徒数等

令和5(2023)年5月1日現在

表V-19 学校名、設置学科、生徒数等

学 校 名	独立・併置・分校別	昼夜別	学 科	生徒数	完全給食
宇 工 高	併 置	昼・夜	普通・工業技術	143	○
宇 商 高	〃	夜	普 通・商 業	62	○
鹿 商 工 高	〃	〃	普 通	20	○
学 悠 館 高	独 立 校	昼・夜	普 通	536	○
足 工 高	併 置	夜	工 業 技 術	45	○
真 高	〃	〃	普 通	50	○
大 東 高	独 立 校	〃	普 通	49	× (補食給食)
矢 東 高	併 置	〃	普 通	27	× (補食給食)
計				932	6

イ 募集定員・出願・合格状況……表V-7及び表V-8のとおりです。

(2) 通信制課程在籍生徒数（平成26(2014)年度～令和5(2023)年度）

表V-20 [宇都宮高等学校]

令和5(2023)年5月1日現在

年度	平成 26年 (2014)	27年 (2015)	28年 (2016)	29年 (2017)	30年 (2018)	令和 元年 (2019)	2年 (2020)	3年 (2021)	4年 (2022)	5年 (2023)
男	416	413	368	364	339	317	326	318	291	271
女	376	380	337	315	288	296	278	249	227	251
計	792	793	705	679	627	613	604	567	518	522

表V-21 [学悠館高等学校]

令和5(2023)年5月1日現在

年度	平成 26年 (2014)	27年 (2015)	28年 (2016)	29年 (2017)	30年 (2018)	令和 元年 (2019)	2年 (2020)	3年 (2021)	4年 (2022)	5年 (2023)
男	149	130	139	140	133	162	193	209	225	216
女	185	143	145	149	152	173	183	216	217	213
計	334	273	284	289	285	335	376	425	442	429

(3) 主な定通教育関係事業及び行事（令和5(2023)年度）

表V-22 主な定通教育関係事業及び行事

行 事 名	主 催 団 体	期 日	開 催 地	参 加 対 象
定時制通信制総合体育大会	県 教 委 定通教育振興会 高 体 連	令和5年 6月17日	真岡市総合運動公園 ほか	定通制生徒1,200人
定時制通信制文化発表会	県 教 委 定通教育振興会 高 文 連	令和5年 10月21日	栃木県教育会館	定通制生徒1,200人

11 産 業 教 育

(1) 産業教育の現状

ア 概要

職業に関する学科を置く高等学校は全部で 22 校、うち職業学科のみの単独校が農業 1 校、工業 5 校、商業 2 校の計 8 校で、ほかに職業学科のみの併置校が 7 校、普通科との併置校が 7 校あります。下記表中の学校数・学級数は学科設置校の延数です。

表 V-23 産業教育の現状

学 科	学校数	学級数	生 徒 数
農 業	7	54	2,023
工 業	11(2)	105(8)	3,816(93)
商 業	11(1)	76(4)	2,900(31)
水 産	1	3	50
家 庭	7	21	809
福 祉	3	9	222
計	40(3)	268(12)	9,820(124)

(注) () は定時制課程を示す。

イ 学科構成

農業に関する学科 13 (農業経営、生物生産、食料生産、食料環境、植物科学、動物科学、環境緑地、環境デザイン、農業工学、食品化学、食品科学、生物工学、農業機械)

工業に関する学科 20 (機械、電子機械、生産機械、情報制御、電気システム、電気、電子、電子情報、情報技術、情報科学、建築デザイン、環境土木、建設、建設工学、建築システム、環境設備、産業デザイン、機械制御、電気情報、なお定時制に工業技術)

商業に関する学科 5 (商業、情報処理、流通経済、リゾート観光、総合ビジネス)

水産に関する学科 1 (水産)

家庭に関する学科 7 (家政、総合家庭、服飾デザイン、栄養食物、食物文化、生活文化、ライフデザイン)

福祉に関する学科 1 (介護福祉)

(2) 産業教育教員の研修

ア 研究協議会等の開催

(ア) 産業教育学科主任等研究協議会
令和 5 (2023) 年 5 月 31 日総合教育センターにて実施。

イ 研修のための派遣

(イ) 文部科学省主催等講習会への派遣
全国高等学校家庭クラブ指導者養成講座 1 名、学校農業クラブ指導者養成講座 2 名、産業・情報技術等指導者養成研修 7 名の計 10 名を派遣しました。

(イ) 産業教育担当教員の現場実習派遣

県内 5 名を派遣しました。

(ウ) 総合教育センターにおける研修

〔X〕教育機関等事業 1 総合教育センターを参照

(3) 教育内容・方法の改善

ア キャリア形成支援事業

企業・大学・地域等の外部機関や人材を活用し、専門的な知識・技術を学んだり、「大学等の向こうにある社会」を意識し、社会における自分の役割や在り方、生き方等について生徒が深く考えたりする機会を充実することにより、社会的・職業的の自立に向け必要となる資質・能力を育成する。

令和 4 (2022) 年度は県立高等学校 (全日制、定時制、通信制) と特別支援学校の 3 校合わせて 60 校で実施しました。

(4) 栃木県産業教育審議会

〔I〕教育委員会 2 附属機関を参照

(5) 栃木県産業教育振興会

ア 現状

本会は、産業界及び教育関係者の協力で昭和 28 (1953) 年に設立されました。

9 支部からなり、令和 5 (2023) 年度末現在の会員は、産業界 694 社・団体、公・私立 29 校であり、事務局を高校教育課内に置いています。

イ 主な事業

栃木県高等学校教育研究会 (栃高教研) の各関係部会との連携のもとに次の事業を実施しています。

栃高教研各部会補助、産業教育優良卒業生の表彰、産業教育功労者の表彰、産業教育教員の研究助成、産業教育教員の現場実習派遣、会報発行など。

12 特別支援教育

(1) 特別支援学校の概要

ア 学校数

令和5(2023)年度の学校数(県立)は、特別支援学校16校(分校1校を含む)です。

イ 学級数及び在籍幼児児童生徒数

令和5(2023)年度の学級数及び在籍幼児児童生徒数は下の表のとおりです。前年度と比較すると、学級数で6学級減少、幼児児童生徒数で18人増加しています。

表V-24 学級数及び在籍幼児児童生徒数

障害種別	視覚障害	聴覚障害	知的障害	肢体不自由	病弱	合計
学校数	1	1	10	2	2	16
幼稚園学級数	0	6	-	-	-	5
幼児数	0	20	-	-	-	20
小学部学級数	5	8	168	38	22	241
児童数	8	15	751	97	41	912
中学部学級数	3	5	97	20	11	136
生徒数	8	8	454	45	25	538
高等部学級数	4	6	145	21	12	188
生徒数	8	17	964	56	24	1,069
専攻科学級数	5	-	-	-	-	5
生徒数	7	-	-	-	-	7
学級数合計	17	25	410	79	44	576
幼児児童生徒数合計	29	60	2,169	198	87	2,546

(2) 特別支援学級等の概要

令和5(2023)年度の特別支援学級の設置学校数、学級数、在籍児童生徒数は下の表のとおりです。前年度と比較すると、学級数で44学級増加、在籍児童生徒数で336人増加しています。通級指導教室は計188教室です。

(注) 学校数の合計の数値は、特別支援学級設置校の実数である。

表V-25 特別支援学級等の概要

学校	種別	知的障害	肢体不自由	病弱・身体虚弱	弱視	難聴	自閉症・情緒障害	合計
小学校等	学校数	268	13	8	6	7	270	303
	学級数	393	13	8	6	7	372	799
	児童数	2,025	16	9	8	16	1,841	3,915
中学校等	学校数	131	6	2	2	6	129	140
	学級数	188	6	2	2	6	182	386
	生徒数	932	9	3	2	8	926	1,880
合計	学校数	399	19	10	8	13	399	443
	学級数	581	19	10	8	13	554	1,185
	児童生徒数	2,957	25	12	10	24	2,767	5,795

(3) 特別支援教育の充実

ア 特別支援教育の充実

(ア) 特別支援教育研究会の開催

中学校等及び高等学校の教頭を対象に、中高間の相互理解による一貫した支援体制の構築や校内支援体制の整備が推進されるよう、研究会を開催し理解啓発を図りました。

(イ) 特別支援教育学習指導研修の実施

小・中学校等の弱視、難聴、肢体不自由、病弱・身体虚弱特別支援学級初担当と、知的障害及び自閉症・情緒障害特別支援学級担当2年目の教員を対象に、特別支援学校で行われている指導について理解を促し、実践的指導力の向上を図るため、特別支援学校で研修を実施しました。

イ 発達障害児の支援

発達障害のある幼児児童生徒への適切な指導及び必要な支援を充実させるため、医療や心理等の専門家を、認定こども園・幼稚園・保育所、小・中・高等学校等の要請に応じて派遣しました。

ウ 入院高校生への支援

自治医科大学附属病院及び獨協医科大学病院に入院する生徒について、特別支援学校分教室と高等学校との連携による学習支援を行いました。両大学病院に入院した生徒に学習支援や復学支援等を行いました。

エ 高等学校における「通級による指導」令和4年度から指導の必要な生徒が在籍する全ての高等学校で通級による指導を実施するに当たり、令和元(2019)～令和3(2021)年度の導入事業における成果や通級による指導の普及に努めました。特別支援教育コーディネーター連絡協議会で、通級による指導を担当する教員による実践報告や導入事業の取組をまとめた指導資料を作成し、通級による指導の理解促進、校内支援体制の整備強化を図りました。

オ 障害のある児童生徒の教育支援の推進

(ア) 県教育支援委員会の開催

障害のある子どもの教育支援にかかわる事項について説明・報告及び意見聴取として、年2回実施しました。

(イ) 教育支援地方研究協議会の開催

各市町教育委員会の就学事務担当者及び特別支援学校の就学相談担当者等の資質の向上を図るため、障害のある子どもの教育支援に関する研究協議等を年3回実施しました。

カ 教育課程研究集会の開催

学習指導要領の趣旨及び栃木県教育振興基本計画の基本理念を踏まえ、教育課程の改善・充実に資するため、特別支援学校の教員を対象に教育課程研究集会を開催しました。

13 人 権 教 育

キ 職業教育・就労支援の充実

特別支援学校（知的障害）高等部において、生徒の就職先として期待される流通、環境、食品、福祉に関する実践的な指導力の向上を図るため、企業等の外部専門家の知見を活用した、授業検討会や指導計画の改善を行いました。

また、県立特別支援学校宇都宮青葉高等学園に就労支援コーディネーター2名を配置し、県内全域で特別支援学校（知的障害）の生徒の実習・就職先となる企業開拓を行うとともに、企業に対し、特別支援学校の生徒の就労について理解啓発を図る、企業向けセミナーを行いました。

ク 自立活動指導の充実

特別支援学校における自立活動の指導の充実を図るため、各学校で外部専門家の知見を活用した事例検討会を定期的実施しました。また、自立活動における校内指導体制の充実を図るため、県主催の説明会、報告会を開催し、取組の改善に向けた協議を行いました。

ケ 交流及び共同学習の推進

特別支援学校の児童生徒等の経験を広め、積極的な態度を養い、社会性や豊かな人間性を育むために、特別支援学校の近隣の学校や児童生徒の居住する地域の学校との交流及び共同学習を計画的、組織的に行い、相互理解の促進を図りました。

コ 特別支援学校センター的機能の充実

特別支援学校が、これまで蓄積してきた知識や技能を生かし、地域の障害のある幼児とその保護者、幼稚園、小・中学校及び義務教育学校、高等学校等に対して支援を行いました。

サ 学校看護師の配置

医療的ケアを必要とする児童生徒が在籍する特別支援学校12校に非常勤学校看護師を44名、新たにエリアを統括する指導的な役割を担う学校看護師を2名配置し、教育の充実を図りました。

シ 医療的ケアに関する体制の充実

運営協議会を開催し、特別支援学校における医療的ケアの実施状況や課題などについての情報交換を行いました。

学校における人権教育は、学校の実情を踏まえるとともに、児童生徒の発達段階に即しながら各教科等の特質に応じ、教育活動全体を通じて、組織的・計画的に推進してきました。

(1) 人権教育の努力点

ア 義務教育課、高校教育課

教育活動全体を通じて人権教育を推進するとともに、各種研修会の開催、関係資料の作成と活用促進、研究学校の指定、校内研修の充実などにより教職員の資質向上に努めました。

イ 総合教育センター

人権教育を推進するために、人権や人権教育に関する研修を適切に配置し、教職員が人権感覚や実践的な人権意識を高められるよう努めました。

(2) 人権教育の推進

ア 人権教育推進体制の充実

全職員の共通理解のもとに、学校の教育活動全体を通じて人権教育を組織的、計画的に推進するため、各学校の実態に応じた推進体制の充実を図るよう、支援を行いました。

イ 学習内容・方法の改善・充実と資料の作成

教育活動に参加体験型の手法を取り入れるなど、学習内容・方法の改善・充実を図るとともに、児童生徒の発達の段階に即し、人権について正しく理解させるための指導資料を作成し、活用の促進に努めました。

ウ 指導者研修の充実

人権教育を全ての学校において組織的、計画的に推進するため、指導者としての資質向上をめざして、計画的に指導者研修を実施しました。

・義務教育課

地区別人権教育研修会（県内7地区ごと）	計549人
人権教育担当指導主事研修会（年2回）	3人
各教科等担当指導主事研修会（年2回）	26人

・高校教育課

県立学校長会議（1回）	74人
高等学校及び特別支援学校人権教育実践研究会（2回）	181人
県立学校教頭事務連絡会（3回）	314人
県立学校教務主任連絡協議会（2回）	167人
県立学校生徒指導連絡協議会（2回）	164人
県立学校進路指導連絡協議会（1回）	84人

- 総合教育センター
基本研修
専門研修1イ

980人
313人

14 国際理解教育

エ 人権教育研究学校の指定

人権教育の実践的な研究を通して、人権教育に関する指導方法等の改善・充実を図るため、研究学校を指定し、研究を進めてきました。

(5 研究学校を参照)

(1) 外国語指導助手配置状況 (令和5 (2023) 年度)

表V-26 外国語指導助手配置状況 (令和5 (2023) 年度)

区分	外国語指導助手 (姓・名)	性別	国籍	高校
県立学校関係	カーバー・キャメロン	男	米	宇都宮高校
	ウォン・オーガスティン	男	加	宇都宮南高校
	カーアングロス・キーラン	男	南阿	宇都宮北高校
	カニンガム・アシュリー	女	米	宇都宮女子高校
	サボ・ビクトリア	女	米	宇都宮中央女子高校 宇都宮中央高校
	ムーニー・エヴァン	男	愛	宇都宮商業高校
	プレストン・チャールズ	男	米	鹿沼高校
	エバリー・レイチェル	女	米	鹿沼東高校
	トブン・マーガレット	女	英	今市高校
	ジョネス・ニーナ	女	米	日光明峰高校
	マーロン・キーラ	女	米	石橋高校
	リストティッチ・イエレナ	女	加	小山高校
	ブラック・ジョン	男	英	栃木高校
	ホワイト・ジャスミン	女	米	栃木女子高校
	ヴェレズ・パトリシャ マリー	女	比	栃木翔南高校
	デイゴニー・キーラン	男	英	佐野東高校
	チェン・ミンユエ	女	星	佐野桜高校
	マーティン・マシュー	男	豪	足利高校
	フィランジュニヤ・ハリ	男	米	足利南高校
	マセモラ・サレ	女	南阿	足利清風高校
	カトリック・ジェイデン	男	加	真岡高校
	アギャパス・ダイアナ	女	比	真岡女子高校
	ヘレット・フィンリー	男	英	烏山高校
	コスタンザ・ブライアン	男	米	大田原高校
	ハオ・ビビアン	女	米	大田原女子高校
	クラーク・エマ	女	加	那須拓陽高校
	ブルピット・グレゴリー	男	米	黒磯南高校
	カン・ジャスティン	男	米	宇都宮東高校附属中学
	バシエルト・モーリーン フェイ	女	比	佐野高校附属中学
	カバタイ・ジョージ クリストファー	男	比	矢板東高校附属中学

(令和6 (2024) 年3月31日時点)

(注) 「南阿」は南アフリカ、「愛」はアイルランド、「比」はフィリピン、「星」はシンガポールの略である。

15 情 報 教 育

(2) グローバル人材育成事業（令和5（2023）年度）

豊かな語学力・コミュニケーション能力を身に付け、異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティーを備えた、国際的に活躍できる「グローバル人材」を育成するため以下の取組を実施しています。

ア 高校生長期留学支援事業

官民協働海外留学支援制度

トビタテ留学 JAPAN の積極的な活用を呼びかける情報提供を行い、多くの高校生の海外留学への挑戦を応援する事業。

イ 県立学校短期留学支援事業

単独校や複数校からなる団体の独自企画による短期留学への支援をし、補助金を交付する事業。
令和5年度は7団体161名に交付しました。

ウ グローバルコミュニケーション力強化事業

高校生の論理的思考力の向上と国際社会で活用できる表現力の養成を目指す事業。

7月9日（日）にディベート指導者研修会をオンラインで実施しました。

エ グローバル人材育成講演会事業

グローバルキャリアの視点から世界の第一線で活躍する企業人などの講演や、県内高校生の留学経験者による報告会等を通して、幅広い教養と専門性を身に付けた、グローバル人材の育成を図る事業。

※7月28日（金）にオンラインで開催された「ふれあい活動高校生のつどい」の一部として実施しました。

オ 高校生短期留学プログラム支援事業（国庫事業）

学校等が主催する短期の海外派遣プログラムに参加する高校生に対して補助金を交付する事業。
令和5年度は2校40名に交付しました。

カ 県立学校オンライン海外研修支援事業

単独校や複数校からなる団体の独自企画によるオンライン短期留学への支援をし、補助金を交付する事業。

令和5年度の申請団体はありませんでした。

(1) 情報教育の推進

ア 総合教育センターにおける教員関係研修

表V-27 総合教育センターにおける教員関係研修

研修名	計 画		実 績	
	実人数	延人数	実人数	延人数
共通教科情報指導力向上研修 （高等学校・特別支援学校）	19	38	19	37
ICT活用研修 〔エクセルの活用〕	120	120	74	71
ICT活用研修 〔タブレット端末を用いたプログラミング教育〕	180	180	79	74
ICT活用研修 〔情報リーダー育成〕	90	90	71	68

イ 学校ICT教育推進連携会議の開催

(ア) 第1回

○期 日 5月17日（水）

○会 場 総合教育センター

○参加者 各市町教育委員会指導主事等

○内 容

・栃木県の目指す教育DXの方向性について

・教育ICTポータルサイトについて

(イ) 第2回

○期 日 10月18日（水）

○会 場 総合教育センター

○参加者 各市町教育委員会指導主事等

○内 容

・情報モラル教育の現状やその重要性について

16 学 校 体 育

(1) 指導者の資質の向上

小学校では、体育を専門とする教員が少ないため、体育実技に関する研修や指導法の研究等を積極的に行い資質の向上を図る必要があります。

中学校では、第1学年及び第2学年において全領域が必修となっていることから、特に武道指導、ダンス指導について指導力の向上を図る必要があります。

また、高等学校では、特技を持つ教員は多いものの、特技以外の領域についても指導力の向上を図る必要があります。

このような状況を踏まえ、体育担当教員の資質の向上を図るため次の各種講習会及び研究会等を開催しました。

- 小学校体育実技指導者講習会（県北、県央、県南）
 - 8月17日、18日（県北） 参加者 31人
 - 7月31日、8月1日（県央） 参加者 56人
 - 8月7日、8日（県南） 参加者 44人
- 学校体育実技指導者講習会
 - 9月14日、10月3日 参加者 188人
- 学校武道指導者講習会
 - 6月9日 参加者 61人
- 武道認定講習会（宇都宮市）
 - 10月23日、24日、31日、11月2日 参加者 16人
- 学校体育実技指導協力者派遣（前期）
 - 6月28日、29日、7月5日 益子町
 - 6月20日、27日、29日 小山市
 - 6月29日 さくら市
 - 6月26日、30日、7月7日 那須烏山市
 - 6月26日、7月3日、5日、6日 佐野市
- 学校体育実技指導協力者派遣（後期）
 - 9月14日、15日、22日 那須塩原市
 - 11月10日、13日、16日 さくら市
 - 1月18日、19日、26日 那須町
- 児童生徒の体力向上指導者研修会
 - 8月1日 参加者 153人 宇都宮市
 - 8月4日 参加者 49人 鹿沼市
 - 6月15日 参加者 36人 茂木町
 - 7月4日 参加者 22人 壬生町・下野市
 - 8月3日 参加者 16人 矢板市・塩谷町
 - 8月1日 参加者 91人 大田原市
 - 8月4日 参加者 35人 佐野市
- 児童生徒の体力、運動能力調査学校担当者会議（オンライン開催）
 - 2月22日
- 運動部活動指導者研修会
 - 講義研修：ユウケイ武道館 32人

(2) スポーツ活動の促進

中学校及び高等学校における学校教育活動としての各種スポーツ大会の開催や関東・全国大会の派遣等について次のような指導助成を行いました。

ア 中学校

- 《各種大会開催》
- 県中学校総合体育大会（宇都宮市ほか）
 - 7月7日～7月30日 19競技 12,318人
 - 11月11日～1月16日 3競技 463人
- 県中学校新人大会
 - 9月29日～11月5日 19競技 8,684人
- 関東中学校バスケットボール大会
 - 8月7日～8月9日 579人
- 関東中学校ソフトテニス大会
 - 8月7日～8月9日 631人
- 《各種大会派遣》
- 関東大会派遣（茨城県ほか）
 - 8月6日～12月3日 21競技種目 1,213人
- 全国大会派遣（愛媛県ほか）
 - 8月17日～2月9日 16競技種目 276人

《顕彰》

- 優秀選手・学校・指導者顕彰
 - 1月30日
 - ・中学校スポーツ最優秀賞 2個人
 - ・奨励賞（有望選手） 382人
 - ・優秀選手賞 526人
 - ・優秀学校賞 3校
 - ・最優秀監督賞 2人
 - ・優秀監督賞 32人

イ 高等学校

- 《各種大会開催》
- 県高等学校総合体育大会兼関東大会県予選会（宇都宮市ほか）
 - 4月15日～1月11日 34競技 11,677人
- 全国高等学校総合体育大会県予選会（宇都宮市ほか）
 - 5月12日～11月4日 30競技 10,343人
- 県高等学校定通制総合体育大会（宇都宮市ほか）
 - 6月17日 8競技 258人
- 県高等学校新人大会（宇都宮市ほか）
 - 8月12日～2月4日 31競技 10,519人
- 県高等学校定通制秋季大会（栃木市ほか）
 - 10月7日～11月18日 6競技 148人
- 関東高等学校女子バレーボール大会（宇都宮市）
 - 6月3日～4日 697人
- 関東高等学校フェンシング大会（宇都宮市）
 - 6月10日～11日 246人

- 関東高等学校カヌー大会（山梨県富士河口湖町）
6月10日～11日 191人
- 関東高等学校スケート大会
2月3日～4日 37人
《各種大会派遣》
- 関東大会派遣（関東各都県）
6月2日～2月4日 39競技種目 1,814人
- 全国大会派遣（全日制・北海道ほか）
7月22日～2月11日 41競技種目 653人
- 全国大会等派遣（定通制・東京都ほか）
7月28日～8月21日 10競技種目 157人

《頭章》

令和6（2024）年1、2月（宇都宮市）

- 高校スポーツ賞 7名
- 高校スポーツ奨励賞 17名
- 優秀選手賞 2名
- 優秀監督賞 3名
- 特別功労賞 3名
- 特別賞 1名
- 高校スポーツ優秀選手賞 55名
- 高校優秀選手 537名
- ウ その他

○表V-28 運動部加入率 令和5（2023）年6月調査

学校種別	調査校数	運動部加入率 (%)
中学校	161	65.7
高等学校	全日制	73 43.9
	定通制	10 15.7

(3) 体育施設の整備

表V-29 プール 令和5（2023）年5月1日現在

学校種別	栃木県		
	学校数	設置校数	設置率(%)
小学校	334	269	80.5
中学校	148	107	72.3
義務教育学校	6	4	66.7
高等学校	60	51	85.0

表V-30 武道場（専用） 令和3（2021）年5月1日現在

学校種別	栃木県		
	学校数	設置校数	設置率(%)
中学校	155	120	77.4
義務教育学校	3	2	66.6
高等学校	61	57	93.4

表V-31 屋外運動場 令和3（2021）年5月1日現在

学校種別	栃木県		
	学校数	設置校数	設置率(%)
小学校	349	349	100
中学校	155	152	98.1
義務教育学校	3	3	100.0
高等学校	61	61	100.0

(4) 体力調査

児童生徒の発育及び体力・運動能力の現状を明らかにするとともに、行政上の基礎資料として活用するため、体力調査を実施しました。(表V-32 体力調査の結果から見た本県の児童生徒の体力の現状 参照)

調査の期間：令和5（2023）年4～7月

調査の内容：新体力テスト及び身体計測

調査の対象：県内の小・中学校・義務教育学校及び高等学校を悉皆。

小学校	334校	90,341人
中学校	148校	45,749人
高等学校（全）	59校	32,024人
（定）	8校	900人
計	549校	169,014人

調査の結果は、令和5（2023）年度「栃木県児童生徒の体力」として、WEBサイト「とちぎっ子体力雷ジグひろば」に掲載しました。

表V-32 体力調査の結果から見た本県の児童生徒の体力の現状（令和5（2023）年度）

（男子）

区分	年齢	年度	人数	項目	握力 (kg)	上体 起こし (回)	長座 体前屈 (cm)	反復 横とび (点)	20m シャトルラン (回)	50m走 (秒)	立ち 幅とび (cm)	ホ-ル 投げ (m)	体力 合計点 (点)	身長 (cm)	体重 (kg)
小学校	6歳	R 5	7,466	平均	8.71	11.36	25.84	27.11	18.47	11.81	112.63	7.74	29.49	116.76	21.78
		標準偏差	2.32	4.71	6.90	5.39	10.35	1.57	19.36	3.27	7.13	7.13	5.11	3.79	
	R 4	7,465	平均	8.72	11.20	25.52	26.97	18.19	11.84	112.19	7.55	29.17	116.72	21.93	
		標準偏差	2.22	4.84	6.42	5.35	10.05	1.54	19.42	3.20	6.86	5.09	3.93		
	7歳	R 5	7,523	平均	10.34	13.77	27.06	30.92	26.95	10.99	123.42	10.83	36.10	122.83	24.83
		標準偏差	2.61	5.15	7.06	6.12	13.82	1.98	19.77	4.58	7.87	5.33	4.89		
	R 4	7,751	平均	10.45	13.76	26.90	30.99	26.59	10.99	123.31	10.31	35.92	122.66	24.91	
		標準偏差	2.50	5.01	6.75	6.15	13.48	1.68	19.78	4.32	7.63	5.24	4.93		
	8歳	R 5	7,901	平均	12.05	15.84	29.06	34.39	33.50	10.44	132.52	13.90	41.70	128.48	28.29
		標準偏差	2.86	5.56	7.63	7.28	17.07	1.68	20.54	5.81	8.71	5.53	6.14		
	R 4	7,516	平均	12.16	15.69	28.72	34.09	32.31	10.43	132.02	13.42	41.28	128.45	28.51	
		標準偏差	2.93	5.55	6.93	7.28	16.55	1.32	20.41	5.65	8.36	5.49	6.10		
	9歳	R 5	7,687	平均	13.92	17.56	30.68	38.00	40.11	9.97	141.44	17.12	46.99	133.99	32.16
		標準偏差	3.30	5.78	7.89	7.48	19.68	1.55	21.19	6.88	9.25	5.84	7.35		
R 4	7,588	平均	13.88	17.26	30.39	38.08	39.15	10.01	140.17	16.60	46.47	133.76	32.11		
	標準偏差	3.23	5.71	7.49	7.68	19.38	1.47	22.61	6.68	9.23	5.89	7.30			
10歳	R 5	7,764	平均	16.03	19.11	32.78	41.54	47.62	9.59	149.73	20.27	52.19	139.42	35.93	
	標準偏差	3.82	5.69	7.83	7.48	21.93	1.24	22.44	7.93	9.87	6.42	8.59			
R 4	7,775	平均	16.05	18.84	32.57	41.39	46.20	9.60	149.47	19.89	51.75	139.47	36.32		
	標準偏差	3.85	5.72	8.14	7.47	21.47	1.21	22.50	7.89	9.78	6.52	8.65			
11歳	R 5	7,988	平均	19.10	20.66	35.59	44.48	55.25	9.13	160.96	23.46	57.92	146.12	40.83	
	標準偏差	4.89	5.80	8.74	7.45	23.54	1.33	24.73	9.26	10.41	7.56	9.92			
R 4	7,949	平均	19.13	20.52	34.94	44.24	54.07	9.15	159.76	23.07	57.38	145.88	40.83		
	標準偏差	5.00	5.82	8.58	7.36	23.29	1.14	24.40	9.09	10.20	7.52	9.89			
中学校	12歳	R 5	7,862	平均	23.77	22.79	39.88	48.29	63.48	8.73	178.22	16.77	32.61	153.69	46.06
		標準偏差	6.44	5.78	9.97	7.71	24.89	1.31	27.92	5.40	9.73	8.18	11.06		
	R 4	7,681	平均	24.06	22.88	39.67	48.54	63.07	8.74	178.46	16.69	32.60	153.90	46.50	
		標準偏差	6.48	5.64	10.00	7.63	24.51	1.33	29.72	5.18	9.48	8.04	10.91		
	13歳	R 5	7,892	平均	29.74	25.91	44.15	52.74	79.17	8.00	198.59	19.99	41.90	160.86	50.98
		標準偏差	7.31	5.94	10.99	7.78	25.42	0.94	27.69	5.91	10.95	7.48	10.92		
R 4	7,611	平均	29.28	25.60	43.17	52.14	77.71	8.11	196.21	19.55	40.73	160.71	51.32		
	標準偏差	7.22	5.73	10.68	7.96	25.74	1.13	29.80	5.80	10.67	7.38	11.09			
14歳	R 5	7,950	平均	33.98	27.88	47.61	55.37	85.85	7.64	210.39	22.39	48.10	165.64	55.43	
	標準偏差	7.38	6.00	11.21	7.93	25.79	1.03	27.62	6.26	11.30	6.44	10.98			
R 4	7,663	平均	34.18	27.91	47.80	55.46	85.87	7.69	210.26	22.24	48.03	165.44	55.66		
	標準偏差	7.52	6.10	11.20	7.85	25.49	0.97	29.40	6.19	11.47	6.60	11.45			
高校（全日制）	15歳	R 5	5,617	平均	36.29	27.84	49.31	56.55	80.52	7.56	217.37	22.67	49.27	168.24	59.41
		標準偏差	6.97	5.77	11.54	6.66	23.55	0.72	25.62	5.74	10.47	5.93	11.91		
	R 4	5,432	平均	36.43	27.92	48.77	56.51	81.31	7.58	218.74	22.85	49.36	168.26	59.79	
		標準偏差	6.87	5.85	11.21	6.46	23.06	0.68	24.72	5.63	10.26	5.84	11.45		
	16歳	R 5	5,408	平均	38.48	29.36	51.29	57.82	85.99	7.42	224.06	24.16	52.89	169.68	61.12
		標準偏差	7.07	5.97	11.52	6.95	26.99	0.70	24.85	5.93	11.04	5.77	10.94		
R 4	5,226	平均	38.26	29.31	50.85	57.87	86.94	7.40	225.57	24.10	52.98	169.51	60.82		
	標準偏差	7.16	5.85	11.43	6.71	25.11	0.69	23.85	5.99	10.90	5.87	11.42			
17歳	R 5	5,287	平均	39.68	30.37	52.83	58.79	87.51	7.32	228.02	24.96	55.11	170.28	62.39	
	標準偏差	7.41	5.95	11.72	6.98	25.88	0.72	25.02	6.19	11.21	5.95	11.38			
R 4	5,270	平均	39.65	30.39	52.70	58.88	87.59	7.35	227.84	24.85	54.99	170.22	62.73		
	標準偏差	7.27	6.06	11.38	6.91	26.29	0.71	24.78	6.16	11.32	5.76	10.89			
高校（定時制）	15歳	R 5	164	平均	33.71	22.08	43.03	45.49	48.28	8.71	188.78	18.10	34.98	167.80	62.76
		標準偏差	9.41	6.76	11.88	9.69	27.13	2.64	32.85	5.85	11.47	6.14	17.23		
	R 4	123	平均	34.73	23.39	42.58	46.94	50.25	8.07	206.18	18.94	38.56	166.37	58.29	
		標準偏差	7.83	5.87	12.94	8.17	23.07	1.09	28.20	5.08	10.41	5.95	14.04		
	16歳	R 5	152	平均	36.21	23.49	43.49	48.24	51.91	8.12	201.90	19.06	38.63	167.70	59.50
		標準偏差	7.79	5.94	9.70	9.05	26.96	1.53	30.46	5.58	9.91	6.12	12.40		
	R 4	83	平均	36.57	24.35	43.79	48.30	54.50	8.03	209.31	20.19	39.98	167.71	62.81	
		標準偏差	7.91	6.64	12.50	8.68	24.79	1.24	34.88	5.97	11.67	6.25	15.96		
	17歳	R 5	107	平均	36.28	23.62	45.09	49.17	59.47	7.99	202.22	19.84	41.14	168.48	65.39
		標準偏差	8.20	6.32	12.01	7.58	26.90	1.05	31.32	6.01	10.62	6.37	17.44		
	R 4	84	平均	38.45	24.08	43.27	48.24	53.89	7.92	208.48	20.34	41.77	169.48	66.47	
		標準偏差	8.97	5.87	13.94	10.03	25.18	1.32	31.27	5.55	10.36	6.60	17.69		
18歳	R 5	83	平均	38.55	23.07	40.58	47.83	46.57	8.82	199.35	19.38	38.58	169.91	70.94	
	標準偏差	9.07	7.13	12.58	8.45	24.08	3.79	34.75	5.94	11.84	6.65	20.33			
R 4	44	平均	39.25	23.80	42.31	47.61	56.33	7.81	208.54	21.76	41.77	169.78	62.33		
	標準偏差	8.06	7.10	12.88	12.05	21.60	0.82	37.78	5.73	9.87	6.05	12.03			

- ・用語「平均値」は調査結果の算術平均値であり、集団の尺度上の位置を示す。平均値＝調査結果の総和／人数（標本数）
- ・用語「標準偏差」は、調査結果の個人差の大きさを示す。平均値±標準偏差の範囲内に68%が入り、平均値±標準偏差の3倍の範囲内にほぼ全体が入る。
- ・ボール投げは、小学生はソフトボール、中・高校生はハンドボールを用いる。
- ・体力合計点は、8種目を得点化したものであり、各種目10点満点で合計80点満点となる。男女別及び学校種別で基準が異なる。

(女子)

区分	年齢	年度	人数	項目	握力 (kg)	上体 起こし (回)	長座 体前屈 (cm)	反復 横とび (点)	20m シャトルラン (回)	50m走 (秒)	立ち 幅とび (cm)	ホ-ル 投げ (m)	体力 合計点 (点)	身長 (cm)	体重 (kg)
小学校	6歳	R 5	6,894	平均	8.21	11.08	28.19	26.31	15.44	12.09	104.97	5.42	29.59	115.81	21.31
				標準偏差	2.04	4.56	6.94	4.58	7.42	1.29	16.93	1.96	6.80	5.08	3.66
	R 4	7,186	平均	8.25	11.25	27.65	26.53	15.62	12.09	104.95	5.33	29.65	115.80	21.43	
				標準偏差	2.10	4.65	6.54	4.64	7.30	1.38	17.55	1.88	6.78	5.03	3.71
	7歳	R 5	7,245	平均	9.82	13.56	29.99	30.17	21.41	11.23	115.85	7.30	36.95	121.83	24.22
				標準偏差	2.37	4.73	7.12	5.67	9.61	1.26	18.11	2.52	7.53	5.39	4.59
	R 4	7,312	平均	9.92	13.71	29.80	30.39	21.56	11.20	116.83	7.10	37.10	121.77	24.28	
				標準偏差	2.40	4.78	7.98	5.52	9.63	1.18	17.57	2.44	7.30	5.34	4.47
	8歳	R 5	7,415	平均	11.48	15.37	32.35	33.24	26.07	10.67	125.80	9.31	42.86	127.76	27.56
				標準偏差	2.79	5.03	7.62	6.45	12.26	1.09	18.81	3.33	8.10	5.83	5.59
	R 4	7,266	平均	11.58	15.27	32.05	33.18	26.03	10.62	125.56	9.12	42.77	127.83	27.63	
				標準偏差	2.84	5.12	7.15	6.74	12.15	1.04	18.96	3.30	8.03	5.78	5.66
9歳	R 5	7,400	平均	13.40	16.94	34.62	36.87	32.01	10.14	135.42	11.51	48.92	134.23	31.43	
			標準偏差	3.26	5.18	8.15	6.59	14.49	1.10	20.02	4.19	8.68	6.56	6.82	
R 4	7,442	平均	13.57	16.95	34.53	36.93	32.01	10.17	134.86	11.27	48.86	134.38	31.51		
			標準偏差	3.24	5.12	7.59	6.86	14.32	1.09	21.21	4.06	8.62	6.63	6.71	
10歳	R 5	7,579	平均	16.17	18.45	37.55	40.08	39.05	9.72	144.14	13.79	54.96	141.37	36.03	
			標準偏差	3.97	5.08	8.31	6.57	16.82	0.97	20.95	4.95	9.11	7.12	7.96	
R 4	7,325	平均	15.98	18.33	37.31	40.16	39.11	9.69	145.00	13.66	54.91	141.19	35.84		
			標準偏差	3.93	5.03	8.25	6.64	16.14	0.96	21.06	5.02	8.97	7.02	7.84	
11歳	R 5	7,479	平均	18.90	19.46	40.62	42.49	44.17	9.33	153.11	15.65	59.99	147.51	40.68	
			標準偏差	4.35	5.13	9.11	6.27	17.57	0.94	21.96	5.88	9.13	6.60	8.50	
R 4	7,573	平均	19.08	19.27	39.93	42.30	43.56	9.35	152.10	15.48	59.58	147.65	41.18		
			標準偏差	4.38	5.13	8.94	6.44	17.48	1.06	22.69	5.79	9.16	6.49	8.40	
中学校	12歳	R 5	7,458	平均	21.34	20.00	43.39	44.88	46.87	9.22	162.00	11.07	42.82	152.08	45.09
				標準偏差	4.52	5.30	9.92	6.48	18.54	0.96	24.73	3.85	10.96	5.79	8.53
	R 4	7,238	平均	21.54	20.23	42.92	45.36	47.62	9.22	161.80	11.14	42.88	151.90	44.90	
				標準偏差	4.57	5.11	10.00	6.32	18.54	0.89	26.97	3.85	10.78	5.72	8.22
	13歳	R 5	7,350	平均	23.68	22.13	46.02	47.22	53.57	8.92	169.75	12.48	48.76	154.54	47.63
				標準偏差	4.73	5.61	10.33	6.38	19.59	0.91	24.74	4.31	11.68	5.39	7.89
R 4	7,009	平均	23.54	22.01	45.23	46.99	54.03	8.98	168.56	12.58	48.01	154.77	48.21		
			標準偏差	4.79	5.62	10.13	6.55	19.52	0.88	25.42	4.10	11.46	5.45	8.20	
14歳	R 5	7,237	平均	24.92	23.04	47.84	48.14	54.10	8.84	171.33	13.50	51.31	156.19	50.15	
			標準偏差	4.86	5.91	10.50	6.58	19.57	0.89	25.05	4.44	12.09	5.43	8.09	
R 4	7,139	平均	25.12	23.23	48.74	48.46	55.39	8.85	172.59	13.63	51.74	156.19	50.27		
			標準偏差	4.81	5.59	10.44	6.31	19.53	0.86	25.16	4.35	11.58	5.41	8.16	
高校(全日制)	15歳	R 5	5,253	平均	25.22	22.54	49.21	48.63	48.21	9.02	171.37	13.13	50.25	156.75	51.30
				標準偏差	4.47	5.58	10.52	5.76	16.08	0.83	22.22	3.95	10.72	5.32	8.04
	R 4	5,192	平均	25.34	22.73	49.05	48.89	49.30	9.03	173.39	13.31	50.78	156.91	51.64	
				標準偏差	4.43	5.45	10.28	5.63	15.88	0.83	21.43	4.04	10.56	5.20	8.12
	16歳	R 5	5,175	平均	25.92	23.59	50.69	48.99	49.70	9.04	172.76	13.77	51.93	157.43	52.43
				標準偏差	4.58	5.74	10.39	6.01	17.91	1.45	22.22	4.27	11.32	5.29	7.94
R 4	5,269	平均	26.04	23.89	50.47	49.37	50.36	9.00	175.03	13.73	52.46	157.33	52.25		
			標準偏差	4.62	5.60	10.23	6.03	17.53	0.93	21.75	4.15	11.01	5.41	7.98	
17歳	R 5	5,284	平均	26.43	24.33	51.99	49.43	49.13	9.03	174.54	13.97	53.03	157.63	52.69	
			標準偏差	4.68	5.82	10.25	6.15	18.21	0.93	22.56	4.37	11.49	5.44	8.02	
R 4	5,282	平均	26.40	24.39	52.01	49.70	49.77	9.06	174.83	13.91	53.02	157.70	53.01		
			標準偏差	4.70	5.83	10.06	5.94	17.85	0.92	21.99	4.22	11.40	5.26	8.17	
高校(定時制)	15歳	R 5	151	平均	23.88	18.01	43.04	41.49	29.49	9.81	147.90	10.27	36.73	155.76	52.88
				標準偏差	5.61	5.28	11.84	7.18	13.61	1.15	22.73	3.54	10.64	5.29	11.42
	R 4	91	平均	23.64	16.65	42.80	41.77	30.97	9.53	157.86	10.69	38.49	155.74	52.22	
				標準偏差	5.62	5.48	11.11	7.25	13.51	1.24	29.86	2.87	9.48	5.62	10.07
	16歳	R 5	104	平均	23.84	17.59	44.37	40.94	29.11	9.79	150.24	10.68	37.08	156.28	52.74
				標準偏差	5.80	5.64	10.11	7.31	13.56	1.27	20.52	3.30	8.96	5.36	10.62
	R 4	66	平均	25.60	18.04	42.78	40.62	27.79	9.93	155.82	11.55	38.20	156.21	54.19	
				標準偏差	6.57	5.44	11.08	7.42	12.11	1.40	24.50	3.43	10.01	4.75	10.99
17歳	R 5	86	平均	24.61	17.98	43.04	41.04	26.60	10.25	147.54	10.56	36.31	156.21	52.37	
			標準偏差	5.86	5.42	11.90	6.40	14.54	1.59	22.61	3.50	10.09	4.99	8.89	
R 4	75	平均	25.96	18.57	45.49	41.01	31.50	9.74	152.98	10.70	40.76	156.73	52.28		
			標準偏差	5.33	6.65	12.88	7.66	14.52	1.33	28.38	3.54	11.88	5.86	9.65	
18歳	R 5	53	平均	24.64	15.02	41.92	38.93	25.02	11.55	145.80	10.30	34.05	155.22	51.28	
			標準偏差	8.29	5.33	13.27	8.42	17.82	5.43	33.86	3.66	12.00	6.42	9.58	
R 4	29	平均	26.21	19.64	44.63	40.31	26.22	9.91	150.49	11.73	40.59	156.86	57.81		
			標準偏差	5.58	6.74	13.05	6.00	14.42	1.37	34.32	3.27	11.14	4.43	13.57	

- ・用語「平均値」は調査結果の算術平均値であり、集団の尺度上の位置を示す。平均値＝調査結果の総和／人数（標本数）
- ・用語「標準偏差」は、調査結果の個人差の大きさを示す。平均値±標準偏差の範囲内に68%が入り、平均値±標準偏差の3倍の範囲内にほぼ全体が入る。
- ・ボール投げは、小学生はソフトボール、中・高校生はハンドボールを用いる。
- ・体力合計点は、8種目を得点化したものであり、各種目10点満点で合計80点満点となる。男女別及び学校種別で基準が異なる。

17 学校保健安全

(1) 幼児児童生徒の体格

令和4(2022)年度の幼児、児童生徒の身長及び体重を終戦直後の昭和23(1948)年度及び親世代の平成4(1992)年度と比較しました。(表V-33参照)

男女別に平成4(1992)年度との値の差が最大となる年齢は、男子は身長が12歳(2.2cm増)、体重が16歳(2.0kg減)となっており、女子は身長が10歳(1.9cm増)、体重が15歳(2.4kg減)となっています。

(2) 学校心臓検診

ア 目的

学校における児童生徒の心臓疾患等を早期に発見し、適切な事後管理を行うため、学校保健安全法に定められている小学1年生・中学1年生・高校1年生の他、本県では小学4年生も対象に心臓検診を実施し、学校における健康管理の充実を図りました。

イ 検診方法

令和5(2023)年度の検診方法及び検診結果は以下のとおりです。

①小・中学1年生

(ア) 対象

全県下の小・中学1年生の児童・生徒

(イ) 検診項目と実施方法(市町立及び県立学校)

○一次検診

- (1) 心臓病調査票
- (2) 12誘導心電図
- (3) 3心音図
- (4) 胸部打聴診
- (5) 健康観察結果

○判定

一次検診の結果を、専門家による委員会にて判定しました。さらに高度な検診を必要とするものについては、専門医療機関等に紹介しました。

なお、異常のある場合は、所見名をつけるとともに、管理指導区分を決め、事後措置の徹底を図りました。

②高校1年生

(ア) 対象

全県下の高校1年生の生徒

(イ) 検診項目と実施方法(県立学校のみ)

○一次検診

- (1) 心臓病調査票
- (2) 12誘導心電図
- (3) 胸部打聴診
- (4) 健康観察結果

○最終判定

一次検診の結果を専門家による委員会にて判定し、要精密検査となった者には、各保護者に通知し、保護者の負担及び責任において受診させた医療機関からの最終結果及び管理指導区分を学校に提出後、学校から、県立学校心臓検診判定委員会に報告し、最終判定を確認しました。

さらに、異常のある場合は、事後措置の徹底を図りました。

③小学4年生

(ア) 対象

県内(市町立及び県立学校)の小学4年生の児童

(イ) 検診項目と実施方法

学校の設置者の定めた項目・方法による。

ウ 検診結果

① 小学1年生

○一次検診 受診率 99.82%

② 中学1年生

○一次検診 受診率 98.97%

③ 高校1年生(全日制)

○一次検診 受診率 99.78%

④ 小学4年生

○一次検診 受診率 99.42%

表V-33 男女別、年齢別平均体格 平成4(1992)年度(30年前:親世代)及び昭和23(1948)年度(終戦直後の世代)との比較

(男子)

区分	年齢	身長 (cm)					体重 (kg)				
		令和 4(2022) 年度 A	昭和 23(1948) 年度 B	差 A-B	平成 4(1992) 年度 C	差 A-C	令和 4(2022) 年度 A	昭和 23(1948) 年度 B	差 A-B	平成 4(1992) 年度 C	差 A-C
		幼稚園	5歳	111.0	105.1	5.9	111.3	▲ 0.3	19.6	17.0	2.6
小学校	6	116.5	109.4	7.1	117.0	▲ 0.5	21.8	18.5	3.3	22.2	▲ 0.4
	7	122.6	113.5	9.1	122.6	0.0	24.7	20.3	4.4	24.5	0.2
	8	127.8	118.1	9.7	128.4	▲ 0.6	28.3	22.1	6.2	27.9	0.4
	9	133.7	122.9	10.8	133.6	0.1	32.0	24.2	7.8	31.5	0.5
	10	139.7	126.0	13.7	139.1	0.6	36.6	26.3	10.3	35.6	1.0
	11	145.8	131.1	14.7	144.9	0.9	40.5	28.7	11.8	39.5	1.0
中学校	12	153.9	135.8	18.1	151.7	2.2	46.5	31.3	15.2	44.6	1.9
	13	160.7	142.7	18.0	159.1	1.6	51.6	34.7	16.9	49.7	1.9
	14	165.8	146.7	19.1	164.6	1.2	55.7	39.2	16.5	55.1	0.6
高等学校	15	168.2	153.3	14.9	168.2	0.0	59.6	42.8	16.8	60.6	▲ 1.0
	16	170.1	155.4	14.7	169.7	0.4	61.1	46.2	14.9	63.1	▲ 2.0
	17	170.3	158.7	11.6	170.6	▲ 0.3	63.2	49.8	13.4	64.5	▲ 1.3

(女子)

区分	年齢	身長 (cm)					体重 (kg)				
		令和 4(2022) 年度 A	昭和 23(1948) 年度 B	差 A-B	平成 4(1992) 年度 C	差 A-C	令和 4(2022) 年度 A	昭和 23(1948) 年度 B	差 A-B	平成 4(1992) 年度 C	差 A-C
		幼稚園	5歳	110.6	104.2	6.4	110.1	0.5	19.3	16.5	2.8
小学校	6	115.7	107.9	7.8	116.3	▲ 0.6	21.4	17.8	3.6	21.8	▲ 0.4
	7	121.9	112.6	9.3	121.5	0.4	24.5	19.6	4.9	24.0	0.5
	8	127.7	117.3	10.4	127.5	0.2	27.7	21.4	6.3	27.3	0.4
	9	134.2	122.0	12.2	133.3	0.9	31.4	23.5	7.9	30.7	0.7
	10	141.7	126.6	15.1	139.8	1.9	36.2	25.8	10.4	34.6	1.6
	11	147.6	131.5	16.1	146.9	0.7	40.9	28.5	12.4	41.0	▲ 0.1
中学校	12	152.5	135.6	16.9	151.6	0.9	45.6	32.6	13.0	45.1	0.5
	13	154.8	139.1	15.7	155.2	▲ 0.4	48.8	36.5	12.3	49.0	▲ 0.2
	14	156.3	146.2	10.1	156.6	▲ 0.3	50.4	40.7	9.7	51.2	▲ 0.8
高等学校	15	156.9	149.9	7.0	157.4	▲ 0.5	51.1	46.4	4.7	53.5	▲ 2.4
	16	157.4	150.5	6.9	157.2	0.2	52.5	45.9	6.6	53.6	▲ 1.1
	17	157.6	151.3	6.3	157.6	0.0	52.9	48.0	4.9	54.0	▲ 1.1

(3) 児童生徒の感染症

児童生徒の感染症等による出席停止報告は表V-34のとおりです。

表V-34 令和5(2023)年度感染症等発生状況(県教委届出分)

感染症の種類	区分	人数	合計	感染症の種類	区分	人数	合計
インフルエンザ	小	42,671	67,445	溶連菌感染症	小	3,179	3,626
	中	15,476			中	278	
	義	1,067			義	77	
	高	8,231			高	92	
百日咳	小	2	2	手足口病	小	182	202
	中	-			中	8	
	義	-			義	9	
	高	-			高	3	
麻疹	小	-	-	伝染性紅斑	小	5	5
	中	-			中	-	
	義	-			義	-	
	高	-			高	-	
流行性耳下腺炎	小	163	186	ヘルパンギーナ	小	246	278
	中	15			中	19	
	義	2			義	1	
	高	6			高	12	
風疹	小	-	-	マイコプラズマ感染症	小	48	75
	中	-			中	20	
	義	-			義	1	
	高	-			高	6	
水痘	小	454	556	感染性胃腸炎	小	488	746
	中	76			中	109	
	義	7			義	32	
	高	19			高	117	
咽頭結膜熱	小	446	488	帯状疱疹	小	10	23
	中	24			中	7	
	義	12			義	2	
	高	6			高	4	
結核	小	-	-	伝染性膿痂疹	小	5	6
	中	-			中	-	
	義	-			義	-	
	高	-			高	1	
新型コロナウイルス感染症	小	12,810	27,657	アデノウイルス感染症	小	168	173
	中	7,789			中	4	
	義	461			義	1	
	高	6,597			高	-	
腸管出血性大腸菌感染症	小	1	2	その他	小	181	679
	中	1			中	420	
	義	-			義	11	
	高	-			高	67	
流行性角結膜炎	小	125	152	計	小	1	102,301
	中	19			中	-	
	義	-			義	-	
	高	8			高	-	
急性出血性結膜炎	小	-	-	*あたまじらみは感染症ではない			
	中	-					
	義	-					
	高	-					

(4) 学校安全

ア 本県の児童生徒の交通事故発生状況

児童生徒の交通事故発生状況は表V-35のとおりです。

表V-35 交通事故発生状況(令和5(2023)年分県警交通安全企画課調べ)

(ア) 交通事故発生状況

対象区分	件数	死亡	負傷者
幼児	42	-	40
小学生	110	-	109
中学生	121	-	119
高校生	217	-	216
計	490	0	484

(イ) 高校生が関係する交通事故の状態別・原因別発生状況(当事者数)

表V-36 高校生が関係する交通事故の発生状況

	総数	状態別							
		歩行者	自転車	二輪車	うち		四輪車	うち	その他
					原付	同乗			
総数	226	10	174	17	9	3	24	21	1
免許経験	無免許	1		1					
	1年未満	7		4	3	2	3		
	1年以上	9		9	4	1			
	該当なし	209	10	174	3	2		21	21
事故原因	信号無視	3	2	1	1				
	一時不停止	8	7	1					
	徐行	0							
	右左折方法	2	2						
	その他	24	21	2	1		1		
	通行区分・追越し	1	1						
	横断転回	0							
	飲酒運転	0							
	速度過大	1		1	1				
	ハンドル操作等不適	24	24						
前方不注意	10	9	1						
安全不確認	35	32	2	2		1			
動静不注視	12	12							
その他	19	16	3						
違反なし	62	9	48	3	2		1		
同乗中	24		3	2	3	21	21		
歩行者の違反	1	1							

イ 学校における交通安全指導の強化

令和5(2023)年における状況は、前年と比べて小学生・中学生の事故発生件数、負傷者数が増加しています。また、夕方から夜間にかけて交通事故が発生しやすい状況です。高校生が関係する交通事故の状態別・原因別発生状況では、自転車の「安全不確認」原因の事故が多い状況です。

従来から児童生徒を悲惨な交通事故から守るため、通学路対策、スクールゾーン対策等交通環境の整備促進を図っていますが、究極的には人の問題が重要であることから、交通道徳を含む交通安全の優れた実践者たる社会人を育成するという教育本来の目的に即した人づくりの一環として、交通安全教育が学校教育全体を通じて組織的、計画的に行われるよう積極的に推進する必要があります。特に、次により学校教育において交通安全教育の徹底を図っています。

- 学校における交通安全教育の明確な位置づけと指導の改善充実を図る。
- 児童生徒の登下校における通学路の安全確保と安全指導の徹底を図る。
- 教職員に対する交通安全教育に関する研修会を開催し、指導力の向上を図る。

- 高校生の交通事故の防止と交通マナー向上のため、高等学校交通問題地域連絡協議会（県内全9地区）の活動の充実を図る。
- 学校、家庭、地域が一体となって交通安全に関する意識高揚のための活動を推進する。
- 高校生の運転適性検査を実施し、一人一人の特性に応じた指導を強化する。
- 高校生に対する二輪車安全運転講習会の開催を推進し、安全運転意識の高揚と実践態度の育成を図る。
- 高校生に自転車乗車中のヘルメット着用の重要性を啓発し、主体的な着用を促進する。

- ウ (独) 日本スポーツ振興センター災害共済給付
- (ア) 加入状況

少子化に伴う幼児児童生徒数の減少に伴い、災害共済制度への加入者も漸減傾向にあります。令和5(2023)年度の栃木県内における加入者の合計は242,814人で、昨年度から5,721人の減となりました。

- (イ) 給付状況

栃木県内の学校管理下における幼児児童生徒の災害に係る(独)日本スポーツ振興センターの給付状況について、令和5(2023)年度は17,323件で、昨年度から389件の増となりました。(表V-37参照)

表V-37 栃木県の災害共済給付の状況

(単位：人、件、円)

年度	加入者数 (除要保護)	医療費		障害見舞金		死亡見舞金		合計	
		給付件数	給付額	給付件数	給付額	給付件数	給付額	給付件数	給付額
30 (2018)	266,231	23,243	180,357,109	6	15,680,000	1	28,000,000	23,250	224,037,109
令和元 (2019)	262,124	21,729	168,795,475	7	51,910,000	-	-	21,736	220,705,475
2 (2020)	258,012	17,810	137,888,966	2	17,880,000	-	-	17,812	155,768,966
3 (2021)	253,695	18,844	139,985,013	2	3,130,000	-	-	18,846	143,115,013
4 (2022)	248,535	16,930	118,535,389	2	14,950,000	2	30,000,000	16,934	163,485,389
5 (2023)	242,814	17,320	111,075,756	3	15,550,000	-	-	17,323	126,625,756

出典：(独)日本スポーツ振興センター学校安全部「災害共済給付状況」

18 食育・学校給食

(1) 学校給食の実施状況

ア 小・中学校、義務教育学校

本県における学校給食の実施状況は、令和5(2023)年5月1日現在で、完全給食が公立小学校333校(89,366人)・中学校143校(46,818人)・義務教育学校6校(2,417人)で実施されています。(県立中学校3校、分校3校は学校給食未実施)

イ 夜間定時制高等学校

夜間定時制高等学校における学校給食の実施校は、8校のうち完全給食6校、補食給食2校となっています。

ウ 特別支援学校

特別支援学校における学校給食の実施校(分校含む)は、12校(完全給食)です。

(2) 学校給食調理場の設置状況

現在、学校給食は単独調理場方式と共同調理場方式の二つの調理方式により実施されています。

公立小・中学校、義務教育学校においては、単独調理場方式が191箇所、共同調理場方式が63箇所です。夜間定時制高等学校及び特別支援学校は、全て単独調理場方式です。(R5.5.1現在)

(3) 栄養摂取状況

1人1食当たりの児童生徒栄養摂取状況についてみると、小学校、中学校、義務教育学校、夜間定時制高等学校、特別支援学校とも、おおむね良好です。

(4) 学校給食費

食事内容の充実向上と給食費は密接な関係にあり、発達の段階における栄養摂取基準を満たすことはもちろんのこと、「おいしく魅力ある給食」とするためには、相応の費用を必要としますが、本県1人1食当たりの平均給食費は、小学校244円、中学校284円となっています。(R5.5.1現在)

(5) 衛生管理

学校給食は、集団給食であるため、衛生管理の徹底を図り、より安全かつ安心できる食事の提供を行っています。

(6) 優良学校等の表彰

学校給食実施上、優れた成果を挙げてきた学校及び学校給食共同調理場並びに学校給食に特に功績のあった学校給食関係者や団体を、例年学校給食優良学校等として、栃木県教育委員会教育長又は文部科学大臣より表彰を受けています。

(7) 食に関する指導の実施状況

各学校においては、児童生徒が食に関する正しい知識や望ましい食習慣を身に付け、適切な栄養の摂取による健康の保持増進が図られるよう、学校給食の時間を中心として各教科・特別活動など学校の教育活動全体を通じて食に関する指導を実施しています。

[令和5(2023)年度市町立学校における食に関する指導の実施状況]

表V-38 食に関する指導の実施状況

項目	割合(%)
食に関する指導の全体計画作成	99.4
給食だより等の配布	99.6
地域生産者等との交流活動の実施	33.4

(8) 学校給食における地場産物活用状況

学校給食に地場産物を活用して食に関する指導を行うことにより、児童生徒が暮らす地域の自然や食文化、産業に対する理解を深め、地域に誇りをもつことにもつながります。

令和4(2022)年度 68.97%(金額ベース)

令和5(2023)年度 70.51%(金額ベース)

※「学校給食実施状況」「学校給食供給対象学校数及び供給対象児童生徒数」は、栃木県ホームページをご覧ください。

(URL)

<https://www.pref.tochigi.lg.jp/m11/hokenkyusyoku/syokuiku-kyusyoku-survey.html>

または

ホーム > 教育・文化 > 学校教育 > 学校保健・給食 > 食育・学校給食に関すること > 学校給食の管理・運営に関すること > 学校給食の実施状況(学校給食関係諸調査「栃木県の学校給食」) > 令和5(2023)年度学校給食の実施状況

[VI] 生涯學習

1 生涯学習振興

県民の生涯学習に対する意欲の高まりに応えるとともに、学んで活かす「生涯学習社会“とちぎ”」の形成を目指し、その推進体制の整備と関連事業の充実を図るため、次のような事業に取り組んでいます。

(1) 生涯学習審議会の運営

生涯学習の推進に関する施策について県民の意見を求めるため、知事又は教育委員会の諮問に応じ、生涯学習に関する重要事項を調査審議することを目的として「生涯学習審議会」を設置しています。

※令和6(2024)年7月まで休会とし、社会教育委員会議と一体的な運営により再開する予定です。

(2) 生涯学習推進本部の運営

知事を本部長とする「栃木県生涯学習推進本部」を設置し、生涯学習に関する施策の総合的かつ効果的な推進を図っています。

また、「栃木県生涯学習推進計画」の策定を行い、計画に基づく施策を全庁的に進めて、生涯学習の振興、社会教育の推進を目指しています。

(3) とちぎ県民カレッジ

県民の高まる学習意欲に応え、関係機関等の連携のもと、体系的かつ総合的に学習機会を提供するため平成9(1997)年10月に開学、平成10(1998)年度からは通年で運営しています。

多様な講座があり、学習情報の提供や学習相談なども実施しています。また、学習の奨励や社会参加活動への支援として、希望者には学習歴の累積や奨励証の交付、生涯学習ボランティアセンターへの登録などを実施しています。

(4) 生涯学習振興事業の実施

この事業は、県民の生涯学習の促進に資するとともにその成果の県民への波及をねらいとするものです。

ア 学習相談

県民の生涯学習を支援するため、学習機会、施設、指導者等に関する相談を、電話、対面、E-mailにより随時行っています。

イ 学習情報提供等システムの充実

県民の学習ニーズに迅速かつ的確に応えるため、学習に関する様々な情報を集約し、インターネットを通じて提供する「とちぎレインボーネット」の情報を随時更新するなど内容の充実を図っています。

また、学習の成果を地域社会の中で生かせるよう栃木県生涯学習ボランティア活動支援情報提供システム(とちぎかがやきネット)によりボランティアに関する情報提供を行っています。

ウ 生涯学習ボランティア活動促進事業

あらゆる年齢層の人々が、これまでに蓄積した学習活動の成果を地域社会の中で生かすことができるよう環境整備を図っています。

○生涯学習ボランティアセンターの運営

○とちぎかがやきネットによるボランティアに関する情報提供

(5) とちぎ子どもの未来創造大学推進事業

ア とちぎ子どもの未来創造大学

子どもたちの学力向上の基礎づくりのために必要な、「学ぶ意欲を高め主体的に学習に取り組む態度」を身につけることを目的とし、県内の高等教育機関、民間企業等と連携しながら、子どもたちに「本物」に触れる学習機会を提供するものです。

講座数：「宇宙・天文」「科学・実験」「生物・医学」「ロボット・ものづくり」の理系4コース、「文学・芸術」「歴史・考古学」「地理・社会」の文系3コース、学び方コースの計8コース
132講座

対象：県内に居住又は通学する小学校4年生～中学校3年生(義務教育学校及び特別支援学校の相当学年を含む)

参加者：延べ1,785名

イ とちぎ未来大使「夢」講座

広く活躍する「とちぎ未来大使」を講師とし、中学校時代の経験や、目標をもち、その目標を達成した過程を講話や実演、交流等を通して中学生等に伝え、中学生等に「夢」をもたせ、考えさせる機会を提供するものです。

講座数：18講師により32校で実施

対象：原則として講座を実施する県内の公立中学校(義務教育学校含む)に在籍する生徒

参加者：6,927名

(6) 地域連携教員活動支援事業

地域の特性を生かした教育活動を生涯学習の視点から効果的・効率的に展開するため、原則として社会教育主事の資格を有する教員を地域連携教員として明確に校務分掌に位置づけ、地域連携に関する学校内外の推進体制整備を行うとともに地域に根ざした特色ある学校づくりの推進を目指しています。

ア 地域連携教員指名者数：568名（小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校）

イ 事業の整備体制

○地域連携教員研修の開催（年3回）

2 社会教育施設

(1) 公民館

公民館については、社会教育法第20条で「公民館は、市町村その他一定区域内の住民のために、实际生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、もって住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的とする。」と規定しています。

すなわち、公民館は、一定地域の住民の日常生活と結びつけた教養の向上、健康の増進、情操の純化を図るため、各種事業を行う社会教育の中核的施設として重要なものです。またその性格からして、住民の身近に設けられることが必要です。

このような認識のもとに、県及び市町が一体となって、公民館の施設・設備の整備充実と職員の資質の向上・活動の活発化等を目指しているところです。

本県では、令和6(2024)年3月31日現在で、県内全市町に計167館（中央館・地区館）の公民館が設置されています。また専任常勤職員は、館長71人、公民館主事等118人となっています。

公民館がその機能を十分発揮して、充実した社会教育活動を展開し、住民の要望に応えるためには、施設・設置の整備充実とあわせて、専任館長、専任公民館主事等職員の充実が急務ですが、現状はまだ満足すべき状況にあるとは言えませんので、今後一層の努力が必要であると考えられます。

公民館設置状況（令和6(2024)年3月31日現在）

中央館	23 館
地区館	144 館
計	167 館

(2) 図書館

ア 県立図書館

県立図書館について

【X】教育機関等事業 3 図書館参照

イ 市町立図書館

(ア) 設置状況（令和6(2024)年3月31日現在）

本県における市町立図書館数は53館（市立40、町立13）です。

(イ) 現状

本県の図書館数は、81頁の表VI-1のとおりであり、市町立図書館の平均蔵書数は約14.4万冊、

職員数は636人、うち司書は368人という現状で、サービス網の整備とともに、蔵書のより一層の充実と、司書の養成・確保が今後の課題と考えられます。

(3) 青年の家

青年の家については、

【X】教育機関等事業 4 青年の家参照

(4) 少年自然の家

少年自然の家については、

【X】教育機関等事業 5 少年自然の家参照

(5) とちぎ海浜自然の家

とちぎ海浜自然の家については、

【X】教育機関等事業 6 とちぎ海浜自然の家参照

(6) なす高原自然の家

なす高原自然の家については、

【X】教育機関等事業 7 なす高原自然の家参照

(7) 視聴覚ライブラリー

視聴覚ライブラリーについては、

【VII】社会教育 3 視聴覚教育参照

(8) 同和対策集会所

同和対策集会所については、

【VII】社会教育 4 人権教育参照

表VI-1 図書館の現状 (令和5(2023)年度)

令和6(2024)年3月31日現在 (単位:冊、人)

区分	図書館名	蔵書冊数	年間受入 図書冊数	職員数		年間館外貸出冊数 (個人・団体)
				司書	一般	
県立	栃木県立図書館	787,828	7,190	12 + (0) = 12	18 + (0) = 18	52,870
市	宇都宮市立中央図書館	655,197	22,080	18 + (0) = 18	40 + (0) = 40	3,628,859
	宇都宮市立東図書館	347,796	10,017	36 + (0) = 36	23 + (0) = 23	
	宇都宮市立南図書館	379,527	12,873	23 + (0) = 23	13 + (0) = 13	
	宇都宮市立上河内図書館	86,611	2,321	東図書館に計上		
	宇都宮市立河内図書館	148,470	3,952	東図書館に計上		
	足利市立図書館	314,085	8,843	14 + (0) = 14	10 + (0) = 10	320,402
	栃木市栃木図書館	313,519	6,708	14 + (0) = 14	7 + (0) = 7	426,113
	栃木市大平図書館	163,717	4,778	7 + (0) = 7	4 + (0) = 4	195,591
	栃木市藤岡図書館	63,841	2,431	4 + (0) = 4	2 + (0) = 2	77,983
	栃木市都賀図書館	77,689	2,104	4 + (0) = 4	2 + (0) = 2	73,570
	栃木市図書館西方館	26,410	1,625	3 + (0) = 3	2 + (0) = 2	32,459
	栃木市図書館岩舟館	40,691	1,976	4 + (0) = 4	1 + (0) = 1	32,610
	佐野市立図書館	281,972	5,150	11 + (0) = 11	3 + (0) = 3	289,642
	佐野市立田沼図書館	128,048	2,986	6 + (0) = 6	0 + (0) = 0	120,209
	佐野市立葛生図書館	78,219	1,919	3 + (0) = 3	3 + (0) = 3	37,427
	鹿沼市立図書館	256,259	5,598	8 + (0) = 8	10 + (0) = 10	170,567
	鹿沼市立図書館東分館	80,086	3,909	3 + (0) = 3	6 + (0) = 6	52,269
	鹿沼市立図書館栗野館	89,579	2,182	2 + (0) = 2	4 + (0) = 4	59,833
	日光市立今市図書館	237,022	5,376	9 + (0) = 9	4 + (0) = 4	233,872
	日光市立日光図書館	113,519	3,325	5 + (0) = 5	2 + (0) = 2	54,645
	日光市立藤原図書館	102,115	2,743	7 + (0) = 7	0 + (0) = 0	19,482
	小山市立中央図書館	478,700	16,427	23 + (0) = 23	9 + (0) = 9	514,560
	小山市立中央図書館小山分館	77,075	682	2 + (0) = 2	2 + (0) = 2	29,260
	小山市立中央図書館間々田分館	16,822	647	2 + (0) = 2	1 + (0) = 1	62,730
	小山市立中央図書館桑分館	15,307	581	2 + (0) = 2	1 + (0) = 1	31,523
	真岡市立図書館	208,376	6,087	8 + (0) = 8	7 + (0) = 7	227,702
	真岡市立二宮図書館	75,802	2,209	2 + (0) = 2	1 + (0) = 1	47,434
	大田原市立大田原図書館	202,906	5,658	11 + (0) = 11	9 + (0) = 9	376,832
	大田原市立黒羽図書館	84,640	2,404	3 + (0) = 3	4 + (0) = 4	54,246
	矢板市立図書館	137,646	3,303	5 + (0) = 5	2 + (0) = 2	118,186
	那須塩原市図書館	163,831	6,630	19 + (0) = 19	10 + (0) = 10	332,033
	那須塩原市西那須野図書館	113,044	4,383	9 + (0) = 9	6 + (0) = 6	277,604
	那須塩原市塩原図書館	61,439	2,087	4 + (0) = 4	3 + (0) = 3	44,020
さくら市氏家図書館	108,963	3,387	6 + (0) = 6	2 + (0) = 2	156,548	
さくら市書連川図書館	109,992	3,941	7 + (0) = 7	3 + (0) = 3	131,764	
那須烏山市立南那須図書館	154,280	4,259	3 + (0) = 3	4 + (0) = 4	114,106	
那須烏山市立烏山図書館	78,379	2,899	2 + (0) = 2	3 + (0) = 3	47,546	
下野市立石橋図書館	115,384	2,454	4 + (0) = 4	6 + (0) = 6	122,944	
下野市立国分寺図書館	91,500	2,512	5 + (0) = 5	2 + (0) = 2	120,870	
下野市立南河内図書館	122,946	2,783	4 + (0) = 4	3 + (0) = 3	106,223	
町	上三川町立図書館	110,302	3,295	10 + (0) = 10	2 + (0) = 2	128,605
	ふみの森もてぎ図書館	84,811	4,480	5 + (0) = 5	3 + (4) = 7	87,651
	市貝町立図書館	86,221	2,210	5 + (0) = 5	4 + (0) = 4	63,884
	芳賀町総合情報館図書館	120,462	3,379	8 + (0) = 8	0 + (3) = 3	143,190
	壬生町立図書館	166,033	2,670	6 + (0) = 6	4 + (0) = 4	151,348
	野木町立図書館	167,845	4,006	8 + (0) = 8	6 + (0) = 6	164,416
	塩谷町図書館	35,704	1,445	0 + (0) = 0	4 + (5) = 9	24,948
	高根沢町図書館	173,626	4,937	7 + (0) = 7	6 + (0) = 6	259,994
	高根沢町図書館仁井田分館	45,507	1,797	2 + (0) = 2	3 + (0) = 3	51,830
	高根沢町図書館上高根沢分館	37,579	1,435	3 + (0) = 3	1 + (0) = 1	44,501
	那須町立図書館	105,367	2,855	4 + (0) = 4	3 + (0) = 3	78,228
	那珂川町馬頭図書館	76,160	2,271	4 + (0) = 4	4 + (0) = 4	39,265
	那珂川町小川図書館	43,944	1,450	4 + (0) = 4	2 + (0) = 2	28,698
合計	8,442,793	229,649	380 + (0) = 380	274 + (12) = 286	10,061,092	

*館数は県立1館、市立40館、町立13館の計54館(分館を含む)

*市町立図書館の蔵書数平均144,433冊

*職員数については令和6(2024)年4月現在。()内は兼務職員数。

〔VII〕 社 会 教 育

1 社会教育指導者

社会教育の指導者は、社会教育振興の基盤であることから、その充実を図る必要があります。このため、社会教育関係職員の確保と資質の向上を図るとともに、一般有志指導者の養成に努め、指導者層の整備充実を図っています。

(1) 社会教育関係職員

社会教育に関する専門的職員である社会教育主事を計画的に養成するとともに、市町が設置する社会教育指導者や社会教育関係職員の確保とその資質の向上を図っています。

ア 社会教育主事

県や市町の社会教育行政の中核として、地域の社会教育行政の企画・実施及び専門的技術的な助言等を行う社会教育主事を確保するため国が実施する社会教育主事講習に受講者を派遣しています。

○宇都宮大学

令和5(2023)年7月24日～8月18日 65人

イ 社会教育指導員

社会教育の指導者層の充実を図るため、市町が設置する社会教育指導員について、社会教育指導員研修会の開催により、資質の向上を図りました。

令和5(2023)年度の設置状況は、**表Ⅶ-1**のとおりでした。

表Ⅶ-1 社会教育指導員設置状況(令和5(2023)年度)

(単位：人)

市 町 名	設置人員	市 町 名	設置人員
宇都宮市	3	下野市	-
足利市	2	上三川町	1
栃木市	4	益子町	1
佐野市	6	茂木町	1
鹿沼市	4	市貝町	1
日光市	2	芳賀町	3
小山市	1	壬生町	1
真岡市	-	野木町	1
大田原市	1	塩谷町	1
矢板市	3	高根沢町	-
那須塩原市	1	那須町	5
さくら市	1	那珂川町	1
那須烏山市	3		
22市町		47	

※会計年度職員等、非常勤職員を除く。

2 社会教育関係団体

(1) 青少年団体

青少年団体は、地域を基盤とする地域青年団等と、職員職域に結成されているグループ・サークルに大別されます。

ア 地域青年団

主として農村を基盤としていた地域青年団は、農村青年の都市への流出や都市での加入率が伸びていないことなどにより、昭和30(1955)年には31,724人を数えた団員も昭和45(1970)年には、10,241人となり、それ以後も4～5年に1,000人程度漸減をしています。令和5(2023)年3月31日現在、3団体が地域で活動しています。

イ 少年団体

少年団体としては、町内会、学校区などを基盤として結成され、最大の会員数を擁する子ども会のほか、ボーイスカウト、ガールスカウト等があります。

① 子ども会

子ども会は県下全地域的に結成され、その数は、令和5(2023)年3月31日現在、2,634団体、小中学生の会員数は74,135人となっています。

県内の子ども会の育成、及び地域における子どもの育成活動の振興のため、県内の市町子ども会育成組織等により栃木県子ども会連合会が組織されており、子ども会活動における各種リーダーの養成、育成者及び指導者の養成、市町における子ども会の育成組織の支援、安全教育の普及等の活動を行っています。

② ボーイスカウト・ガールスカウト

ボーイスカウト・ガールスカウトは、その積極的な活動を通し地域の人々とのふれあいを深めるとともに、指導者養成に努めています。

令和5(2023)年3月31日現在、ボーイスカウトは23団で会員数953人、ガールスカウトは15団で会員数328人です。

(2) 成人教育団体

ア PTA

PTAは、学校に在籍する児童生徒の保護者及び教師などによって学校ごとに組織され、「児童生徒の健全な成長を図る」ことを目的として、必要な学習や実践活動をする社会教育関係団体です。

表Ⅶ-2 PTA団体数及び会員数

令和5(2023)年3月31日現在(会員数:人)

区 分	団体数	会員数
小 学 校 P T A	335	99,571
中 学 校 P T A	142	50,326
小・中合同 P T A	10	2,480
小計(小・中学校)①	487	152,377
高 等 学 校 P T A	66	36,790
特別支援学校 P T A	15	3,728
小計(県立学校)②	81	40,518
合 計 (① + ②)	568	192,895

※高等学校PTAは附属中PTAを含む

イ 婦人会

社会教育関係団体の中核的存在である地域婦人は、各郡市地域婦人団体をもって組織され、県内16市町に令和5(2023)年3月31日現在、56団体、会員10,496人の女性団体です。

各郡市地域婦人団体の連絡機関として、栃木県地域婦人連絡協議会が結成されており、婦人会相互の親善融和を図り、その共通の目的である女性の地位向上、青少年の健全育成、家庭生活及び社会生活の刷新、地域社会の福祉増進を図ることを活動の目的としています。

各郡市や各単位婦人会においても、地域社会への奉仕、学習活動、会員相互の親善等、活発な活動を行っています。

(3) その他の団体

ア 栃木県社会教育委員協議会

この会は、県及び市町の社会教育委員で組織され、社会教育委員相互の緊密な連携を図り、社会教育の振興を図るため、社会教育委員の研修、社会教育に関する研究・調査の実施、関係機関・団体の事業への協力等の活動を行っています。

イ 栃木県公民館連絡協議会

この会は、県内の公立公民館及び公民館類似施設と連絡提携を図り、もって公民館活動の振興発展に寄与することを目的として、各公民館の情報交換や研修、調査研修等を行っています。

また、昭和50(1975)年から主事部会が発足し、主

事の研修と相互の連絡や公民館活動の振興を図り、この会の強化・推進の力となっています。

ウ 栃木県ユネスコ連絡協議会

この会は、県内の4つのユネスコ協会で構成され、「ユネスコ活動の振興発展に寄与する」ことを目的とし、会員相互の連絡、関係機関との連携、ユネスコ活動推進のための活動を行っています。

各ユネスコ協会では、会員が相互に研修・学習しあうとともに、ユネスコ精神や理念を地域の市民の間に振興させるため、積極的な活動を行っています。

エ 栃木県視聴覚教育連盟

この連盟は、県内視聴覚ライブラリー及び視聴覚ライブラリー協議会で構成され、各構成団体の連絡協調を図るとともに、それぞれに活動を促進することを目的としています。そのために、視聴覚教育に関する調査研究、資料の作成配布、優良教材・教具の紹介、研究会・講習会・コンクール等の開催等を実施しています。

3 視 聴 覚 教 育

(1) 現 状

教育の近代化を進めるなかで、視聴覚教育の重要性が唱えられている現在、本県においても、視聴覚教育の体系化を図り、教材の効果的利用法の研究を進めています。

表Ⅶ-3 令和5(2023)年度購入視聴覚教材

	ジャンル	題名
	-	購入なし

表Ⅶ-4 視聴覚教材保有数

令和6(2024)年3月31日現在

16ミリフィルム	スライド	ビデオテープ	DVD
1,939本	431本	2,486本	488本

表Ⅶ-5 16ミリフィルム対象別利用状況

令和6(2024)年3月31日現在

区分	件数 (件)	百分率 (%)	本数 (本)	百分率 (%)	人数 (人)	百分率 (%)
社会教育	4	100	33	100	224	100
学校教育	0	0	0	0	0	0
合計	4	100	33	100	224	100

表Ⅶ-6 DVD等対象別利用状況

令和6(2024)年3月31日現在

区分	件数 (件)	百分率 (%)	本数 (本)	百分率 (%)	人数 (人)	百分率 (%)
社会教育	10	47.6	34	56.7	1,045	28.7
学校教育	11	52.4	26	43.3	2,592	71.3
合計	21	100	60	100	3,637	100

(2) 視聴覚教育の推進

ア 各種研修会

「16ミリ映写機技術指導者研修」を隔年で行っており、令和5(2023)年度は5月11日に総合教育センターにて実施しました。

イ 技術者の養成

視聴覚教育の推進する人材を養成するため、16ミリ映写機技術者養成講習会を県内2地区で計3回実施しました。

令和5(2023)年度の合格者は、25人で、技術者総数は29,976人に達しました。

ウ 視聴覚ライブラリー

県下の視聴覚ライブラリーは、7団体あります。内訳は、条例、規則等に基づいて設置されている公立視聴覚ライブラリー6団体、栃木県視聴覚ライブラリー1団体です。

視聴覚ライブラリーは、学校教育、社会教育について学習効果を高めるとともに教育機会の充実を図り、視聴覚教材供給の中心拠点としての大きな役割を果たすことが期待されます。

4 人 権 教 育

県教育委員会では、「栃木県人権教育基本方針」を平成13(2001)年11月に定め、人権尊重の精神の涵養を目的とした人権教育を積極的に推進しています。

社会教育においては、生涯にわたって人権に関する多様な学習機会を提供するとともに、人権尊重の理念について理解を深めるよう努力しています。

(1) 社会教育施設（集会所）の充実

同和地区住民が、部落差別の解消を目指して自らの生活・文化の向上を図り、教養と技術を高め、さらに、社会連帯意識の高揚をめざす教育施設としての集会所の充実に取り組んできました。

(2) 指導者研修の充実

ア 人権教育指導者（一般）研修

全ての県民が様々な人権問題を正しく理解し、自らの課題として捉えることができるよう、教育事務所が管轄する地区ごとに人権教育に関する研修会を開催しました。

○期 間 令和5(2023)年5月30日(火)
～12月7日(木)

○会 場 コミュニティプラザ、文化センター、市庁舎等(動画配信を含む)

○対 象 市町行政担当者、学校教育関係者、社会教育関係団体役員等

○内 容 様々な人権問題に関する講演 等

○受講者数 1,111人

イ 人権教育指導者（専門）研修

学校や地域において人権教育を一層推進し、人権尊重の精神の涵養を図るため、指導者としての資質・能力を高める研修を実施しました。

○期 間 令和5(2023)年6月9日(金)
～10月6日(金)

○会 場 総合教育センターほか(一部オンライン)

○対 象 県市町行政担当者、学校教職員等

○内 容 ・人権問題に関する講演

・同和問題に関する現地研修

・人権問題に関する指導案、学習プログラム案の企画・立案

○受講者数 35人

5 成人教育

生涯学習の観点から、多様化している一般成人の学習要求に応えるため、各種学級・講座等学習機会の提供事業の促進を図ると共に、有志指導者の養成確保に努めました。

成人教育の学習の場としては市町で開設している「女性学級」「高齢者教室」「成人大学講座」等があり、更に県で開催している「女性教育指導者研修」等があります。

なお、文部科学省認定の社会通信教育などの学習活動も成人教育活動の一環として奨励しています。

社会教育関係団体としては、栃木県PTA連合会・栃木県高等学校PTA連合会・栃木県地域婦人連絡協議会等があり、これらは学習活動や地域活動を通じて人づくりやコミュニティづくりに大きな役割を果たしています。

(1) 女性教育

ア 女性教育指導者研修

生涯学習の観点に立った女性教育の充実・振興を図るために、女性教育活動の企画・運営・評価に必要な知識及び技術を習得するための研修を実施し、県内各地域において活動を推進する指導者を養成しました。

○期 間 令和5(2023)年7月21日(金)

～令和6(2024)年1月10日(水)

○会 場 総合教育センターほか

○対 象 女性団体、女性学級・家庭教育学級その他の学習グループにおける指導的立場にある方

○内 容 (1) 女性教育活動の現状
(2) 団体活動に関する意義や人間関係の在り方
(3) 団体活動に必要な実務的技術
(4) グループ別課題研究

○修了者 7人

イ 国立女性教育会館主催事業参加促進

女性教育に関する実践的な研修及び専門的な調査研究など、女性教育指導者の養成を目的とする国立女性教育会館主催事業への参加を促進しました。

ウ 女性学級

女性学級は、女性がもつ生活上の課題についての学習を一定期間にわたって、計画的・継続的に行うもので、現在では男女共同参画社会に関する学習も含めた講座を市町が開設しています。

(2) 高齢者教育

高齢者教室は、社会の変化の理解・若い世代の理解・健康の維持・社会奉仕活動への参加等、高齢者の社会的能力の向上のために市町が開設しています。

令和4(2022)年度は、県内21市町で553学級が開設されました。

(3) 成人大学講座等

成人を対象として、一般的教養や専門的知識・技術等に関する学習の機会を提供するために、「成人大学講座」「市民大学」「成人セミナー」等の名称で市町が開設しています。

令和4(2022)年度は、県内25市町で1,342学級が開設されました。

(4) PTA活動

PTA活動を促進するため、単位PTAの指導的役割を果たしている保護者及び学校教職員を対象とした研修が各地区小中高PTA連絡会又は教育事務所の主催により実施されています。

6 家庭 教 育

家庭は、人間形成のための最も基本的な教育機能をもつ場ですが、近年、核家族化、少子化など家庭環境の変化に伴い、家庭教育が困難な現状が指摘されています。

そのため、家庭教育に関する情報や学習機会を提供したり、保護者等からの相談に応じたりするなど、家庭教育を支援する事業を実施しました。

(1) 家庭教育支援プログラム普及定着事業

子育てについて必要な知識やスキル等を主体的に学ぶ「家庭教育支援プログラム」の指導者を養成するとともに、各市町と連携しプログラムを活用した家庭教育に関する学習を提供するための活用促進事業を実施しました。

ア 家庭教育支援プログラム指導者研修

- 期 間 令和5(2023)年5月～8月
- 会 場 総合教育センター
- 研修回数 全5回
- 対 象 地域で家庭教育支援に携わっている人、家庭教育支援に関わる活動に意欲のある人、県・市町の教育関係職員、PTA指導者、家庭教育学級生、家庭教育オピニオンリーダー等
- 内 容 家庭教育支援プログラムについて、ファシリテーション技術、家庭教育支援プログラムの展開、成果発表等
- 修了者 27人

イ 家庭教育支援プログラム活用促進事業

- 実施機会 就学時健康診断、PTA研修会、保護者会、家庭教育学級、乳幼児学級、企業等
- 実施回数 298回

(2) とちぎの高校生「じぶん未来学」推進事業

高校生が、親・家族・家庭などの意義や役割、地域の人間関係など地域社会について主体的に学ぶことにより、次世代を育成し、地域への愛着や定住意識の醸成を図るとともに、地域を支え守る気持ちをはぐくむため、とちぎの高校生「じぶん未来学」プログラムを実施しました。

(3) 家庭教育・子育て支援関係者研修会

家庭教育関係者と子育て支援関係者を対象として、効果的な連携の在り方や課題を抱える保護者の学習の支援方法を検討するための研修会を開催しました。

- 期 日 令和5(2023)年10月11日(水)
- 会 場 総合教育センター
- 内 容 事例発表、意見交換
- 参加者 57人

(4) 家庭教育相談事業

乳幼児期から高校生期の子を持つ保護者の子育てやしつけなどの家庭教育に関する相談、及びいじめや不登校などの学校生活に関する子どもの相談に対応するため、家庭教育相談事業「ホットほっと電話相談・メール相談」を実施しました。

ア 電話による相談

保護者からの家庭教育に関する相談「家庭教育ホットライン」(028-665-7867)、子どもからの学校生活に関する相談「いじめ相談さわやかテレホン」(028-665-9999)の2本の電話相談を開設し、相談に応じています。

- 相談件数
- 家庭教育ホットライン 439件
- いじめ相談さわやかテレホン 1,539件

イ メールによる相談

保護者と子どもからの家庭教育、学校生活に関する相談に応じるため、平成19(2007)年10月からメール相談を開設しています。

- 相談件数 79件

(5) 家庭教育オピニオンリーダー研修

県民が身近な場で子育てに関する学習や活動ができるように、その支援を行う家庭教育オピニオンリーダーを養成しました。

- 期 間 令和5(2023)年8月～10月
- 会 場 総合教育センター・各地区
- 研修回数 全6回
- 対 象 地域などで家庭教育の振興に携わっている人、家庭教育に興味関心を持っている人
- 内 容 近隣活動指導者への期待、カウンセリングマインド、家庭教育のあり方、近隣活動の進め方
- 修了者 23人

(6) 家庭教育学級

保護者及び家庭教育に関心をもつ一般成人を対象として、県内全市町に家庭教育学級が開設されています。

この家庭教育学級はPTAが主催する学級、市町が開設する学級、団体による自主学級があります。

その開設状況は次のとおりです。

Ⅶ-7 家庭教育学級開設状況

令和5(2023)年3月31日現在

区分	PTA 主催	市町 単独	その他	計
開設学級数	121	669	38	828

(7) 家庭・地域いじめ対策教育支援事業の実施

心豊かで健やかな子どもたちをはぐくむために、社会全体で喫緊の課題であるいじめを許さない環境づくりを行うとともに、家庭教育におけるいじめ防止につながる親子の交流活動やネットに関する正しい理解を図る機会を提供しました。

ア いじめ防止普及啓発事業

子どものいじめや不登校に不安を持つ親や、いじめなどの問題を抱えている子どもが電話・メールで相談できるよう、相談窓口紹介カードを作成し、県内小中学校及び高等学校へ配布しました。

イ いじめ防止に向けた地域アクション推進事業（委託事業）

いじめをしない、傍観しない子どもたちをはぐくむため、子どもの自尊感情や対人関係能力を各家庭で育成できるような働きかけを社会教育団体に委託し実施しました。

(委託団体)

- ・栃木県地域婦人連絡協議会
- ・栃木県家庭教育オピニオンリーダー連合会

7 ふれあい学習

学校、家庭、地域社会が連携・協力し、子どもの「生きる力」を育みながら、家庭と地域の教育力の向上を目指し、子ども同士、大人同士、子どもと大人、そして幅広い年代の人々との交流活動や体験活動、学習活動を「ふれあい学習」として推進しています。

(1) ふれあい学習推進事業

平成13(2001)年度から県内の教育事務所にふれあい学習課を設置し、全県的に「ふれあい学習」を促進するための体制を整備しました。

① 県全体の推進体制

県全体のふれあい学習の推進方策を検討するため、「ふれあい学習推進委員会」を開催しました。

また、社会教育行政職員や教職員を対象に、学校と地域の連携・協働の推進を図るため「学校と地域の連携推進セミナー」を実施しました。

② 教育事務所ごとの推進体制

管内地域のふれあい学習推進方策の検討、ふれあい学習ネットワーク、ふれあい学習情報紙（HP）の企画・作成、ふれあい学習の推進に係る情報の収集・提供等を目的として「ふれあい学習推進会議」を開催しました。

「ふれあい学習ネットワーク」は、関係者のネットワークの構築によるふれあい学習の充実や地域における教育的課題の解決を図るため、講演や実践事例研究、情報交換や交流会等を行う研修会で、令和5(2023)年度は、計400名が参加しました。

(2) 学校と地域の連携・協働推進事業

① 地域学校協働活動推進員養成研修

地域住民等と学校が協働して実施する活動（地域学校協働活動）を推進する者を対象に、地域学校協働活動の在り方や必要な知識・技術を習得することを目的に、県総合教育センターで研修を実施し、延べ121名が参加しました。

② 地域コーディネーター養成事業

地域の課題解決等に関する取組の充実や地域住民による学校や公民館等の教育活動の場への参画を推進するため、地域において学びや交流の機会を企画運営できる地域コーディネーターを養成する研修を実施しました。7教育事務所で実施し、延べ355名が参加しました。

③ 放課後活動指導者養成事業

放課後活動の意義や目的、子どもの安心安全の保障や、豊かな人間の育成に関する具体的な方策等、活動に携わる上で必要な知識・技能を身に付ける連続講座（4回）を県総合教育センターで開催し、延べ264名が参加しました。

④ 地域学校協働活動助成事業（市町補助）

地域住民や企業・団体等の参画により、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支え、地域の教育力の向上を図るため、以下の事業に対して市町の支援を行いました。

ア 地域学校協働活動

地域と学校との連携による協力体制（地域学校協働本部）により実施される活動（例：登下校の見守りや授業支援）

（9市町71本部）

イ 放課後子ども教室

地域と学校が連携・協働して学習や様々な体験・交流活動を放課後に提供する教室

（9市町34教室）

ウ 地域未来塾

小・中・高校生に対して地域の人材等による連携・協働により学習支援を行う取組

（3市13教室）

8 青少年教育

急激な社会の変化に対応する生きる力の育成に向け、青少年教育を推進しました。推進にあたっては、在学青少年に対する社会教育の重要性が指摘されていることから、学校教育との一層の連携に努めました。

(1) 在学青少年教育

ア 不登校児童生徒支援事業

不登校又は不登校傾向にある児童生徒を対象に、社会的自立に向けたきっかけづくりをねらいとした合同宿泊体験活動を県内1ヶ所で開催しました。

太平少年自然の家

令和5(2023)年10月25日～28日

参加児童生徒数 25名

イ 少年教室

少年(小・中学生)を対象に、家庭や学校で経験しがたいことを地域社会等において自発的に体験し、学習できるよう市町が開設しています。

令和5(2023)年3月31日現在、21市町で529教室が開設されました。

(2) 勤労青年教室

ア 青年教室の開催促進

青年を対象に学習の機会を提供し、実生活に必要な知識及び技能を習得するとともに、一般教養を身に付けることを目的として市町が開設しています。

令和5(2023)年3月31日現在、6市町で108教室が開催されました。

イ ウィークエンド青少年セミナー

同世代の仲間との話合いやイベントの企画をとおして、青少年がボランティア活動に主体的に参加・参画する意識・意欲を高めるための研修会を開催しました。

期 間 令和5(2023)年9～12月

会 場 総合教育センター

研修内容 ボランティア活動の理解、体験講座の企画・立案・運営

受講者 35人

(3) 青少年地域活動(ふるさと運動等)

地域の連帯感や郷土愛の精神を育むことを目的として、青少年に郷土の文化・自然などについての学習と実践的奉仕活動を行うことにより、ふるさとを見つめ、より豊かな郷土づくりの推進を図る事業です。

令和5(2023)年3月31日現在、14市町で152事業が実施されました。

(4) 子どもの読書活動の推進

平成31(2019)年3月に策定した「栃木県子どもの読書活動推進計画(第四期)」に基づき、子どもの読書活動推進のための事業を実施しました。また、令和6(2024)年3月に「栃木県読書活動推進計画」を策定しました。

ア 栃木県読書活動推進協議会

期 日 令和5(2023)年6月27日、令和6(2024)年1月30日

委員数 13人

協議状況 栃木県読書活動推進計画の素案について等

イ 子どもの読書活動関係者交流会

期 日 令和5(2023)年9月8日

開催方法 オンライン

内 容 事例発表「宇都宮市立南図書館の取組」「下野市立細谷小学校の取組」等

参加者 74人

ウ 子どもの読書ボランティア指導者スキルアップ
研修

全5回、第1・3回はオンラインにより開催。

第1・3回は公開講座として開催。

期 日 令和5(2023)年10月14日、11月11日、
令和6(2024)年1月20日、2月10日、
3月2日(5日間)

参加者 延べ178人

内 容 講演「物語絵本と科学絵本—子どもが絵
本を読む意味」等

(実施主体 栃木県立図書館)

エ 家読(うちどく)推進事業

○子どもの読書活動推進フォーラム

子どもの読書活動関係者交流会と併せて開催

期 日 令和5(2023)年9月8日

開催方法 オンライン

内 容 講演「読書好きを育てるヒント」

参加者 74人

オ 高校生読書活動推進事業

○読書コンシェルジュ育成事業

・読書コンシェルジュ育成研修

期 日 令和5(2023)年7月2日、9日、
8月4日(3日間)

開催方法 2日目はオンライン開催

内 容 ・ワークショップ「『思い』を伝えよ
う!手づくりPOP講座」
・講演「BOOKWARE~本と人と場の賑わ
いをつくる仕掛け~」
・講座「ビブリオバトル実践講座」等

参加者 47人(読書コンシェルジュに任命)
他にR4任命の経験者からの活動
参加9人

・読書コンシェルジュ企画会議

全2回、第1回は育成研修3日目と同日に開催。

期 日 令和5(2023)年8月4日、
10月29日

内 容 学校での読書活動推進に向けた活動
計画書の作成 等

参加者 56人(第1回)

44人(第2回)

○高校生読書ふれあい交流事業

・全国高等学校ビブリオバトル2023栃木県大会
(高校生読書交流会)

期 日 令和5(2023)年12月17日

参加者 112人

・読書コンシェルジュ活動交流会

期 日 令和6(2024)年1月14日

内 容 学校での活動報告会 等

参加者 39人

・学校での活動

場 所 読書コンシェルジュ所属校

内 容 展示作成やビブリオバトル開催による
読書推進等

○本で広げる友達の輪推進事業

・「読書コンシェルジュが選ぶ高校生におすすめの本
25冊 VOL.4」の配布

配布対象 高校生等

・「伝えよう!本の魅力コンテスト」の開催

「ポップ部門」「SNS部門」の2部門で、県内在学
の高校生を対象に、同世代へ本をすすめる作品を
公募。読書コンシェルジュ経験者が審査を行い、優
秀作品を選出しました。

応募総数 ポップ部門 93点

SNS部門 604点

表彰式期日 令和5(2023)年12月17日

〔Ⅷ〕 ス ポ ー ツ

1 スポーツ施設

(1) 市町立スポーツ施設

本県の状況は、表Ⅷ-1のとおりです。

また、文部科学省の「学校施設環境改善交付金」を受けて建設等が行われた市町の公共体育施設は、表Ⅷ-2のとおりです。

表Ⅷ-1 各市町立スポーツ施設状況について

令和5(2023)年5月1日

教育 事務 所	施設 市町	体 育 館	水 泳 プ ール	陸 上 競 技 場	テ ニ ス コ ー ト	野 球 場	ソ フ ト ボ ー ル 場	サ ツ カ ー 場	運 動 広 場	柔 剣 道 場	弓 道 場	相 撲 場	ア イス ス ケ ー ト 場	(パ イ ピ ン グ)	ス キ ー 場	キ ャ ン プ 場	ゲ ー ト ボ ー ル 場	ト レ ー ニ ン グ 場	そ の 他	合 計
	上三川町	1	1	2	1	6	-	5	1	1	-	-	-	1	-	1	1	21		
上都賀	鹿沼市	4	5	2	5	5	2	2	3	2	-	-	-	-	1	4	-	35		
	日光市	8	1	-	9	7	4	8	-	1	-	2	-	6	7	1	3	57		
芳賀	真岡市	8	-	1	3	9	5	3	1	1	1	-	-	-	-	1	-	33		
	益子町	2	1	1	2	2	1	1	1	1	-	-	-	-	-	1	-	13		
	茂木町	1	-	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	5		
	市貝町	1	-	1	1	2	2	-	1	1	-	-	-	-	1	-	-	10		
	芳賀町	9	1	2	1	4	3	1	1	1	-	-	-	-	1	-	-	24		
下都賀	栃木市	11	1	6	8	27	10	7	6	6	-	-	-	-	13	3	1	99		
	小山市	2	-	2	4	3	2	2	1	1	-	-	-	-	1	-	-	18		
	下野市	6	1	1	4	10	5	1	3	2	-	-	-	2	2	1	1	39		
	壬生町	2	1	2	2	3	4	1	1	1	-	-	-	1	2	1	-	21		
	野木町	1	-	-	1	6	2	1	1	1	-	-	-	-	2	-	-	15		
塩谷南那須	矢板市	5	1	1	1	3	3	2	1	1	1	-	-	-	1	1	-	21		
	さくら市	7	2	1	3	3	4	1	2	1	-	-	-	-	1	2	1	28		
	塩谷町	5	-	1	1	2	3	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	14		
	高根沢町	3	-	1	2	3	2	-	2	1	-	-	-	-	1	-	-	15		
	那須烏山市	4	1	2	2	4	3	4	2	2	-	-	-	-	6	-	-	30		
	那珂川町	8	1	-	1	4	2	-	1	2	-	-	-	2	4	-	-	25		
那須	大田原市	2	1	2	4	7	4	1	2	1	1	-	-	1	2	-	-	28		
	那須町	10	1	1	1	2	-	6	1	1	-	-	-	-	-	1	-	24		
	那須塩原市	8	3	-	3	12	5	4	2	1	-	-	-	1	2	2	1	44		
安足	佐野市	4	2	2	6	8	4	5	2	1	-	-	-	1	1	2	1	39		
	足利市	8	2	1	6	18	5	3	1	1	-	-	-	1	2	2	7	57		
	合計	128	29	36	81	170	82	66	39	33	4	3	0	19	59	30	17	796		

表Ⅷ－２ 文部科学省の「学校施設環境改善交付金」を受けて建設等が行われた公共体育施設一覧

市町名	施設名
宇都宮市	河内総合体育館 社会体育施設耐震化

(2) 県立スポーツ施設

〔X〕教育機関等事業 8 日光霧降アイスアリーナ～16 総合運動公園東エリアの項参照

2 スポーツ活動

(1) スポーツ活動事業

令和5(2023)年度スポーツ活動事業として表Ⅷ－6のとおり実施しました。

(2) スポーツ推進委員

スポーツ推進委員は、市町教育委員会の非常勤職員として、市町の行う体育、スポーツ振興事業の企画に参画し、その推進者として活躍しています。

本県のスポーツ推進委員は、715人(令和5(2023)年5月現在)です。

(3) スポーツ団体の育成強化

スポーツ・レクリエーションの普及振興を図るため、次の事業及び団体に対し、422,744千円を助成しました。

表Ⅷ－3 スポーツ団体の育成強化(単位：千円)

事業及び団体名	補助金額
国民体育大会派遣事業	93,915
国体レガシー強化事業	278,946
(公財)栃木県スポーツ協会	49,883
計	422,744

(4) 学校体育施設開放

表Ⅷ-4 県立学校体育施設開放指定校

年度	開放指定校
昭和53(1978)年度	那須拓陽高・佐野松桜高
54(1979)	宇都宮白楊高・真岡工業高
55(1980)	鹿沼高・栃木商業高
56(1981)	高根沢高・馬頭高・黒磯南高
60(1985)	益子芳星高
62(1987)	烏山高
63(1988)	小山南高
平成元(1989)年度	鹿沼東高
3(1991)	黒羽高
4(1992)	壬生高
5(1993)	上三川高
6(1994)	矢板高
7(1995)	大田原高
8(1996)	今市工業高
9(1997)	茂木高
10(1998)	那須高
18(2006)	栃木高

表Ⅷ-5 市町学校体育施設開放状況

教育事務所名	項目	小学校		中学校	
		学校数	開放校数	学校数	開放校数
河内	宇都宮市	69	69	25	25
	上三川町	7	7	3	3
上都賀	鹿沼市	24	22	10	10
	日光市	17	17	15	15
芳賀	真岡市	14	14	9	9
	益子町	4	4	3	3
	茂木町	4	4	1	1
	市貝町	3	3	1	1
	芳賀町	3	3	1	1
下都賀	栃木市	29	29	13	13
	小山市	25	24	10	10
	下野市	9	9	3	3
	壬生町	8	8	2	2
	野木町	5	5	2	2
塩谷南那須	矢板市	6	6	2	2
	さくら市	6	6	2	2
	塩谷町	3	3	1	1
	高根沢町	6	5	2	2
	那須烏山市	5	5	2	2
	那珂川町	3	3	2	2
那須	大田原市	19	19	8	8
	那須塩原市	19	19	8	8
	那須町	6	6	2	2
安足	佐野市	18	18	6	6
	足利市	22	22	11	11
合計		334	330	144	144

表Ⅳ-6 令和5（2023）年度 栃木県民総スポーツ関係事業一覧

事業名		実施期日	会場	内容
とちぎスポーツフェスタ2023	レクリエーション大会	9月2日	ライトキューブ宇都宮	(一社) 栃木県レクリエーション協会加盟団体によるレクリエーション体験イベント(28種目)
	生涯スポーツ大会	6月～3月	県内各会場	15大会(4,011人)
	県民スポーツ大会	10月15日、22日	県内各会場	24競技(4,069人)
国民体育大会派遣	関東ブロック大会	6月3日～8月28日 12月8日～17日	埼玉県	30競技(695人) アイスホッケー競技(52人)
	本大会	9月16日～24日 10月7日～17日	鹿児島県	32競技(369人)
	冬季大会	1月27日～31日	北海道	スケート競技(15人)
		1月30日～2月3日	北海道	アイスホッケー競技(34人)
		2月21日～24日	山形県	スキー競技(27人)
スポーツ少年団競技別交流大会	県大会	5月～11月	宇都宮市ほか	8競技(2,593人)
	関東大会	7月16日～30日	東京都	5競技
	全国大会	8月3日～6日	千葉県	軟式野球
		3月29日～31日	新潟県	剣道
		3月28日～31日	静岡県	バレーボール
県スポーツ少年団ジュニア・リーダースクール及び交歓会	7月15日～17日	今市青少年スポーツセンター		
関東ブロックスポーツ少年大会	9月16日～18日	鹿沼市ほか		
全国スポーツ少年大会	8月4日～7日	兵庫県	派遣なし	
日本スポーツ少年団シニア・リーダースクール	8月9日～12日	静岡県	講義・ディスカッション(1人)	
栃木県スポーツ少年団指導者研修大会	12月5日	栃木県教育会館	講義・ディスカッション(35人)	
スタートコーチ(スポーツ少年団)養成講習会	7月～12月	宇都宮市	3コース(474人)	
県スポーツ推進委員研修会	9月2日、12月9日、 2月24日	栃木県総合教育センター	講話、講演	
スポーツ指導者研修会	7月2日 2月4日	栃木県総合運動公園 武道館	合計:157人	
JSP0公認コーチ1・2養成講習会	9月9日～2月4日 11月5日～12月17日	古賀志山、那須岳 宇都宮市立陽南中学校	山岳コーチ1(18人) バレーボールコーチ1(44人)	
第19回県障害者スポーツ大会	9月24日	栃木県総合運動公園ほか	選手、役員、ボランティア関係者 約4000人	
特別全国障害者スポーツ大会 燃ゆる感動かごしま大会	10月28～30日	鹿児島県	選手59人派遣	
第35回全国健康福祉祭 えひめ大会 (ねんりんピック愛顔のえひめ2023)派遣	10月28日～31日	愛媛県	選手138人派遣	

3 競技力の向上

(ウ) スキー競技会

令和6(2024)年2月21日～2月24日

山形県 選手・監督 27名参加

栃木県競技力向上対策本部を設置し、国際大会等で活躍する選手の育成を進め、国民スポーツ大会において上位の成績を目指すとともに、とちぎ国体を契機に高まった競技力を一過性のものとしないう、国体レガシーとして安定した高い競技力を確保するため、競技力向上対策事業を実施しました。(表Ⅷ-7)

(1) 国体レガシー強化事業(対策本部)

I 競技力の維持・組織運営体制の強化

- (ア) チームとちぎ育成強化事業
- (イ) 有望選手・チーム強化支援事業
- (ウ) オリパラアスリート強化支援事業
- (エ) アスリート就職支援事業
- (オ) スポーツ用具整備事業

II 次世代アスリートの発掘・育成・強化

- (ア) タレント発掘・育成事業
- (イ) 次世代アスリート育成強化事業
- (ウ) 高体連普及強化活動支援事業

III 指導者の養成・資質向上

- (ア) スポーツ指導員配置事業
- (イ) チームとちぎ指導者養成事業

IV スポーツ医・科学の活用

- (ア) スポーツ医・科学サポート事業

(2) 諸会議(対策本部)

- ア 栃木県競技力向上対策本部
 - (ア) 本部会議
 - (イ) 強化対策委員会
- イ 競技団体代表者会議
- ウ 競技団体ヒアリング

(3) 国民体育大会派遣事業(県スポ協)

- ア 本大会(特別国民体育大会)
 - 令和5(2023)年9月16日～9月24日(会期前)
 - 10月7日～10月17日
 - 鹿児島県 選手・監督 369名参加
- イ 冬季大会(第78回国民スポーツ大会)
 - (ア) スケート競技会・アイスホッケー競技会
 - 令和6(2024)年1月27日～2月3日
 - 北海道 選手・監督 15名参加
 - (イ) アイスホッケー競技会
 - 令和6(2024)年1月30日～2月3日
 - 北海道 選手・監督 34名参加

表Ⅷ-7 令和5(2023)年度国体レガシー強化事業

柱	事業名	実施時期	具体的な取組
I 競技力の維持・組織運営体制の強化	①チームとちぎ育成強化事業	令和5(2023)年 4月～ 令和6(2024)年 3月	・とちぎ国体の成果を一過性のものとせず、持続可能な競技力向上に向けた強化事業への支援:41 競技団体
	②有望選手・チーム強化支援事業	令和5(2023)年 4月～ 令和6(2024)年 3月	・全国・国際スポーツ大会等で活躍が期待される選手やチームを指定し、強化練習会・強化合宿等を支援 ・有望選手 (A指定 64 名、B指定 45 名) 計 109 名 ・有望チーム (S指定:2チーム、A 指定:4チーム、指定のみ:11チーム) 計 17 チーム
	③オリパラアスリート強化支援事業	令和5(2023)年 4月～ 令和6(2024)年 3月	・日本代表に選出されるような実績があり、オリンピック・パラリンピック競技大会等の国際大会で活躍が期待される選手を指定し、強化活動等を支援 ・選手23名を指定(内4名はパラアスリート)
	④アスリート就職支援事業	令和5(2023)年 4月～ 令和6(2024)年 3月	・全国・国際スポーツ大会等で活躍するアスリートや指導者に対して県内企業等への就職を支援 ・協力企業 46 社、エントリー2名
	⑤スポーツ用具整備事業	令和5(2023)年 4月～ 令和6(2024)年 3月	・各競技の特性により必要とされる、高額で特殊なスポーツ用具の貸与 4競技団体に貸与
II 次世代アスリートの発掘・育成・強化	⑥タレント発掘・育成事業	令和5(2023)年 9月～ 令和6(2024)年 2月	・タレント発掘・育成事業検討部会の開催(3回)
		令和5(2023)年 9月	・とちぎ未来アスリートプロジェクト 発掘プログラム ステージ1(小3～小6) 応募者数 463 名 通過者 211 名
		令和5(2023)年 4月～ 令和6(2024)年 3月	・とちぎ未来アスリートプロジェクト 育成プログラム(小4～中3) 知的能力開発(32 回)、身体能力開発(15 回) 競技体験(19 競技)、パスウェイプログラム
		令和5(2023)年 11 月 5 日	・とちぎ未来アスリートプロジェクト ステージ2 選考会 上河内体育館 通過者 55 名
		令和6(2024)年 3 月 16 日	・とちぎ未来アスリートプロジェクト修了式・認定式 会場:栃木県総合教育センター 修了生 36 名 認定選手 55 名

柱	事業名	実施時期	具体的な取組
II 次世代アスリートの発掘・育成・強化	⑦次世代アスリート育成強化事業	令和5(2023)年 4月～ 令和6(2024)年 3月	・国体(国スポ)及び各種全国大会等において活躍が期待されるジュニア選手への普及、育成、強化事業を支援:40 競技団体
		令和5(2023)年 4月～ 令和6(2024)年 3月	・中体連専門部の普及啓発活動や強化練習会、指導者派遣等に対する支援:中学校体育連盟
		令和5(2023)年 8月 26 日	・「チームとちぎジュニア選手」認定証授与式 会場:栃木県総合文化センター 認定選手:35 競技 527 名(小学生・中学生)
		令和5(2023)年 4月～ 令和6(2024)年 3月	・国体(国スポ)等で活躍が期待できるクラブチーム(中学生年代)を指定し強化活動等を支援:16 チーム
	⑧高体連普及強化活動支援事業	令和5(2023)年 4月～ 令和6(2024)年 3月	・高体連専門部の普及強化や中高大連携事業等で実施する合宿や練習会等への支援:高等学校体育連盟
III 指導者の養成・資質向上	⑨スポーツ指導員配置事業	令和5(2023)年 4月～ 令和6(2024)年 3月	・優れた競技力と経験を有するとともに、本県選手への指導が可能である者をスポーツ指導員として雇用:栃木県スポーツ協会 ・スポーツ指導員8競技 10 名雇用支援
	⑩チームとちぎ指導者養成事業	令和5(2023)年 4月～ 令和6(2024)年 2月	・41 競技団体の指導者等を対象に研修会を3回開催 参加者延べ 205 名 第1回 4/13(木)、第2回 8/10(木)、第3回 2/16(金)
		令和5(2023)年 4月～ 令和6(2024)年 3月	・チームとちぎ強化指定コーチの認定 41 競技団体 340 名を認定
		令和5(2023)年 4月～ 令和6(2024)年 3月	・国内トップレベルの実績と指導力を持つ 37 名の指導者を 22 競技団体に派遣 延べ 79 回の講習会等を実施
IV スポーツ医・科学の活用	⑪スポーツ医・科学サポート事業	令和5(2023)年 4月～ 令和6(2024)年 3月	・特別国体本大会・第 78 回国スポ冬季大会へのアスレティックトレーナー等の派遣 各種大会において 24 競技に 37 名のアスレティックトレーナー等を派遣
		令和5(2023)年 4月～ 令和6(2024)年 3月	・本県のトップチーム、トップアスリート及びU18 選手に対し、とちぎスポーツ医科学センターの各種サポートの利用を支援 利用者延べ 6,454 名

[IX] 文 化

1 文化施設

(1) 文化施設

博物館一覧

表Ⅹ-1 登録博物館

令和6(2024)年3月31日現在

No.	名称	設置者	登録年	〒	所在地
公立	1 栃木県立美術館	栃木県	昭和49	320-0043	宇都宮市桜4丁目2-7
	2 栃木県立博物館	栃木県	〃 58	320-0865	宇都宮市睦町2-2
	3 小山市立博物館	小山市	〃 57	329-0214	小山市大字乙女1-31-7
	4 佐野市郷土博物館	佐野市	〃 60	327-0003	佐野市大橋町2047
	5 足利市立美術館	足利市	平成 9	326-0814	足利市通2丁目14-7
	6 宇都宮美術館	宇都宮市	〃 9	320-0004	宇都宮市長岡町1077
	7 小杉放菴記念日光美術館	日光市	〃 10	321-1431	日光市山内2388-3
	8 那珂川町馬頭広重美術館	那珂川町	〃 12	324-0613	那珂川町馬頭116-9
	9 佐野市立吉澤記念美術館	佐野市	〃 14	327-0501	佐野市葛生東1-14-30
	10 陶芸メッセ・益子	益子町	〃 15	321-4217	益子町大字益子3021
	11 那須塩原市那須野が原博物館	那須塩原市	〃 17	329-2752	那須塩原市三島5-1
	12 さくら市ミュージアム ー 荒井寛方記念館 ー	さくら市	〃 17	329-1311	さくら市氏家1297
	13 栃木市立文学館	栃木市	令和 4	328-0016	栃木市入舟町7番31号
	14 栃木市立美術館	栃木市	〃 5	328-0016	栃木市入舟町7番26号
私立	15 日光二荒山神社宝物館	(宗) 日光二荒山神社	昭和40	321-1661	日光市中宮祠2484
	16 栗田美術館	(一財) 栗田美術館	〃 50	329-4217	足利市駒場町1542
	17 濱田庄司記念益子参考館	(公財) 濱田庄司記念益子参考館	〃 51	321-4217	益子町益子3388
	18 和気記念館	(公財) 和気記念館	〃 62	329-2221	塩谷町大字玉生648
	19 山縣有朋記念館	(公財) 山縣有朋記念館	平成 5	329-2501	矢板市上伊佐野1022
	20 塚田歴史伝説館	(一財) 塚田歴史伝説館	〃 13	328-0037	栃木市倭町2-16
	21 藤城清治美術館那須高原	(一財) 藤城清治美術館那須高原	〃 27	325-0301	那須郡那須町湯本203
	22 大久保分校スタートアップ ミュージアム	(一財) おもい・つむぎ財団	令和 4	326-0012	足利市大久保町126

(公立14館、私立8館 計22館)

表Ⅹ-2 博物館相当施設

令和6(2024)年3月31日現在

No.	名称	設置者	登録年	〒	所在地
1	國學院大學栃木学園参考館	(学) 國學院大學栃木学園	平成 5	328-8588	栃木市平井町608
2	那須ワールドモンキーパーク	(株) 東北サファリパーク	〃 11	325-0001	那須町大字高久甲6146
3	栃木県なかがわ水遊園館 おもしろ魚館	栃木県	〃 13	324-0404	大田原市佐良土2686
4	宇都宮動物園	(有) 宇都宮動物園	〃 21	321-2115	宇都宮市上金井町552-2

(公立1館、私立3館 計4館)

2 文化活動

(1) 移動音楽鑑賞教室

次代を担う青少年に対し、優れた音楽を直接鑑賞する機会を提供し、芸術にふれる喜びを体験させるという趣旨から、令和5(2023)年度は、県下11会場で実施しました。

○演目 「～SWING!!～ブラックボトムブラスバンド演奏会」

表Ⅸ-3 移動音楽鑑賞教室実施状況 (令和5(2023)年度)

No.	実施日	市町名	実施校	参加者数
1	6/16 (金) 午前	上三川町	明治南小学校	140
2	6/16 (金) 午後	上三川町	明治小学校	120
3	6/19 (月) 午前	那須烏山市	境小学校	70
4	6/19 (月) 午後	那須塩原市	塩原小中学校	44
5	6/20 (火) 午前	鹿沼市	西中学校	480
6	6/20 (火) 午後	真岡市	長沼中学校 久下田中学校 物部中学校	388
7	6/21 (水) 午前	那須町	田代友愛小学校 学びの森小学校 那須高原小学校 高久小学校 東陽小学校 黒田原小学校	489
8	6/22 (木) 午前	那珂川町	小川小学校	212
9	6/22 (木) 午後	大田原市	金田北中学校 市野沢小学校 羽田小学校	283
10	6/23 (金) 午前	日光市	大室小学校	313
11	6/23 (金) 午後	塩谷町	塩谷中学校	240

合計 2,779人

(2) 巡回伝統芸能公演

生徒の情操の涵養と芸術文化活動への参加機運を醸成するために、令和5(2023)年度は、県下4会場で実施しました。

○演目 落語～はなしの伝統芸能～

表Ⅸ-4 巡回伝統芸能公演実施状況 (令和5(2023)年度)

No.	実施日	市町名	実施校	参加者数
1	10/31 (火) 午前	益子町	益子西小学校	261
2	10/31 (火) 午後	那珂川町	馬頭中学校	162
3	11/1 (水) 午前	塩谷町	玉生小学校	120
4	11/1 (水) 午後	大田原市	親園中学校	150

合計 693人

(3) 舞台芸術等総合支援事業 (学校巡回公演)

子どもたちの発想力やコミュニケーション能力の育成を図り、将来の芸術家の育成や国民の芸術鑑賞能力の向上につなげることを目的に、独立行政法人日本芸術文化振興会および実施校と共催で文化芸術団体による巡回公演を実施しました。なお、本事業は令和5(2023)年度に事業名が変更となりました。

表Ⅸ-5 学校巡回公演事業

No.	本公演実施日	実施校	種目	実施団体	参加者数
1	1/12 (金)	宇都宮大学共同教育学部附属特別支援学校	児童劇	劇団東京芸術座	90
2	11/14 (火)	宇都宮短期大学附属中学校	邦楽	有限会社 古典空間	159
3	1/30 (火)	高根沢町立阿久津小学校	音楽劇	音楽ワークショップアーティストおとみつく	497
4	10/2 (月)	佐野市立佐野小学校	合唱	東京合唱協会	247
5	10/27 (金)	佐野市立石塚小学校	音楽劇	藤原歌劇団	136
6	9/20 (水)	佐野市立赤見小学校	児童劇	劇団東京芸術座	168
7	11/14 (火)	佐野市立赤見中学校	オーケストラ等	公益財団法人 群馬交響楽団	220
8	7/10 (月)	佐野市立多田小学校	バレエ	谷桃子バレエ団 (チャイコフスキー三大バレエの世界)	72
9	11/15 (水)	市貝町立小貝小学校	歌舞伎・能楽	萬狂言	94
10	11/24 (金)	鹿沼市立みどりが丘小学校	歌舞伎・能楽	萬狂言	272
11	11/16 (木)	鹿沼市立石川小学校	オーケストラ等	公益財団法人 群馬交響楽団	186
12	11/15 (水)	小山市立旭小学校	オーケストラ等	公益財団法人 群馬交響楽団	304

No.	本公演実施日	実施校	種目	実施団体	参加者数
13	11/27 (月)	小山市立乙女中学校	ミュージカル	株式会社 東京演劇集団 風	236
14	11/17 (金)	小山市立絹義務教育学校	演芸	伝統の話芸～落語・講談・浪曲の世界～	170
15	11/8 (水)	小山市立中小学校	邦楽	有限会社 古典空間	118
16	10/18 (水)	小山市立美田中学校	バレエ	東京シティ・バレエ団	130
17	11/13 (月)	上三川町立上三川小学校	オーケストラ等	公益財団法人 群馬交響楽団	661
18	11/16 (木)	真岡市立長沼小学校	ミュージカル	株式会社 東京演劇集団 風	148
19	11/30 (木)	足利市立第一中学校	映像	こども映画教室 (映画のなかに入ろう！)	196
20	11/30 (木)	足利市立名草小学校	バレエ	谷桃子バレエ団 (チャイコフスキー三大バレエの世界)	73
21	11/7 (火)	栃木市立小野寺小学校	邦楽	有限会社 古典空間	101
22	6/29 (木)	栃木市立大平東小学校	人形浄瑠璃	糸あやつり人形一糸座	37
23	1/29 (月)	那珂川町立馬頭東小学校	音楽劇	音楽ワークショップアーティストおとみつく	61
24	11/17 (金)	那須塩原市立共英小学校	オーケストラ等	公益財団法人 群馬交響楽団	147
25	11/9 (木)	那須塩原市立高林小学校	歌舞伎・能楽	萬狂言	156
26	11/28 (火)	那須塩原市立高林中学校	バレエ	谷桃子バレエ団 (チャイコフスキー三大バレエの世界)	103
27	11/14 (火)	那須塩原市立埼玉小学校	ミュージカル	株式会社 東京演劇集団 風	477
28	9/19 (火)	那須塩原市立青木小学校	演芸	有限会社 貞水企画室 (講談はじめ亭)	102
29	11/15 (水)	那須町立高久小学校	ミュージカル	株式会社 東京演劇集団 風	136
30	9/21 (木)	矢板市立安沢小学校	児童劇	劇団東京芸術座	80

合計 5,577人

(4) 文化芸術による子供育成推進事業

子どもたちの豊かな創造力・想像力や思考力、コミュニケーション能力等を養うことを目的に、芸術家の派遣により講話、実技披露、実技指導を体験する芸術家の派遣事業と、文化芸術団体または個人や少人数の芸術家を派遣し、子どもたちに対し質の高い文化芸術を鑑賞・体験する機会を確保し、芸術家による表現手法を用いた計画的・継続的なワークショップ等を実施するユニバーサル公演事業等を、文化庁および実施校と共催で実施しました。

表区-6 巡回公演事業 (ユニバーサル公演)

No.	本公演実施日	実施校	種目	実施団体	参加者数
1	1/30 (火)	栃木県立富屋特別支援学校	打楽器アンサンブル	打楽器アンサンブル “ハッチポッチクインテット”	382
2	12/5 (火)	真岡市立久下田中学校	演劇	株式会社東京演劇集団 風	376

合計 758人

表区-7 芸術家の派遣事業

No.	実施校	実施分野		実施回数
		大項目	中項目	
1	日光市立大沢小学校	伝統芸能	和太鼓	1
2	栃木市立大平南小学校	伝統芸能	和太鼓	1
3	日光市立大桑小学校	伝統芸能	和太鼓	1
4	栃木県立佐野高等学校附属中学校	伝統芸能	邦楽	3
5	栃木市立大宮北小学校	伝統芸能	箏	1
6	栃木市立吹上中学校	伝統芸能	箏	2
7	栃木市立栃木南中学校	伝統芸能	箏	2
8	栃木市立大平西小学校	伝統芸能	箏	1
9	壬生町立壬生東小学校	音楽	弦楽器	1
10	芳賀町立芳賀中学校	伝統芸能	箏	3
11	小山市立東城南小学校	音楽	パーカッション	1
12	下野市立緑小学校	音楽	管楽器	1
13	さくら市立氏家小学校	音楽	弦楽器	1
14	さくら市立押上小学校	音楽	弦楽器	1
15	さくら市立熟田小学校	音楽	弦楽器	1
16	さくら市立上松山小学校	音楽	弦楽器	1
17	さくら市立南小学校	音楽	弦楽器	1
18	さくら市立喜連川小学校	音楽	弦楽器	1
19	足利市立山辺小学校	音楽	管楽器	2
20	高根沢町立中央小学校	演劇	児童劇	1
21	小山市立小山第二小学校	演劇	児童劇	1
22	宇都宮市立宮の原小学校	音楽	その他	3
23	宇都宮市立横川中央小学校	音楽	その他	3
24	宇都宮市立上河内中央小学校	音楽	その他	3
25	白鷗大学足利高等学校	音楽	ピアノ	1
26	栃木県立栃木翔南高等学校	音楽	ピアノ	1
27	栃木県立黒羽高等学校	音楽	ピアノ	1
28	白鷗大学足利中学校	音楽	ピアノ	1
29	鹿沼市立みどりが丘小学校	音楽	管楽器	3

No.	実施校	実施分野		実施回数
		大項目	中項目	
30	壬生町立南犬飼中学校	音楽	その他	3
31	壬生町立羽生田小学校	音楽	その他	3
32	宇都宮市立平石中央小学校	音楽	その他	3
33	栃木県立鹿沼商工高等学校	伝統芸能	箏	2
34	栃木県立宇都宮南高等学校	伝統芸能	箏	3
35	栃木県立鹿沼東高等学校	音楽	その他	3
36	栃木県立今市高等学校	伝統芸能	箏	2
37	栃木県立矢板東高等学校附属中学校	伝統芸能	箏	3
38	栃木県立宇都宮東高等学校・同附属中学校	伝統芸能	箏	2
39	宇都宮大学共同教育学部附属特別支援学校	音楽	ピアノ	3
40	宇都宮市立御幸小学校	音楽	ピアノ	3
41	栃木市立千塚小学校	伝統芸能	箏	1
42	栃木県立宇都宮北高等学校	伝統芸能	三味線	3

合計 74回

表区-8 コミュニケーション能力向上事業

No.	実施校	実施回数	実施教科	参加者数
1	鹿沼市立楡木小学校	3	図画工作	65

(5) 伝統文化親子教室

伝統文化・生活文化の継承・発展と、子どもたちの豊かな人間性の涵養に資することを目的に、次代を担う子どもたちが親とともに、民俗芸能、工芸技術、邦楽、日本舞踊、華道、茶道等の伝統文化・生活文化に関する活動を計画的・継続的に体験・修得できる機会を提供する取組に対して文化庁の事業を利用して補助を行いました。

表区-9 伝統文化親子教室

No.	市町	補助事業者名	補助事業名	事業分野
1	宇都宮市	宇都宮市豊郷伝統文化和装礼法子供教室実行委員会	宇都宮市豊郷伝統文化和装礼法子供教室	和装・礼法
2	宇都宮市	中央地区日本伝統文化こども茶道教室	中央地区日本伝統文化こども茶道教室	茶道
3	宇都宮市	伝統文化 日本舞踊 宮の会	伝統文化 日本舞踊 宮の会親子教室	邦舞
4	宇都宮市	表千家宇都宮	伝統文化親子茶道教室	茶道
5	宇都宮市	日本民謡 和太鼓駒里会	和太鼓駒里会親子教室	和太鼓
6	宇都宮市	ひがし子ども和太鼓クラブ	ひがし子ども和太鼓教室	和太鼓
7	宇都宮市	ふる里を知る子供の郷土料理教室	ふる里を知る子供の郷土料理教室	食文化・郷土料理
8	宇都宮市	西地区ひまわり太鼓	西地区ひまわり太鼓	和太鼓
9	宇都宮市	宇都宮かるた会	百人一首かるた親子教室	百人一首・カルタ
10	宇都宮市	いけばな清原地区伝統文化こども教室	いけばな清原地区伝統文化こども教室	華道
11	宇都宮市	宇都宮市峰茶道親子教室実行委員会	宇都宮市峰茶道親子教室	茶道
12	宇都宮市	宇都宮子ども囲碁教室	宇都宮子ども囲碁教室	囲碁
13	宇都宮市	子ども和太鼓下野不動太鼓教室	子ども和太鼓下野不動太鼓教室	和太鼓
14	宇都宮市	日本棋院栃木県本部	伝統文化子ども囲碁教室	囲碁
15	宇都宮市	東宮っ子ステーション推進委員会	とうこうキッズ茶道教室	茶道
16	宇都宮市	宇都宮市峰伝統文化和装礼法親子教室実行委員会	宇都宮市峰伝統文化和装礼法親子教室事業	和装・礼法
17	宇都宮市	吟剣こども教室	吟剣こども教室	邦舞
18	宇都宮市	河内剣道クラブ	伝統文化親子剣道教室	武道

No.	市町	補助事業者名	補助事業名	事業分野
19	宇都宮市	宇都宮市鶴田地区伝統文化 和装礼法親子教室実行 委員会	宇都宮市鶴田地区伝統文化 和装礼法親子教室	和装・礼法
20	宇都宮市	うつのみや西部伝統文化 活性化実行委員会	うつのみや西部伝統文化 親子茶道教室	茶道
21	鹿沼市	吉兵衛流四代目囃子保存 会	お囃子練習教室	お囃子
22	鹿沼市	日の出町お囃子保存会	日の出町こどもお囃子教 室	お囃子
23	鹿沼市	見野囃子連	地域に伝わるお囃子の伝 承・後継者育成	お囃子
24	鹿沼市	上深津囃子保存会	伝統文化ワクワクお囃子 教室	お囃子
25	鹿沼市	楡木寿町お囃子保存会	楡木寿町こどもお囃子教 室	お囃子
26	日光市	御幸町自治会	日光囃保存・育成事業	お囃子
27	真岡市	泉町おはやし会	泉町おはやし会親子教室	お囃子
28	真岡市	真岡市将棋連合会	いきいき親子将棋教室	将棋
29	真岡市	和太鼓伝承活動クラブ やまびこ会	やまびこ太鼓親子教室	和太鼓
30	真岡市	悠々茶道会	悠々茶道親子教室	茶道
31	真岡市	西真岡剣道クラブ 仁風 会	西真岡剣道親子教室	武道
32	茂木町	双調会茂木支部佐藤文玉 予受社中	伝統文化もてぎ邦楽こど も教室	邦楽
33	小山市	いけばな親子教室	いけばな親子教室	華道
34	小山市	かもめ等の音会	伝統文化・和楽器こども 体験教室	邦楽
35	小山市	伝統文化教室 和楽の会	伝統文化教室 和楽の会	華道/茶道
36	栃木市	とちぎ伝統文化こども教 室実行委員会	とちぎ伝統文化こども教 室	百人一首・カルタ
37	栃木市	邦楽教育を支援する等の 音会	夏休みおこと教室	邦楽
38	栃木市	平川おはやし連	子供おはやし教室	お囃子
39	下野市	箏・樹陽会	伝統文化おこと教室	邦楽
40	下野市	下野市草月いけばな教室	伝統文化親子いけばな教 室	華道
41	下野市	飯野茶華道教室	親子茶道体験教室	茶道
42	下野市	茶道芳月会	親子茶道教室	茶道
43	さくら市	伝統文化日本舞踊さくら の会	伝統文化日本舞踊さくら 親子教室	邦舞

No.	市町	補助事業者名	補助事業名	事業分野
44	那須町	那須かるた会	那須かるた親子教室	百人一首・カルタ
45	佐野市	特定非営利活動法人 た ぬまアスレチッククラブ	TAC和太鼓教室	和太鼓
46	佐野市	いけばな親子教室 たん ぼぼ	いけばな親子教室 たんぼ ぼ	華道
47	佐野市	佐野伝統文化茶道愛好会 実行委員会	伝統文化親子茶道教室	茶道
48	佐野市	小原流佐野地区伝統文化 いけばな親子教室実行委 員会	伝統文化いけばな親子教 室	華道
49	佐野市	滝桜会	日本舞踊手ほどき親子体 験教室	邦舞
50	佐野市	親子教室佐野クラブ	親子教室佐野クラブ	華道
51	足利市	足利市八木節連合会	伝統文化子供八木節教室	八木節
52	足利市	あしかが歌舞伎親子教室 実行委員会	あしかが歌舞伎親子教室	歌舞伎・舞楽
53	足利市	和太鼓集団 黎明座	和太鼓親子教室	和太鼓
54	足利市	生田流箏曲 いずみ会	足利伝統文化お箏教室	邦楽
55	足利市	杵家会足利支所長唄登 会	伝統文化親子長唄三味線 教室	邦楽
56	足利市	日本将棋連盟足利支部	伝統文化親子将棋教室	将棋
57	足利市	足利地区小原流伝統文化 いけばな親子教室風の子 会	伝統文化いけばな親子教 室	華道
58	足利市	栃木官休会	伝統文化親子茶の湯教室	茶道
59	足利市	前結び和装学苑	親子前結び和装教室	和装・礼法
60	足利市	表千家白流 子ども茶 道教室	子ども茶道教室	茶道

3 文 化 財

(1) 新指定等文化財

ア 令和5(2023)年度新指定等一覧

表区-10 令和5(2023)年度新指定等一覧

No	新規 / 追加	種別	名称・所在地	No1・2: 指定対象面積 No3: 員数	指定等年月日
1	新規	国・指定有形民俗文化財	佐野の天明鑄物生産用具及び製品 佐野市	生産用具 1522点、製品 34点	令和6年3月21日
2	新規	国・登録有形文化財(建造物)	唐澤山神社本殿 佐野市富士町	1棟	令和5年8月7日
3	新規	国・登録有形文化財(建造物)	唐澤山神社拝殿 佐野市富士町	1棟	令和5年8月7日
4	新規	国・登録有形文化財(建造物)	唐澤山神社中門祝詞屋及び透屏 佐野市富士町	1棟	令和5年8月7日
5	新規	国・登録有形文化財(建造物)	唐澤山神社参拝門 佐野市富士町	1棟	令和5年8月7日
6	新規	国・登録有形文化財(建造物)	唐澤山神社神楽殿 佐野市富士町	1棟	令和5年8月7日
7	新規	国・登録有形文化財(建造物)	唐澤山神社神橋 佐野市富士町	1棟	令和5年8月7日
8	新規	国・登録有形文化財(建造物)	濱田築長屋門 芳賀郡益子町大字益子	1棟	令和5年8月7日
9	新規	国・登録有形文化財(建造物)	饗茶庵花蓮店舗 (旧安生家住宅主屋) 鹿沼市上材木町	1棟	令和6年3月6日
10	新規	国・登録有形文化財(建造物)	三斗小屋温泉大黒屋旅館本館 那須塩原市板室	1棟	令和6年3月6日
11	新規	国・登録有形文化財(建造物)	旧吉田農業協同組合西倉庫(吉田村Village西棟) 下野市本吉田	1棟	令和6年3月6日
12	新規	国・登録有形文化財(建造物)	旧吉田農業協同組合東倉庫(吉田村Village東棟) 下野市本吉田	1棟	令和6年3月6日
13	新規	県・選定保存技術	祭屋台等車製作修理 鹿沼市上材木町	1件	令和6年2月26日

イ 令和5(2023)年度新指定等文化財種目別件数表

表区-11 令和5(2023)年度新指定等文化財種目別件数

種類	区分	国指定等	県指定等	合計	増減
有形文化財	絵画	12	210	222	-
	彫刻	14(1)	142	156(1)	-
	工芸品	65	186	251	-
	書跡	39	32	71	-
	古文書	3	1	4	-
	考古・歴史資料	13	42	55	-
	建造物	310	65	375	11
	小計	456(1)	678	1,134(1)	11
無形文化財		2	1	3	-
民俗文化財	有形	2	8	10	1, -1
	無形	13	22	35	-
	小計	15	30	45	-
記念物	史跡	38(2)	49	87(2)	-
	名勝	7	1	8	-
	天然記念物	9(1)	68	77(1)	-
	小計	54(3)	118	172(3)	-
重要伝統的建造物群保存地区		1	-	1	-
合計		528(4)	827	1,355(4)	11

選定保存技術	2	1	3	1
--------	---	---	---	---

※()内の数字は、二重指定されている件数(内数)
内訳：国特別史跡・国特別天然記念物 日光杉並木街道附
並木寄進碑

国特別史跡・国重要文化財 大谷磨崖仏

※国指定等とは、指定・選定・選択・登録・認定を含む。
県指定等とは、指定・選定・選択を含む。

(2) 埋蔵文化財発掘調査の現況

事業サイドと文化財保護サイドとの協議・調整の結果、記録保存のための発掘調査を行うこととなりますが、件数は減少傾向にあります。

具体的には表区-12「令和5(2023)年度県内埋蔵文化財発掘届出等一覧表」に示すとおりです。

このうち、No20以降の学術研究等以外はいずれも開発に伴う記録保存のための発掘調査であり、これが多数を占めます。これは、近年の一般傾向となっています。

○発掘調査届出等件数

(4(2022)年度) (5(2023)年度)

県主体	12	8
市町主体	129	126
その他	3	3
計	144	137

表区-12 令和5(2023)年度県内埋蔵文化財発掘届出等一覧表

No.	開発事業等の種類	民間工事の届出数(法93)	公共工事の通知数(法94)	学術等の発掘調査届出数(法92)	地方公共団体の発掘調査通知数(法99)
1	道路	2	22	5	4
2	鉄道	-	-	-	-
3	空港	-	-	-	-
4	河川	-	2	-	-
5	ダム	-	-	-	-
6	学校	1	-	-	-
7	住宅	641	-	-	45
8	工場・店舗	29	-	-	7
9	その他建物	66	4	-	19
10	宅地造成	54	-	-	22
11	土地区画整理	-	3	-	1
12	公園造成	-	2	-	2
13	ゴルフ場	-	-	-	-
14	観光開発	-	-	-	-
15	ガス・電気・水道	177	7	1	2
16	農業関係	2	2	2	2
17	土砂採取	21	-	-	1
18	その他開発	198	15	1	14
19	自然崩壊	-	-	-	-
20	遺跡地図作成等	-	-	1	-
21	保存目的	-	-	-	-
22	学術研究	-	-	1	7
23	遺跡整備	-	-	-	-
合計		1,191	57	11	126

遺跡の発見届(法96・97)	1
出土文化財認定	21

※(法○)とは、文化財保護法第○条の規定に基づく届出、通知であることを意味する。

(3) 日光杉並木街道保護事業

ア 樹勢回復事業

「特別史跡・特別天然記念物」である日光杉並木街道の保護事業として、杉の根を保護するために設置した木柵(設置後10年以上が経過し、腐食等が激しい区間を対象として)の改修工事を中心に事業を行いました。

○令和5(2023)年度実績

木柵改修(日光市小代地区) 464.0m

イ 保護用地公有化

日光杉並木街道の並木杉の育成環境を保全するため、並木敷から20mの範囲の土地を公有化しました。

○令和5(2023)年度公有化実績

日光市室瀬字街道端 2,048.00㎡

日光市室瀬字南山 3,937.08㎡

ウ 日光杉並木オーナー制度

日光杉並木オーナー制度により、1本1,000万円を杉を売却し、その売却代金を保護基金に積み立てて運用を図りました。運用益や寄附金は保護事業の財源として活用しました。

○令和5(2023)年度末オーナー杉本数 565本

(4) 文化財関係補助

ア 文化財保存修理費補助金

木造毘沙門天及び両脇侍像保存修理

奈佐原文楽人形頭保存整備

医王寺金堂保存修理

益子参考館上台(旧濱田庄司邸離れ)保存修理

能持院総門保存修理

専修寺楼門保存修理

烏山の山あげ行事保存修理

三森家住宅主屋・表門保存修理

イ 文化財保存整備費補助金

岡本家住宅指定文化財管理

二荒山神社指定文化財管理

東照宮指定文化財管理

輪王寺指定文化財管理

那須国造碑指定文化財管理

ウ 文化財防災施設費補助金

大谷磨崖仏防災整備

[X] 教育機関等事業

1 総合教育センター

(1) 事業運営方針

ア 運営の基本方針

教職員研修、教育に関する調査研究、教育相談及び幼児教育の充実並びに県民の生涯学習活動への支援を推進し、もって教育の充実及び生涯学習の振興を図ること。

イ 事業内容

- 研修事業
- 調査研究事業
- 教育相談事業
- 幼児教育センター事業
- 資料・情報の収集提供事業
- 研究・学習活動支援事業
- 教育充実振興事業
- とちぎ県民カレッジ事業
- 栃木県生涯学習ボランティアセンターの運営

(2) 研修事業

公立学校教職員の育成と資質の向上を図るため、体系的な研修を実施するとともに、生涯学習の推進にあたる関係職員の資質の向上や地域活動及びボランティア活動に携わる指導者を養成確保し、県民の生涯学習の充実と活性化を図るため、計画的、組織的な研修を実施しました。

- 研修内容の充実強化
- 新採教職員から校長までの体系的な研修の推進
- 社会教育関係職員及び社会教育関係団体の指導者、各種団体の指導者及び県民への計画的、組織的な研修の実施

実施した研修は次の表X-1のとおりです。

表X-1 研修事業一覧

ア 教員関係職員研修

基本研修

番号	事業名	研修内容	日数	計画		実績		
				実人員	延人員	実人員	延人員	
1	初任者研修 (小・中学校)	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員への期待 ・教職員の服務 ・児童・生徒指導の在り方 ・人権教育の実践 ・教員としての心構え ・接遇 ・学級経営 ・教員のためのメンタルヘルス ・学習指導、生徒指導 ・特別支援教育の理解 ・危機管理 ・特別の教科 道徳 ・道徳教育 	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭・地域との連携・協働 ・児童生徒へのかかわりの基本・実際 ・教育関係法規 ・社会福祉の理解 ・総合的な学習の時間 ・情報モラル ・業務を効率的に行うために ・特別活動 ・幼児教育の理解 ・生活科の指導 ・課題研究 ・教育事務所における研修 	15	290	4,350	290	4,168
2	初任者研修 (高等学校・特別支援学校)	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員への期待 ・教職員の服務 ・児童・生徒指導の在り方 ・人権教育の実践 ・接遇 ・学校における救急処置の理解 ・児童生徒へのかかわりの基本・実際 ・学校安全 ・教員のためのメンタルヘルス ・学校における著作権 ・本県における情報化の現状と課題 ・学校教育目標を達成するために ・社会福祉の理解 ・防災教育の理解 ・学校における危機管理 ・教育関係法規 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報モラル ・業務を効率的に行うために ・いじめ・不登校の理解 ・教科別分科会 ・指導主事訪問 ・課題研究 (高等学校) ・特別支援教育の理解 ・学習指導の在り方 (特別支援学校) ・本県の特別支援教育の現状 ・特別支援学校における教育 ・学習指導要領と教育課程 ・特別支援学校(知的障害)の教科指導 ・自立活動の指導の基本 ・個別の指導計画に基づく指導 ・保護者との連携 ・特別支援学校におけるICTの活用 	15	89	1,335	89	1,296
3	新規採用 養護教諭研修	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員への期待 ・教職員の服務 ・児童・生徒指導の在り方 ・教員としての心構え ・学校保健行政と養護教諭 ・感染症の予防と対応 ・健康診断と学校における疾病管理 ・保健室経営の進め方 ・保健教育の推進について ・学校環境衛生活動の進め方 ・健康観察及び健康相談、保健指導について ・危機管理 ・特別支援教育の理解 ・学校保健計画・保健室経営計画の作成 ・教員のためのメンタルヘルス ・養護教諭に期待すること ・保健体育科教諭と養護教諭の連携 ・保健室経営の実際 	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の注意すべき疾病異常の管理と指導 ・日本スポーツ振興センターの災害共済給付制度について ・人権教育の実践 ・児童生徒保健委員会活動の指導と工夫 ・防災教育の理解 ・救急処置 ・児童生徒へのかかわりの基本・実際 ・教育関係法規 ・保健組織活動の実際 ・情報モラル ・児童虐待について ・保健教育の実践 ・ICT機器の活用 ・いじめ・不登校等の理解と対応 ・授業参観、保健室参観 ・教育事務所による研修 ・課題研究 	14	6	84	6	69

番号	事業名	研修内容	日数	計画		実績		
				実人員	延人員	実人員	延人員	
4	新規採用 学校栄養職員研修	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員への期待 ・教職員の服務 ・児童・生徒指導の在り方 ・人権教育の実践 ・社会人としてのマナー ・新規採用学校栄養職員に望むこと ・学校給食の役割 ・食に関する指導について ・調理従事者への衛生管理指導 ・学校職員の職務と勤務 ・職場におけるより良い人間関係を築くために ・学校における個人情報保護 ・学校給食衛生管理基準 ・危機管理 ・本県の食育の現状と課題 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食管理と給食業務 ・衛生管理の実際 ・共同調理場の管理・運営 ・献立作成の工夫 ・児童生徒理解 ・特別支援学校における学校給食 ・児童生徒へのかかわりの基本・実際 ・授業への参画 ・本校の食に関する指導について ・授業参観、授業研究 ・食に関する指導に係る全体計画 ・学校組織マネジメント ・これからの学校栄養職員に期待すること ・健康教育における食育・学校給食 ・学校栄養職員2年目に向けて ・課題研究 	10	1	10	1	10
5	新規採用事務職員研修 (小・中学校)	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員への期待 ・教職員の服務 ・児童・生徒指導の在り方 ・人権教育の実践 ・社会人としてのマナー ・学校における個人情報保護 ・学校職員の職務と勤務 ・職場におけるよりよい人間関係を築くために 	<ul style="list-style-type: none"> ・公務災害 ・勤務上の諸問題 ・業務を効率的に行うために ・児童生徒へのかかわりの基本・実際 ・学校における安全管理 ・学校事務の諸問題・わたしの実践から 	6	5	30	5	20
6	新規採用実習助手研修	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員への期待 ・教職員の服務 ・児童・生徒指導の在り方 ・人権教育の実践 ・学校教育目標を達成するために 	<ul style="list-style-type: none"> ・実習助手の職務 ・カウンセリングマインド ・生徒指導上の喫緊の課題 ・学校における安全管理 	3	2	6	2	5
7	新規採用寄宿舎指導員研修	※ 該当者なし		3	0	0	0	0
8	教職2年目研修 (小・中学校)	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒へのかかわりの基本・実際 ・児童生徒理解とカウンセリングマインド ・よりよい学級経営を目指して ・問題行動等への理解と対応 	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者との連携 ・授業力の向上を目指して ・道徳科の授業づくり ・プログラミング教育 ・教科別分科会 	3	343	1,029	343	972
9	教職2年目研修 (高等学校・特別支援学校)	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒へのかかわりの基本・実際 ・児童生徒の問題行動等への適切な対応 ・教科別分科会(高等学校) ・主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善 ・ホームルーム経営 	(特別支援学校) <ul style="list-style-type: none"> ・よりよい学級、ホームルーム経営に向けて 	3	89	267	89	253
10	養護教諭2年目研修	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒へのかかわりの基本・実際 ・児童生徒の現代的健康課題への対応と養護教諭の役割 	<ul style="list-style-type: none"> ・問題行動等への理解と対応 ・保護者との連携 ・児童生徒の性被害の現状と支援体制の在り方 	2	9	18	9	16
11	栄養教職員2年目研修	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒へのかかわりの基本・実際 ・学校給食の栄養管理について ・食に関する指導に係る全体計画の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・問題行動等への理解と対応 ・保護者との連携 ・2年目栄養教職員への期待 ・学校給食の衛生管理について 	2	6	12	6	12
12	教職3年目研修 (小・中学校)	<ul style="list-style-type: none"> ・教員として学び続けるために ・総合的な学習の時間 ・キャリア教育 	<ul style="list-style-type: none"> ・外国語教育 ・学校段階等間の接続 ・よりよい学級経営に向けて ・教科指導の在り方 	2	371	742	371	1,032
13	教職3年目研修 (高等学校・特別支援学校)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動の充実に向けて ・教科別分科会(高等学校) ・総合的な探究の時間の充実に向けて 	(特別支援学校) <ul style="list-style-type: none"> ・自立活動の指導の充実に向けて 	2	87	174	87	172

番号	事業名	研修内容	日数	計画		実績	
				実人員	延人員	実人員	延人員
14	教職5年目研修 (小・中学校)	<ul style="list-style-type: none"> 学級集団づくりに生かす教育相談 学校組織マネジメント 授業力の向上 特別活動の実際 	4	350	1,400	350	1,363
15	教職5年目研修 (高等学校・特別支援学校)	<ul style="list-style-type: none"> 教育関係法規 児童生徒への適切な指導・支援のために 学校におけるマネジメント 新たなステージに向けて 教科別分科会 研究授業、授業研究 	4	107	428	107	311
16	養護教諭5年目研修	<ul style="list-style-type: none"> 人権感覚を磨く教育活動の展開 教職員に対するメンタルヘルス 情報モラル教育について 	2	22	44	22	39
17	栄養教職員5年目研修	<ul style="list-style-type: none"> 5年目栄養教職員に求められるもの 学校給食の管理について 授業への参画 学校組織マネジメント 	2	2	4	2	4
18	実習助手5年目研修	<ul style="list-style-type: none"> 教職員のためのメンタルヘルス 教育関係法規 学校教育目標を達成するために 	2	6	12	6	11
19	寄宿舎指導員5年目研修	※ 該当者なし	2	0	0	0	0
20	事務職員5年目研修 (小・中学校)	<ul style="list-style-type: none"> 5年目事務職員への期待 学校組織マネジメントの基礎 教職員の服務 給与に関する実務 	3	20	60	20	60
21	中堅教諭等資質向上研修 (小・中学校)	<ul style="list-style-type: none"> 中堅教職員への期待 教職員のためのメンタルヘルス 学校組織マネジメント 学校全体の視点に立った人権教育の推進 児童・生徒指導の意義とその在り方 家庭・地域との連携・協働の進め方 	7	202	1,414	202	1,410
22	中堅教諭等資質向上研修 (高等学校・特別支援学校)	<ul style="list-style-type: none"> 中堅教職員への期待 教育関係法規 ミドルリーダーとしての学校組織マネジメント 教員のためのメンタルヘルス 学校全体の視点に立った人権教育の推進 児童・生徒指導の意義とその在り方 地域とともにある学校の在り方 危機管理 	7	83	581	83	644
23	中堅養護教諭 資質向上研修	<ul style="list-style-type: none"> 中堅教職員への期待 教職員のためのメンタルヘルス 学校保健における今日的課題について 情報モラル 学校組織マネジメント 学校における危機管理 救急処置 保健教育の進め方 	6	22	132	22	124

番号	事業名	研修内容	日数	計画		実績		
				実人員	延人員	実人員	延人員	
24	中堅栄養教職員 資質向上研修	<ul style="list-style-type: none"> ・中堅教職員への期待 ・教職員のためのメンタルヘルス ・栄養教職員の服務 ・食に関する指導 ・学校組織マネジメント ・食に関する指導に係る全体計画の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・栄養教職員の職務と課題 ・危機管理 ・本校の食に関する指導について ・授業参観、授業研究 ・学校全体の視点に立った人権教育の推進 ・個別相談指導 	4	1	4	1	4
25	中堅実習助手 資質向上研修	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員のためのメンタルヘルス ・教育関係法規 ・学校教育目標を達成するために 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校における安全管理 ・カウンセリングマインド ・生徒指導上の喫緊の課題 ・教職員に必要な学校組織マネジメント 	2	6	12	6	12
26	中堅寄宿舎指導員 資質向上研修	※該当者なし		2	0	0	0	0
27	中堅事務職員 資質向上研修	<ul style="list-style-type: none"> ・中堅教職員への期待 ・公務災害・通勤災害 ・学校管理運営上の諸問題と教育関係法規 ・児童・生徒指導の現状と課題 ・学校全体の視点に立った人権教育の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・事務職員のためのメンタルヘルス ・学校事務職員の役割 ・服務関係の事例 ・学校組織マネジメントの理解 	3	15	45	15	42
28	教職20年目研修 (小・中学校)	<ul style="list-style-type: none"> ・20年目教職員への期待 ・学校全体を見通した人権教育の推進 ・本県の義務教育の課題と今後の方向性 ・特別支援教育の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校組織マネジメント ・SWOT分析 ・教育関係法規 ・子どもの学びをつなげる ・教職員のメンタルヘルス ・校内実践研修 	4	167	688	167	658
29	教職20年目研修 (高等学校・特別支援学校)	<ul style="list-style-type: none"> ・20年目教職員への期待 ・学校全体を見通した人権教育の推進 ・学校組織マネジメント ・SWOT分析 ・教育関係法規 ・教職員のメンタルヘルス ・校内実践研修 	<ul style="list-style-type: none"> (高等学校) ・本県高校教育の課題と今後の方向性 ・特別支援教育の推進 (特別支援学校) ・本県特別支援教育の課題と今後の方向性 ・特別支援学校における学習指導 	4	63	252	63	247
30	養護教諭20年目研修	<ul style="list-style-type: none"> ・20年目教職員への期待 ・学校全体を見通した人権教育の推進 ・学校組織マネジメント ・特別支援教育の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・心身の健康にかかわる危機管理 ・教育関係法規 ・教職員のメンタルヘルス 	2	10	20	10	20
31	栄養教職員20年目研修	<ul style="list-style-type: none"> ・衛生管理の実際 ・共同調理場の管理・運営 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食を生きた教材とするために ・選択研修 	2	1	2	1	2
32	実習助手20年目研修	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員のためのメンタルヘルス ・教育関係法規 ・学校教育目標を達成するために 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校における安全管理 ・カウンセリングマインド ・生徒指導上の喫緊の課題 ・教職員に必要な学校組織マネジメント 	2	4	8	4	8
33	寄宿舎指導員20年目研修	<ul style="list-style-type: none"> ・20年目教職員への期待 ・学校全体を見通した人権教育の推進 ・本県特別支援教育の課題と今後の方向性 	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学校における学習指導 ・学校組織マネジメント ・ミドルリーダーに必要な学校組織マネジメント ・保護者との連携 	2	2	4	2	4
基本研修計					2,381	13,147	2,381	12,658

専門研修1ア

番号	事業名	研修内容	日数	計画		実績	
				実人員	延人員	実人員	延人員
1	新任免許外教科担任研修 (中学校)	・各教科における指導の基礎基本 ・評価の在り方	2	75	150	75	146
2	理科・基礎実験研修 (高等学校)	・物理・化学・生物分野の基礎的 実験の指導法	2	4	8	4	8
3	キャリアアップ研修 (小・中学校)	・戦略的思考トレーニング ・本県の中ドルリーダーとして 求められる資質・能力や意識 ・教師に求められる新しい学習 観	4	16	64	16	63
4	キャリアアップ研修 (高等学校・特別支援学校)	・戦略的思考トレーニング ・教育関係法規 ・今日的な教育課題	4	10	40	10	40
5	小学校英語実践研修	・小学校外国語教育における言 語活動とその評価 ・効果的な指導法	3	86	258	86	250
6	共通教科情報 指導力向上研修 (高等学校・特別支援学校)	・高等学校情報科における現状 と課題 ・プログラミングの指導	2	19	38	19	37
7	教育相談指導者養成研修 (高等学校)	※ 休止	-	-	-	-	-
8	支援体制充実研修	・支援体制の充実に向けて ・スクールカウンセラーの活用につ いて ・スクールソーシャルワーカーの活 用について	2	210	420	210	420
9	新任特別支援教育 コーディネーター研修	・本県における特別支援教育の現状 と課題 ・特別支援教育コーディネーターの 役割 ・個別の指導計画の作成と活用	1	107	107	104	104
10	特別支援学級 新任教員研修	・障害のある子どもの理解 ・特別支援学級における教育 ・個別の指導計画の作成と活用 ・特別支援学級の学級経営 ・子どもの安心感を高めるために	3	169	507	169	463
11	通級による指導 新任教員研修	・障害のある子どもの理解 ・通級による指導における教育 ・自立活動の指導の進め方 ・通級による指導の実践	3	46	138	46	134
12	特別支援学級等 実践研修	・特別の教育課程の編成 ・知的障害のある子どもへの教科指 導 ・自立活動の指導の実践	2	69	138	69	133
13	特別支援学校 新任教員研修	・障害のある子どもの理解 ・特別支援学校における教育	1	28	28	28	28
14	職業教育 指導力向上研修	・職業教育の充実に向けて ・作業学習の指導の実践	2	13	26	13	25
15	自立活動 充実研修	・自立活動の指導の基本 ・自立活動の指導の実践	2	16	32	16	30
16	新任早期教育相談 担当者研修	・早期教育相談の在り方 ・幼児期の教育	1	13	13	13	13
17	合同研修 〔幼小〕	・架け橋期の教育について ・幼児期の終わりまでに育ってほし い姿	1	339	339	338	338
18	幼小接続推進者研修	・幼小接続推進者に求められる力 ・小学校第一学年授業参観	5	6	30	6	29

番号	事業名	研修内容	日数	計画		実績	
				実人員	延人員	実人員	延人員
専門研修1ア 計				1,226	2,336	1,221	2,243

専門研修1イ

番号	事業名	研修内容	日数	計画		実績	
				実人員	延人員	実人員	延人員
1	校長研修 (小・中学校)	・教職員評価制度について ・学校における危機管理	1	477	477	477	477
2	校長研修 (高等学校・特別支援学校)	・教職員評価制度について ・学校における働き方改革	1	74	74	74	73
3	新任校長研修 (小・中学校)	・新任校長への期待 ・人権教育の推進と校長の役割 ・学校経営に関する諸課題 ・よりよい学校経営に向けて ・学校における特別支援教育	2	101	202	101	202
4	新任校長研修 (高等学校・特別支援学校)	・新任校長への期待 ・人権教育の推進と校長の役割 ・校長の使命と職務 ・学校経営に関する諸課題 ・学校の財務と事務室との連携 ・学校におけるICT活用 ・学校における特別支援教育	2	34	68	34	68
5	教頭2年目研修 (小・中学校)	・コーチングを活用した人材育成 ・学校経営と学校事務 ・教職員のメンタルヘルス ・リーダーシップを生かした組織マネジメント	2	132	264	132	258
6	教頭2年目研修 (高等学校・特別支援学校)	・コーチングを活用した人材育成 ・特別支援教育の充実に向けて ・学校の財務 ・学校運営における危機管理推進のポイント ・教職員のメンタルヘルス ・リーダーシップを生かした組織マネジメント	2	20	40	20	40
7	新任教頭研修 (小・中学校)	・新任教頭への期待 ・人権教育の推進と教頭の役割 ・特別支援教育における教頭の役割 ・学校における組織マネジメント ・教頭求められる資質・能力 ・学校組織マネジメント校内実践計画 ・学校現場とリーガルマインド	3	113	339	113	327
8	新任教頭研修 (高等学校・特別支援学校)	・新任教頭への期待 ・人権教育の推進と教頭の役割 ・教頭の職務と学校経営 ・教頭の職務と人事管理 ・学校における組織マネジメント ・教頭の役割 ・学校現場とリーガルマインド	3	42	126	42	124
9	新任主幹教諭研修 (小・中学校)	・主幹教諭への期待 ・主幹教諭としてのマネジメント ・説明責任を果たす教育実践	1	16	16	16	15
10	新任主幹教諭研修 (高等学校・特別支援学校)	・主幹教諭への期待 ・主幹教諭に求められる役割 ・主幹教諭に求められるマネジメント ・説明責任を果たす教育実践	1	45	45	45	45
11	新任部主事研修	・特別支援学校の教育と部主事の役割 ・部経営の実際 ・部経営上の課題の解決に向けて ・部主事に期待すること	1	9	9	9	9
12	新任教務主任研修 (小・中学校)	・今日的な教育課題への対応 ・新任教務主任に期待すること ・カリキュラム・マネジメント ・社会に開かれた教育課程の実現に向けて	2	122	244	122	241
13	新任教務主任研修 (高等学校・特別支援学校)	・県立学校の諸課題 ・カリキュラム・マネジメント ・教務主任の職務	1	29	29	29	29
14	新任学習指導主任研修 (小・中学校)	・新任学習指導主任に期待すること ・本県の学習指導の現状と課題	1	43	43	43	42
15	新任学習指導主任研修 (高等学校・特別支援学校)	・本県教育界における今日的な課題 ・学習指導における現状と課題について ・学習指導の充実に向けて ・組織内の課題解決に向けた業務の在り方	1	24	24	24	24
16	新任児童指導主任研修 (小学校)	・児童・生徒指導の意義と児童指導主任・生徒指導主事の職務 ・発達障害のある児童生徒の理解と組織的対応 ・児童指導主任の職務の実際	1	77	77	77	77

番号	事業名	研修内容	日数	計画		実績		
				実人員	延人員	実人員	延人員	
17	新任生徒指導主事研修 (中学校)	・児童・生徒指導の意義と児童指導主任・生徒指導主事の職務 ・発達障害のある児童生徒の理解と組織的対応 ・生徒指導主事の職務の実際	1	38	38	38	38	
18	新任生徒指導主事研修 (高等学校・特別支援学校)	・本県教育界における今日的な課題 ・生徒指導における現状と課題について	1	23	23	23	23	
19	新任進路指導主事研修 (中学校)	・キャリア教育の意義と進路指導主事の職務	1	53	53	53	51	
20	新任進路指導主事研修 (高等学校・特別支援学校)	・本県教育界における今日的な課題 ・進路指導における現状と課題について	1	26	26	26	25	
21	新任栄養教諭研修	・栄養教諭の服務 ・栄養教諭の職務	2	12	24	12	23	
22	新任地域連携教員研修	・地域連携教員への期待	1	131	131	131	131	
23	人権教育指導者専門研修	・本県の人権教育推進について ・人権感覚を育むための教育活動の在り方 ・参加体験型による人権学習	5	23	115	23	115	
24	新任補佐級事務長研修 (小・中学校)	・学校組織マネジメントを生かした学校経営 ・事務職員のためのメンタルヘルス	1	11	11	11	11	
25	新任係長級事務長研修 (小・中学校)	・新任事務長への期待 ・学校管理運営上の諸問題と教育関係法規 ・事務職員のためのメンタルヘルス	1	3	3	3	3	
専門研修1イ 計					1,678	2,501	1,678	2,466

専門研修2

番号	事業名	研修内容	日数	計画		実績	
				実人員	延人員	実人員	延人員
1	学校図書館研修	・学校図書館の活用 ・これから求められる学校図書館	1	40	40	26	26
2	教科等専門研修 (全27講座)	・国語専門研修(小) 他	1×27	709	709	631	602
3	小学校理科観察実験研修	・植物の働きについて ・天気について ・気体採取器・気体検知管の活用 ・水溶液について	1	30	30	27	27
4	産業教育専門研修	(農業科) ・スマート農業の現状 ・3観点による学習状況評価について (工業科) ・芳賀・宇都宮LRTについて ・学習指導と評価について (商業科) ・ビジネスに活用できるデータサイエンス ・データ分析の手法と指導法 ・データサイエンスを用いた指導法の工夫 (家庭科) ・衣生活における指導法 ・衣生活領域における感性を育むものづくり	1×4	42	42	30	29
5	環境学習プログラム研修	・新しい環境教育の展開 ・「水・生き物」に関する環境学習プログラム ・「発電の仕組み(水素エネルギー)」に関する環境学習プログラム	1	15	15	16	16

番号	事業名	研修内容		日数	計画		実績	
					実人員	延人員	実人員	延人員
6	実習助手専門研修	(理科) ・基本的な物理・化学・生物分野の実験 (農業科) ・実験・実習における安全管理 ・農業科におけるICT機器の活用	(工業科) ・Solidworks (3次元CAD) の活用と指導方法の工夫 ・マニシングセンタの活用と指導方法の工夫 (商業科) ・「総合実践」の指導法 ・商業科の授業におけるICTの活用	1×3 2×1	73	73	54	54
7	ICT活用研修 [エクセルの活用]	・エクセルの校務への活用法		1×2	120	120	74	71
8	ICT活用研修 [タブレット端末を用いたプログラミング教育]	・タブレット端末を用いたプログラミング教育		1×3	180	180	79	74
9	ICT活用研修 [情報リーダー育成]	・ICT機器の活用	・これからの情報モラル教育	1×3	90	90	71	68
10	授業研究活性化プログラム	・効果的な授業研究について	・授業研究の充実に向けて	1	50	50	41	41
11	教育相談基礎研修	・学校における教育相談の役割 ・不登校の理解と対応 ・カウンセリング基礎演習 ・非行の理解と対応 ・発達障害の理解と子どもへの支援	・いじめの理解と対応 ・ネットいじめの理解と対応 ・子どもの理解～心の発達の視点から～ ・事例研究	4	50	200	34	124
12	教育相談課題研修 [いじめの理解と対応]	・いじめの現状 ・いじめへの対応～模擬事例を通して考える～	・いじめの理解と対応	1	50	50	34	34
13	教育相談課題研修 [不登校の理解と対応]	・不登校の現状 ・事例研究 ～模擬事例を用いて～	・不登校の理解と対応	1	50	50	56	56
14	教育相談実践研修 [保護者との連携]	・保護者とのよりよい連携を目指して	・保護者との連携 ・保護者との面談	1	50	50	33	33
15	発達障害のある子どもの教育支援研修	・通常の学級における特別支援教育の充実 ・支援情報の引継ぎによる一貫した支援	・小学校での支援の実際 ・高等学校での支援の実際 ・発達障害のある児童生徒の理解と対応	1	120	120	118	118
16	知的障害教育研修	・知的障害のある子どものICTを活用した授業づくり		1	200	200	209	209
17	自立活動研修	・自立活動の充実に向けて～指導すべき課題を導く～		1	200	200	236	236
18	トップセミナー	・働きがいがあり、かつ、働きやすい学校園づくり	・働き方を見直す理由と方法	1	10	10	6	6
19	幼児期の特別支援教育研修	・幼児期における特別支援教育 ・一人一人と集団が育ち合う保育の実際	・インクルーシブ保育 ・実践報告 ・事例からの学び	2	10	20	2	4
20	スキルアップセミナー	・環境構成の基本	・教材を工夫する	1	10	10	6	6
専門研修2 計					2,099	2,259	1,815	1,835

専門研修3

番号	事業名	研修内容	日数	計画		実績		
				実人員	延人員	実人員	延人員	
1	とちぎの教育未来塾	・「教師を語ろう」他11講座	4	150	600	108	284	
2	教職員サマーセミナー	※ 宇都宮大学との共催	1×20	449	449	366	366	
専門研修3 計					599	1049	474	650

教育関係職員研修 合計					7,983	21,292	7,569	19,852
-------------	--	--	--	--	-------	--------	-------	--------

イ 生涯学習関係研修

番号	事業名	研修内容	対象	日数	計画		実績	
					実人員	延人員	実人員	延人員
1	女性の地域活動推進セミナー (女性教育指導者研修)	・地域で活躍するリーダーに求められること ・グループ研究 ・課題解決のための思考法 ・協働によって地域活動を推進するために ・女性教育推進連絡協議会について 等	[推・公] 県民	8	30	240	7	55
2	家庭教育オピニオン リーダー研修	・子育て家庭の現状とその支援について ・遊びの中で学ぶ幼児について ・カウンセリングマインドと相互理解について ・フィールドワーク 等	[推・公] 県民	6	50	300	25	132
3	家庭教育支援プログラム 指導者研修	・参加型学習と家庭教育支援プログラムとは ・家庭教育の現状と課題、及びその方策について ・コミュニケーションの技法について ・ファシリテーター演習 等	県民	5	60	300	39	142
4	ウィークエンド 青少年セミナー	・地域で学べることは何だろうか？ ・ボランティア活動について ・親子で楽しめる昔遊び・工作遊び ・学びの杜の冬休みでの講座の企画立案準備運営 等	青少年 大学生 高校生	5	30	150	9	35
5	放課後活動指導者研修	・放課後活動指導者に求められるもの ・子どもの活動プログラムを体験しよう ・子どもを理解しよう ・子どもを守る危機管理 等	社 県民	4	100	400	143	264
6	学校と地域の 連携推進セミナー	・地域と学校の連携・協働の必要性 ・なぜコミュニティ・スクールが必要なのか？ ・学校を核とした地域づくりのススメ ・学校と地域の連携・協働で紡ぐとちぎの未来	社 教 県民	4	100	400	77	87
7	地域学校協働 活動推進員養成研修	・地域と学校の連携・協働の必要性 ・聴き合える！考え合える！ファシリテーション ・コーディネートの質を高めるために ・地域学校協働活動の企画・立案 等	[推・公] 県民	5	50	250	32	121
8	生涯学習・社会教育 関係職員研修Ⅰ	・初めて生涯学習・社会教育行政を担う人に必要な基礎知識 ・新たな時代の生涯学習・社会教育について考える ・変化する社会状況に対応した公民館の在り方 ・魅力的な学習プログラムの企画・立案 等	社	4	60	240	48	121
9	生涯学習・社会教育 関係職員研修Ⅱ	・これからの生涯学習・社会教育行政の目指すもの ・Society5.0時代の生涯学習・社会教育の推進 ・障害者の生涯学習を推進する意義と現状 ・公民館に期待される障害者の生涯学習の展開とは	社	4	50	200	19	40
10	人権教育指導者 専門研修	・学校教育、社会教育における人権教育の推進 ・参加体験型による人権学習 ・現地研修 ・学習プログラム作成 等	社 教	5	50	250	35	170
11	ICT 活用セミナー	・Zoomを活用したオンライン講座運営のポイント ・オンデマンド配信動画の作成のポイント ・オンライン講座の企画 等	社	2	20	40	12	19
12	地域連携教員研修	・地域連携教員の果たすべき役割とは ・学校と地域の連携・協働における地域連携教員の関わり方 ・パネルディスカッション 等	教 社	1	150	150	34	34

B	16 ミリ 映 写 機 技 術 指 導 者 研 修	・16 ミリ 映 写 機 講 習 会 の 企 画 ・ 運 営 に つ い て ・16 ミリ 映 写 機 の 操 作 実 習	社 視	1	20	20	6	6
生涯学習関係研修 合計					770	2,940	486	1,226

※社：県・市町社会教育関係職員 県民：一般県民 教：教職員 視：視覚ライブラリー職員 【推・公】：要推薦及び公募

(3) 調査研究事業

学校教育関係及び生涯学習関係各方面の要請や実情に基づき、学校教育の内容や方法等及び生涯学習の在り方や支援の方法等の改善充実を図るため、各種の調査研究を実施しました。

ア 基本方針

- ・教育行政上の基礎資料となる調査及び調査研究を行う。
- ・当面する教育課題を的確に捉えて、指導に役立つ調査研究を行う。
- ・生涯学習推進の基礎資料となる調査研究を行う。
- ・幼児教育や家庭教育に係る今日的な課題について調査研究を行う。
- ・他の教育機関における調査研究活動との連携を図る。

イ 事業内容

表X-2 調査研究事業

番号	研究主題	研究 内 容	備 考
1	教育に関する各種統計調査 ～教育行政基礎資料の提供～	本県及び国の教育に係る各種統計調査（県単4、文部科学省2の計6）を実施し、教育行政、教育施策に関する基礎資料を作成・配布しました。 ○県単調査 （1） 中学校等卒業者の進路状況調査 （2） 県立高等学校等卒業者の進路状況調査 （3） 全日制高等学校生徒の他県との交流調査 （4） 中学校等生徒の進路希望調査 ○文部科学省調査 （5） 地方教育費調査 （6） 子供の学習費調査（隔年）	総務部 継続
2	市町における社会教育指導者の状況に関する調査研究	各市町の社会教育主事配置の在り方や業務、地域学校協働活動推進員配置数や活動等を把握する実態調査を実施し、市町における施策・事業の立案や改善に関する資料を作成しました。	生涯学習部 新規
3	社会教育における人権教育に関する調査研究	人権教育推進に係る課題等の明確化を図る調査研究を実施し、各市町の人権教育の支援方法等の改善充実に関する資料を作成しました。	生涯学習部 新規
4	高等学校における教科指導充実に 関する調査研究 ～教科における 探究的な学習の充実～	社会で求められる資質・能力の育成を図るため、知識及び技能を習得するだけでなく、思考・判断したり表現したりする課題解決学習や探究的な学習などを行うことが求められていることから、各教科等における探究的な学習について調査研究を行い、授業事例等を示した資料を作成したり、研修等で活用したりするなどして、授業改善の推進を図りました。	研究調査部 新規
5	小・中学校における教科指導充実に 関する調査研究 ～資質・能力の育 成を図る授業づくりー単元(題材)の 見通しとICT活用の視点からー ～	育成を目指す資質・能力を育むため、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を図ることが求められていることから、単元の見通しをもち、1人1台端末を効果的に活用した深い学びにつながる学習展開について調査研究を行い、各教科の授業事例等を示した資料を作成したり、研修等で活用したりするなどして、授業改善の推進を図りました。	研究調査部 継続

番号	研究主題	研究内容	備考
6	教育の情報化に対応した学校の在り方に関する調査研究 ～教員のICT活用指導力向上のための「とちぎ教育ICTポータルサイト」の充実～	教員の積極的なICT活用を図るため、具体的な活用の場面や方法等を紹介するコンテンツを集約した「とちぎ教育ICTポータルサイト」の更なる充実を目指し、授業や校務におけるICT活用事例の収集、情報モラル教育教材の作成、教員の課題解決の支援を図る体制の構築など、Webコンテンツを追加したり、研修等で周知・活用したりするなどして、教員のICT活用指導力の向上を図りました。	研究調査部 継続
7	児童生徒支援に関する指導資料の作成	児童生徒理解のために大切な「きく」ことを意識した指導・支援について調査研究を行い、教師が子どもとかわる際に意識したいことをまとめWebサイトに掲載することで、各学校における指導・支援の充実を図りました。	教育相談部 継続
8	特別支援学級における個別の指導計画を活用した指導・支援の充実	特別支援学級における個別の指導計画の効果的な活用の在り方に関する資料を作成し、Webサイトに掲載することで、特別支援学級に在籍する児童生徒の個に応じた指導・支援の充実を図りました。	教育相談部 新規
9	架け橋期の教育の充実に関する調査研究	幼小の「同種の活動」における子どもの姿の事例を通して、対話を通して明らかになる架け橋期の様相から架け橋期のカリキュラム作成までの過程を示すことを目的とします。架け橋期の教育の充実を目指し、幼小の対話の様子やポイント、カリキュラムとのつながりについて冊子にまとめ、各園・小学校に研究の成果を発信しました。	幼児教育部 新規

(4) 教育相談事業

ア 来所相談

学校生活や発達に関する悩み・不安を抱える幼児児童生徒及び保護者等の相談に応じました。

表X-3-ア 教育相談実施回数・ケース数（月別）

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	年間
相談回数	7	12	13	14	12	14	16	14	16	13	16	14	161
ケース数	7	12	13	14	12	14	16	14	16	13	15	14	44
うち新規	3	3	2	3	3	5	6	2	1	3	2	1	34
延べ来談者数	13	23	25	25	23	28	32	29	29	25	31	27	310

表X-3-1 教育相談実施回数・ケース数（相談内容別）

相談内容	対象	就学前		小学校		中学校		高等学校		特別支援学校		その他		計	
		回数	ケース数	回数	ケース数	回数	ケース数	回数	ケース数	回数	ケース数	回数	ケース数	回数	ケース数
いじめに関すること		-	-	-	-	-	-	5	3	-	-	-	-	5	3
	うち不登校	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	うち要特別支援	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
いじめ以外の友人関係に関すること		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	うち不登校	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	うち要特別支援	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学校の指導・対応に関すること		-	-	-	-	1	1	13	2	-	-	-	-	14	3
	うち不登校	-	-	-	-	-	-	13	2	-	-	-	-	13	2
	うち要特別支援	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
性格・行動に関すること		11	1	32	8	15	4	76	21	-	-	-	-	134	34
	うち不登校	-	-	-	-	13	2	38	9	-	-	-	-	51	11
	うち要特別支援	-	-	-	-	-	-	12	2	-	-	-	-	12	2
学習に関すること		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	うち不登校	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	うち要特別支援	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
進路に関すること		-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	1	1
	うち不登校	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	うち要特別支援	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
家庭生活に関すること		7	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	3
	うち不登校	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	うち要特別支援	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1
計		18	4	32	8	16	5	95	27	-	-	-	-	161	44
	うち不登校	-	-	-	-	13	2	51	11	-	-	-	-	64	13
	うち要特別支援	1	1	-	-	-	-	12	2	-	-	-	-	13	3
延べ来談者数		35		63		32		180		-		-		310	

注1) 「要特別支援」とは、何らかの障害（発達障害、言語障害等）により支援の必要な幼児児童生徒に関する相談。

注2) 義務教育学校前期課程は小学校、後期課程は中学校に含む。中等教育学校前期課程は中学校、後期課程は高等学校に含む。

イ 学校支援

学校や教育研究会等からの要請に応じて、教育相談及び特別支援教育に関する研修会や事例検討会等に指導主事を派遣しました。

表X-4

対象	実施回数		
小学校	33	87	108
中学校	12		
高等学校	32		
特別支援学校	10		
学校以外の教育団体等	21		

(5) 資料・情報の収集提供事業

教育関係職員の教育活動及び研修や生涯学習に関する学習活動・学習相談及び研修を進める上で必要な資料・情報を提供するため、機能の拡大に努めました。

表X-5

事業名	内容	備考
図書資料等の提供	教育・生涯学習に関する図書資料、教育資料、教育雑誌等の整備充実、レファレンス、貸出し	<ul style="list-style-type: none"> ・図書資料室来室者 2,968 名 ・資料貸出・レファレンス 1,013 件
学習相談情報提供	<ul style="list-style-type: none"> ・県民のニーズにあった学習機会や指導者の紹介 ・面談・電話等による生涯学習相談 ・栃木県学習情報提供システム(とちぎレインボーネット)の運用及び活用 ・市町広報誌及び各種情報誌等の活用による情報提供 ・関係機関との連携等 	<ul style="list-style-type: none"> ・レインボーネットアクセス件数 25,181 件 https://www.tochigi-edu.ed.jp/rainbow-net/ 学習機会、施設、団体・グループ、指導者、教材、各種資格、学習プログラム、情報源、その他の9情報 ・延べ相談件数 405 件
視聴覚教材、教具の整備、貸出	DVD・16ミリフィルム・ビデオ等、視聴覚教材・教具の収集・貸出	<ul style="list-style-type: none"> ・DVD等 93 件 ・教具 3 件
カリキュラムに関する支援	カリキュラムに関する情報の収集・整理、情報発信等県内の各学校及びその他の各教育機関、県内の各教育関係団体における教育活動の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者数^{注1)} 1,236 人 ・アクセス件数^{注2)} 164,626 件

注1) 「利用者数」は総合教育センター サポートステーションの利用者数。

注2) 「アクセス件数」とは「教材研究の広場」、「環境学習」、「情報モラル指導資料」へのアクセス数の合計。

(6) 研究・学習活動援助事業

教育研究団体の研究等、生涯学習関係団体の学習活動について、その推進が図られるよう支援協力を行いました。

表X-6-ア 生涯学習関係団体等への会場提供

種 類	件数
小 学 校 教 育 研 究 会	1
中 学 校 教 育 研 究 会	1
高 等 学 校 教 育 研 究 会	8
その他の学校教育関係団体	0
社 会 教 育 団 体	11
そ の 他	375
計	396

表X-6-イ 要請に基づく講師派遣

番号	種 別	講師派遣件数
1	幼 稚 園	4
2	こ ども 園	6
3	保 育 所	1
4	小 学 校	75
5	中 学 校	38
6	高 等 学 校	49
7	特 別 支 援 学 校	13
8	本 県 の 各 部 局	220
9	本 県 以 外 の 都 道 府 県	28
10	県 内 市 町	48
11	生 涯 学 習 関 係 団 体	24
12	小 学 校 教 育 研 究 会	19
13	中 学 校 教 育 研 究 会	11
14	高 等 学 校 教 育 研 究 会	31
15	そ の 他	69
	計	636

(注) 1 ～ 11：要請による訪問等

12 ～ 14：教育研究団体主催の各教科等に関する研究会のための訪問等

(7) 幼児教育センター事業

幼児教育センター事業については、【V】学校教育 8 幼児教育の項参照

(8) 教育充実振興事業

教職員の資質の向上、児童生徒の研究意欲の高揚及び生涯学習の振興に資するため、各種の事業を実施しました。

表X-7-ア 教養講座

講座名	内 容	期 日	主 な テ ー マ	参加数
公開講座 「ライフアップセミナー」 (再掲)	総合教育センター研修の中から、県民の学習活動として活用できる部分を広く一般に公開し、幅広い学習機会を提供しました。	5月17日 ～ 11月24日 (全16回)	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな時代の生涯学習・社会教育について考える ・家庭教育の現状と課題、及びその方策について ・放課後活動指導者に求められるもの ・なぜコミュニティ・スクールが必要なのか? 等 	117人
教育相談 特別講座	『支える生徒指導』で子どもは動き出す～子どもの主体性を引き出す教師の『きく』力～ 子どもの思いや考え等を引き出すきき方を中心に、子どもが自ら気づき、考え、行動できるようにするために大切なことについて考える機会を提供しました。	8月10日	<ul style="list-style-type: none"> ・基調講演 「子どもの主体性を育むための教師の『きく』力」 ・シンポジウム 『『きく』を意識した指導・支援の実際」 	127人

表X-7-イ 展覧会・発表会・コンクール

事 業 名	期 日	対 象	出品・発表、表彰点数等
第67回 日本学生科学賞 栃木県大会	審査会 10月5日 表彰式 10月30日	中学校 義務教育学校(後期課程) 中等教育学校 高等学校 高等専門学校(第3学年まで) 特別支援学校(中学部、高等部)	[出品] 中学の部 16点 高校の部 12点 [表彰] 最優秀賞 6点※ ※第67回日本学生科学賞中央審査に出品 優秀賞 12点 優良賞 7点
第73回 栃木県児童生徒 発明工夫展覧会	審査会 10月11日 展覧会 10月13～15日 表彰式 11月17日	小学校 中学校 義務教育学校 中等教育学校 高等学校 高等専門学校(第3学年まで) 特別支援学校	[出品] 合計 82点 [表彰] 団体賞 3団体 金賞 10点※ ※第82回全日本学生児童発明くふう展に推薦 銀賞 15点 銅賞 15点
第77回 栃木県理科研究 展覧会並びに発表会	地区展 12月中旬～1月下旬 中央展 2月2～15日 表彰式 2月15日	小学校 中学校 義務教育学校 高等学校 特別支援学校	[出品] 展覧会 2,817点 [表彰] 最優秀賞 29点 [出品] 発表会 45点 [表彰] 最優秀賞 6点

表X-7-ウ 開放事業

名 称	期 日	対 象	参加人数
学びの杜の冬休み	12月16日	子どもと親をはじめとする県民	504人

表X-7-エ 教育研究発表大会

事業名	期日	対象	事業の内容	参加数
栃木県 教育研究発表大会 (オンライン開催)	1月26日 27日	幼稚園・保育所・小学校・中学校・義務教育学校・高等学校・特別支援学校等の教職員、大学生・大学院生、教育行政関係者、生涯学習関係者、一般県民等	県内各教育機関における幼児教育、学校教育及び生涯学習に関する研究の成果を広く公開し、その理解と普及を図り、本県教育の充実・向上と生涯学習の振興に役立てます。	1,594人

(9) とちぎ県民カレッジ

登録講座 (実施機関・講座数) 79機関 ————— 1,559講座

(ア) 受講者 36,258人

(イ) 機関内訳 県関係機関 (50機関) ————— 522講座

各市町 (8市町18機関) ————— 287講座

大学等 (10大学等) ————— 749講座

その他 (1機関) ————— 1講座

(ウ) コース別講座数 (内訳)

・健康・スポーツコース 126講座 ・能力・自己開発コース 185講座

・文化・教養コース 1,176講座 ・郷土理解コース 38講座

・地域活動コース 34講座

(エ) 学習歴累積希望登録者 (2,928名)

(オ) 奨励証交付者 (700単位1名、600単位4名、500単位4名、400単位6名、300単位24名、200単位44名、100単位118名)

2 文 書 館

栃木県立文書館は、古文書、将来貴重な歴史資料となる県の公文書及びその他必要な資料を収集・保存して、これらの活用を図り、県民の教育、学術及び文化の発展に寄与するため、昭和61(1986)年4月1日に設置され、同年10月1日に開館しました。

(1) 文書の収集・整理

民間に伝えられてきた古文書、知事及び教育委員会等が管理する公文書で保存年限が到来したものの中から歴史的価値の高いもの及び県の永年保存文書を、原本またはマイクロフィルムで保存し、分類・整理のうえ一般の閲覧利用に供しています。

ア 古文書

文書館に寄託、寄贈された古文書及び所蔵文書は、次の231家、399,647点(他写真17,465点)です(令和6(2024)年3月31日現在)。

寄託文書 表X-8

番号	文書名(文書の内容)	文書点数
1	小貫敏尾家文書(芳賀郡小貫村名主文書)	8,078点
2	古川明家文書(日光道中新田宿名主・問屋文書)	1,072点
3	添野一夫家文書(都賀郡延島村名主文書)	7,564点
4	小崎耕作家文書(芳賀郡小貫村名主文書)	1,361点
5	上原雅輔家文書(日光道中間々田宿名主・問屋文書)	1,539点
6	高橋悦郎家文書(河内郡岩原村庄屋・戸長文書)	8,798点
7	安納肇家文書(河内郡下飯田村名主文書)	374点
8	鮎瀬健一家文書(那須郡伊王野村名主文書)	8,369点
9	古橋忠義家文書(河内郡高松村庄屋文書)	1,145点
10	石井孝家文書(安蘇郡戸奈良村年寄・絹商文書)	7,419点
11	滝田馨家文書(黒羽藩家老文書)	2,121点
12	石原叡家文書(都賀郡上草久村名主文書)	5,019点
13	吉村儀兵衛家文書(芳賀郡谷田貝町酒造文書)	3,032点
14	森重家文書(那須郡三斗内・鷹ノ巣村名主文書)	1,977点
15	上野晴夫家文書(宇都宮藩御用達商人文書)	10点
16	鈴木重次家文書(黒羽藩家老文書)	324点
17	深津区長引継文書(都賀郡深津村名主文書)	93点
18	海老澤雄蔵家文書(芳賀郡三谷村名主文書)	2,276点
19	秋元武夫家文書(喜連川藩学翰林館学頭文書)	2,078点
20	篠原久兵衛家文書(宇都宮藩御用達・油商文書)	1,049点
21	岡田純一家文書(芳賀郡東水沼村名主文書)	18,058点
22	印南継家文書(神田平次郎氏蔵旗本芦野家家老文書)	22点
23	若草史料コレクション(藤田好三氏収集文書)	594点
24	池沢清家文書(寒川郡下生井村名主文書)	261点
25	村上喜彦家文書(塩谷郡桜野村庄屋文書)	1,185点
26	井上潤三家文書(奥州道中佐久山宿問屋文書)	1,092点
27	小野崎隆道家文書(塩谷郡伊佐野村名主・戸長文書)	1,153点

番号	文書名(文書の内容)	文書点数
28	小堀義勝家文書(小堀氏収集文書)	697点
29	加藤彌平太家文書(芳賀郡生田目村豪農・戸長文書)	8,024点
30	網川文太家文書(芳賀郡給部村名主・問屋文書)	13,000点
31	小池篤家文書(小池篤氏収集文書)	2,297点
32	坂本学家文書(芳賀郡刈沼新田村名主・戸長文書)	2,799点
33	平賀イク家文書(日光県関係文書)	547点
34	高塩武一家文書(喜連川藩士・日露戦争関係文書)	648点
35	高橋省吾家文書(宇都宮氏旧臣関係文書)	21点
36	田村春夫家文書(都賀郡西水代村名主文書)	7,762点
37	茂垣敏雄家文書(芳賀郡山内村庄屋文書)	1,237点
38	網川典家文書(芳賀郡稲毛田村名主文書)	597点
39	伊澤新右衛門家文書(日光道中石橋宿名主・問屋文書)	1,061点
40	津布久平八郎家文書(佐野氏拝領文書)	84点
41	徳田浩淳家文書(徳田浩淳氏収集文書)	254点
42	白石忠孝家文書(都賀郡山田村名主文書)	340点
43	和気辰夫家文書(塩谷郡熊ノ木村地租改正関係文書)	115点
44	石崎孝三郎家文書(河内郡多功村村役人文書)	158点
45	飯島信行家文書(大般若経等宗教文書)	3点
46	青木今作家文書(都賀郡橋本村太子講関係文書)	113点
47	伊沢喜一家文書(都賀郡前原村名主文書)	240点
48	石川俊雄家文書(都賀郡大柿村名主・戸長文書)	1,197点
49	宮原功家文書(足利郡駒場村等旗本知行所文書)	95点
50	日下田実家文書(黒羽藩益子陣屋役人文書)	1,541点
51	斎藤英彦家文書(都賀郡西赤麻村修験金龍寺文書)	140点
52	篠崎昭家文書(河内郡羽牛田村庄屋文書)	1,752点
53	植木康男家文書(塩谷郡金枝村庄屋文書)	8,956点
55	大島延次郎家文書(大島延次郎氏収集文書)	8,359点
56	富永慶晤家文書(河内郡成田村医師文書)	1,095点
57	矢板肇家文書(塩谷郡矢板村名主文書)	4,889点
58	石川三郎家文書(都賀郡上石川村名主文書)	3,494点
59	桑川芳雄家文書(都賀郡助谷村村役人文書)	3,371点
60	植竹文雄家文書(都賀郡壬生通町修験宝蔵寺文書)	420点
61	高橋光家文書(都賀郡猪倉村稻荷大名神号許証)	1点
62	肘内区有文書(塩谷郡肘内区有文書)	1,517点
63	杉山文雄家文書(塩谷郡肘内村庄屋文書)	842点
65	川上豊家文書(那須郡成田村名主文書)	3,025点
66	益子清家文書(都賀郡亀和田村名主文書)	561点
67	大島庄平家文書(塩谷郡熊ノ木村地主関係文書)	844点
68	郡司正之家文書(河内郡関沢村組頭文書)	92点
69	伝馬町自治会文書(日光・奥州道中宇都宮伝馬町祭礼関係文書)	387点
70	小宅雄次郎家文書(芳賀郡真岡町荒町年寄関係文書)	317点
72	秋山喜兵衛家文書(河内郡町田村村役人文書)	2,996点
73	小野耕家文書(塩谷郡狭間田村庄屋文書)	421点
74	渡辺昭家文書(都賀郡栃窪村名主文書)	1点
75	五月女裕久家文書(河内郡下岡本村庄屋文書)	10,682点
76	鈴木敏夫家文書(河内郡下平出村庄屋文書)	184点
77	篠崎昌平家文書(宇都宮市会関係文書)	386点
78	福田輝家文書(宇都宮市会関係文書)	1,569点
79	田中ミツ家文書(宇都宮市会関係文書)	326点
80	田中次郎家文書(宇都宮市会関係文書)	647点
82	下平出町星宮神社文書(下平出町星宮神社関係文書)	200点
83	平池秀光家文書(平池秀光氏所蔵文書)	115点

番号	文書名（文書の内容）	文書点数
84	吉田友三郎家文書（吉田友三郎氏収集文書）	75 点
85	中田益雄家文書（都賀郡下宿村名主・戸長文書）	2,059 点
86	高松健比古家文書（芳賀郡道祖土村名主・戸長文書）	1,913 点
87	宇加地太嘉雄家文書（河内町白沢特定郵便局及び養蚕伝習所関係文書）	1,074 点
88	廣田綱枝家文書（石那田村関係近世末・近代文書）	2,748 点
89	大嶋正守家文書（宇都宮藩飯岡村地方文書）	135 点
90	野口泰造家文書（安蘇郡天明宿業物商・方面委員伝来・収集文書）	201 点
91	手塚一夫家文書（宇都宮市商家文書及び俳人手塚七木関係文書）	1,967 点
92	桜美林大学所蔵木村半兵衛家文書（足利・桐生の絹買継商関係文書）	308 点
93	清水辰三郎家文書（芳賀郡東大島村東郷代官支配所の名主文書）	135 点
94	東大島地区共有文書（芳賀郡東大島村近世末・近現代の共有文書）	322 点
95	栃木県立宇都宮高等学校所蔵文書（宇都宮周辺の村の地方文書及び古書、古写本類）	226 点
96	旧高松國三郎家文書（藤原町高原地区役場文書及び鶏頂山神社関係文書）	6,381 点
97	杉山正五家文書（小・中・師範学校教科書類及び新聞切抜帳等）	427 点
98	藤田昶家文書（宇都宮藩老家伝来文書）	1,029 点
99	須田睦男家文書（昭和前期海軍関係文書）	58 点
100	三澤毅家文書（都賀郡古宿村名主文書）	8,157 点
101	善野佐次兵衛家文書（栃木町上町商家文書）	2,952 点
102	島田嘉内家文書（安蘇郡田島村名主文書）	6,005 点
103	小曾戸島家文書（鍋山衆・鍋山村名主文書）	3,081 点
104	大島治家文書（安蘇郡古江村他7 カ村割元文書）	5,102 点
105	高木正恵家文書（築郡日向村名主文書）	520 点
106	田島一利家文書（下都賀郡家中村関係文書）	1 点
107	永井峯三家文書（都賀郡川中子村名主文書）	2,683 点
108	塚原哲夫家文書（小山氏旧臣伝来文書）	31 点
109	林志磨家文書（都賀郡平井村名主文書）	28 点
110	小宅定一郎家文書（宇都宮氏旧臣伝来文書）	60 点
111	大金重晴家文書（那須郡小口村名主伝来文書）	3,099 点
112	大塚整吾家文書（芳賀郡上籠谷村役人伝来文書）	1,233 点
113	柴田孝一家文書（大道寺石材現業史料）	444 点
114	野澤崇晶家文書（野澤紡績所関係史料）	114 点
115	菊池昇家文書（芳賀郡益子村名主文書）	487 点
116	後藤清二家文書（河内郡町田村名主文書）	3,526 点
117	青木益治家文書（宇都宮町穀問屋・石町名主文書）	794 点
118	棚原風岩（渡邊久子家）文書（大谷石採掘・販売関係文書）	4,243 点
120	かな半旅館（志島正樹家）文書（栃木町旅館・旅館業関係文書）	7,408 点
121	鈴木幸代家文書（塩谷郡後岡村名主・組頭文書）	1,003 点
122	江連伝家文書（都賀郡南小倉村名主文書）	1,261 点
123	塚田輝夫家文書（塚田輝夫氏収集文書）	66 点
124	赤羽佐介家文書（塩谷郡五十里村名主文書）	1,898 点
125	大森淳家文書（都賀郡横堀村春日神社別当久遠院文書）	142 点
126	関一恵家文書（都賀郡古宿村名主文書）	10,358 点
127	中山賛司家資料（四代目県庁舎竣工記念文箱）	1 点
128	新井常雄氏撮影写真（足尾銅山関係写真（注））	1,977 点
129	上田保雄家文書（都賀郡古宿村名主文書）	305 点
130	横堀卓家文書（芳賀郡祖母井村名主文書）	457 点
131	入江宏家文書（下野の教訓書・石門心学関係書籍・女子教訓書・下野勤王志士関係書籍）	86 点
132	小平忠一家文書（都賀郡野中村戸長文書、日清・日露戦争関係史料）	3,275 点

番号	文書名（文書の内容）	文書点数
133	大島三郎家文書（芳賀郡手彦子村名主文書）	1,865 点
134	中神秀夫家文書（宇都宮藩上士文書及び中神秀夫氏収集文書）	112 点
135	渡辺利男家文書（芳賀郡石下村役人文書）	110 点
136	小川大平家文書（安蘇郡下洪垂村名主文書）	32,766 点
137	高橋修家文書（西沢金山関係文書）	4,470 点
138	印南覚一朗家文書（塩谷郡下伊佐野村上層百姓・医者文書）	505 点
139	福田尚家文書（芳賀郡柳林村・柳林農社関係文書）	631 点
140	大出喜明家文書（鉄砲・弓矢指南関係文書）	14 点
141	佐野正司家文書（塩谷郡葛城村名主文書）	339 点
142	川上吉弥家文書（塩谷郡原茨野目村名主文書）	2,009 点
143	落合清家文書（河内郡川中子村名主文書）	327 点
144	篠原種家文書（河内郡上砥上村小前惣百姓文書）	56 点
145	栃木県弁護士会文書（裁判関係資料）	47 点
146	星野宗四郎家文書（日光山関係文書）	50 点
147	赤羽幸雄家文書（下江川村役場関係文書）	258 点
148	池澤裕家文書（衛生組合関係文書）	8 点
149	上野虎四郎家文書（宇都宮藩本陣・問屋関係文書）	7,043 点
150	植木四郎左衛門家文書（塩谷郡佐貫村材木商関係文書）	1,127 点
151	竹澤涉氏収集文書（下都賀郡を中心とした村方文書）	4,095 点
152	鳥海味噌文書（大正～昭和の企業家の文書）	570 点
153	中山晋家文書（壬生上河岸・薪炭商関係文書）	2,103 点
154	大島文男家文書（中野内村組頭・大金村伍長・村会議員関係文書）	166 点
155	伊東信氏撮影写真（旧足尾町人物・風景写真）	15,488 点
156	上松徹氏収集文書（板倉重晴書状）	1 点
157	加藤家文書（塩谷郡東泉村戸長文書）	2,298 点
158	日野爲文書（今市宿醬油醸造業関連・商店事業関連）	1,475 点
159	萬松寺文書（寒川郡下川原村田地地誌帳類）	11 点
160	岩瀬和則家文書（河内郡磯部村伍長・磯部神社氏子惣代文書）	301 点
	計	文書 337,187点 写真 17,465 点

（注）文書点数はフィルム数（コマ数は106,269）

寄贈文書 表X-9

番号	文書名（文書の内容）	文書点数
寄贈101	入江正兵衛家文書（入江正兵衛氏収集文書）	92 点
寄贈102	阿部憲司家文書（阿部憲司氏収集文書）	42 点
寄贈103	坂入浩一家文書（芳賀郡茅堤村名主・戸長文書）	4,806 点
寄贈104	小川キミ家文書（都賀郡押切村名主文書）	125 点
寄贈105	手塚玄家文書（都賀郡小金井宿医師文書）	58 点
寄贈106	第14 師団輜重隊文書（第14 師団輜重隊関係文書）	11 点
寄贈107	辰巳四郎家文書（辰巳四郎氏収集文書）	71 点
寄贈108	東海林吉郎家文書（東海林吉郎氏収集文書）	2 点
寄贈109	横尾健一家文書（県議会議員横尾輝吉氏関係文書）	2,035 点

番号	文書名 (文書の内容)	文書点数
寄贈110	牧中とく家文書 (吹上藩士文書)	18 点
寄贈111	白仁成文家文書 (第12代栃木県知事白仁武関係文書)	106 点
寄贈112	伊澤一男氏旧蔵文書 (薬学関係古書)	60 点
寄贈113	室井豊家文書 (戦中中国紀行和綴本及び日光他写真集)	431 点
寄贈114	坂本 治家文書 (河内郡幕田村庄屋文書)	2,241 点
寄贈115	黒須長市家文書 (平民新聞ほか)	105 点
寄贈116	釜井啓一郎家文書 (大正期県議会関係文書)	85 点
寄贈117	伊澤久治郎家文書 (旧満州国関係写真資料)	105 点
寄贈118	大塚懿子家文書 (知事官房大塚正親関係文書)	134 点
寄贈119	安積仰也家文書 (安積得也知事夫人関係文書)	37 点
寄贈120	田代善吉氏収集文書 (田代善吉氏収集文書)	3,166 点
寄贈121	小貫敏尾家文書 (芳賀郡小貫村戸長・村長文書)	11,083 点
寄贈122	早尾卓家文書 (東照宮禰宜早尾海雄日誌)	42 点
寄贈123	奥田豊家文書 (奥田豊氏収集文書)	221 点
寄贈124	奥田久家文書 (足利郡・芳賀郡・都賀郡等村方文書)	187 点
寄贈125	安蘇郡・足利郡他村方文書 (安蘇郡・足利郡・芳賀郡・栃木町等村方文書)	171 点
寄贈126	塚越哲男家文書 (古河鉱業足尾製作所作成諸図)	133 点
寄贈127	大部一夫家文書 (下都賀郡諸町・村文書)	68 点
寄贈128	影山一家文書 (安蘇郡中村地租改正関連文書)	7 点
寄贈129	菊地卓家文書 (菊地卓氏収集文書)	130 点
寄贈130	篠原昭雄家文書 (日光町宮大工文書)	654 点
寄贈131	柳田恵子家文書 (那須郡佐久山町医師文書)	496 点
寄贈132	植木康晴家文書 (儒教関係の古書・教科書他)	31 点
寄贈133	米山靖正家文書 (儒教関係の古書・歴史書他)	79 点
寄贈134	江口渙家文書 (江口晋六・襄関係史料)	1,576 点
寄贈135	渡辺文作家文書 (和書・漢籍・地図他)	309 点
寄贈136	葛生・吉澤慎太郎家文書 (吉澤石灰工業株式会社関係文書等)	2,772 点
寄贈137	藤田好三氏収集文書 (藤田好三氏収集文書)	9,990 点
寄贈138	飯島千代吉家文書 (飯島千代吉氏収集文書)	15 点
寄贈139	大関環家文書 (尋常高等小学校訓導関係史料)	152 点
寄贈140	雨宮義人家文書 (田中正造書簡等)	41 点
寄贈141	村上安正文書 (村上安正氏作成資料)	14 点
寄贈142	中田高音家文書 (都賀郡小野寺村名主文書)	7,782 点
寄贈143	黒川茂平家文書 (河内郡屋板村戸長関係文書)	255 点
寄贈144	石塚ヨシ家文書 (河内郡上戸祭村組頭文書)	1,304 点
寄贈145	石塚二郎家文書 (那須郡興野村名主文書)	1,791 点
寄贈146	田村門一家文書 (下都賀郡水代村村会・郡会議員文書)	466 点
寄贈147	高橋村文書 (都賀郡高橋村文書)	235 点
寄贈148	藤平家文書 (芳賀郡赤羽村文書)	628 点

番号	文書名 (文書の内容)	文書点数
寄贈149	湧井壯吉家文書 (安蘇郡葛生町石灰業関係文書)	2,063 点
寄贈150	本池悟氏収集文書 (本池氏収集郵便物)	524 点
寄贈152	松本稔家文書 (那須郡寄居村名主・間屋文書)	1,049 点
寄贈500	その他の史料 (和書・漢籍・絵図他)	392 点
計		58,390 点

所蔵文書 表X-10

番号	文書名 (文書の内容)	文書点数
201	芦谷孚家文書 (日光道中雀宮宿名主・本陣文書)	379 点
202	戸田忠和家文書 (宇都宮藩主文書)	181 点
203	別当河原村文書 (河内郡別当河原村名主文書)	17 点
204	栃木町文書 (都賀郡栃木町名主文書)	139 点
205	大前村文書 (足利郡大前村名主文書)	117 点
206	烏山藩主寺領寄進状 (烏山藩主文書)	71 点
207	徳川将軍家朱印状 (下野国内自社宛て朱印状)	855 点
208	栃木県立図書館収集文書 (佐野県・吹上県・彦根県等の文書)	107 点
209	神道裁許状 (都賀郡真弓・横堀村等神社宛て文書)	59 点
210	岡田文明家文書 (芳賀郡竹下村名主文書)	36 点
211	栃木県立足利図書館収集文書	98 点
301	滝沢村文書	339 点
302	越名村文書	296 点
303	勅語・詔書類 (栃木県出納局監理課移管文書)	107 点
304	樺崎村文書 (足利郡樺崎村関係文書)	50 点
305	上三川村文書 (上三川村名主文書)	103 点
306	栃木県土木部河川課収集文書 (栃木県土木部河川課からの収集文書)	18 点
307	栃木県会計課作成新旧収入証紙 (栃木県会計課が作成した県収入証紙見本)	3 点
308	上高島村文書 (下都賀郡上高島村の明治中期の文書)	115 点
309	高瀬家文書 (安蘇郡戸奈良村村役人文書)	287 点
310	秋山村文書 (安蘇郡秋山村関係文書)	49 点
311	栃木県議会議務局収集文書	153 点
440	その他の史料 (和書・漢籍他)	38 点
布達類 (明治時代に出された行政命令)		453 点
計		4,070 点

イ 管理委任文書 0 冊

知事が管理する公文書で、管理委任により館長が引継ぎを受けた文書。

ウ 引継文書 5,281 冊

教育委員会が管理する公文書で、館長が引継ぎを受けた文書。

エ 移管文書 47,837 冊

県の機関が管理する公文書で保存年限が到来したもののうち、将来貴重な歴史資料として保存する価値があるものとして館長が移管を受けた公文書。

- オ 参考図書 31,982 冊
歴史に関する図書、出版物等。
- カ 参考資料 9,077 冊
歴史に関するその他の資料。
- キ マイクロフィルム等
個人所蔵の古文書等の収集及び傷みやすい原文書の保存、利用を図るために、マイクロフィルム計 4,193 巻、史料写真帳計 8,093 冊を作成しております。

(2) 史料所在調査

古文書等の史料の保存と今後の一層の活用を図るため、県内の史料所在調査及び目録の作成を実施しました。

令和 5 (2023) 年度には『栃木県史料所在目録第 53 集』「大金重晴家文書」を刊行しました。

(3) 教育普及事業

ア 研修会

古文書に親しむ会 於：栃木県庁研修館講堂

- ① 「下野国の藺草製品売買に関する文書を読む」

令和 5 (2023) 年 5 月 29 日 受講者 72 名

- ② 「戦国武将の信仰」

令和 5 (2023) 年 6 月 20 日 受講者 66 名

- ③ 「戦国大名の手紙の作法とハンコ文化」

令和 5 (2023) 年 6 月 26 日 受講者 61 名

- ④ 「内海台場建築と下野国」

令和 5 (2023) 年 7 月 3 日 受講者 62 名

動画配信 YouTube 限定配信 受講者 30 名

再生回数 ①125 回 ②81 回 ③67 回 ④50 回

イ 市町文書保存担当者講習会

令和 5 (2023) 年 10 月 25 日 受講者 25 名

ウ 授業支援事業

小学校 3 校 5 回 中学校 1 校 6 回

高校 9 校 15 回

エ 昭和館展示解説ボランティア

令和 5 (2023) 年 3 月 31 日解散

(4) 利用者等統計

令和 5 (2023) 年度の文書閲覧者・展示観覧者・調査相談者・見学者の利用者総数は 2,575 人、文書出納・複製等の総利用件数は 22,084 点になっています。

(5) 刊行物

- ・文書館だより 第 66 号
- ・栃木県立文書館年報 第 37 号
- ・栃木県立文書館研究紀要 第 28 号
- ・栃木県史料所在目録 第 53 集

表 X-11 令和 5 (2023) 年度栃木県立文書館利用者数等一覧

開館日数	利用者		閲覧室			展示室		レファレンス
	総利用者	(入館者)	閲覧者	出納	複製	展示日数	観覧者	
日			名	点(冊)	枚	日	名	件
220	2,575	1,426	501	2,253	1,304 (18,527)	238	925	1,149

(注)複製欄 () 内の数字は、写真撮影の枚数である。

3 図 書 館

○県立図書館

栃木県立図書館は、県民の生涯学習活動を支援する場として、また、情報提供の拠点として資料の整備・充実に努めています。

さらに、市町立図書館・公民館図書室との相互協力の推進と積極的な支援を行うとともに県内外図書館等と連携し、図書館活動の促進を図っています。

(1) 図書館資料

ア 図書資料

令和5(2023)年度には7,190冊を収書し整理を経た結果、令和6(2024)年3月末現在の蔵書数は787,828冊になっています。(表X-12参照)

また、雑誌類1,333種、新聞71種を収蔵しています。

表X-12 分類別蔵書数 (単位：冊、%)

区分	一般用	児童用	計	前年度計	対前年比
総記	59,082	1,337	60,419	59,558	101.4
哲学	30,438	492	30,930	30,725	100.7
歴史	70,570	2,974	73,544	73,040	100.7
社会科学	116,417	2,546	118,963	117,887	100.9
自然科学	36,440	5,671	42,111	41,737	100.9
技術	34,095	1,702	35,797	35,539	100.7
産業	25,510	854	26,364	26,205	100.6
芸術	53,028	16,179	69,207	68,618	100.9
言語	12,438	642	13,080	13,021	100.5
文学	190,642	26,947	217,589	216,763	100.4
地域資料	99,657	167	99,824	97,951	101.9
計	728,317	59,511	787,828	781,044	100.9

※児童図書用の絵本は芸術に区分している。

イ 視聴覚資料

レコード・CD・ビデオテープ・DVD・マイクロフィルム・電子出版物等を所蔵しています。(表X-13参照)

表X-13 視聴覚資料 (単位：点、巻、セット)

種別	年間増加数	現在所蔵数
レコード	—	39,523
C D	87	10,278
ビデオテープ	—	988
D V D	43	874
音楽テープ	—	505
楽譜	-2	1,879
マイクロフィルム	19	7,014
電子出版物	82	1,567

(2) 閲覧・貸出

令和5(2023)年度の来館者総数は、47,854人で1日平均にすると166.7人が図書館を利用しています。

図書館資料(視聴覚資料を含む)の館外貸出し数は52,870点、このうち、個人(19,403人)への貸出しは49,191冊(93.0%)、関係機関(629団体)へ貸出しは3,679冊(7.0%)で、一日平均184.2冊になっています。

年齢別では0～9歳が1.7%、10～15歳が0.7%、16～22歳が4.6%、23～39歳が17.4%、40～59歳が26.0%、60歳以上が42.6%でした。

このほか、県内図書館への協力貸出し数は7,726点となっています。

なお、身体に障害があり、来館に支障のある方のため、郵送による貸出サービスも実施しています。(表X-14参照)

表X-14-ア 利用人数 (単位：人、冊)

区分	利用人数		利用冊数		
		1日平均		1日平均	
館内利用	47,854	166.7			
館外貸出	個人	19,403	67.6	49,191	171.4
	団体	629	2.2	3,679	12.8
	計	20,032	69.8	52,870	184.2
協力貸出			7,726	26.9	

※1日平均は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、計と合わない場合がある。

表X-14-イ 館外貸出内訳 (視聴覚資料含む)

区分	0～9歳	10～15歳	16～22歳	23～39歳	40～59歳	60歳以上	関係機関	計
冊数	895	390	2,441	9,175	13,741	22,549	3,679	52,870
構成比	1.7	0.7	4.6	17.4	26.0	42.6	7.0	100

うち心身障害者郵送貸出	84件	113冊
-------------	-----	------

表X-14-ウ 分類別貸出図書数 (単位：冊、%)

区分	一般図書	児童図書	逐次刊行物	計	構成比
総記	7,342	64	1,082	8,488	17.4
哲学	1,890	91	14	1,995	4.1
歴史	4,041	158	131	4,330	8.9
社会科学	5,593	209	849	6,651	13.6
自然科学	2,430	276	114	2,820	5.8
技術	1,470	106	196	1,772	3.6
産業	989	59	59	1,107	2.3
芸術	2,853	4,352	586	7,791	16.0
言語	419	62	34	515	1.1
文学	9,692	1,528	275	11,495	23.5
地域資料	1,882	-	-	1,882	3.9
合計	38,601	6,905	3,340	48,846	100.2
構成比	79.0	14.1	6.8	99.9	-

※構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計と合わない場合がある。

表X-14-エ 視聴覚資料

貸出内容	レコード	106 枚
	C D	3,608 枚
	ビデオテープ	- 本
	D V D	100枚
	C D - R O M	1 枚
	音楽テープ	- 本
	楽譜等	172 点
	付属	37 点
貸出点数		4,024 点
館内鑑賞人数		127 人

表X-14-オ 新規登録者数

区分	登録者数	構成比(%)
個人	60歳以上	120 人 14.3
	40歳～59歳	218 人 26.0
	23歳～39歳	254 人 30.3
	16歳～22歳	172 人 20.5
	10歳～15歳	39 人 4.6
	0歳～9歳	31 人 3.7
	(うち郵送貸出者)	1人
関係機関	5 団体 0.6	
合計	839 100.0	
1 日平均	2.9	

※構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計と合わない場合がある。

(3) 調査相談

図書館では、県民から寄せられた質問に対し、図書館資料やインターネット上の情報源、オンラインデータベース等を活用して調査相談に応じています。

相談件数は、年間7,551件(1日平均26.3件)となっています。また、県立図書館蔵書検索システムや、県内公共図書館の蔵書を一括して検索できる「栃木県内図書館横断検索」の運用を行っています。

さらに、問い合わせの多い質問を中心に、利用者自身で資料・情報を探ることができるようにパスファインダー(調べ方案内)を作成しています。(表X-15参照)

※1日平均は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、計と合わない場合がある。

表X-15 調査相談・コピー・マイクロフィルム・データベース(単位：件)

種類	方法別					計	一日平均
	口頭	電話・FAX	メール	文書			
所蔵・所在調査	3,741	314	11	7	4,073	14.2	
書誌・事項調査	2,396	508	424	150	3,478	12.1	
計	6,137	822	435	157	7,551	26.3	
コピー(含オンラインデータベース)		マイクロフィルム利用		データベース利用			
	1,739 件	22,930 枚	97 件	215 巻	159 件	4,630 分	

(4) 図書館間相互協力と協力車等

県立図書館は、県民の多種多様な要望に対応するため、市町立図書館等との間で資料の相互貸借をはじめとする相互協力業務を行っています。

県内図書館等の相互貸借業務を円滑に行うため、県立図書館では固定の3コースの協力車巡回と宅配による資料搬送を行っています。また、県立図書館にない資料は、国立国会図書館や県外公共図書館等と連携協力し、利用者に提供しています。(表X-16参照)

表X-16 図書館相互協力(単位：回、冊、件)

協力車巡回・宅配発送回数	図書資料貸出冊数	視聴覚資料貸出数	調査相談件数	国立国会図書館借用図書冊数
204	37,141	4,218	89	一

表X-17 県立図書館主催事業一覧

事業名	内容	開催日	参加者数
文芸講演会	講演 第一部「公募活動における図書館利用法」 第二部「『百年厨房』『ナカスイ!』への百年の本」 講師：小説家 村崎 なぎこ氏	11月25日	126人
図書館活用講座	・図書館入門(分類法のしくみ、請求記号の見方等)、館内見学 ・図書館資料を活用した調べもの体験	7月27日	16人
子どもの読書ボランティア指導者スキルアップ研修	講演「物語絵本と科学絵本ー子どもが絵本を読む意味」	10月14日	延べ178人
	講義「研修会を企画しよう！～研修講師のポイントとコツ」ほか	11月11日	
	講話「子どもに勧めたくなる本～絵本、幼年・小学生向けの読み物を中心に～」	1月20日	
	グループワーク「最近の子どもの絵本を読む」	2月10日	
子どもの読書ボランティア指導者派遣	ブックトークの基本・実践（下野市立南河内図書館）	6月16日 6月23日	延べ26人
	初心者向け読み聞かせ（基礎編、実践編）（下野市立国分寺図書館）	7月9日 7月23日	延べ33人
県民ライブコンサート	「津軽三味線とアコースティックギターによるコンサート」	6月22日	67人
	「大木朋香ピアノコンサート」	8月24日	33人
	「フルーツアンサンブルによるコンサート」	10月26日	29人
レコードコンサート	「フュージョン・サマー・セレクション」	7月27日	15人
	「ドイツのジャズ・レーベルECMの世界」	11月24日	15人
館内展示	[ロビー] もっと心躍る読書体験を！～高校生読書活動推進事業関連展示～ 栃木県誕生150年「栃木”はつ”はつ”（初）（発）集めました。」 G7栃木県・日光男女共同参画・女性活躍担当大臣会合開催「日光紀行」 とちぎカーボンニュートラルの実現に向けて【県気候変動対策課との連携展示】 河川の水難事故にご注意ください！【県河川課との連携展示】 関東大震災から100年～大地震と大正の栃木県～ 耐震診断士派遣制度を知っていますか？【県建築課との連携展示】 「住宅・土地統計調査」を実施します【県統計課との連携展示】 シニアが活躍する社会へ①～やってみっぺいちご隊～【県高齢対策課との連携展示】 シニアが活躍する社会へ②～シルバー人材センター～【県高齢対策課との連携展示】 10月は「里親月間」です【県子ども政策課との連携展示】 職場トラブルに役立ちます！～相談しよう 調べてみよう～【県労働委員会との連携展示】 栃木県景観講演会を開催します！【県都市計画課との連携展示】 文芸講演会展示「村崎なぎこ氏著作紹介」「栃木が舞台の小説～現代編」 秋季全国火災予防運動～火を消して 不安を消して つなぐ未来～【県消防防災課との連携展示】 知りたい！看護のおしごと【県医療政策課との連携展示】 正しい知識と正しい理解を～エイズ・ハンセン病～【県感染症対策課との連携展示】 栃木県立図書館職員がおすすめる”次の150年まで残したい私の大切な本” SDGsの達成に向けて～世界の諸課題を考える～【JICA栃木デスクとの連携展示】 第9回栃木県障害者芸術展「Viewing展2024もうひとつの美術館」【県障害福祉課との連携展示】 郷土料理しもつかれ～初午に作る行事食～【県文化振興課との連携展示】 春季全国火災予防運動～火気の取扱いにご注意ください！【県消防防災課との連携展示】	4～5月 5～7月 5～7月 7～8月 7～8月 7～9月 7～9月 8～9月 8～9月 8～9月 9～10月 9～10月 9～10月 9～10月 9～11月 10～11月 10～11月 11～12月 11～1月 11～1月 1～2月 1～3月 2～3月	
	[公開資料室] 令和4年度 文学賞受賞作 障害とコミュニケーション～みる・きく・はなす～ 「G7栃木県・日光男女共同参画・女性活躍担当大臣会合」開催！ ゴーギャン 没後120周年 栃木県人権教育・啓発推進県民運動強調月間【県人権男女共同参画課・教育政策課人権教育室との連携展示】 第169回 芥川賞・直木賞受賞作 司馬遼太郎 生誕100年 「薬と健康の週間」を知っていますか？【県薬務課との連携展示】 マリイ・アントワネット 没後230周年 お金～社会を流れ、動かすもの～ 2023年 ノーベル賞 2023年追悼企画「本で偲ぶ芥川賞・直木賞作家」 第170回 芥川賞・直木賞受賞作 3月8日は「国際女性デー」です【県人権男女共同参画課との連携展示】	4～1月 4～3月 5～7月 5～10月 7～9月 7～11月 8～1月 9～10月 10～3月 11～1月 11～3月 1～3月 1～3月 2～3月	
[地域資料室] 栃木県立博物館企画展「甲殻類ワールド～エビ、カニ、フジツボ、ダンゴムシ、ミジンコ&カブトエビ～」関連展示 栃木県立美術館企画展「川島理一郎展 ― 描くことは即ち見ること」関連展示 栃木県立図書館常設展「近代栃木の電力事情」「栃木県下の自由民権運動」「江戸時代一文書の時代へ」関連展示	4～6月 4～6月 6～3月		

事業名	内容	開催日	参加者数
館内展示	栃木県立博物館企画展「花と虫 ～助けあい、せめぎあう植物と昆虫～」関連展示	7～9月	
	栃木県立美術館企画展「今日の彫刻 - 富井大裕展 — トルソ、或いはチャーハン —」関連展示	7～9月	
	宇都宮の公共交通	9～3月	
	栃木県立博物館企画展「近代皇室と栃木～とちぎ御用邸ものがたり～」関連展示	10～11月	
	栃木県立美術館企画展「文晁と北斎 — このふたり、ただものにあらず」関連展示	10～12月	
	栃木県誕生150年記念 栃木県立文書館企画展「栃木県の成立と県庁移転」関連展示	10～3月	
	栃木県立美術館企画展「春陽会誕生100年 それぞれの闘い 岸田劉生、中川一政から岡鹿之助へ」関連展示	1～3月	
	山本有三 没後50年	1～3月	
	令和5年度 栃木県文化功労者	3～3月	
	[読書活動支援室]		
	かいけつゾロリ ギネス世界記録認定!	4～7月	
	かこさとの科学読みもの	4～9月	
	さまざまな訳で読む名作①「不思議の国のアリス」	4～9月	
	栃木子どもの本の講座2023 (第1回) 関連展示	7～12月	
	いわむらかずお氏「14ひきシリーズ」発刊40周年!	7～12月	
栃木子どもの本の講座2023 (第2回) 関連展示	9～12月		
栃木子どもの本の講座2023 (第3回) 関連展示	9～12月		
課題図書・推薦図書・夏休みの本	7～12月		
2024年は辰年! 龍に関する本	12～3月		
さまざまな訳で読む名作②「星の王子さま」	12～3月		
栃木県の先生が選んだ 栃木県冬休みすいせん図書	12～3月		
子どもの読書ボランティア指導者スキルアップ研修 (第3回) 関連展示	2～3月		
[視聴覚室]			
プリティッシュ・ロックの名ギタリスト ジェフ・ベック永逝	4～6月		
Dear ユーミン	6～10月		
エディット・ピアフ 没後60年	10～12月		
スメタナ 生誕200年	1～3月		
出張展示	創業サポートアカデミー基礎編 (第1回、第5回) (主催: (公財) 栃木県産業振興センター)	6月24日 7月22日	
ブックリスト 提供	高次脳機能障害セミナー (主催: 栃木県障害者総合相談所、オンライン開催)	11月2日～ 11月17日	
	発達障害セミナー (主催: 栃木県障害者総合相談所、オンライン開催)	11月29日～ 12月20日	

4 青年の家

青年の家は、健全な青年の育成を図るために団体宿泊訓練を通じて、次のことを目的とする社会教育施設です。

- ① 規律、協同、友愛及び奉仕の精神を涵養する。
- ② 自立性、責任感及び実行力を身につける。
- ③ 相互の連帯意識を高め、郷土愛の精神を培う。
- ④ 教養の向上、情操の純化及び体力の増進を図る。

(表X-18~20 参照)

○芳賀青年の家

陶器の里益子の南東、高館山の中腹にあり、益子県立自然公園の鮮やかな松の緑、西明寺周辺の重要文化財など文化の芸術の香り高い心休まる環境にあります。

益子焼を楽しめる陶芸室・視聴覚室等が設置されています。

※令和6(2024)年3月31日を以って閉所しました。

表X-18 主催事業一覧

令和5(2023)年度

事業名	実施日	参加者数
キッズ体験隊①	8月19日	21人
キッズ体験隊②	10月28日	17人
やさしい草木染め	7月8日~9日	20人
親子でチャレンジ2023	10月7日~8日	26人
楽しく作る益子焼①	11月25日~26日	24人
楽しく作る益子焼②	12月2日	24人
楽しく作る益子焼③	12月16日	24人
楽しく作る益子焼④	12月23日	24人
雨巻山登山	5月13日	14人
秋のファミリーデー	9月9日	10人
冬のファミリーデー①	1月20日	28人
冬のファミリーデー②	1月27日	24人
計		256人

表X-19 利用状況

(単位:日、人、%)

区分	年度	29(2017)	30(2018)	令和	2(2020)	3(2021)	4(2022)	5(2023)
		年度※1	年度	元(2019)	年度	年度	年度	年度
開所日数		309	309	283	262	258	293	246
宿泊可能日数		251	256	235	208	200	227	153
芳賀 定員 (150)	利用日数	193	186	161	49	73	84	110
	実利用者数	6,559	5,987	5,368	1,675	2,245	2,277	2,476
	延利用者数	10,013	9,166	8,252	1,844	2,516	2,781	3,611
	延宿泊者数	3,454	3,179	2,854	164	223	502	1,121
	利用率	21.6	19.8	19.4	4.7	6.5	6.3	9.8
	宿泊利用率	9.2	8.3	8.1	0.5	0.7	1.5	4.9

※1 規則に定められた青年の家の休所日は、「国民の祝日に関する法律」に規定する休日、年末年始、第三日曜日の翌日を除く月曜日、及び第三日曜日である。

2 実人員、延人員、延宿泊人員:10人の団体が2泊3日で利用した場合、実人員10、延人員30、宿泊人員20となる。

延利用人員

3 利用率 (%) = $\frac{\text{延利用人員}}{\text{開所日数} \times \text{定員}} \times 100$

延宿泊者数

宿泊利用率 (%) = $\frac{\text{延宿泊者数}}{\text{宿泊可能日数} \times \text{定員}} \times 100$

宿泊可能日数×定員

表X-20 利用団体の種類別利用者数、団体数

令和5(2023)年度

青年の家の名称 団体別	芳賀	
	(団体数)	
	実人員(人)	構成比(%)
勤労青少年	—	—
学生生徒	19	—
	833	33.6
指導者	—	—
その他	54	—
	1,643	66.4
計	73	—
	2,476	100.0

- ※ 1 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、計と合わない場合がある。
2 その他の団体とは、趣味の会、研究会等である。

5 少年自然の家

明日の社会を担う青少年、とくに感受性に富んだ子どもにとって、大自然に触れ合うことは、自然に親しむ機会が日ごとに少なくなっている現在、きわめて重要です。

少年自然の家は、子どもを大自然に親しませ、恵まれた自然環境の中で、自然探究やのびのびとした野外活動を通じて身体を鍛えるとともに豊かな情操を養い、集団宿泊生活を通じて学校や家庭では得難い体験(自律、協同友愛、奉仕等の尊さ)を学習させることを目的とする社会教育施設です。

○太平少年自然の家

「陸の松島」といわれる美しい自然と、太平山神社をはじめ大中寺、大山寺、六角堂などの文化財に恵まれた太平県立自然公園内に、栃木県として初めて建設された少年自然の家です。

施設には200mm屈折式天体望遠鏡が設置されており、天体観測には絶好の環境です。

※令和6(2024)年3月31日を以って閉所しました。

表X-21 主催事業一覧

令和5(2023)年度

事業名	実施日	参加者数
利用団体担当者研修会(前期)	4月6日	55
利用団体担当者研修会(後期)①	8月9日	29
利用団体担当者研修会(後期)②	8月10日	22
わくわくハッピービザ作り①	4月15日	28
わくわくハッピービザ作り②	4月16日	31
わくわくハッピービザ作り③	12月23日	22
わくわくハッピービザ作り④	12月24日	35
わくわくハッピービザ作り⑤	12月26日	28
高校生ボランティア研修会①	7月15日	18
高校生ボランティア研修会②	8月3日	4
高校生ボランティア研修会③	8月4日	5
高校生ボランティア研修会④	8月5日	3
高校生ボランティア研修会⑤	8月6日	8
どきどきキャンプ	8月5日～8月6日	48
踏破だ!太平山	5月3日～5月4日	38
天体観望会①	4月29日	8
天体観望会②	12月24日	18
天体観望会③	1月20日	34
ファミリーデー①	1月6日	35
ファミリーデー②	1月20日	34
たき火のつどい①	12月9日	37
たき火のつどい②	12月10日	47
計		587

表X-22 利用状況

(単位：日、人、%)

区分	年度	29(2017) 年度	30(2018) 年度	令和 元(2019) 年度	2(2020) 年度	3(2021) 年度	4(2022) 年度	5(2023) 年度
	開所日数		294	292	269	232	234	264
宿泊可能日		225	225	199	180	162	193	160
太平 定員 (200)	利用日数	235	224	214	102	158	176	164
	実利用者数	12,473	13,466	10,803	3,576	5,671	5,916	5,875
	延利用者数	20,830	22,245	18,912	4,675	8,537	10,350	10,451
	延宿泊者数	8,311	8,737	8,000	1,075	2,885	4,094	4,422
	利用率	35.4	38.1	35.2	10.1	18.2	19.6	23.2
	宿泊利用率	18.5	19.4	20.1	3.0	8.9	10.6	13.8

※ 1 実・延人員、利用率等の語句の解説は、4 青年の家 ※ 1～3を参照。

2 規則に定められた少年自然の家の休所日は、日曜日と「国民の祝日に関する法律」に規定する休日、及び年末年始である。

表X-23 利用者団体の種類別利用者数、団体数

令和5(2023)年度

少年自然の家の名称 団体別	太平	
	(団体数)	
	実人員(人)	構成比(%)
小学校	74	
	3,810	64.9
中学校	1	
	11	0.2
少年団体	4	
	165	2.8
その他	76	
	1,889	32.1
計	155	
	5,875	100.0

※ 1 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入して

6 とちぎ海浜自然の家

とちぎ海浜自然の家は、海浜の広大な自然環境の中で、宿泊を伴う多様な団体活動を行う場を県民に提供することにより、青少年の健全な育成を図るとともに、生涯学習の充実に資するため、茨城県銚田市に設置した生涯学習関連施設です。

特に、海のない栃木の子どもたちに、海の自然や海にかかわる産業、文化について学習できる「海の分教室」として、また広く各種団体等の「生涯学習の場」として利用されることをねらいとしています。

施設には、18haの敷地に宿泊施設、学習館、スポーツレクリエーション施設等を配置し、周辺の海岸の自然環境や漁業施設等も学習資源として取り入れた幅広い体験的な宿泊学習が展開できるように配慮しています。

平成18(2006)年度から指定管理者制度を導入しました。

表X-25 主催事業一覧

令和5(2023)年度

事業名	実施日	参加者数
利用団体指導者等研修	8月9日	64人
出前授業	5月26日、2月29日	97人
海浜夏まつり	7月8日～9日	155人
とちぎ「の家」体験ツアー	8月3日～4日	34人
海浜オープンデー	8月19日	178人
Let's enjoy fishing!	9月23日～24日	70人
満腹!秋の味覚	10月21日～22日	77人
海浜初日の出	12月31日～1月1日	174人
開運!あんこうまつり	2月3日～4日	97人
とちぎ・いばらき協力!世界一への挑戦!	3月2日～3日	104人
計		1050人

表X-24 施設の概要

施設名	内容
学習館	学習室、オープンスペース、実習室、視聴覚室等
生活館	宿泊室(収容人員400人)、温水プール等
スポーツ館	屋内活動施設 (体育館アリーナ、プレイルーム等)
野外活動施設	ロッジ、野外調理場、スポーツ広場、自然体験林、大アスレチック広場、水の広場等

表X-26 利用状況

(単位：日、人、%)

区分		年度	平成 29(2017) 年度	30(2018) 年度	令和 元(2019) 年度	2(2020) 年度	3(2021) 年度	4(2022) 年度	5(2023) 年度
		開所日数	341	334	313	289	295	258	245
宿泊可能日		314	304	281	261	266	233	220	
定員 (400)	利用日数	305	296	265	157	205	236	217	
	実利用者数	26,335	25,329	26,173	7,819	13,468	17,727	15,170	
	延利用者数	67,575	65,231	65,764	15,732	28,535	41,390	37,337	
	延宿泊者数	41,337	39,555	39,519	7,887	15,019	23,572	22,190	
	利用率	49.5	48.8	52.5	13.6	24.2	40.1	38.1	
	宿泊利用率	32.9	32.5	35.2	7.6	14.1	25.3	25.2	

表X-27 団体別利用者数・団体数

令和5(2023)年度 (単位：団体、人)

団体別 区分	幼稚園 小学校	中学校	高等学校	大学等	特別支援 学校	社会教育 団体等	公共 団体等	企業	主催事業	計
団体数	233	4	5	1	-	92	4	7	11	357
(%)	(65.3)	(1.1)	(1.4)	(0.3)	(0.0)	(25.8)	(1.1)	(2.0)	(3.1)	(100.0)
実人員	11,332	395	153	11	-	1,969	215	45	1,050	15,170
(%)	(74.7)	(2.6)	(1.0)	(0.1)	(0.0)	(13.0)	(1.4)	(0.3)	(6.9)	(100.0)

※施設見学・視察者109名を除く。

7 なす高原自然の家

なす高原自然の家は、那須高原の豊かな自然と触れ合う機会の拡大を図るとともに、青少年の団体宿泊訓練をはじめとする県民の多様な団体活動を支援することにより、青少年の健全育成と生涯学習の振興に資するため、平成16(2004)年4月に設置した生涯学習関連施設です。

青少年の豊かな感性と温かい心を養い育む青少年教育施設の機能を継承しながら、広く県民の体験・交流・学習の場として利用できます。

また、県民の皆様に、より親しんでいただけるよう施設の愛称を公募し、那須高原のさわやかな風のイメージとして「ウインディなす」としています。

平成18(2006)年度から指定管理者制度を導入しました。

表X-28 施設の概要

定員	200人	小研修室	3室
宿泊室	40室	体験プラザ	1棟
大研修室	1室	体育館	1棟
中研修室	2室		

表X-29 主催事業一覧

令和5(2023)年度

事業名	実施日	参加者数
利用団体指導者研修	5月8日～14日	42人
ウインディボランティア研修	5月20日～21日	4人
ふれあい登山教室	6月3日～4日	18人
とちぎ「の家」体験ツアー	7月31日～8月1日	34人
ファミリー登山教室	8月5日～6日	35人
秋の紅葉登山教室	10月7日～8日	17人
ウインディ親子読書	11月4日	32人
ふれあい広場	11月25日～26日	24人
クリスマスファミリーデー	12月9日～10日	47人
冬のファミリーデー①	1月20日～21日	57人
スノーシューハイキング	2月3日	3人
冬のファミリーデー②	2月10日～11日	93人
計		406人

表X-30 利用状況

(単位：日、人、%)

区分	年度	平成	平成	令和	2(2020)	3(2021)	4(2022)	5(2023)
		29(2017)	30(2018)	元(2019)	年度	年度	年度	年度
開所日数		333	335	307	317	318	350	349
宿泊可能日		294	282	260	292	303	311	327
定員 (200)	利用日数	259	264	234	118	166	258	277
	実利用者数	15,811	16,719	14,294	4,450	9,203	13,873	16,178
	延利用者数	35,706	35,658	30,575	6,519	15,718	25,960	30,873
	延宿泊者数	18,534	18,791	16,287	2,063	6,435	12,091	14,666
	利用率	53.6	53.2	49.8	10.3	24.7	36.3	44.2
	宿泊利用率	31.5	33.3	31.3	3.5	10.6	19.0	22.4

表X-31 団体別利用者数・団体数

令和5(2023)年度 (単位：団体、人)

区分	幼稚園 小学校	中学校	高等学校	大学等	特別支援 学校	社会教育 団体等	公共 団体等	企業	主催事業	計
団体数	138	37	6	6	14	79	2	5	12	299
(%)	(46.1)	(12.4)	(2.0)	(2.0)	(4.7)	(26.4)	(0.7)	(1.7)	(4.0)	(100.0)
実人員	7,626	3,411	344	373	733	3,059	92	134	406	16,178
(%)	(47.1)	(21.1)	(2.1)	(2.3)	(4.5)	(18.9)	(0.6)	(0.8)	(2.5)	(100.0)

8 日光霧降アイスアリーナ

日光霧降アイスアリーナは、県民総スポーツの推進の一環としてスケートの普及や競技力の向上を図るため、大規模大会の開催も可能な最新の設備と機能を備えた通年型の屋内スケートリンクとして、広く県民に利用されているほか、2007IIHF 世界女子アイスホッケー選手権大会や、アイスホッケーアジアリーグの試合などに利用されています。

(1) 施設規模

ア 場 所	日光市所野 2854 番地先
イ 屋内リンク	30m × 60m (国際規格)
ウ 観 客 席	2,000 席

(2) 利用状況

表 X-32 (単位：人)

区分	利用者数
普通利用	4,123
専用利用	23,967
今年度計	28,090
前年度	26,596
前年比	105.62%

9 グリーンスタジアム

栃木県グリーンスタジアムは、県民総スポーツの推進の一環としてサッカー・ラグビーの振興や競技力の向上を図るため、大規模大会の開催も可能な本格的なサッカー・ラグビー場として、平成5(1993)年6月にオープンし、県内外の各種大会や、サッカー天皇杯、Jリーグの試合などに利用されています。

(1) 施設規模

ア 場 所	宇都宮市清原工業団地 32 番
イ メイングラウンド	11,304 m ² (天然芝) 収容人員 15,227 人 大型映像装置 1 基
ウ サブグラウンド	8,395 m ² (人工芝) 電光式得点掲示板 1 基

(2) 利用状況

表 X-33 (単位：人)

区分	利用者数
グラウンド利用	61,457
会議室利用	7,335
観客数	33,846
今年度計	102,638
前年度	90,512
前年比	113.40%

10 県南体育館

栃木県立県南体育館は、県南地域の中核的な体育施設として、健康・体力づくりや教養文化活動などが行える多様な機能と設備を備え、国際大会や全国大会の開催も可能な施設として平成5(1993)年7月にオープンしました。全国高等学校総体のバスケットボール会場として利用されたほか、県内の各種スポーツ大会に大いに利用されています。

(1) 施設規模

- ア 場 所 小山市外城371番地1
- イ 延床面積 9,997 m²、鉄筋コンクリート造一部鉄骨2階、全館冷暖房
- ウ メインアリーナ1,900 m²、サブアリーナ735 m²、剣道場540 m²、柔道場450 m²、トレーニング室、幼児体育室、研修室ほか

(2) 利用状況

表X-34

(単位：人)

	メインアリーナ	サブアリーナ	剣道場	柔道場	トレーニング室	研修室	クライミングウォール	幼児体育室	合計
4月	2,492	1,202	812	470	587	299	-	-	5,862
5月	5,545	1,422	793	595	623	243	-	-	9,221
6月	5,828	2,466	860	339	684	66	-	-	10,243
7月	6,767	1,616	777	553	687	217	-	-	10,617
8月	7,662	1,379	615	355	635	166	-	-	10,812
9月	4,747	1,462	625	500	667	191	-	-	8,192
10月	5,745	2,481	748	304	666	183	-	-	10,127
11月	3,817	1,154	631	501	541	95	-	-	6,739
12月	4,640	1,353	1,040	379	530	39	-	-	7,981
1月	3,791	1,488	797	454	611	43	-	5	7,189
2月	3,090	1,510	947	647	608	108	-	6	6,916
3月	4,510	1,790	800	351	627	222	-	14	8,314
今年度計	58,634	19,323	9,445	5,448	7,466	1,872	-	25	102,213
前年度	41,699	11,749	7,087	2,626	4,378	2,758	-	-	70,297
前年比	140.61%	164.47%	133.27%	207.46%	170.53%	67.88%	-	-	145.40%

11 県北体育館

栃木県立県北体育館は、県北地域の中核的スポーツ施設として、平成8(1996)年7月にオープンしました。メインアリーナ、武道場、トレーニング室など体育館としての機能のほかに、文化活動にも活用できる最新の設備も兼ね備えており、国際大会や全国大会の開催など、幅広い利用が可能な施設です。

(1) 施設規模

ア 場 所 大田原市美原3丁目2番62号
 イ 延床面積 9,997.53㎡、鉄筋コンクリート2階建
 一部鉄骨造、全館冷暖房完備、電光掲示板
 ウ メインアリーナ2,000㎡(観客席2,054席)、サブアリーナ770㎡、武道場992㎡、トレーニング室294㎡、研修室、幼児体育室ほか

(2) 利用状況

表X-35

(単位:人)

	メインアリーナ	サブアリーナ	武道場	トレーニング室	研修室	幼児体育室	視察見学	合計
4月	6,882	2,487	963	630	1,061	81	-	12,104
5月	7,369	5,330	919	693	1,731	72	-	16,114
6月	7,575	4,978	3,552	843	3,958	89	-	20,995
7月	8,925	2,547	1,423	849	2,030	161	-	15,935
8月	14,701	11,940	471	840	1,553	260	-	29,765
9月	20,179	5,461	1,357	729	2,081	136	-	29,943
10月	13,702	9,778	7,702	741	7,756	216	-	39,895
11月	81,023	17,227	812	617	5,803	152	-	105,634
12月	8,442	6,394	657	668	863	180	-	17,204
1月	9,793	5,114	917	714	5,022	187	-	21,747
2月	2,940	1,997	1,223	746	1,100	183	-	8,189
3月	7,847	6,683	241	815	563	199	-	16,348
今年度計	189,378	79,936	20,237	8,885	33,521	1,916	-	333,873
前年度	185,329	75,801	20,224	5,828	28,941	1,006	-	317,129
前年比	102.18%	105.46%	100.06%	152.45%	115.83%	190.46%	-	105.28%

※観覧者を含む。

12 温水プール館

温水プール館は、県民総スポーツの推進・県民ひとり1スポーツの一環として、県民の健康の増進や水泳競技の普及、競技力の向上を図るため整備され、平成12(2000)年10月にオープンしました。

県内初の50メートル10コース・25メートル6コース公認プールを併設する通年利用可能な屋内温水プールとして、大規模大会の開催や県民のレクリエーション等、広く県民に利用されています。

(1) 施設の概要

ア 場所 小山市外城371番地1

イ 延床面積 7,494.75㎡鉄筋コンクリート造一部鉄骨造地上3階

ウ 50m 公認プール (10コース)

25m 公認プール

(6コース、障害者配慮スロープ付き)

ジャグジー、採暖室、更衣室、観覧席

(椅子席1,000席、障害者用席5席分)

会議室(4室)

(2) 利用状況

表X-36 (単位:人)

区分	利用者数
普通利用	23,609
専用利用	18,004
会議室利用	-
今年度計	41,613
前年度	25,690
前年比	161.98%

13 ライフル射撃場

ライフル射撃場は、昭和55(1980)年の栃の葉国体を機に昭和54(1979)年7月にオープン、さらには昭和60(1985)年2月に大口徑射撃場もオープンしました。

平成16(2004)年10月から一時休止しておりましたが、令和4(2022)年の「いちご一会とちぎ国体」開催に向け、環境整備事業を実施し、令和3(2021)年4月にオープンしました。

ライフル射撃競技の県内の中核施設としての役割を担っており、併せて地域の獣害対策における猟銃による捕獲技術力向上に寄与するために設置されています。

(1) 施設の概要

ア 場所 宇都宮市新里町乙1067番地

イ 延床面積 2,162.76㎡鉄筋コンクリート造一部鉄骨造地上1階

ウ 第一射場 (50m射場、小口径ライフル等)

28射座 (うち電子標的24射座)

第二射場 (10m射場、エアライフル等)

31射座 (うち電子標的26射座)

第三射場 (100m射場、大口徑ライフル等)

6射座

(2) 利用状況

表X-37 (単位:人)

区分	第一射場	第二射場	第三射場	合計
普通利用	1,099	1,075	853	3,027
専用利用	1,186	2,428	755	4,369
団体利用	138	636	-	774
今年度計	2,423	4,139	1,608	8,170
前年度	1,293	1,530	1,417	4,240
前年比	187.39%	270.52%	113.48%	192.69%

14 とちぎスポーツ 医科学センター

とちぎスポーツ医科学センターは、本県のスポーツに関する競技水準の向上を図るため、令和4(2022)年のいちご一会とちぎ国体・とちぎ大会を契機に令和2(2020)年5月にオープンしました。

(1) 施設の概要

ア 場 所 宇都宮市西川田4-1-1
カンセキスタジアムとちぎ内

イ 業務内容

アスリートチェック (体力測定)
パフォーマンス分析 (動作分析)
トレーニング・リハビリテーションサポート
栄養サポート
心理サポート
医事相談
講習

(2) 利用状況

表X-38 (単位:人)

区分	利用者数
体力測定	5,081
動作分析	513
トレ・リハ	4,912
栄養サポート	668
心理サポート	262
医事相談	33
講習	255
今年度計	11,724
前年度	9,801
前年比	119.62%

15 総合運動公園 北・中央エリア

総合運動公園は、昭和27(1952)年にオープンし、長年にわたり県民体育のスポーツ振興・競技力の向上に寄与してきました。

県では、「県民に愛され、県民が誇れる、県民総スポーツの推進拠点」となる「総合スポーツゾーン」の整備を進め、北・中央エリアの新規施設として令和元(2019)年11月に武道館、令和2(2020)年8月にカンセキスタジアムとちぎがオープンしました。他にも第2陸上競技場、サッカー・ラグビー場、テニスコート、野球場など幅広い利用が可能な施設となっています。

(1) 施設の概要

ア 場 所 宇都宮市西川田4-1-1

イ カンセキスタジアムとちぎ(陸上競技場)

(日本陸上競技連盟第1種公認陸上競技場兼
Jリーグ施設基準サッカー場、会議室、ラウンジ)

多目的広場(投てき場)

(第1種公認陸上競技場付帯投てき場、会議室)

多目的広場(クレイグラウンド)

第2陸上競技場

(第3種公認陸上競技場、芝フィールド、会議室)

野球場(本球場)(硬式野球場1面、会議室)

野球場(野球場A、野球場B、野球場C)

ウォームアップ場

テニスコート(16面、会議室)

サッカー場・ラグビー場

(サッカー場3面、ラグビー場1面、会議室)

合宿所(宿泊室、会議室、食堂)

相撲場

ユウケイ武道館(武道館)

(第1道場、第2道場、弓道場(近的射場、遠的射場)、会議室、師範室、控室ほか)

(2) 利用状況

表X-39

(単位：人)

	陸上競技場	多目的広場 (投てき場)	多目的広場 (クレイグラウンド)	第2陸上 競技場	野球場 (本球場)	野球場 (A、B、C)	ウォーム アップ場	サッカー場
4月	21,150	1,450	-	10,030	8,030	3,242	110	1,394
5月	36,248	2,498	2,460	16,723	4,380	2,867	70	1,000
6月	18,025	1,087	1,630	4,844	3,250	3,867	130	3,459
7月	29,961	1,476	-	6,515	28,725	3,485	100	2,544
8月	10,663	348	-	1,560	10,820	8,013	285	795
9月	14,607	1,498	3,725	5,499	5,025	6,380	209	1,364
10月	26,702	1,016	1,015	2,061	17,720	2,007	40	1,460
11月	3,706	261	529	679	700	2,460	150	990
12月	5,426	361	250	13	-	600	-	1,265
1月	8,864	870	500	-	-	535	-	100
2月	3,264	181	111	-	-	1,385	-	820
3月	10,195	254	270	210	-	2,422	-	390
今年度計	188,811	11,300	10,490	48,134	78,650	37,263	1,094	15,581
前年度	218,747	12,379	3,595	70,333	64,546	25,091	1,750	10,806
前年比	86.31%	91.28%	291.79%	68.44%	121.85%	148.51%	62.51%	144.19%

	ラグビー場	合宿所	相撲場	武道館	テニスコート	合 計
4月	665	77	-	5,567	5,330	57,045
5月	660	298	80	11,532	3,540	82,356
6月	310	123	725	12,164	3,384	52,998
7月	-	262	-	15,054	3,519	91,641
8月	-	592	-	8,004	3,125	44,205
9月	157	13	-	8,422	4,167	51,066
10月	680	50	28	5,678	4,972	63,429
11月	320	111	-	10,095	5,128	25,129
12月	295	362	-	11,662	4,204	24,438
1月	-	375	50	6,708	3,307	21,309
2月	-	232	-	7,359	2,666	16,018
3月	-	460	30	9,217	4,797	28,245
今年度計	3,087	2,955	913	111,462	48,139	557,879
前年度	2,656	1,433	646	121,762	37,077	570,821
前年比	116.23%	206.21%	141.33%	91.54%	129.84%	97.73%

16 総合運動公園 東エリア

東エリアは、「総合スポーツゾーン」事業の一環として整備が進められ、既存施設である体育館分館に加え、新築の体育館や屋内水泳場等を含んだ施設として、令和3（2021）年4月に日環アリーナ栃木が供用開始となりました。

日環アリーナ栃木は、県体育館の廃止に伴い、その役割を担う施設となっており、メイン・サブアリーナと屋内水泳場、ドライランド、トレーニング室、会議室等で構成されており、県民の様々な活動機会に寄り添い、地域に調和する施設を目指しています。

(1) 施設の概要

ア 場 所 宇都宮市西川田4-1-1

イ 日環アリーナ栃木(東エリア運動施設)

メインアリーナ

(バスケットボールコート4面、観客席約5,000席
(うち可動席約2,000席))

サブアリーナ

(バスケットボールコート2面、観客席約300席)

屋内水泳場

・50mプール

(公認10レーン、可動床(水深0～2m)、可動壁)

・25mプール

(飛込兼用、公認8レーン、可動床(水深0～5m))

その他関連諸室

・ウェルネスエリア

(ドライランド・トレーニング室・多目的スタジオ等)、
幼児体育室、会議室ほか

体育館分館

(1Fメインアリーナ(ボクシングリング1基常設)、
2F多目的スペース)

ウ 延床面積 41,099.96㎡

(2) 利用状況

表X-40

(単位：人)

	メインアリーナ	サブアリーナ	多目的スタジオA	多目的スタジオB
4月	15,747	1,319	118	421
5月	14,669	1,452	108	473
6月	11,771	1,459	134	400
7月	8,782	1,812	267	583
8月	18,510	1,566	158	508
9月	8,254	2,752	41	486
10月	17,391	2,163	90	321
11月	8,109	1,926	167	539
12月	23,160	1,657	413	508
1月	6,216	2,157	566	661
2月	4,485	1,977	383	687
3月	14,843	2,052	357	564
今年度計	151,937	22,292	2,802	6,151
前年度	104,026	18,940	2,160	5,452
前年比	146.06%	117.70%	129.72%	112.82%

	屋内水泳場	トレーニング室	分館	合計
4月	3,926	545	560	22,636
5月	3,728	665	810	21,905
6月	4,603	916	804	20,087
7月	4,848	899	580	17,771
8月	5,670	1,061	493	27,966
9月	3,093	929	687	16,242
10月	1,834	850	607	23,256
11月	2,838	796	789	15,164
12月	3,395	707	588	30,428
1月	3,880	991	515	14,986
2月	4,483	1,073	632	13,720
3月	4,194	1,126	643	23,779
今年度計	46,492	10,558	7,708	247,940
前年度	55,579	5,175	8,455	199,787
前年比	83.65%	204.02%	91.16%	124.10%

17 埋蔵文化財センター

埋蔵文化財センターは、埋蔵文化財の保存・活用、調査研究等のため、埋蔵文化財事業の中核施設として平成3(1991)年4月1日に下野市(旧国分寺町)に開設、平成27(2015)年度から新たに常設展示室を開設しました。

令和5(2023)年度は、主に次のような開発に伴う埋蔵文化財発掘調査事業、資料の管理、情報収集、普及事業、研修事業等を実施しました。

1 埋蔵文化財発掘調査事業

遺跡の発掘調査

県重要遺跡等調査事業	2件
国・県・市町の開発事業に伴う調査事業	11件
市の遺跡分布調査事業等	3件
合計	16件

2 資料管理業務

(1) 遺跡台帳整備	56件
(2) 遺物・写真・図面等管理	
写真デジタル化	1,011カット
(3) 図書管理	新着：800冊 貸出：986冊

3 情報収集提供業務

(1) 資料貸出

遺物	25件	1,970点
写真	26件	124点
図面・資料	6件	21点
その他	51件	1,188点

(2) 情報誌等の発行

埋蔵文化財センターだより	2回発行	計 7,000部
発掘調査成果情報誌	5遺跡分	計 17,500部
リーフレット・パンフレット発行	8種	計 32,400部

(3) 情報収集

県内外の埋蔵文化財に関する情報の収集を行った。

4 普及業務

(1) 埋蔵文化財センター一般公開

常設展示	4,330人
勾玉づくり	52人
バックヤードツアー	38人
春の企画展「古代下野國の役所跡」	
4月23日～7月2日	359人
夏の企画展「とちぎの勾玉展」	
7月23日～8月27日	1,092人
秋の企画展「栃木の遺跡&発掘調査速報展」	
9月18日～11月19日	937人
冬の企画展「3D映像に見る栃木の文化財」	
1月21日～2月25日	713人
フォトCD展「映像で見る栃木の遺跡」	
3月3日～3月28日	486人

(2) 埋蔵文化財センター特別公開

「小学生を主な対象とした体験メニュー」	
7月28日～7月31日	117人

(3) ロビー展示

埋蔵文化財センター：「須恵器・有蓋短脚高坏」
 県総合文化センター：「縄文時代の土製耳飾り」
 県庁：「古代の瓦が伝えること」

(4) 施設見学	57団体	2,024人
(5) 職場体験	4校	延べ36人
(6) 講師派遣	44回	受講者 1,665人
(7) 発掘調査報告会	10月15日	参加者 44人
(8) 発掘調査現地説明会		
一般県民対象説明	2回	参加者 228人
発掘体験	2回	参加者 31人

(9) 栃木県フェアブース出展

1月13日「土器タッチ、耳飾り作り体験」272人

(10) 下野国庁まつりブース出展

3月3日「土器に触れてみよう」50人

(11) 史跡見学会 12月3日 とちぎ考古学さんぽ
 「烏山城と勝山城をめぐる」とちぎの中近世 21人

(12) 市町連携事業

講師派遣(出前講座) 20件 受講者 459人

5 研修業務

(1) 埋蔵文化財担当者研修会 12月13日

「埋蔵文化財発掘調査等に係る補助制度」
 「埋蔵文化財保護の制度と行政」 参加者 42人

18 その他の機関・団体

(1) 教育研究所

前記の栃木県総合教育センターのほかに、各市町又は地区に、下記のように教育研究所が設置され、それぞれ教育に関する調査研究や教材開発、教員研修などを行い、本県教育の推進に貢献しています。

- ・ 栃木県連合教育会
- ・ 宇都宮市教育センター
- ・ 上三川町教育研究所
- ・ 鹿沼市総合教育研究所
- ・ 栃木市教育研究所
- ・ 小山市立教育研究所
- ・ 下野市教育研究所
- ・ さくら市教育研究所
- ・ 佐野市教育センター
- ・ 足利市立教育研究所

(2) 教育研究会

小・中・高等学校教職員の自主的な教育研究集団として、下記のように教育研究会が結成され、日常の教育活動に密着した活発な研究活動を行っています。

- ・ 栃木県小学校教育研究会 19部会 8支部
- ・ 栃木県中学校教育研究会 18部会 8地区
- ・ 栃木県高等学校教育研究会 27部会

＜資料編＞

凡 例

- 1 国立の学校には、国立大学法人及び独立行政法人国立高等専門学校機構の設置する学校を含んでいます。
- 2 独立行政法人国立青少年教育振興機構は国立の社会教育施設、また、国立大学法人の設置する博物館相当施設は国立の文化施設に分類しています。
- 3 構成比等の割合は、百分率（％）で表し、小数第2位を四捨五入しています。したがって、各数値の計が小計及び合計（100.0％）とは一致しない場合があります。
- 4 学校基本調査を資料とする統計表等の符号

符 号	内 容
—	計数がない項目
・・・	調査していない項目

（編集に当たって用いた主な資料）

- 学校基本調査 令和5（2023）年 5月1日現在
学校保健統計調査 令和5（2023）年度
地方教育費調査 令和5（2023）年度（調査対象：令和4会計年度）
なお、この他の資料はできるだけ最新のものを用いています。

<資料編>

1 概 況

- (1) 県内教育関係施設一覧 …………… 1
- (2) 学校数の推移 …………… 2
- (3) 上級学校進学率の推移 …………… 2
- (4) 本務教員数の推移 …………… 2
- (5) 公立学校教育費の推移 …………… 3
- (6) 公立学校における在学(園)者
1人当たりの学校教育費 …………… 3
- (7) 大学・短大・高校等位置図 …………… 4
- (8) 社会教育・文化施設位置図 …………… 5
- (9) 体育館・プール位置図 …………… 6
- (10) 主要史跡等位置図 …………… 7

2 教育委員会等

- (1) 歴代教育委員及び教育長 …………… 8
- (2) 教育事務所位置・管轄区域図 …………… 10

3 幼児教育

- (1) 国・公立幼稚園一覧 …………… 11
- (2) 国・公立幼保連携型認定
こども園一覧 …………… 11
- (3) 幼稚園学級数 …………… 11
- (4) 保育所数及び定員 …………… 11
- (5) 幼保連携型認定こども園数
及び定員 …………… 11

4 義務教育

- (1) 私立小・中学校一覧 …………… 12
- (2) 小・中学校及び義務教育学校
児童・生徒数 …………… 13

5 高校教育

- (1) 私立高等学校一覧 …………… 14
- (2) 私立中等教育学校一覧 …………… 14
- (3) 県立高等学校募集定員と
学科構成比 …………… 15
- (4) 県立高等学校校舎・
屋内運動場 …………… 16
- (5) 県立高等学校校地面積 …………… 16
- (6) 県立高等学校校舎面積 …………… 17

6 特別支援教育

- (1) 特別支援学校一覧 …………… 18
- (2) 特別支援学校数・学級数・
在学者数 …………… 19
- (3) 特別支援学校校地面積 …………… 20
- (4) 特別支援学校校舎面積 …………… 20

7 社会教育

- (1) 青少年教育関係施設
(宿泊施設)一覧 …………… 21
- (2) 視聴覚ライブラリー一覧 …………… 22
- (3) 公立公民館一覧 …………… 23
- (4) 市町立生涯学習センター一覧 …………… 26

- (5) 地域青年団の団体数・団員数 …………… 27
- (6) 少年団体の団体数・団員数 …………… 27
- (7) PTA団体数と会員数 …………… 27
- (8) 婦人会団体数と会員数 …………… 27
- (9) 各種学級・教室数と学級・教室生数 …… 27

8 スポーツ・学校給食

- (1) 運動公園・体育館・
プール等一覧 …………… 28
- (2) 学校体育施設の開放状況 …………… 30
- (3) 学校給食実施状況 …………… 33
- (4) 米飯給食実施状況 …………… 34

9 文 化

- (1) 文化会館一覧 …………… 35
- (2) 指定文化財種目別件数 …………… 37
- (3) 遺跡(埋蔵文化財包蔵地)市町別一覧 …… 38

10 高等教育

- (1) 大学一覧 …………… 39
- (2) 短期大学一覧 …………… 40
- (3) 高等専門学校一覧 …………… 40

11 付 表

- (1) 附属機関以外の各種検討会、
協議会、委員会等 …………… 41
- (2) 栃木県教育委員会関係
特殊法人一覧 …………… 44
- (3) 栃木県教育委員会所管
公益法人一覧 …………… 44
- (4) 栃木県教育委員会所管
移行法人一覧 …………… 45
- (5) 栃木県教育委員会所管
公益信託一覧 …………… 46

1 概 況

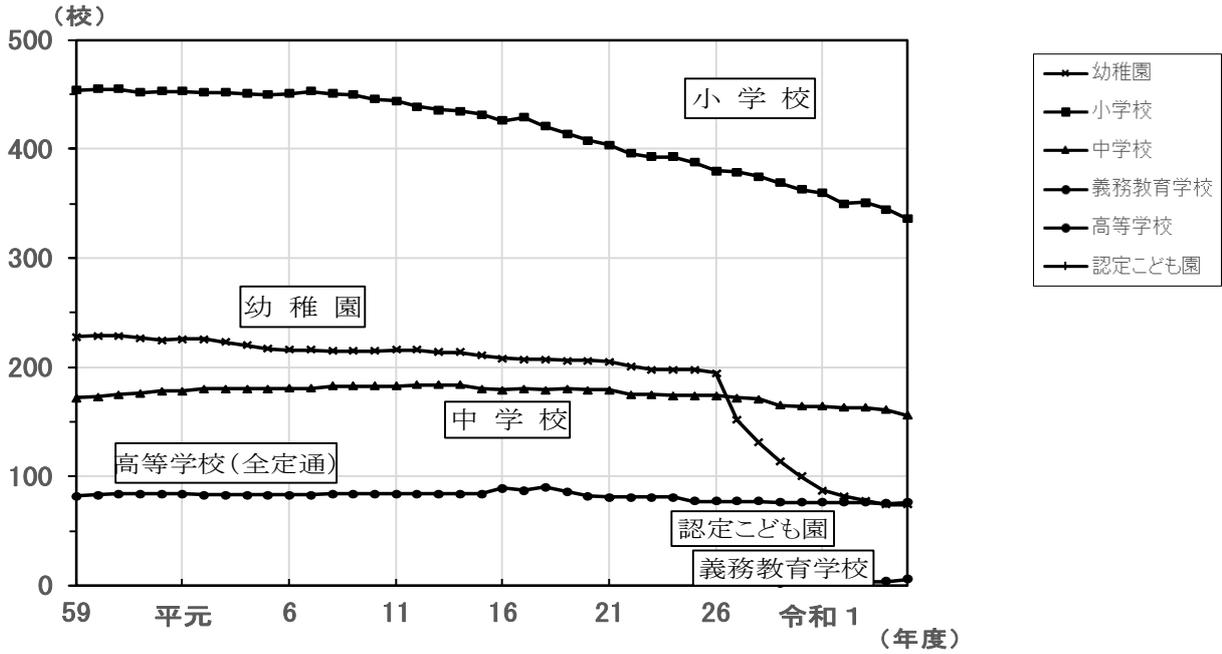
(1) 県内教育関係施設一覧

(R6(2024).3.31現在)

学 校	幼稚園	74園	(国立1、市町立1、私立72)	
	幼保連携型認定こども園	124園	(市町立3、私立121(分校1校含む))	
	小学校	336校	(国立1、市町立334(分校1校含む)、私立1)	
	中学校	156校	(国立1、県立3、市町立145(分校2校含む)、私立7)	
	義務教育学校	6校	(市町立6)	
	高等学校	79校	県立63 <small>〈全日制53、全・定併置6、定時制2、通信制2〉</small> 私立16 <small>〈全日制15、通信制1〉</small>	
	中等教育学校	1校	(私立1)	
	特別支援学校	17校	県立16 <small>〈視覚障害1、聴覚障害1、知的障害9(分校1校含む)、肢体不自由2、病弱2、知肢病1〉</small> 国立1 <small>〈知的障害1〉</small>	
	大 学	10校	(国立1、私立9)	
	短期大学	5校	(私立5)	
	高等専門学校	1校	(国立1)	
	専修学校	55校	(県立3、私立52(休校3校含む))	
	各種学校	17校	(私立17(休校6校含む))	
	社会教育	青少年教育施設	7館	(国立1、県立4、市立2)
		図書館	54館	(県立1、市町立53(分館6を含む))
公民館		184館	(本館167、分館17)	
体育・スポーツ	学校体育 <small>(公立)</small> <small>※高校以外は、R3(2021).5.1現在の数</small>	体育館	小学校 351校、中学校 153校、義務教育学校 2校、高校 60校	
		プー ル	小学校 301校、中学校 119校、義務教育学校 2校、高校 53校	
		武道場	中学校 120校、義務教育学校 2校、高校 57校	
	地域スポーツ <small>※市町立は、R4(2022).5.1現在の数</small>	体育館	131館 (県立3、市町立128)	
	プー ル	31か所 (県立2、市町立29)		
文 化	博物館	26館	(県立3、市町立12、私立11) (博物館相当施設4館を含む)	
	文化会館	25館	(県立1、市町立23、他1)	
	文書館	3館	(県立1、市町立2)	
	風土記の丘資料館	3館	(市町立3)	
	埋蔵文化財センター	1館	(県立1)	

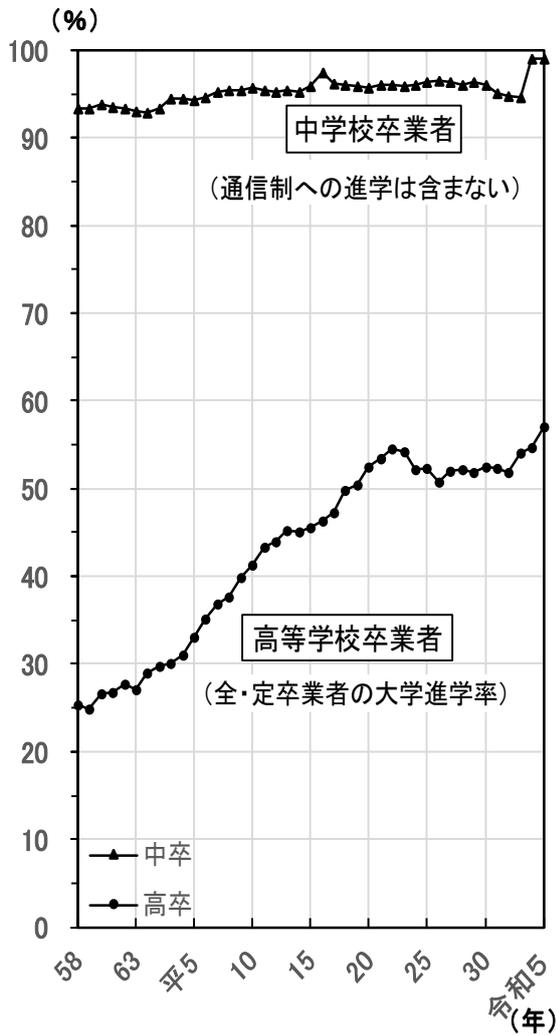
(2) 学校数の推移 (国公立計)

資料：学校基本調査



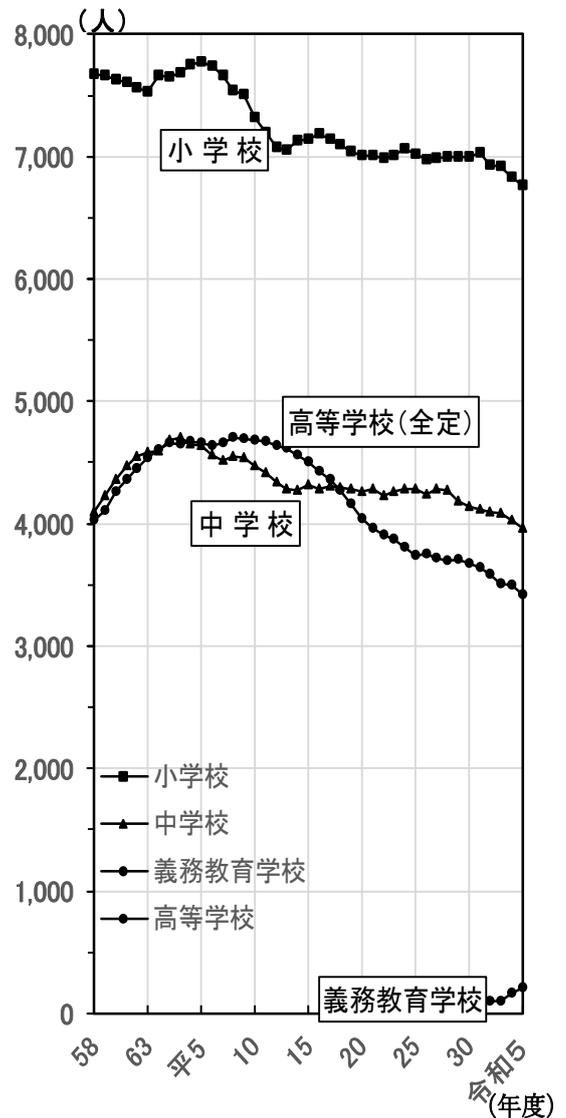
(3) 上級学校進学率の推移 (国公立計)

資料：学校基本調査

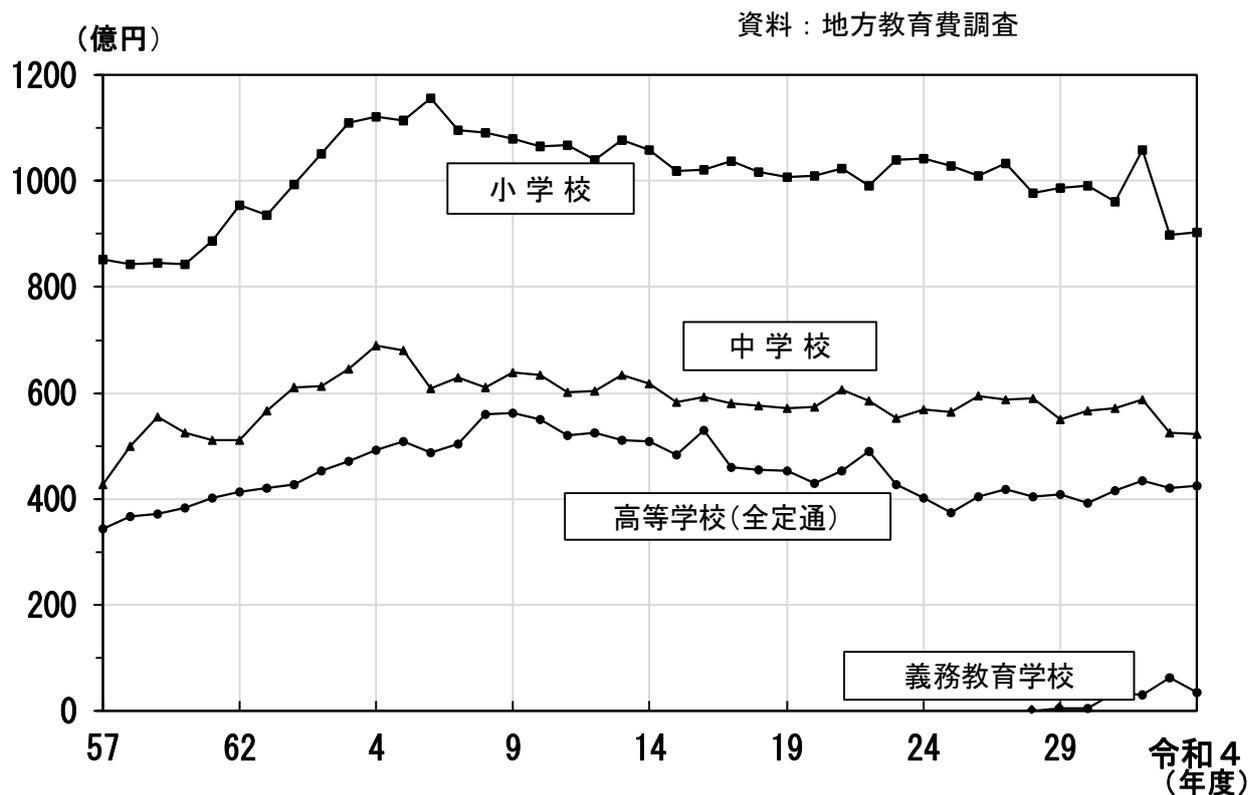


(4) 本務教員数の推移 (国公立計)

資料：学校基本調査



(5) 公立学校教育費の推移



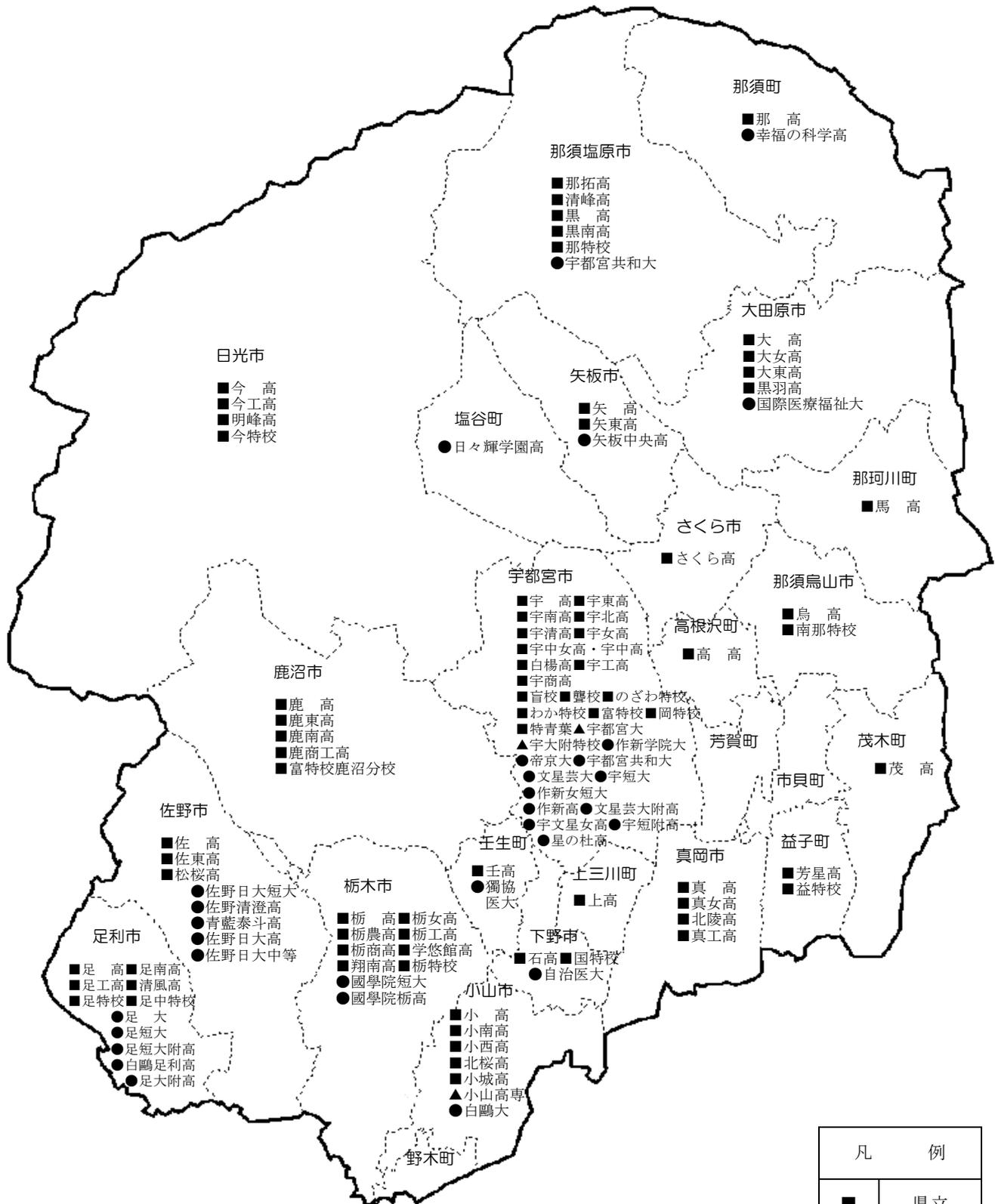
(6) 公立学校における在学(園)者1人当たりの学校教育費 (令和4(2022)会計年度)

資料：地方教育費調査 (円)

学校種別	実額
幼稚園	1,472,146
幼保連携型認定こども園	1,415,213
小学校	980,696
中学校	1,071,957
義務教育学校	1,808,597
特別支援学校	6,070,950
全日制高等学校	1,217,759
定時制高等学校	2,114,162
通信制高等学校	335,396

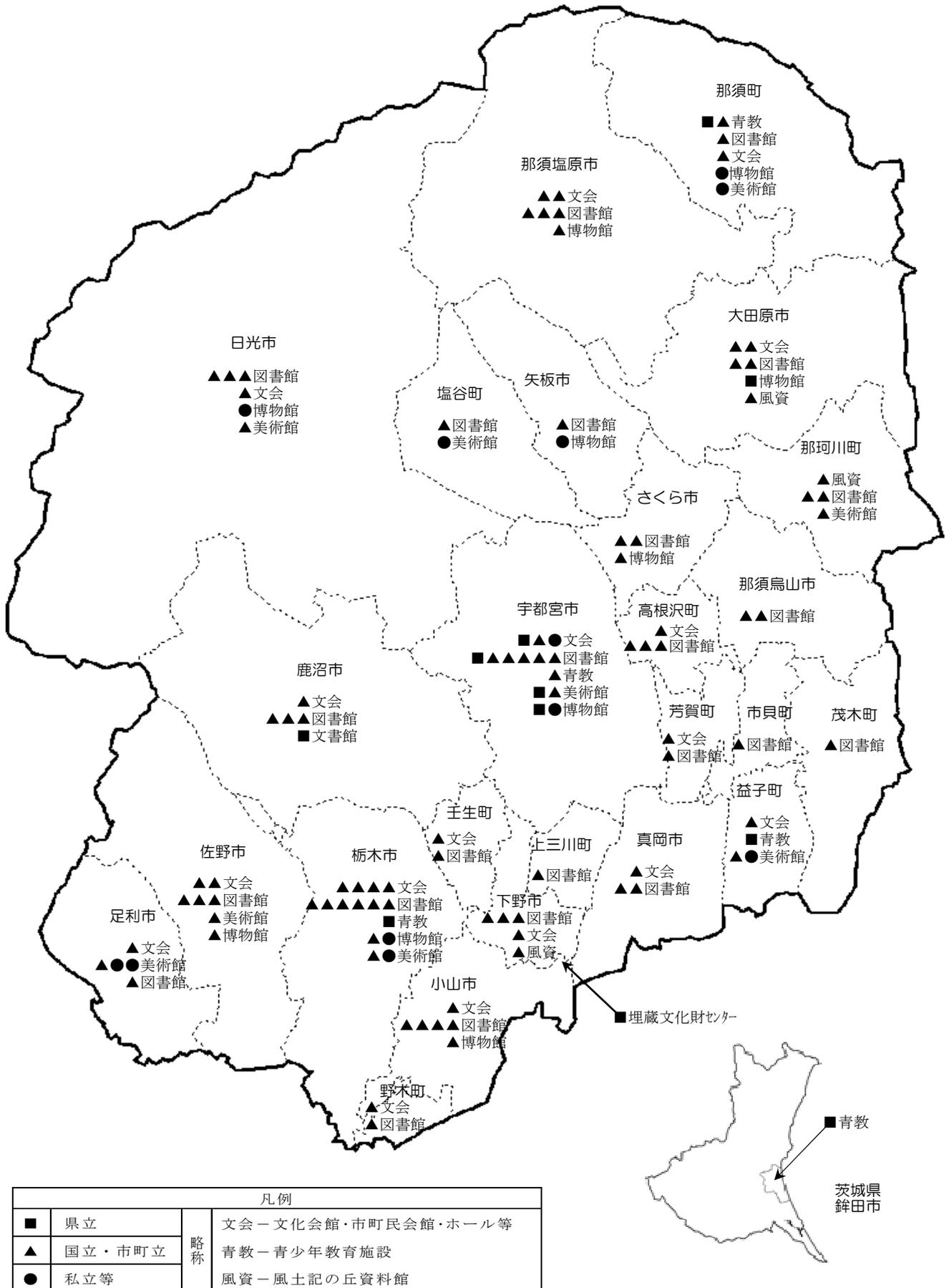
(7) 大学・短大・高校等位置図

(R6(2024).3.31 現在)



(8) 社会教育・文化施設位置図

(R6(2024).3.31現在)



(10) 主要史跡等位置図
 (R6(2024).3.31 現在)



凡 例	
●	国指定史跡等
○	県指定史跡等

2 教育委員会等

(1) 歴代教育委員及び教育長

① 教育委員

(R6(2024).3.31 現在)

氏 名	在任期間	氏 名	在任期間
橋田 長一郎	昭 23.11.1~26.4.29	金谷 太郎	昭 57.2.23~平 6.2.22
人見 貞 開	昭 23.11.1~27.10.4	南里 栄子	昭 58.2.25~平 3.2.24
鈴木 長 治	昭 23.11.1~27.10.4	羽石 大	昭 58.12.15~平 7.12.14
見目 秋三郎	昭 23.11.1~31.9.30	益子 房之助	昭 59.10.1~63.9.30
篠崎 源 三	昭 23.11.1~31.9.30	星野 宗太郎	昭 59.10.1~平 4.9.30
高橋 通 亮	昭 23.11.1~31.9.30	深澤 豊 吉	昭 63.10.1~平12.9.30
飯塚 ルナ子	昭 23.11.1~25.11.9	大野 照 子	平 3.2.25~11.2.24
川上 キ ヨ	昭 25.11.10~31.9.30	車田 孝 夫	平 4.10.1~16.9.30
菅沼 良 太	昭 26.6.1~29.6.28	日下田 實	平 6.2.25~14.2.24
佐野 五 郎	昭 27.10.5~31.9.30	入江 宏	平 7.12.15~15.12.14
小山 佐 雄	昭 27.10.5~31.6.30	中川 徳 子	平 11.2.25~19.2.24
南間 栄	昭 29.7.6~30.4.29	島田 嘉 内	平 12.10.1~16.9.30
中島 金次郎	昭 30.5.21~31.9.30	臼井 佳 子	平 14.2.25~22.2.24
殿岡 利 男	昭 31.10.1~32.9.30	石尾 弘 美	平 15.12.15~19.12.14
朝倉 武 夫	昭 31.10.1~34.3.28	井上 成 紀	平 16.10.1~20.9.30
吉沢 信 子	昭 31.10.1~42.2.24	栗原 義 一	平 16.10.1~24.9.30
田代 太 平	昭 31.10.1~35.9.30	岡田 豊 子	平 19.2.25~27.2.24
関塚 茂 七	昭 31.10.11~34.4.17	廣瀬 隆 人	平 19.12.15~27.3.31
江原 三 郎	昭 33.2.17~40.3.4	河野 遵	平 20.10.1~24.9.30
小嶋 堯 春	昭 34.8.1~43.9.30	伏木 由佳子	平 22.2.25~30.2.24
荻野 英 二	昭 34.8.1~46.10.31	岡 直 樹	平 24.10.1~31.1.4
竹村 長左衛門	昭 35.10.1~38.4.25	吉澤 慎太郎	平 24.10.1~令 2.9.30
大兼 俊 治	昭 38.5.16~47.9.30	工藤 敬 子	平 27.2.25~令 5.2.24
新江 昇	昭 40.3.29~43.8.24	陣内 雄 次	平 27.4.1~令 5.12.14
宮下 正 吾	昭 42.2.25~58.2.24	鈴木 純美子	平 30.2.25~現 在
大谷 英 一	昭 43.10.1~49.8.28	金子 達 也	平 31.3.12~現 在
福田 七右衛門	昭 43.10.1~57.2.16	板橋 信 行	令 2.10.1~現 在
木野 政 治	昭 46.11.1~58.10.31	永島 朋 子	令 5.2.25~現 在
滝沢 武	昭 47.10.1~59.9.30	松金 公 正	令 5.12.15~現 在
辻 周 夫	昭 49.10.1~59.9.30		

② 教育長

(R6(2024).3.31 現在)

氏 名	在任期間	氏 名	在任期間
成 良 一 郎	昭 23.11. 1~24. 3.31	古 口 紀 夫	平 9. 4. 1~ 12. 3.31
市 川 清	昭 24. 4. 1~31. 9.30	岩 崎 修	平 12. 4. 1~ 15. 3.31
熊 岡 実	昭 31.10. 3~34. 3.31	田 嶋 進	平 15. 4. 1~ 16.12.31
小 林 道 一	昭 34. 4. 1~42. 3.31	平 間 幸 男	平 17. 1. 1~ 20. 3.31
鈴 木 奎 吾	昭 42. 4. 1~47. 3.31	須 藤 稔	平 20. 4. 1~ 24. 3.31
福 山 正 道	昭 47. 4. 1~48.10. 2	古 澤 利 通	平 24. 4. 1~ 28. 3.31
渡 辺 幹 雄	昭 48.10. 3~58. 3.31	宇 田 貞 夫	平 28. 4. 1~ 31. 3.31
池 嶋 和 雄	昭 58. 4. 1~平 元. 3.31	荒 川 政 利	平 31. 4. 1~令 4. 3.31
小 菅 充	平 元. 4. 1~ 6. 3.31	阿久澤 真 理	令 4. 4. 1~現 在
石 川 格	平 6. 3.31~ 9. 3.31		

3 幼児教育

(1) 国・公立幼稚園一覧

(R6(2024).3.31 現在)

園名	設置者	所在地	電話番号	設置年月	定員
宇都宮大学共同教育学部附属幼稚園	国立大学法人 宇都宮大学	宇都宮市松原1-7-38	028(622)9051	M26.4	144
那須烏山市立つくし幼稚園	那須烏山市	那須烏山市東原50	0287(88)2131	S50.4	105
計					249

(2) 国・公立幼保連携型認定こども園一覧

(R6(2024).3.31 現在)

園名	設置者	所在地	電話番号	設置年月	定員
栃木市認定西方なかよしこども園	栃木市	栃木市西方町本郷516-2	0282(92)2900	H19.4	160
那珂川町立ひばり認定こども園	那珂川町	那珂川町和見82-1	0287(92)2301	H29.4	160
那珂川町立わかあゆ認定こども園	那珂川町	那珂川町小川869	0287(96)5221	H29.4	200
計					520

(3) 幼稚園学級数（国公立計）

資料：学校基本調査

区分	計	国立	公立	私立
平成24年度 (2012)	1,469	5	21	1,443
25(2013)	1,421	5	21	1,395
26(2014)	1,405	5	21	1,379
27(2015)	1,075	5	15	1,055
28(2016)	930	5	12	913
29(2017)	813	5	4	804
30(2018)	723	5	3	715
令和元年度 (2019)	615	5	3	607
2(2020)	556	5	3	548
3(2021)	526	5	3	518
4(2022)	471	5	3	463
5(2023)	446	5	3	438

(4) 保育所数及び定員

資料：とちぎの教育・保育

区分	保育所数	認可定員	利用定員
平成24年度 (2012)	353	30,712	—
25(2013)	358	31,122	—
26(2014)	360	31,776	—
27(2015)	340	33,743	32,133
28(2016)	334	33,660	32,003
29(2017)	331	33,602	31,803
30(2018)	327	33,888	31,759
令和元年度 (2019)	327	33,813	31,484
2(2020)	320	33,643	30,932
3(2021)	318	33,597	30,725
4(2022)	316	33,804	30,681
5(2023)	312	33,845	30,376

(注) 在園者のいない学級も含む。

(注) 各年度初めにおける開所数である。

(5) 幼保連携型認定こども園数及び定員（国公立計）

資料：学校基本調査

区分	幼保連携型 認定こども園数	認可定員	利用定員
令和4(2022)年度	123	27,769	24,312
令和5(2023)年度	124	27,656	23,782

(注) 各年度当初における開園数である。

4 義務教育

(1) 私立小・中学校一覧

小 学 校 (1校)

(R6(2024).3.31 現在)

学 校 名	設 置 者	校 長	定員	所 在 地	電話番号	認 可 年月日
作新学院小学部	学校法人作新学院	船田 元	480	宇都宮市一の沢 1-1-41	028 (648) 1811	昭 29. 1. 12

中 学 校 (7校)

(R6(2024).3.31 現在)

学 校 名	設 置 者	校 長	定員	所 在 地	電話番号	認 可 年月日
作新学院中等部	学校法人作新学院	船田 元	540	宇都宮市一の沢 1-1-41	028 (648) 1811	昭 22. 4. 1
白鷗大学 足利中学校	学校法人白鷗大学	高久哲史	360	足利市伊勢南町 4-3	0284 (42) 1131	昭 22. 4. 1
星の杜中学校	学校法人 宇都宮海星学園	石塚千恵	180	宇都宮市上籠谷町 3776	028 (667) 0700	昭 29. 1. 8
宇都宮短期大学 附属中学校	学校法人須賀学園	須賀英之	240	宇都宮市睦町 1-35	028 (634) 4161	昭 57. 12. 2
國學院大學 栃木中学校	学校法人 國學院大學栃木学園	實島範朗	240	栃木市平井町608	0282 (22) 5511	平 7. 11. 30
文星芸術大学 附属中学校	学校法人宇都宮学園	上野敬子	180	宇都宮市睦町1-4	028 (636) 8000	平 17. 2. 28
幸福の科学学園 中学校	学校法人 幸福の科学学園	竜の口法子	210	那須郡那須町大字 梁瀬字扇田487-1	0287 (75) 7777	平 21. 12. 1

(2) 小・中学校及び義務教育学校児童・生徒数

資料：学校基本調査

校種		小学校(義務教育学校前期課程)							中学校(義務教育学校後期課程)			
区	分	1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	6学年	計	1学年	2学年	3学年	計
平成 24 (2012)	国立	105	115	115	107	112	112	666	158	159	160	477
	公立	17,294	17,522	18,108	18,337	18,337	18,700	108,696	17,904	18,171	18,228	54,303
	私立	60	71	70	51	78	65	395	457	498	510	1,465
	計	17,459	17,708	18,287	18,495	18,890	18,918	109,757	18,519	18,828	18,898	56,245
25 (2013)	国立	105	104	113	113	107	111	653	160	159	158	477
	公立	17,211	17,276	17,531	18,063	18,316	18,694	107,091	18,171	17,886	18,171	54,228
	私立	64	59	71	71	49	77	391	460	448	488	1,396
	計	17,380	17,439	17,715	18,247	18,472	18,882	108,135	18,791	18,493	18,817	56,101
26 (2014)	国立	105	104	103	112	113	106	643	160	158	157	475
	公立	17,226	17,218	17,244	17,536	18,045	18,281	105,550	18,191	18,146	17,910	54,247
	私立	56	64	59	70	71	49	369	389	459	441	1,289
	計	17,387	17,386	17,406	17,718	18,229	18,436	106,562	18,740	18,763	18,508	56,011
27 (2015)	国立	105	105	101	102	114	113	640	160	160	159	479
	公立	16,858	17,243	17,208	17,226	17,499	18,041	104,075	17,748	18,206	18,141	54,095
	私立	75	54	65	58	68	70	390	397	378	452	1,227
	計	17,038	17,402	17,374	17,386	17,681	18,224	105,105	18,305	18,744	18,752	55,801
28 (2016)	国立	105	103	105	100	101	114	628	160	160	157	477
	公立	16,669	16,871	17,240	17,230	17,219	17,514	102,743	17,562	17,761	18,239	53,562
	私立	58	73	56	63	58	68	376	428	398	370	1,196
	計	16,832	17,047	17,401	17,393	17,378	17,696	103,747	18,150	18,319	18,766	55,235
29 (2017)	国立	104	103	100	105	100	104	616	160	160	158	478
	公立	16,316	16,693	16,857	17,239	17,236	17,236	101,577	17,038	17,549	17,779	52,366
	私立	69	59	67	56	63	58	372	374	418	389	1,181
	計	16,489	16,855	17,024	17,400	17,399	17,398	102,565	17,572	18,127	18,326	54,025
30 (2018)	国立	105	104	104	103	103	103	622	144	159	160	463
	公立	15,844	16,306	16,696	16,846	17,399	17,234	100,167	16,742	17,047	17,575	51,364
	私立	61	68	59	67	55	63	373	443	372	413	1,228
	計	16,010	16,478	16,859	17,016	17,399	17,400	101,162	17,329	17,578	18,148	53,055
令和 元 (2019)	国立	105	102	103	104	102	103	619	144	143	159	446
	公立	15,640	15,823	16,303	16,669	16,838	17,241	98,514	16,690	16,769	17,080	50,539
	私立	70	62	68	59	66	55	380	425	438	369	1,232
	計	15,815	15,987	16,474	16,832	17,006	17,399	99,513	17,259	17,350	17,608	52,217
2 (2020)	国立	104	102	101	100	102	101	610	144	144	144	432
	公立	15,245	15,649	15,779	16,282	16,662	16,836	96,453	16,740	16,712	16,762	50,214
	私立	74	69	60	68	59	66	396	452	421	433	1,306
	計	15,423	15,820	15,940	16,450	16,823	17,003	97,459	17,336	17,277	17,339	51,952
3 (2021)	国立	105	104	101	103	98	102	613	144	144	144	432
	公立	15,476	15,248	15,651	15,768	16,279	16,653	95,075	16,408	16,753	16,697	49,858
	私立	78	74	69	60	68	58	407	387	449	415	1,251
	計	15,659	15,426	15,821	15,931	16,445	16,813	96,095	16,939	17,346	17,256	51,541
4 (2022)	国立	105	103	101	100	102	100	611	144	143	144	431
	公立	14,981	15,478	15,021	15,613	15,747	16,294	93,134	16,221	16,435	16,776	49,432
	私立	74	79	73	69	60	68	423	399	381	436	1,216
	計	15,160	15,660	15,195	15,782	15,909	16,462	94,168	16,764	16,959	17,356	51,079
5 (2023)	国立	104	103	103	99	100	102	611	143	143	144	430
	公立	14,537	14,966	15,470	15,245	15,587	15,757	91,562	15,799	16,223	16,478	48,500
	私立	67	71	80	75	71	58	422	412	398	375	1,185
	計	14,708	15,140	15,653	15,419	15,758	15,917	92,595	16,354	16,764	16,997	50,115

(注)公立には県立中学校3校を含む。

義務教育学校後期課程の7, 8, 9学年は中学校の1, 2, 3学年を含む。

5 高校教育

(1) 私立高等学校一覧 (15校)

(R6(2024).3.31 現在)

学校名	設置者	校長	課程	学科	定員	所在地	電話番号	認可年月日
作新学院高等学校	学校法人作新学院	船田 元	全日制	普通、商業システム、ライフデザイン、電気システム、電子システム、自動車整備士養成、美術デザイン	6,720	宇都宮市一の沢1-1-41	028 (648)1811	昭 23.3.23
文星芸術大学附属高等学校	学校法人宇都宮学園	上野敬子	全日制	普通、総合ビジネス	1,860	宇都宮市睦町1-4	028 (636)8585	昭 23.3.23
宇都宮文星女子高等学校	学校法人宇都宮学園	田中重夫	全日制	普通、総合ビジネス	2,160	宇都宮市北一の沢町24-35	028 (621)8156	昭 28.10.7
宇都宮短期大学附属高等学校	学校法人須賀学園	須賀英之	全日制	普通、情報商業、生活教養、音楽、調理	2,850	宇都宮市睦町1-35	028 (634)4161	昭 23.3.23
足利短期大学附属高等学校	学校法人足利大学	三田敏子	全日制	普通	480	足利市本城3丁目2120	0284 (21)7344	昭 23.3.23
佐野清澄高等学校	学校法人佐山学園	佐山泰朗	全日制	普通、生活デザイン	480	佐野市堀米町840	0283 (23)0841	昭 23.3.23
青藍泰斗高等学校	学校法人永井学園	永井治寿	全日制	普通、総合ビジネス、総合生活	1,200	佐野市葛生東2丁目8-3	0283 (86)2511	昭 23.3.31
白鷗大学足利高等学校	学校法人白鷗大学	大橋芳樹	全日制	普通	2,850	足利市伊勢南町3-2	0284 (41)0890	昭 27.4.1
星の杜高等学校	学校法人宇都宮海星学園	石塚千恵	全日制	普通	630	宇都宮市上籠谷町3776	028 (667)0700	昭 29.1.8
國學院大學栃木高等学校	学校法人國學院大學栃木学園	實島範朗	全日制	普通	2,040	栃木市平井町608	0282 (22)5511	昭 35.4.11
矢板中央高等学校	学校法人矢板中央高等学校	五味田謙一	全日制	普通、スポーツ	1,200	矢板市扇町2丁目1519	0287 (43)0447	昭 39.3.28
佐野日本大学高等学校	学校法人佐野日本大学学園	高原健治	全日制	普通	1,800	佐野市石塚町2555	0283 (25)0111	昭 39.5.1
足利大学附属高等学校	学校法人足利大学	岡島一浩	全日制	普通、自動車、電気、機械、建築、情報処理	1,860	足利市福富町2142	0284 (71)1285	昭 43.3.14
幸福の科学学園高等学校	学校法人幸福の科学学園	竜の口法子	全日制	普通	300	那須郡那須町大字梁瀬字扇田487-1	0287 (75)7777	平 21.12.1
日々輝学園高等学校	学校法人開桜学院	小椋龍郎	通信制	普通	2,000	塩谷郡塩谷町大宮2475-1	0287 (41)3851	平 17.10.7

(2) 私立中等教育学校一覧 (1校)

(R6(2024).3.31 現在)

学校名	設置者	校長	学科	定員	所在地	電話番号	認可年月日
佐野日本大学中等教育学校	学校法人佐野日本大学学園	船渡川重幸	普通	840	佐野市石塚町2555	0283 (25)0111	平 21.11.18

(3) 県立高等学校募集定員と学科構成比(全日制課程)

(人、%)

年 度	学 科	普通科	理数科	外国語科	体育科	総合学科	農業科	工業科	商業科	家庭科	厚生科	水産科	福祉科	計
平成23 (2011)	募集定員	7,520	40	40	80	1,040	800	1,520	1,160	280	—	25	90	12,595
	構成比	59.7	0.3	0.3	0.6	8.3	6.4	12.1	9.2	2.2	—	0.2	0.7	100.0
平成24 (2012)	募集定員	7,360	40	—	80	1,200	800	1,520	1,160	280	—	25	90	12,555
	構成比	58.6	0.3	—	0.6	9.6	6.4	12.1	9.2	2.2	—	0.2	0.7	100.0
平成25 (2013)	募集定員	7,320	40	—	80	1,200	800	1,520	1,160	280	—	25	90	12,515
	構成比	58.5	0.3	—	0.6	9.6	6.4	12.1	9.3	2.2	—	0.2	0.7	100.0
平成26 (2014)	募集定員	7,200	40	—	80	1,120	800	1,520	1,160	280	—	25	90	12,315
	構成比	58.5	0.3	—	0.6	9.1	6.5	12.3	9.4	2.3	—	0.2	0.7	100.0
平成27 (2015)	募集定員	7,320	40	—	80	1,120	800	1,520	1,160	280	—	25	90	12,435
	構成比	58.9	0.3	—	0.6	9.0	6.4	12.2	9.3	2.3	—	0.2	0.7	100.0
平成28 (2016)	募集定員	7,320	40	—	80	1,120	800	1,520	1,160	280	—	25	90	12,435
	構成比	58.9	0.3	—	0.6	9.0	6.4	12.2	9.3	2.3	—	0.2	0.7	100.0
平成29 (2017)	募集定員	7,080	40	—	80	1,120	800	1,520	1,160	280	—	25	90	12,195
	構成比	58.0	0.3	—	0.7	9.2	6.6	12.5	9.5	2.3	—	0.2	0.7	100.0
平成30 (2018)	募集定員	7,040	40	—	80	1,120	760	1,480	1,120	280	—	25	90	12,035
	構成比	58.5	0.3	—	0.7	9.3	6.3	12.3	9.3	2.3	—	0.2	0.8	100.0
令和元 (2019)	募集定員	6,840	40	—	80	1,120	720	1,400	1,080	280	—	25	90	11,675
	構成比	58.6	0.3	—	0.7	9.6	6.2	12.0	9.3	2.4	—	0.2	0.7	100.0
令和2 (2020)	募集定員	6,720	40	—	80	1,080	720	1,400	1,040	280	—	25	90	11,475
	構成比	58.6	0.3	—	0.7	9.4	6.3	12.2	9.1	2.4	—	0.2	0.8	100.0
令和3 (2021)	募集定員	6,640	40	—	80	1,080	720	1,400	1,040	280	—	25	90	11,395
	構成比	58.3	0.4	—	0.7	9.5	6.3	12.3	9.1	2.5	—	0.2	0.8	100.0
令和4 (2022)	募集定員	6,720	40	—	80	1,080	720	1,400	1,040	280	—	25	90	11,475
	構成比	58.6	0.3	—	0.7	9.4	6.3	12.2	9.1	2.4	—	0.2	0.8	100.0
令和5 (2023)	募集定員	6,400	40	—	80	1,080	720	1,400	960	280	—	25	90	11,075
	構成比	57.8	0.4	—	0.7	9.8	6.5	12.6	8.7	2.5	—	0.2	0.8	100.0

(4) 県立高等学校校舎・屋内運動場（構造区分比率） (%)

区 分	校 舎			屋 内 運 動 場		
	鉄 筋	鉄 骨 その他造	木 造	鉄 筋	鉄 骨 その他造	木 造
平成23(2011)年度	85	14	1	18	80	2
24(2012)	85	14	1	22	77	1
25(2013)	85	14	1	23	76	1
26(2014)	85	13	1	23	76	1
27(2015)	86	14	1	23	76	1
28(2016)	85	14	1	23	76	1
29(2017)	85	14	1	23	76	1
30(2018)	85	14	1	23	77	1
令和元(2019)年度	85	14	1	23	77	1
2(2020)	85	14	1	23	77	1
3(2021)	86	13	1	23	77	1
4(2022)	85	14	1	24	75	1
5(2023)	85	14	1	24	75	1

(注) 各年度5月1日現在

(5) 県立高等学校校地面積 (㎡、校)

区 分	校地面積	内 訳				学 校 林	学 校 数	1校当 たりの 校地 面積
		建物敷地	運動場 面 積	実習実験 そ の 他	借 地			
平成23(2011)年度	4,951,305	1,597,197	1,691,193	1,631,761	31,154	1,500,816	62	79,860
24(2012)	5,025,235	1,649,282	1,715,881	1,631,761	28,311	1,413,735	62	81,052
25(2013)	4,964,667	1,617,439	1,687,328	1,631,619	28,281	1,307,084	60	82,744
26(2014)	4,922,502	1,577,183	1,686,102	1,630,936	28,281	1,213,788	60	82,042
27(2015)	4,922,318	1,577,479	1,686,102	1,630,456	28,281	1,213,788	60	82,039
28(2016)	4,924,743	1,577,479	1,688,074	1,632,845	26,345	1,213,788	60	82,079
29(2017)	4,924,061	1,577,479	1,688,074	1,632,163	26,345	1,184,036	60	82,068
30(2018)	4,924,085	1,577,479	1,689,014	1,632,187	25,405	1,184,036	60	82,068
令和元(2019)年度	4,858,762	1,577,097	1,688,835	1,566,410	26,420	1,080,777	60	80,979
2(2020)	4,856,971	1,576,998	1,687,321	1,565,972	26,680	997,600	60	80,950
3(2021)	4,843,263	1,576,998	1,692,715	1,551,465	22,085	890,517	60	80,721
4(2022)	4,814,532	1,559,386	1,681,596	1,551,465	22,085	892,708	59	81,602
5(2023)	4,814,578	1,559,386	1,681,642	1,551,465	22,085	892,708	59	81,603

(注) 各年度5月1日現在、学校数に大東高は含まない

(6) 県立高等学校校舎面積

(㎡、校)

区 分	校舎面積	内 訳			学校数	1 校 当たりの 校舎面積
		一般校舎	屋 体	寄 宿 舎		
平成23(2011)年度	812,068	657,832	154,236	—	62	13,098
24(2012)	819,365	663,082	156,283	—	62	13,216
25(2013)	804,790	649,441	155,349	—	60	13,413
26(2014)	803,420	648,797	154,623	—	60	13,390
27(2015)	797,136	641,691	155,445	—	60	13,286
28(2016)	796,804	641,958	154,846	—	60	13,280
29(2017)	796,932	641,958	154,974	—	60	13,282
30(2018)	796,993	641,963	155,030	—	60	13,283
令和元(2019)年度	797,160	642,130	155,030	—	60	13,286
2(2020)	797,059	642,029	155,030	—	60	13,284
3(2021)	795,460	640,430	155,030	—	60	13,258
4(2022)	772,488	622,523	149,965	—	59	13,093
5(2023)	772,488	622,523	149,965	—	59	13,093

6 特別支援教育

(1) 特別支援学校一覧

(R6(2024).3.31現在)

障害種別	種別	学校名	所在地	開校年度 (開設年度)	設置部	通学圏内の主な 関連施設・病院等
視覚 障害	県立	盲学校	宇都宮市福岡町 1297	明治42年	幼稚部・小学部 中学部・高等部 専攻科	
		聾学校	宇都宮市若草 2-3-48	明治42年	幼稚部・小学部 中学部・高等部	
知的 障害	県立	栃木特別支援学校	栃木市皆川城内町 1053	昭和49年	小学部・中学部 高等部	
		那須特別支援学校	那須塩原市下永田 8-7	昭和53年	小学部・中学部 高等部	たかはら学園 なす療育園
		富屋特別支援学校	宇都宮市徳次郎町 39-1	昭和54年	小学部・中学部 高等部	
		富屋特別支援学校 鹿沼分校	鹿沼市日吉町 521-6	平成22年	小学部・中学部	
		益子特別支援学校	益子町七井3650	昭和56年	小学部・中学部 高等部	
		南那須特別支援学校	那須烏山市藤田 1181-152	昭和57年	小学部・中学部 高等部	大和久学園 桜ふれあいの郷
		今市特別支援学校	日光市瀬尾 1640-22	昭和58年	小学部・中学部 高等部	
		国分寺特別支援学校	下野市柴6-2	昭和58年	小学部・中学部 高等部	国分寺学園
		足利中央特別支援 学校	足利市大月町 871-3	昭和60年	小学部・中学部 高等部	
		特別支援学校 宇都宮青葉高等学園	宇都宮市京町 9-32	平成28年	高等部	
肢体 不自由	県立	のぞわ特別支援学校	宇都宮市岩曾町 1177-2	昭和42年	小学部・中学部 高等部	
		わかくさ特別支援 学校	宇都宮市駒生町 3337-1	昭和52年	小学部・中学部	栃木県立リハビリテ ーションセンター
		栃木特別支援学校	栃木市皆川城内町 1053	(平成22年)	小学部・中学部 高等部	星風会病院星風院
病弱	県立	足利特別支援学校	足利市大沼田町 619-1	昭和48年	小学部・中学部 高等部	あしかがの森足利病院
		岡本特別支援学校	宇都宮市下岡本町 2160	昭和56年	小学部・中学部 高等部	国立病院機構宇都宮病院 自治医科大学附属病院
		栃木特別支援学校	栃木市皆川城内町 1053	(平成16年)	小学部・中学部	獨協医科大学病院

(注) 備考欄の各施設等については、当該特別支援学校に在籍している児童生徒が入院又は入所している主な病院及び障害児関係施設である。

(2) 特別支援学校数・学級数・在学者数（国公立計）

（校、学級、人）

区 分	特 別 支 援 学 校														
	学 校 数			学 級 数						在 学 者 数					
	計	国 立	公 立	計	幼 稚 部	小 学 部	中 学 部	高 等 部		計	幼 稚 部	小 学 部	中 学 部	高 等 部	
								本 科	専 攻 科					本 科	専 攻 科
平成21年度 (2009)	15	1	14	534	5	215	135	173	6	2,331	21	793	536	968	13
22(2010)	16	1	15	547	5	218	134	184	6	2,415	20	823	532	1,026	14
23(2011)	16	1	15	554	4	223	133	189	5	2,482	15	856	529	1,070	12
24(2012)	16	1	15	561	5	222	142	187	5	2,543	17	857	569	1,083	17
25(2013)	16	1	15	560	6	221	143	185	5	2,528	20	865	578	1,051	14
26(2014)	16	1	15	563	4	227	139	188	5	2,569	13	874	602	1,069	11
27(2015)	16	1	15	558	4	224	139	187	4	2,562	14	875	580	1,088	5
28(2016)	17	1	16	571	5	226	139	197	4	2,607	17	871	581	1,133	5
29(2017)	17	1	16	570	6	222	137	199	6	2,625	22	879	552	1,165	7
30(2018)	17	1	16	579	6	228	135	205	5	2,649	23	890	531	1,196	9
令和元(2019)	17	1	16	598	6	243	142	203	4	2,593	22	894	532	1,137	8
2(2020)	17	1	16	584	5	238	141	196	4	2,544	14	904	524	1,091	11
3(2021)	17	1	16	578	6	239	139	192	2	2,559	19	927	538	1,069	6
4(2022)	17	1	16	591	5	244	142	197	3	2,588	20	941	542	1,077	8
5(2023)	17	1	16	585	6	244	139	191	5	2,606	20	930	556	1,093	7

(3) 特別支援学校校地面積（公立）

(㎡、校)

区 分	校地面積	内 訳				学校数	1校当たり の校地面積
		建物敷地	運動場面積	実習実験 その他	借地		
平成23年度 (2011)	336,937	207,644	84,263	31,324	13,706	14	24,006
24(2012)	336,937	207,644	84,263	31,324	13,706	14	24,067
25(2013)	336,937	207,644	84,263	31,324	13,706	14	24,067
26(2014)	336,610	207,644	84,263	30,872	13,831	14	24,044
27(2015)	336,610	207,644	84,263	30,872	13,831	14	24,044
28(2016)	354,599	219,339	90,183	31,246	13,831	15	23,640
29(2017)	354,392	219,339	90,022	31,200	13,831	15	23,626
30(2018)	354,392	219,339	90,022	31,200	13,831	15	23,626
令和元年度 (2019)	356,341	219,339	90,022	31,200	15,780	15	23,756
2(2020)	356,337	219,339	90,019	31,199	15,780	15	23,756
3(2021)	356,340	219,339	90,022	31,199	15,780	15	23,756
4(2022)	356,340	219,339	90,022	31,199	15,780	15	23,756
5(2023)	356,340	219,339	90,022	31,199	15,780	15	23,756

(注) 各年度5月1日現在

(4) 特別支援学校校舎面積（公立）

(㎡、校)

区 分	校舎面積	内 訳			学校数	1校当たり の校舎面積
		一般校舎	屋 体	寄 宿 舎		
平成23年度 (2011)	96,548	81,703	7,969	6,876	14	6,896
24(2012)	96,548	81,703	7,969	6,876	14	6,896
25(2013)	96,548	81,703	7,969	6,876	14	6,896
26(2014)	95,544	81,197	7,969	6,378	14	6,825
27(2015)	95,598	81,251	7,969	6,378	14	6,828
28(2016)	106,165	90,494	9,293	6,378	15	7,078
29(2017)	106,165	90,494	9,293	6,378	15	7,078
30(2018)	106,169	90,498	9,293	6,378	15	7,078
令和元年度 (2019)	106,169	90,498	9,293	6,378	15	7,078
2(2020)	106,212	90,541	9,293	6,378	15	7,081
3(2021)	107,508	91,837	9,293	6,378	15	7,167
4(2022)	108,814	93,143	9,293	6,378	15	7,254
5(2023)	108,814	93,143	9,293	6,378	15	7,254

(注) 各年度5月1日現在

7 社会教育

(1) 青少年教育関係施設一覧

(R6(2024).3.31現在)

施設名	設置者	所在地	設置年月	電話番号	収容人員	宿泊室数	研修室数
芳賀青年の家	栃木県	益子町益子4470	昭36. 3	0285 (72)2273	150	20	3
太平少年自然の家	栃木県	栃木市平井町638	昭49. 1	0282 (24)8551	200	16	4
那須甲子青少年自然の家那須ロッジ	独立行政法人 国立青少年教育振興機構	那須町湯本字西原 1	昭54. 10	0287 (76)2456	120	4	1
とちぎ海浜自然の家	栃木県	茨城県銚田市玉田 336-2	平 4. 8	0291 (37)4000	400	51	5
大田原市ふれあいの丘 青少年研修センター	大田原市	大田原市福原1411-22	平 7. 9	0287 (28)3131	129	30	3
宇都宮市冒険活動 センター	宇都宮市	宇都宮市篠井町 1885-1	平 8. 7	028 (669)2441	326	24	2
なす高原自然の家	栃木県	那須町湯本157	平16. 4	0287 (76)6240	200	40	6

※芳賀青年の家及び太平少年自然の家は令和6(2024)年3月31日で閉鎖

(2) 視聴覚ライブラリー一覧

(R6(2024).3.31現在)

区分		栃木県視聴覚ライブラリー	宇都宮市立視聴覚ライブラリー	鹿沼市視聴覚ライブラリー	日光市今市視聴覚ライブラリー	下都賀地区視聴覚ライブラリー協議会	佐野市視聴覚ライブラリー	足利市立視聴覚ライブラリー	計	
設置状況	設置年度	昭和25年3月(1950)	昭和56年4月(1981)	昭和54年4月(1979)	平成18年3月(2006)	昭和53年10月(1978)	平成17年2月(2005)	昭和48年3月(1973)		
	設置主体	県	1市	1市	1市	3市2町	1市	1市		
	設置根拠	その他	条例	条例	条例	規約	条例	規則		
	利用対象	学社	学社	学社	学社	学社	学社	学社		
	職員数	専任								0
兼任		1	11	1	2	3		2	20	
非常勤		1				1			2	
指定管理者			5				1		6	
視聴覚機材・教材の整備状況	映写機	16ミリ	3	10	7	1	6	5	4	36
		8ミリ	1	4				1		6
	8ミリカメラ									0
	スライド	映写機	1	6	2			1	1	11
		作成用具								0
	オーバーヘッド投影機		2	3	3			2	1	11
	録音機									0
	カラーテレビ		1	3		2		1		7
	ビデオカメラ		2	7	2				2	13
	ビデオデッキ		2	3	2	2		1		10
	ビデオ編集機		1	2		1		1		5
	16ミリフィルム		1,939	1,093	828	627	483	278	116	5,364
	8ミリフィルム		122	337		141		7		607
	スライド		431	180						611
録画教材		3,383	2,711	1,825	279	997	647	728	10,570	
搬送車			1						1	
設置主体(構成者)		栃木県	宇都宮市	鹿沼市	日光市	※1	佐野市	足利市		
所在地		宇都宮市瓦谷町1070(栃木県総合教育センター内)	宇都宮市中今泉3丁目5-1	鹿沼市文化橋町1982-18(鹿沼市民情報センター内)	日光市平ヶ崎160(中央公民館内)	栃木市万町9-25(栃木市教委内)	佐野市大蔵町2977(市立図書館内)	足利市相生町1-1(足利市生涯学習センター内)		

※1：下都賀地区視聴覚ライブラリー協議会(壬生町、野木町、小山市、下野市、栃木市)

(3) 公立公民館一覧

① 本館

(R6(2024).3.31現在)

公 民 館 名	所 在 地	電 話 番 号
宇都宮市 中央生涯学習センター	宇都宮市中央1-1-13	028(632)6331
〃 東生涯学習センター	〃 中今泉3-5-1	〃 (638)5782
〃 南生涯学習センター	〃 江曾島2-4-23	〃 (645)0006
〃 西生涯学習センター	〃 西一の沢町17-32	〃 (648)7480
〃 北生涯学習センター	〃 若草3-12-25	〃 (621)7745
〃 平石生涯学習センター	〃 下平出町158-1	〃 (660)1964
〃 清原生涯学習センター	〃 清原工業団地15-4	〃 (667)5696
〃 横川生涯学習センター	〃 屋板町576-1	〃 (656)6452
〃 瑞穂野生涯学習センター	〃 下桑島町1030-1	〃 (656)4250
〃 豊郷生涯学習センター	〃 岩曾町825-1	〃 (660)2340
〃 国本生涯学習センター	〃 宝木本町1868-1	〃 (665)2942
〃 城山生涯学習センター	〃 大谷町1059-5	〃 (652)4794
〃 富屋生涯学習センター	〃 徳次郎町80-2	〃 (665)1663
〃 篠井生涯学習センター	〃 下小池町466-1	〃 (669)2515
〃 姿川生涯学習センター	〃 西川田町805-1	〃 (658)1594
〃 雀宮生涯学習センター	〃 新富町9-4	〃 (654)1013
〃 上河内生涯学習センター	〃 中里町181-3	〃 (674)3131
〃 河内生涯学習センター	〃 中岡本町3221-4	〃 (671)3201
上三川町 中央公民館	上三川町上三川3970	0285(56)3510
鹿沼市立 東部台地区 公民館	鹿沼市緑町1-3-36	0289(64)6421
〃 東大芦地区 公民館	〃 上日向375	〃 (65)4055
〃 菊沢地区 公民館	〃 御成橋町2-2197-1	〃 (62)7619
〃 板荷地区 公民館	〃 板荷3051-1	〃 (63)8306
〃 北押原地区 公民館	〃 縦山町162-2	〃 (64)2702
〃 西大芦地区 公民館	〃 草久953-12	〃 (63)8316
〃 加蘇地区 公民館	〃 加園1364	〃 (62)3569
〃 北犬飼地区 公民館	〃 上石川1465-4	〃 (63)8326
〃 南摩地区 公民館	〃 油田町924-5	〃 (63)8336
〃 南押原地区 公民館	〃 楡木町1080	〃 (63)8346
〃 栗野地区 公民館	〃 口栗野1780	〃 (63)8356
〃 粕尾地区 公民館	〃 中粕尾273-2	〃 (63)8366
〃 永野地区 公民館	〃 上永野770	〃 (63)8376
〃 清洲地区 公民館	〃 深程116-1	〃 (63)8386
日光市 中央公民館	日光市平ヶ崎160	0288(22)6211
〃 今市公民館	〃 平ヶ崎160	〃 (22)6211
〃 落合公民館	〃 小代439-3	〃 (27)1111
〃 豊岡公民館	〃 大桑町130-3	〃 (21)8216
〃 大沢公民館	〃 大沢町809-1	〃 (26)1975
〃 小林公民館	〃 沓掛260-1	〃 (26)8117
〃 日光公民館	〃 御幸町4-1	〃 (53)3700
〃 清滝公民館	〃 清滝桜ヶ丘町210-7	〃 (53)1010
〃 小来川公民館	〃 中小来川2667-1	〃 (63)3111
〃 中宮祠公民館	〃 中宮祠2478-4	〃 (55)0078
〃 藤原公民館	〃 鬼怒川温泉大原1406-2	〃 (76)1200
〃 三依公民館	〃 中三依835-1	〃 (79)0212
〃 足尾公民館	〃 足尾町通洞8-2	〃 (93)3322
〃 栗山公民館	〃 黒部54-1	〃 (97)1139
〃 湯西川公民館	〃 湯西川709	〃 (98)0026
真岡市立 真岡市 公民館	真岡市荒町1201	0285(82)7151
益子町 中央 公民館	益子町益子3667-3	0285(72)3101
茂木町 公民館	茂木町茂木151	0285(63)1137
市貝町 中央 公民館	市貝町上根1577	0285(68)0020
芳賀町生涯学習センター	芳賀町下高根沢2552	028(677)0306

① 本館(つづき)

(R6(2024).3.31現在)

公 民 館 名	所 在 地	電話番号
壬生町立 壬生中央公民館	壬生町本丸1-8-33	0282(82)0108
〃 南犬飼地区公民館	〃 安塚1179	〃 (86)0031
〃 稲葉地区公民館	〃 上稲葉932	〃 (82)7374
野木町 野木町公民館	野木町大字丸林571	0280(57)4188
小山市立 中央公民館	小山市中央町1-1-1	0285(22)9562
小山市立 大谷公民館	小山市横倉新田8-2	0285(28)0004
〃 間々田公民館	〃 間々田1960-1	〃 (45)1335
〃 生井公民館	〃 生良1054-2	〃 (45)4004
〃 寒川公民館	〃 中里869-1	〃 (38)1002
〃 豊田公民館	〃 松沼467	〃 (37)1002
〃 中積公民館	〃 下河原田864	〃 (38)0002
〃 穂積公民館	〃 萩島61	〃 (38)2004
〃 桑積公民館	〃 羽川858-1	〃 (22)4545
〃 絹公民館	〃 福良1119-1	〃 (49)0027
栃木市 栃木公民館	栃木市入舟町6-8	0282(24)0352
〃 大宮公民館	〃 大宮町422-1	〃 (27)0073
〃 皆川公民館	〃 皆川城内町699	〃 (22)1812
〃 吹上公民館	〃 吹上町782-1	〃 (31)1792
〃 寺尾公民館	〃 梅沢町1183	〃 (31)0002
〃 国府公民館	〃 惣社町228-1	〃 (27)3002
〃 大平公民館	〃 大平町蔵井2001-3	〃 (43)5231
〃 藤岡公民館	〃 藤岡町藤岡810	〃 (62)4321
〃 都賀公民館	〃 都賀町原宿521	〃 (27)5050
〃 西方公民館	〃 西方町本城1	〃 (92)0316
〃 岩舟公民館	〃 岩舟町静2292-1	〃 (55)2500
下野市 石橋公民館	下野市石橋629-1	0285(52)1157
〃 国分寺公民館	〃 小金井1127	〃 (40)5563
〃 南河内公民館	〃 田中681-1	〃 (48)2393
〃 南河内東公民館	〃 本吉田783	〃 (48)5511
矢板市 矢板公民館	矢板市矢板103-1	0287(43)0469
〃 泉公民館	〃 泉428	〃 (43)0402
〃 片岡公民館	〃 片岡2098-3	〃 (48)0101
さくら市 喜連川公民館	さくら市喜連川4397-1	028(686)6624
〃 氏家公民館	〃 櫻野1322-8	〃 (682)1611
那須烏山市 南那須公民館	那須烏山市岩子6-1	0287(83)1412
〃 烏山公民館	〃 中央2-13-8	〃 (83)1412
〃 烏山南公民館	〃 野上703	〃 (83)1412
〃 境公民館	〃 上境290-1	〃 (83)1412
〃 七合公民館	〃 大桶928-10	〃 (83)1412
塩谷町 生涯学習センター	塩谷町船生989-1	0287(48)7503
高根沢町 公民館	高根沢町宝積寺1220-2	028(675)6531
那珂川町 小川公民館	那珂川町小川2524-1	0287(96)2322
大田原市 中央公民館	大田原市本町1-4-1	0287(23)2005
〃 大田原東地区公民館	〃 若草1-1287-1	〃 (24)2777
〃 大田原西地区公民館	〃 浅香3-3578-747	〃 (23)8719
〃 金田北地区公民館	〃 市野沢1988-1	〃 (23)3253
〃 親園地区公民館	〃 花園1973	〃 (28)2444
〃 野崎地区公民館	〃 野崎2-26-2	〃 (29)2605
〃 佐久山地区公民館	〃 佐久山2287-1	〃 (28)0872
〃 金田南地区公民館	〃 南金丸1870-5	〃 (23)2260
〃 湯津上地区公民館	〃 湯津上5-776	〃 (98)3425
〃 黒羽・川西地区公民館	〃 黒羽田町848	〃 (54)0184
〃 須賀川地区公民館	〃 須佐木53	〃 (57)0111
〃 両郷地区公民館	〃 中野内773	〃 (59)0111

本館(つづき)

(R6(2024).3.31現在)

公 民 館 名				所 在 地	電話番号
那須町立	那須	公民館	那須町寺子乙2567-10	0287(72)6564	
〃	芦野	公民館	〃 芦野1867-1	〃 (74)0002	
〃	伊王野	公民館	〃 伊王野1440	〃 (75)0002	
〃	高原	公民館	〃 湯本199-14	〃 (76)3764	
那須塩原市	黒磯	公民館	那須塩原市桜町1-5	0287(60)1115	
〃	鍋掛	公民館	〃 鍋掛531	〃 (60)1164	
〃	東那須野	公民館	〃 東小屋474-11	〃 (67)1163	
〃	高林	公民館	〃 箭坪347-1	〃 (68)0115	
〃	厚崎	公民館	〃 上厚崎500-1	〃 (60)1166	
〃	稲村	公民館	〃 若草町117-1	〃 (64)3998	
〃	とよら	公民館	〃 東豊浦23-110	〃 (60)3122	
〃	西那須野	公民館	〃 太夫塚1-194-78	〃 (36)1143	
〃	狩野	公民館	〃 槻沢231	〃 (37)3528	
〃	南	公民館	〃 二区町401	〃 (36)7341	
〃	西	公民館	〃 四区町661	〃 (37)1677	
〃	三島	公民館	〃 東三島6-337	〃 (36)8531	
〃	大塩山	公民館	〃 下永田8-7-86	〃 (37)6130	
〃	ハロ一	公民館	〃 中塩原1-2	〃 (32)3812	
〃	ラザ	公民館	〃 関谷1266-4	〃 (35)2006	
佐野市	中央	公民館	佐野市金井上町2519	0283(24)5771	
〃	佐野地区	公民館	〃 金井上町2519	〃 (24)5771	
〃	植野地区	公民館	〃 寺中町2297-1	〃 (23)5421	
〃	境界地区	公民館	〃 馬門町1510-1	〃 (22)0400	
〃	犬伏地区	公民館	〃 犬伏下町1798	〃 (23)8137	
〃	城北地区	公民館	〃 堀米町1173	〃 (24)5772	
〃	旗川地区	公民館	〃 並木町957-1	〃 (22)0074	
〃	吾妻地区	公民館	〃 村上町9	〃 (23)6903	
〃	赤見地区	公民館	〃 赤見町3082	〃 (25)3014	
〃	田沼中央地区	公民館	〃 戸奈良町1-1	〃 (61)1135	
〃	田沼地区	公民館	〃 栃本町2384-3	〃 (62)5882	
〃	田沼南部地区	公民館	〃 小見町752	〃 (62)7955	
〃	田沼本地区	公民館	〃 栃本町2047-5	〃 (62)6045	
〃	田沼北部地区	公民館	〃 多田町3776-3	〃 (62)7466	
〃	戸奈良地区	公民館	〃 戸奈良町970-1	〃 (62)3510	
〃	三好地区	公民館	〃 戸室町1183	〃 (62)6024	
〃	野上地区	公民館	〃 白岩町486-1	〃 (67)1233	
〃	山園地区	公民館	〃 閑馬町361-1	〃 (65)0002	
〃	閑馬地区	公民館	〃 閑馬町361-1	〃 (65)0002	
〃	下彦間地区	公民館	〃 閑馬町361-1	〃 (65)0002	
〃	飛駒地区	公民館	〃 飛駒町1576-2	〃 (66)2002	
〃	葛生地区	公民館	〃 葛生東1-11-15	〃 (86)3414	
〃	常盤地区	公民館	〃 仙波町167	〃 (85)3657	
〃	氷室地区	公民館	〃 水木町846	〃 (87)0004	
足利市	織姫	公民館	足利市通6-3165-1	0284(21)6144	
〃	助戸	公民館	〃 助戸仲町453-2	〃 (44)0791	
〃	毛野	公民館	〃 八柵町390-1	〃 (41)2574	
〃	山辺	公民館	〃 堀込町2843	〃 (71)0628	
〃	三重	公民館	〃 五十部町472	〃 (21)9719	
〃	山前	公民館	〃 鹿島町630-1	〃 (62)2700	
〃	北郷	公民館	〃 利保町2-14-1	〃 (41)5080	
〃	名草	公民館	〃 名草中町1111-1	〃 (41)9977	
〃	富田	公民館	〃 駒場町748-2	〃 (91)0002	
〃	御厨	公民館	〃 百頭町2024-1	〃 (71)0296	
〃	筑波	公民館	〃 小曾根町515	〃 (71)2945	
〃	久野	公民館	〃 久保田町180-1	〃 (71)9028	
〃	梁田	公民館	〃 福富町398-2	〃 (71)1872	
〃	三和	公民館	〃 松田町703-2	〃 (61)1431	
〃	葉鹿	公民館	〃 葉鹿町1-20-5	〃 (62)1200	
〃	小俣	公民館	〃 小俣町1508-5	〃 (62)0348	
〃	矢場川	公民館	〃 里矢場町1643-1	〃 (71)2444	

(注) 本館計167館(社会教育法第24条の規定により市町の条例で定められた公民館)

① 分館

(R6(2024).3.31現在)

公 民 館 名	所 在 地	電話番号
真岡市立真岡市公民館 西分館	真岡市西高間木539-1	0285(84)6781
〃 大内分館	〃 飯貝529	〃 (82)2704
〃 中村分館	〃 中247	〃 (82)2902
〃 山前分館	〃 小林935-1	〃 (82)2802
〃 二宮分館	〃 石島893-15	〃 (74)0107
芳賀町生涯学習センター 南高根沢分館	芳賀町下高根沢2552	028(677)0306
〃 水橋分館	〃 西水沼2254	〃 (678)0004
〃 祖母井分館	〃 祖母井548-1	〃 (677)0132
壬生町立南犬飼地区公民館分館	壬生町安塚1179-3	0282(86)0031
栃木市 大平西地区公民館	栃木市大平町富田1642-1	0282(43)5231
〃 大平南地区公民館	〃 大平町西水代1787	〃 (43)5231
〃 大平東地区公民館	〃 大平町横堀810	〃 (43)5231
〃 三鴨地区公民館	〃 藤岡町甲436-2	〃 (62)5656
〃 部屋地区公民館	〃 藤岡町部屋454-1	〃 (67)2002
〃 赤麻地区公民館	〃 藤岡町赤麻1737-1	〃 (62)4574
〃 静和地区公民館	〃 岩舟町静和2170-1	〃 (55)5117
〃 小野寺地区公民館	〃 岩舟町小野寺2071-1	〃 (57)7241

(注) 分館計17館 (社会教育法第24条及び通達により市町の条例で定められた公民館の分館である。)

(4) 市町立生涯学習センター一覧

(R6(2024).3.31現在)

名 称	所 在 地	電話番号
宇都宮市学習文化情報センター	宇都宮市旭1-1-5	028(632)2980
宇都宮市人材かがやきセンター	宇都宮市中央1-1-13	028(632)6332
鹿沼市民情報センター	鹿沼市文化橋町1982-18	0289(63)8300
鹿沼市粟野生涯学習センター	鹿沼市口粟野1781-3	0289(63)8356
芳賀町生涯学習センター	芳賀町下高根沢2552	028(677)0306
真岡市生涯学習館	真岡市さくら1-15-1	0285(74)2788
壬生町立生涯学習館	壬生町落合3-5-3	0282(82)8384
小山市立生涯学習センター	小山市中央町3-7-1 6F	0285(22)9111
下野市生涯学習情報センター	下野市緑3-5-1	0285(40)0911
矢板市生涯学習館	矢板市矢板106-2	0287(43)6218
塩谷町生涯学習センター	塩谷町船生989-1	0287(48)7503
大田原市生涯学習センター	大田原市本町1-2716-5	0287(23)2003
足利市生涯学習センター	足利市相生町1-1	0284(43)1311

(5) 地域青年団の団体数・団員数 (6) 少年団体の団体数・団員数

資料：栃木県社会教育のすがた
(R5(2023).3.31現在)

資料：栃木県社会教育のすがた
(R5(2023).3.31現在)

区分	地域青年団		区分	子ども会		ボーイスカウト		ガールスカウト	
	団体数	団員数		単体会数	会員数	団数	会員数	団数	会員数
平成23年度(2011)	6	291	平成23年度(2011)	3,027	100,799	27	1,524	18	635
24(2012)	4	0	24(2012)	2,989	98,442	27	1,459	18	552
25(2013)	4	0	25(2013)	2,984	96,433	27	1,420	18	512
26(2014)	4	0	26(2014)	2,719	100,962	27	1,392	18	475
27(2015)	2	46	27(2015)	2,666	99,215	27	1,308	18	479
28(2016)	2	36	28(2016)	2,571	96,609	26	1,249	18	496
29(2017)	2	36	29(2017)	2,547	94,083	26	1,176	18	487
30(2018)	2	43	30(2018)	2,454	90,628	26	1,167	18	458
令和元(2019)	2	31	令和元(2019)	2,408	86,969	26	1,119	18	441
2(2020)	2	32	2(2020)	2,283	78,965	25	1,024	17	407
3(2021)	2	29	3(2021)	2,149	76,775	25	1,042	15	376
4(2022)	3	31	4(2022)	2,634	74,135	23	953	15	328

(7) PTA団体数と会員数

資料：栃木県社会教育のすがた (R5(2023).3.31現在)

区分	団体数	会員数
平成 23(2011)年度	629	234,615
24(2012)	625	239,255
25(2013)	615	230,274
26(2014)	608	226,786
27(2015)	606	227,651
28(2016)	601	221,855
29(2017)	595	222,904
30(2018)	588	218,654
令和元(2019)	584	211,315
2(2020)	575	201,942
3(2021)	575	198,921
4(2022)	568	192,895

(8) 婦人会団体数と会員数

資料：栃木県社会教育のすがた (R5(2023).3.31現在)

区分	団体数	会員数
平成 23(2011)年度	77	15,131
24(2012)	71	14,707
25(2013)	78	13,827
26(2014)	90	13,317
27(2015)	95	13,143
28(2016)	91	12,667
29(2017)	81	12,071
30(2018)	75	11,830
令和元(2019)	64	11,166
2(2020)	58	10,832
3(2021)	60	10,648
4(2022)	56	10,496

(9) 各種学級・教室数と学級・教室生数

資料：栃木県社会教育のすがた (R5(2023).3.31現在)

区分	青年学級・教室		家庭教育学級		女性学級		高齢者教室	
	学級・教室数	学級・教室生数	学級数	学級生数	学級数	学級生数	教室数	教室生数
平成 23(2011)年度	75	1,391	894	54,807	205	11,798	516	68,846
24(2012)	135	2,191	926	55,203	199	12,935	459	74,447
25(2013)	78	1,022	936	58,519	267	10,508	496	67,549
26(2014)	57	2,904	990	58,746	261	10,487	476	67,326
27(2015)	46	632	1,060	58,500	235	10,395	382	67,214
28(2016)	34	1,396	889	49,504	198	9,499	502	90,595
29(2017)	37	2,637	879	54,230	205	8,463	559	92,194
30(2018)	19	2,228	950	55,860	215	8,770	552	91,602
令和元(2019)	49	1,629	921	49,214	213	7,901	573	86,598
2(2020)	46	1,678	512	16,513	108	2,939	401	31,812
3(2021)	99	1,262	609	22,139	145	4,118	449	40,320
4(2022)	108	1,256	828	31,472	156	5,859	553	96,931

※各種学級・教室数と学級・教室生数については、平成28年度から延べ数でなく実数を計上している。

8 スポーツ・学校給食

(1) 運動公園・体育館・プール等一覧（県立等） （県 施 設）

(R6(2024).3.31現在)

施 設 名	所 在 地	施 設 内 容	設置年
栃木県立県南体育館	小山市外城371-1	メインアリーナ 50m×38m	平 5
		サブアリーナ 35m×21m	
		剣道場 2面 30m×18m	
		柔道場 2面 30m×15m	
		トレーニング室、幼児体育室 研修室 (110席)	
栃木県立県北体育館	大田原市美原3-2-62	メインアリーナ 50m×40m	平 8
		サブアリーナ 35m×22m	
		武道場 4面 31.5m×31.5m	
		トレーニング室、幼児体育室、研修室 (100席)	
栃木県立日光霧降アイスアリーナ	日光市所野2854番地先	競技場60m×30m (屋内)	平 4
栃木県グリーンスタジアム	宇都宮市清原工業団地 32	メイングラウンド 11,304㎡ (天然芝)	平 5
		サブグラウンド 8,395㎡ (人工芝)	
栃木県立温水プール館	小山市外城371-1	屋内温水プール 50m 10レーン 25m 6レーン	平12
栃木県ライフル射撃場	宇都宮市新里町乙1067	第一射場 (50m) 28射座 第二射場 (10m) 31射座 第三射場 (100m) 6射座	令 3
栃木県総合運動公園北・中央エリア	宇都宮市西川田4-1-1	カンセキスタジアムとちぎ (陸上競技場) 545,804㎡ (敷地面積) 第1種公認陸上競技場 9レーン	令 2
		第2陸上競技場31,591㎡ (敷地面積) 第3種公認陸上競技場 9レーン	昭54
		野球場 (本球場) 21,981㎡ 硬式野球場 1面	昭54
		野球場 A・B・C 3面 34,542㎡	昭47・53
		ウォームアップ場 2,100㎡ ブルペン 4か所	平28
		サッカー・ラグビー場 サッカー 2面 68m×102m ラグビー 1面 68m×144m 兼用 1面 68m×105m	平元
		相撲場 428㎡ 鉄骨造平屋建 (八角形構造)	平 8
		テニスコート 16面 (全天候型)	平 2
		ユウケイ武道館 (武道館) 第1道場 柔剣道兼用 6面 第2道場 柔剣道兼用 4面 弓道場 近的射場 12人立 28m 遠的射場 6人立 60m	令元・3
		多目的広場 (投てき場) 13,292.45㎡ (内側舗装路除く) 第1種公認陸上競技場付帯投てき場	令 3

(1) 運動公園・体育館・プール等一覧（県立等）（つづき）

（県施設）

（R6(2024).3.31現在）

施設名	所在地	施設内容	設置年	
栃木県総合運動公園北・中央エリア	宇都宮市西川田4-1-1	多目的広場（クレイグラウンド） 200mトラック 6レーン程度 レストハウス	令4	
		合宿所 総客室数15室、総定員数101名	昭47	
		とちぎスポーツ医科学センター （メディカルルーム、アスリートル ーム、カウンセリングルーム、コン ディショニングルーム、パフォーマ ンスルーム）	令2	
栃木県総合運動公園東エリア	〃	日環アリーナ栃木（栃木県総合運動 公園東エリア運動施設） メインアリーナ バasketボールコート 4面 サブアリーナ バasketボールコート2面 屋内水泳場 50m 10レーン 25m 8レーン ドライランド トレーニング室、多目的スタジオ、 体育館分館（平18設置）	令3	
井頭公園	運動広場	真岡市下籠谷99	サッカー場兼ラグビー場（1面）	昭48
	軟式野球場	〃	2面	〃
	テニスコート	〃	10面（全天候型）	昭49
	フィールドアスレチック	〃	30ポイント	平5
	一万入プール	〃	造波、スライダー、流水、チビッコ、 じゃぶじゃぶ池	昭48
鬼怒グリーンパーク（宝積寺・白沢）	軟式野球場	高根沢町宝積寺86-1	2面	昭55
	テニスコート	〃	6面（宝積寺・全天候型） 6面（白沢・全天候型）	昭55 平11
	水上アスレチック	〃	30ポイント	昭60
	ローラースケート場	〃	一周 150m	〃
	県民ゴルフ場	〃	18ホール	平4
	パークゴルフ場	〃	36ホール	平29
	上流広場	〃	サッカー、ラグビー、野球場	平9
	多目的広場	〃	野球場、サッカー	平11
	自由広場	〃	ゲートボール（2面）	〃
那須野が原公園	テニスコート	那須塩原市千本松801-3	12面（全天候型）	平元
	フィールドアスレチック	〃	30ポイント	平元
	そり遊び広場	〃	人工芝スロープ（52m、38m）	平元
	ファミリープール	〃	流水、子供、遊泳、スライダー、 幼児プール	昭63
	オートキャンプ場	〃	キャビン(14)、フリーテントサイト (11) オートキャンプサイト(23)	平6
日光だいや川公園	フィールドアスレチック	日光市瀬川844	23ポイント	平13
	ニュースポーツ広場	〃	グラウンドゴルフ場(16ホール)、パークゴルフ場 (18ホール)、ディスクゴルフ場(9ホール)	平15
	オートキャンプ場	〃	フリーテントサイト(15)、オートキャンプサイト(68) キャンピングカーサイト(14)、キャビン(10)	平11

(1) 運動公園・体育館・プール等一覧（県立等）（つづき）

（スポーツ協会施設）

（R6(2024).3.31現在）

施設名	所在地	施設内容	設置年	
今市青少年スポーツセンター	陸上競技場	日光市根室609-1	400mトラック（6コース）	昭49
	サッカー場兼ホッケー場	〃	110m×84m(芝) 110m×84m(クレー)	昭52 昭56
	人工芝競技場	〃	フィールドホッケー109m×76m(人工芝)	平3
	体育館	〃	体育館40m×40m、クライミングウォール	昭50
	屋内スケートリンク	〃	60m×30m・冬季のみ	昭50
	キャンプファイヤー場	〃	キャンプファイヤー場	昭62

(2) 学校体育施設の開放状況

（小学校）

（R6(2024).3.31現在）

区分	市町村数	学校数	開放校		開放施設					
			市町村数	学校数(%)	校庭		体育館		プール	
					市町村数	学校数(%)	市町村数	学校数(%)	市町村数	学校数(%)
平成25(2013)年度	26	383	26	378(98.7)	24	280(72.9)	26	377(98.7)	2	60(16.5)
26(2014)	25	378	25	374(98.9)	22	268(70.9)	25	371(98.1)	2	60(15.9)
27(2015)	25	377	25	368(97.6)	22	265(70.3)	25	367(97.3)	1	1(0.3)
28(2016)	25	373	25	367(98.4)	22	258(69.2)	25	366(98.1)	-	-(-)
29(2017)	25	365	25	360(98.6)	22	261(71.5)	25	358(98.1)	1	68(18.6)
30(2018)	25	360	25	354(98.3)	22	255(70.8)	25	353(98.1)	1	68(18.8)
令和元(2019)年度	25	355	25	350(98.6)	22	255(70.8)	25	348(98.0)	1	68(19.6)
2(2020)	25	351	25	347(98.9)	22	267(76.1)	25	342(97.4)	1	58(16.5)
3(2021)	25	351	25	340(96.8)	22	267(78.5)	25	338(99.4)	1	7(2.0)
4(2022)	25	340	25	335(98.5)	22	263(77.4)	25	334(98.2)	1	13(3.8)
5(2023)	25	334	25	330(98.8)	22	261(78.1)	25	330(98.8)	1	11(3.3)

(中学校)

(R6(2024).3.31現在)

区 分	市町村数	学 校 数	開 放 校		開 放 施 設					
			市町 村数	学校数 (%)	校 庭		体 育 館		プ ー ル	
					市町 村数	学校数 (%)	市町 村数	学校数 (%)	市町 村数	学校数 (%)
平成25(2013)年度	26	162	26	160(98.8)	21	127(78.9)	25	158(98.1)	1	1(0.6)
26(2014)	25	165	25	161(97.6)	20	125(75.8)	25	159(96.4)	1	1(0.6)
27(2015)	25	163	25	161(98.8)	20	121(74.2)	25	159(97.5)	1	1(0.6)
28(2016)	25	162	25	157(96.9)	19	117(72.2)	24	155(95.7)	1	1(0.6)
29(2017)	25	156	25	155(99.4)	19	117(71.2)	25	153(98.1)	-	-(-)
30(2018)	25	155	25	154(99.4)	19	107(69.0)	25	152(98.1)	-	-(-)
令和元(2019)年度	25	155	25	154(99.4)	19	109(70.3)	25	152(98.1)	-	-(-)
2(2020)	25	155	25	154(99.4)	18	105(67.7)	25	152(98.1)	-	-(-)
3(2021)	25	150	25	150(100)	18	106(70.1)	25	148(98.6)	1	1(0.7)
4(2022)	25	148	25	148(100)	16	100(67.6)	25	147(99.3)	-	-(-)
5(2023)	25	144	25	144(100)	17	97(67.3)	25	143(99.3)	-	-(-)

(注) 体育館・プールの開放率は施設の設置校数を基準に算出した。

(義務教育学校)

(R6(2024).3.31現在)

区 分	市町村数	学 校 数	開 放 校		開 放 施 設			
			市町数	学校数 (%)	校 庭		体 育 館	
					市町数	学校数 (%)	市町数	学校数 (%)
平成25(2013)年度	-	-	-	-	-	-	-	-
26(2014)	-	-	-	-	-	-	-	-
27(2015)	-	-	-	-	-	-	-	-
28(2016)	-	-	-	-	-	-	-	-
29(2017)	2	2	-	-	-	-	-	-
30(2018)	2	2	-	-	-	-	-	-
令和元(2019)年度	2	2	2	2(100)	2	2(100)	2	2(100)
2(2020)	3	3	3	3(100)	3	3(100)	3	3(100)
3(2021)	3	3	3	3(100)	3	3(100)	3	3(100)
4(2022)	4	4	4	4(100)	4	4(100)	4	4(100)
5(2023)	4	5	4	5(100)	4	5(100)	4	5(100)

(高等学校)

(R 6 (2024). 3. 31現在)

区 分	市 町 村 数	学 校 数	開放指定校		開 放 施 設			
					校 庭		体 育 館	
			市町数	学校数 (%)	市町数	学校数 (%)	市町数	学校数
平成25(2013)年度	26	61	18	22(36.1)	18	22(36.1)	6	6(9.8)
26(2014)	25	60	18	22(36.7)	18	21(35.0)	5	5(8.3)
27(2015)	25	61	18	21(34.4)	16	20(32.8)	6	6(9.8)
28(2016)	25	61	19	23(37.7)	18	22(36.1)	7	7(11.5)
29(2017)	25	61	18	22(36.1)	18	22(36.1)	8	11(18.0)
30(2018)	25	61	18	21(34.4)	18	21(34.4)	6	6(9.8)
令和元(2019)年度	25	61	18	20(32.8)	18	20(32.8)	6	6(9.8)
2(2020)	25	61	18	22(36.1)	18	17(27.9)	5	5(8.1)
3(2021)	25	61	17	22(36.1)	17	17(27.9)	4	4(6.6)
4(2022)	25	60	17	22(36.7)	17	17(28.4)	4	4(6.7)
5(2023)	25	61	18	22(36.1)	16	18(29.5)	4	4(6.5)

(注) 開放指定校の市町数は、県教委が指定した高等学校のある市町数。

(3) 学校給食実施状況(公立)

資料: 栃木県の学校給食(校、人、%)

区 分	完 全 給 食				補 食 給 食				ミ ル ク 給 食			
	学校数	比 率	児童生徒数	比 率	学校数	比 率	児童生徒数	比 率	学校数	比 率	児童生徒数	比 率
平成	(小 学 校)											
26(2014)	377	100	105,383	99.8	—	—	—	—	—	—	—	—
27(2015)	376	100	103,919	99.9	—	—	—	—	—	—	—	—
28(2016)	372	100	102,562	99.8	—	—	—	—	—	—	—	—
29(2017)	366	100	101,120	99.8	—	—	—	—	—	—	—	—
30(2018)	360	100	99,656	99.7	—	—	—	—	—	—	—	—
令和元(2019)	357	100	97,960	99.7	—	—	—	—	—	—	—	—
3(2021)	348	100	94,282	99.5	—	—	—	—	—	—	—	—
4(2022)	341	100	92,040	99.5	—	—	—	—	—	—	—	—
5(2023)	333	100	89,366	99.4	—	—	—	—	—	—	—	—
平成	(中 学 校)											
26(2014)	160	100	53,010	99.3	—	—	—	—	—	—	—	—
27(2015)	158	100	52,881	99.3	—	—	—	—	—	—	—	—
28(2016)	157	100	52,318	99.2	—	—	—	—	—	—	—	—
29(2017)	152	100	50,972	99.2	—	—	—	—	—	—	—	—
30(2018)	151	100	49,919	99	—	—	—	—	—	—	—	—
令和元(2019)	151	100	49,045	99	—	—	—	—	—	—	—	—
3(2021)	150	100	48,623	98.6	—	—	—	—	—	—	—	—
4(2022)	148	100	47,965	98.2	—	—	—	—	—	—	—	—
5(2023)	143	100	46,818	98	—	—	—	—	—	—	—	—
平成	(義 務 教 育 学 校)											
29(2017)	2	100	377	100	—	—	—	—	—	—	—	—
30(2018)	2	100	348	99.7	—	—	—	—	—	—	—	—
令和元(2019)	2	100	342	99.4	—	—	—	—	—	—	—	—
3(2021)	3	100	1,151	99.7	—	—	—	—	—	—	—	—
4(2022)	4	100	1,907	99.4	—	—	—	—	—	—	—	—
5(2023)	6	100	2,417	98.8	—	—	—	—	—	—	—	—
平成	(定 時 制 高 校)											
26(2014)	6	75	472	74.6	2	25	161	25.4	—	—	—	—
27(2015)	6	75	433	73.4	2	25	157	26.6	—	—	—	—
28(2016)	6	75	415	61.5	2	25	151	22.4	—	—	—	—
29(2017)	6	75	381	61.9	2	25	126	20.5	—	—	—	—
30(2018)	6	75	370	63.8	2	25	117	20.2	—	—	—	—
令和元(2019)	6	75	363	65.8	2	25	106	19.2	—	—	—	—
3(2021)	6	75	296	62.9	2	25	81	16.8	—	—	—	—
4(2022)	6	75	398	63	2	25	65	15.8	—	—	—	—
5(2023)	6	75	388	63.1	2	25	74	19	—	—	—	—
平成	(特 別 支 援 学 校)											
26(2014)	12	100	2,292	96.3	—	—	—	—	—	—	—	—
27(2015)	12	100	2,273	96.2	—	—	—	—	—	—	—	—
28(2016)	12	100	2,265	96.6	—	—	—	—	—	—	—	—
29(2017)	12	100	2,217	96.6	—	—	—	—	—	—	—	—
30(2018)	12	100	2,155	96.6	—	—	—	—	—	—	—	—
令和元(2019)	12	100	2,109	96.6	—	—	—	—	—	—	—	—
3(2021)	12	100	2,167	96.0	—	—	—	—	—	—	—	—
4(2022)	12	100	2,167	95.8	—	—	—	—	—	—	—	—
5(2023)	12	100	2,095	95.8	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 令和2年度は新型コロナウイルスの影響のため調査中止。

富屋特別支援学校鹿沼分校は1校として計上している。

宇都宮東高等学校附属中学校、佐野高等学校附属中学校、矢板東高等学校附属中学校は、学校給食未実施である。また、大田原市立金丸小学校北金丸分校、矢板市立矢板中学校沢分校、さくら市立氏家中学校うのはな分教室、大田原市立金田南中学校北金丸分校を除いた数で算出している。

児童生徒数には、食物アレルギー等により学校給食を受ける予定のない人数は含まない。

(4) 米飯給食実施状況（公立）

(総括表)

資料：栃木県の学校給食（校、人、%）

区分	学校総数	給食実施 児童生徒数	完全給食 実施状況	米飯給食 実施状況	学校総数に 対する比率	完全給食実施校 に対する比率
小学校	333	89,366	333	333	100.0	100
中学校	143	46,818	143	143	100.0	100
義務教育学校	6	2,417	6	6	100.0	100
計	482	138,601	482	482	100.0	100

注) 宇都宮東高等学校附属中学校、佐野高等学校附属中学校、矢板東高等学校附属中学校は学校給食未実施。大田原市立金丸小学校北金丸分校、矢板市立矢板中学校沢分校、さくら市立氏家中学校うのはな分教室、大田原市立金田南中学校北金丸分校を除いた数で算出している。

(形態別実施状況)

(校、%)

区分	年度	自校炊飯		委託炊飯		自校・委託炊飯併用	
		学校数	比率	学校数	比率	学校数	比率
小学校	4	195	57.2	146	42.8	—	—
	5	197	59.2	136	40.8	—	—
中学校	4	78	52.7	70	47.3	—	—
	5	80	55.9	63	44.1	—	—
義務教育学校	4	3	75.0	1	25.0	—	—
	5	3	50.0	3	50.0	—	—
計	4	276	56.0	217	44.0	—	—
	5	280	58.1	202	41.9	—	—

(回数別実施状況)

(校、%)

区分	年度	週3回		週3.5回		週4回		計	
		実施数	比率	実施数	比率	実施数	比率	実施数	比率
小学校	4	169	49.6	42	12.3	130	38.1	341	100
	5	149	44.8	57	17.1	127	38.1	333	100
中学校	4	78	52.7	20	13.5	50	33.8	148	100
	5	71	49.6	22	15.4	50	35.0	143	100
義務教育学校	4	2	50.0	1	25.0	1	25.0	4	100
	5	4	66.6	1	16.7	1	16.7	6	100
計	4	249	50.5	63	12.8	181	36.7	493	100
	5	224	46.5	80	16.6	178	36.9	482	

(注) 各年度、5月1日現在の数値である。

(令和2年度は新型コロナウイルスの影響のため調査を実施していない)

9 文化

(1) 文化会館一覧

(R6 (2024). 3. 31 現在)

施設名	設置主体	所在地	設置内容	設置年	電話番号	備考
栃木県総合文化センター	栃木県	宇都宮市本町1-8	メインホール(1,604)、サブホール(505) ギャラリー、会議室	平 3	028 (643)1000	
宇都宮市文化会館	宇都宮市	宇都宮市 明保野町7-66	大ホール(2,000)、小ホール(500) ギャラリー、会議室	昭 55	028 (636)2121	○
あしかがフラワーパークプラザ (足利市民プラザ)	足利市	足利市朝倉264	中ホール(826) 小ホール(450)、ギャラリー、会議室	昭 56	0284 (72)8511	○
とちぎ岩下の新生姜ホール (栃木文化会館)	栃木市	栃木市旭町12-16	大ホール(1,204)、小ホール(401)、 展示室、会議室、和室	昭 58	0282 (23)5678	○
栃木市大平文化会館	栃木市	栃木市大平町 蔵井2001-3	中ホール(801)	昭 63	0282 (43)5232	
栃木市藤岡文化会館	栃木市	栃木市藤岡町 藤岡810	中ホール(1,004)	平 4	0282 (62)4351	
栃木市岩舟文化会館 (コスモホール)	栃木市	栃木市岩舟町静 2303	中ホール(704) 多目的ホール(220)	平 6	0282 (55)7055	
佐野市文化会館	佐野市	佐野市浅沼町 508-5	大ホール(1,216)、小ホール(306) 展示室、会議室、和室	昭 54	0283 (24)7211	○
佐野市葛生あくとプラザ	佐野市	佐野市あくと町 3084	大ホール(547)、小ホール(150) ギャラリー	平 10	0283 (86)4715	
かぬまケーブルテレビホール (鹿沼市民文化センター)	鹿沼市	鹿沼市坂田山 2-170	大ホール(1,302)、小ホール(395) ギャラリー、会議室プラネタリウム、 天体観測室、音楽スタジオ	昭 59	0289 (65)5581	
日光市今市文化会館	日光市	日光市平ヶ崎 160	大ホール(1,066)	昭 52	0288 (22)6213	○
小山市立文化センター	小山市	小山市中央町 1-1-1	大ホール(1,012) 小ホール(450)、ギャラリー	昭 53	0285 (22)9552	○
KOBELCO真岡いちごホール (真岡市民会館)	真岡市	真岡市荒町1201	大ホール(1,109) 小ホール(300)、会議室	昭 49	0285 (83)7731	○
那須野が原ハーモニーホール	大田原市 那須塩原市	大田原市本町 1-2703-6	大ホール(1,194)、小ホール(399) ギャラリー、交流ホール	平 6	0287 (24)0880	
ピアートホール	大田原市	大田原市堀之内 656-1	ホール(721)	平 7	0287 (59)0856	複合 施設

(1) 文化会館一覧(つづき)

R6(2024).3.31現在)

施設名	設置主体	所在地	設置内容	設置年	電話番号	備考
大正堂くろいそ みるひいホール (黒磯文化会館)	那須塩原市	那須塩原市上厚崎 490	大ホール(1,456) 小ホール(404)、ギャラリー	昭 57	0287 (63)3219	○
GUNEI三島ホール (三島公民館併設)	那須塩原市	那須塩原市東三島 6-337	ホール(485)	昭 61	0287 (36)8531	
グリムの館	下野市	下野市下古山747	小ホール(300)、ギャラリー	平 8	0285 (52)1180	
益子町民会館	益子町	益子町大字益子 3667-3	大ホール(1,007) ギャラリー、会議室	昭 63	0285 (72)3101	
芳賀町民会館	芳賀町	芳賀町大字祖母井 548-1	大ホール(1,000) ギャラリー、会議室	平 3	028 (677)0009	
城址公園ホール (壬生中央公民館)	壬生町	壬生町本丸1-8-33	大ホール(1,010)、展示資料室 中ホール(400)、会議室	昭 60	0282 (82)0108	
野木町文化会館 (野木エニスホール)	野木町	野木町友沼181	大ホール(800)、小ホール(280) ギャラリー、会議室	平 7	0280 (57)2000	
高根沢町町民ホール	高根沢町	高根沢町大字 石末1825	中ホール(814)	昭 58	028 (675)3175	
那須町文化センター	那須町	那須町大字寺子乙 2567-10	大ホール(1,004) 小ホール(150)、展示室、会議室	平 5	0287 (72)6565	
栃木県教育会館	栃木県連 合教育会	宇都宮市駒生町 1-1-6	大ホール(1,026)、小ホール(165) 会議室	昭 54	028 (621)7177	

(注) 設置内容欄の()は座席数、備考欄の○印は文化庁補助による会館である。

(2) 指定文化財種目別件数

(R6(2024).3.31 現在)

種 類	区分 指定別	国					県		合 計	
		指 定	うち 国宝	選 定	選 択	登 録	認 定	指 定		選 択
有 形 文化財	絵 画	9	-				3	210		222
	彫 刻	14(1)	-				-	142		156(1)
	工 芸 品	56	4				9	186		251
	書 跡	33	5				6	32		71
	典 籍	-	-				-	-		-
	古 文 書	3	1				-	1		4
	考古歴史資料	9	-				4	42		55
	建 造 物	41	7			268	1	65		375
	小 計	165(1)	17			268	23	678		1,134(1)
無 形 文 化 財		1			1			1	-	3
民 俗 文化財	有 形	2						8		10
	無 形	5			8			20	2	35
	小 計	7			8			28	2	45
記念物			うち 特別							
	史 跡	38(2)	2(2)			-		49		87(2)
	名 勝	3	-			4		1		8
	天然記念物	9(1)	3(1)			-		68		77(1)
小 計	50(3)	5(3)			4		118		172(3)	
文 化 的 景 観										-
重 要 伝 統 的 建 造 物 群 保 存 地 区				1				-		1
合 計		223(4)		1	9	272	23	825	2	1,355(4)
		528(4)					827			

選 定 保 存 技 術	2	1	3
-------------	---	---	---

※ () 内の数字は二重指定されている件数 (内数)
 内訳：①日光杉並木街道附並木寄進碑 (特別史跡・特別天然記念物)
 ②大谷磨崖仏 (特別史跡・重要文化財(彫刻))

(3) 遺跡（埋蔵文化財包蔵地）市町別一覧

(R6(2024).3.31 現在)

区 分	散布地	集落跡	貝塚	古墳	横穴墓	その他の墓	社寺跡	城館跡	官衙跡	生産遺跡	その他	包蔵地数
宇都宮市	95	370	-	116	1	50	22	38	1	10	9	685
足利市	142	10	-	105	-	3	14	48	1	6	6	333
栃木市	467	61	1	283	-	31	7	41	3	31	3	924
佐野市	363	31	-	75	-	22	16	43	-	27	3	574
鹿沼市	238	49	-	28	-	95	7	38	-	-	2	457
日光市	102	27	-	-	-	-	13	13	-	-	1	156
小山市	115	45	-	69	-	3	-	14	-	2	1	249
真岡市	387	149	-	84	-	22	12	18	2	2	1	651
大田原市	229	119	-	29	1	3	20	60	-	-	4	465
矢板市	243	168	-	54	2	4	12	18	-	4	2	506
那須塩原市	37	55	-	-	-	-	-	4	-	-	-	96
さくら市	317	27	-	102	1	66	6	23	-	-	4	540
那須烏山市	335	28	-	22	9	4	3	34	-	5	2	441
下野市	227	44	-	95	-	-	4	7	-	-	5	371
上三川町	29	21	-	31	-	2	1	12	1	-	1	89
益子町	155	9	-	38	-	17	4	19	-	35	-	275
茂木町	468	26	-	2	-	1	1	16	-	-	1	514
市貝町	381	16	-	45	33	-	-	14	-	-	-	487
芳賀町	221	83	-	39	-	3	2	6	-	-	-	354
壬生町	43	174	-	43	-	-	-	13	-	-	-	265
野木町	14	38	3	10	-	-	-	3	-	-	-	68
塩谷町	92	19	-	12	1	4	6	8	-	-	4	146
高根沢町	193	5	-	25	-	37	30	4	-	-	1	295
那須町	233	25	-	8	-	-	4	12	-	-	-	282
那珂川町	85	105	-	26	5	3	10	16	1	10	1	260
計	5,211	1,704	4	1,341	53	370	194	522	9	132	51	9,483

(注) 本表は平成9年3月発行の『栃木県埋蔵文化財地図』をもとに、令和6年3月31日現在までに新たに発見され、県遺跡番号を付した埋蔵文化財包蔵地を集計した。

包蔵地（遺跡）は、文化財保護法第92条で規定する届出の様式に記載されている遺跡の種類に準拠し分類したもので、時代は反映していない。

表中「その他の墓」と分類したものには、塚、「社寺跡」には経塚、祭祀遺跡が含まれる。また、種別不明の遺跡は「散布地」とした。

なお、古墳群、窯跡群等は原則として一遺跡として扱った。遺跡の種類は重複する場合があるため、種別の合計は包蔵地数(9,483)より多くなっている。

現時点で県遺跡番号は10,500番まで付しているが、欠番、市町境に亘る包蔵地に別番号が付されていることなどから、実数より多く付されている。

10 高等教育

(1) 大学一覧 (10校)

(R6(2024).3.31 現在)

学 校 名	設 置 者	学 長	学 科 等	定員 (入学)	所 在 地	電 話 番 号	認 可 年 月 日
宇都宮大学	国立大学法人 宇都宮大学	池田 幸	地域デザイン 科学部 国際学部 共同教育学部 工学部 農学部	140 90 170 315 195	宇都宮市峰町350 (地域デザイン 科学部・工学部) 宇都宮市陽東 7-1-2	028 (649)8172 (689)6005	昭 24. 5. 31
足利大学	学 校 法 人 足 利 大 学	末武 義崇	工 学 部 看 護 学 部	300 80	足利市大前町 268-1	0284 (62)0605	昭 42. 1. 23
自治医科大学	学 校 法 人 自 治 医 科 大 学	永井 良三	医 学 部 看 護 学 部	123 105	下野市薬師寺 3311-1 (看護学部) 下野市薬師寺 3311-159	0285 (44)2111	昭 47. 2. 5
獨協医科大学	学 校 法 人 獨 協 学 園	吉田謙一郎	医 学 部 看 護 学 部 助産学専攻科	120 95 10	壬生町北小林880	0282 (86)1111	昭 47. 7. 27
白鷗大学	学 校 法 人 白 鷗 大 学	北山 修	経 営 学 部 法 学 部 教 育 学 部	400 270 430	(本校舎) 小山市駅東通り 2-2-2 (大行寺キャンパス) 小山市大行寺 1117	0285 (22)1111 (22)8900	昭 60. 12. 25
作新学院大学	学 校 法 人 船 田 教 育 会	渡邊 弘	経 営 学 部 人 間 文 化 学 部	200 100	宇都宮市竹下町 908	028 (667)7111	昭 63. 12. 22
帝京大学	学 校 法 人 帝 京 大 学	冲永 佳史	理 工 学 部 医 療 技 術 学 部 経 済 学 部	465 90 100	宇都宮市豊郷台 1-1	028 (627)7111	昭 41. 1. 25 (理工学部 設置) 昭 63. 12. 22
国際医療 福祉大学	学 校 法 人 国 際 医 療 福 祉 大 学	鈴木 康裕	保 健 医 療 学 部 医 療 福 祉 学 部 薬 学 部	535 140 180	大田原市北金丸 2600-1	0287 (24)3000	平 6. 12. 21
宇 都 宮 共 和 大 学	学 校 法 人 須 賀 学 園	須賀 英之	シ テ ィ ラ イ フ 学 部 子 ど も 生 活 学 部	60 70	(宇都宮シティ キャンパス) 宇都宮市大通り 1-3-18 (長坂キャンパス) 宇都宮市下荒針町 長坂3829 (那須キャンパス) 那須塩原市鹿野崎 131	028 (650)6611 (649)0511 0287 (67)3111	平 10. 12. 22
文星芸術大学	学 校 法 人 宇 都 宮 学 園	田中久美子	美 術 学 部	95	宇都宮市上戸祭 4-8-15	028 (625)6888	平 10. 12. 22

(2) 短期大学一覧 (5校)

(R6(2024).3.31 現在)

学 校 名	設 置 者	学 長	学 科 等	定員 (入学)	所 在 地	電 話 番 号	認 可 年 月 日
國學院大學 栃木短期大学	学 校 法 人 國學院大學 栃木学園	後藤 正人	日本文化学科 人間教育学科	150 100	栃木市平井町608	0282 (22)5511	昭 41. 1. 25
宇 都 宮 短 期 大 学	学 校 法 人 須賀学園	須賀 英之	音 楽 科 人間福祉学科 食物栄養学科	40 50 30	宇都宮市下荒針町 長坂3829	028 (648)2331	昭 42. 1. 23
作新学院大学 女子短期大学部	学 校 法 人 船田教育会	渡邊 弘	幼児教育科	135	宇都宮市竹下町 908	028 (667)7111	昭 42. 1. 23
足利短期大学	学 校 法 人 足利大学	末武 義崇	こども学科	50	足利市本城 3-2120	0284 (21)8242	昭 53. 12. 25
佐野日本大学 短 期 大 学	学 校 法 人 佐野日本 大学学園	小山 祐三	総合キャリア 教育学科	300	佐野市高萩町 1297	0283 (21)1200	平 元. 12. 22

(3) 高等専門学校一覧 (1校)

(R6(2024).3.31 現在)

学 校 名	設 置 者	校 長	学 科 等	定員 (入学)	所 在 地	電 話 番 号	認 可 年 月 日
小 山 工 業 高 等 専 門 学 校	独立行政法人 国立高等専門 学 校 機 構	堀 憲之	機 械 工 学 科 電 気 電 子 創 造 工 学 科 物 質 工 学 科 建 築 学 科 複 合 工 学 専 攻	40 80 40 40 20	小山市中久喜 771	0285 (20)2100	昭 40. 4. 1

(1)～(3)の定員は、令和5年5月1日現在

11 付 表

(1) 附属機関以外の各種検討会、協議会、委員会等

(R6(2024).3.31 現在)

課 名	名 称	主 な 審 議 内 容	開 催 回 数	構 成 人 数	委 員 等 の 構 成
教育政策課	栃木県教員育成協議会	校長及び教員の資質向上に関する指標及び教員研修計画について協議を行う。	必要に応じて開催		—
	栃木県公立学校業務改善推進委員会	本県の公立学校における働き方改革の推進に向けたプランの実施状況の検証等について協議する。	年1回	14人	県教委関係者 2人 企業経営者 1人 メンタルヘルス関係者 1人 大学関係者 1人 市町村教育長会 2人 小中高校長会 4人 教員代表 2人 PTA関係者 1人
	いきいき栃木っ子3あい運動推進連絡協議会	「3あい運動」の総合的効果的な推進を図るため、連絡・協議を行う。	休 会	—	—
学校安全課	栃木県交通安全教育推進協議会	学校教育及び社会教育における交通安全教育の推進方策について協議する。	休 会	27人	市町村教育長会 1人 小中高校長会 3人 私立学校連合会 1人 幼稚園連合会 1人 PTA連合会 2人 国立附属学校 1人 教職員団体 4人 交通安全協会 1人 行政関係 10人 交通指導員関係 3人
	登山計画審査会	県立学校等が、教育活動の一環として実施する登山の登山計画の事前審査等を行う。	年6回 程 度	10人	団体関係者 8人 警察関係者 1人 行政関係者 1人
	高校生の登山のあり方等に関する検討委員会	高校生の登山の安全確保を図るため、「那須雪崩事故を教訓とした学校安全のための取組」の実施状況を検証するとともに、高校生の登山のあり方、安全登山の実現に向けた事業の改善、その他必要な施策について検討を行う。	必要に応じて開催	12人	学識経験者 3人 那須雪崩事故遺族・被害者の会 3人 山岳関係団体代表者 2人 行政関係者 4人
	栃木県いじめ問題対策連絡協議会	県内の学校におけるいじめの防止等に関する関係機関及び関係団体との連携調整等を行う。	年1回	25人	関係団体 8人 有識者 4人 国行政関係 1人 県行政関係 5人 県警察関係 1人 県教委関係 6人

(1) 附属機関以外の各種検討会、協議会、委員会等 (つづき)

(R6(2024).3.31 現在)

課名	名称	主な審議内容	開催回数	構成人数	委員等の構成
学校安全課	児童・生徒指導推進委員会	心豊かな栃木の子どもを育てるため、学校、家庭、地域社会等において行う児童・生徒指導を推進するための具体的な取組や施策等について幅広い意見を得る。	年5回	12人	有識者 1人 行政職 11人
	栃木県立学校職員総括安全衛生委員会	職員の危険、健康障害の防止及び職員の健康の保持増進を図るための基本となるべき対策に関することを協議する。	必要に応じて開催	13人	総括管理者 1人 行政関係者 5人 職員代表者 6人 産業医 1人
	栃木県公立学校職員健康対策委員会	公立学校職員の結核性疾患者及び精神神経系疾患者の健康状況に関して審査を行う。	(委員会)年1回 (1部会)必要に応じて開催 (2部会)年11回	10人	医師 6人 学校関係者 3人 行政関係者 1人
高校教育課	定通教育振興協議会	新しい時代に対応する定通教育の在り方について、各界の有識者から幅広く意見を聴取し、本県定通教育の充実に資する。	必要に応じて開催	13人	学識経験者 1人 関係団体代表者 4人 中学校代表者 1人 行政関係者 1人 定通教育関係者 3人 定通制高校教頭 3人
特別支援教育課	栃木県教育支援委員会	障害のある子どもの障害の程度及び就学先の判断、障害のある子どもの指導・支援の内容について審議する。	年2回	17人	学識経験者 2人 医師 4人 福祉関係機関 3人 教育関係機関 8人
生涯学習課	生涯学習推進本部	生涯学習における諸施策の総合的な企画及び推進に関することについて協議する。	必要に応じて開催	本部 16人 幹事会 14人	行政職
	とちぎ子どもの未来創造大学実行委員会	とちぎ子どもの未来創造大学の運営や各講座の実施に関することについて協議する。	年1回	75人	高等教育機関 14人 行政職 26人 その他 35人
	栃木県読書活動推進協議会	「栃木県読書活動推進計画」の策定に関すること及び読書活動の推進に向けた施策に関することについて協議する。	年1回	13人	学識経験者 1人 団体関係者 4人 学校関係者 5人 行政関係者 2人 福祉関係者 1人

(1) 附属機関以外の各種検討会、協議会、委員会等 (つづき)

(R6(2024).3.31 現在)

課名	名称	主な審議内容	開催回数	構成人数	委員等の構成
健康体育課	子どもの体力向上推進検討委員会	子どもの体力向上を図るため、子どもの運動・スポーツに関する施策や事業等に対し、研究や助言を行う。	年2回	12人	学識経験者 3人 県教委関係者 9人
	幼児期からの運動遊び普及検討委員会	幼児期の子どもにおける、発育・発達に配慮した適切な運動遊びや指導に関する施策や事業等について、研究や検討を行う。	年2回	16人	学識経験者 1人 団体関係者 8人 行政関係者 2人 県教委関係者 5人
	部活動改革検討委員会	生徒にとって望ましい部活動の環境を構築する観点から、部活動の適正化を推進し、学校の働き方改革も考慮した更なる部活動改革の推進を図る。	年3回	13人	有識者 1人 中学校長会 1人 地域クラブ 2人 中学校体育連盟 1人 中学校文化連盟 1人 吹奏楽連盟 1人 PTA連合会 1人 スポーツ協会 1人 スポーツ少年団 1人 スポーツ推進委員 1人 地域部活動推進事業拠点地区 2人
	栃木県児童生徒健康管理委員会	学校における児童生徒等の健康管理を適切かつ円滑に行うため、検診の実施及びアレルギー疾患の対応を協議する。	年2回	28人	医師 17人 行政関係者 3人 消防関係者 1人 学校関係者 7人

(2) 栃木県教育委員会関係特殊法人一覧

(R6(2024).3.31 現在)

名 称	事務所の所在地	代 表 者 名	事業の種類等	関 係 課
公立学校共済組合栃木支部	学校安全課内	阿久澤 真理	共 済 制 度	学校安全課

(3) 栃木県教育委員会所管公益法人一覧

(R6(2024).3.31 現在)

名 称	〒 法 人 事 務 所 所 在 地	代 表 者 名	主な事業内容	設 立 許 可 年 月 日	所 管 課 名
(公財) 三好園	327-0317 佐野市田沼町362 TEL 0283-62-5497	蓼沼 恒男	育英奨学 考古館の 管理運営	明44. 3. 25	教育政策課
(公財) 紫塚奨学団	324-0058 大田原市紫塚3-2651 大田原高校内 TEL0287-22-2042	池嶋 英哲	育英奨学	大 7. 10. 28	教育政策課
(公財) 野澤一郎育英会	321-4331 真岡市白布ヶ丘24-1 真岡高校内 TEL 0285-82-3413	佐藤 務	育英奨学 高校スポ ーツ振興	昭32. 12. 25	教育政策課
(公財) 青木周蔵記念育英会	325-0051 那須塩原市豊町6-1 黒磯高校内 TEL 0287-62-0101	青木 盛久	育英奨学	昭34. 9. 7	教育政策課
(公財) 下野奨学会	320-8686 宇都宮市昭和1-8-11 TEL 028-625-1565	若菜 英晴	育英奨学	昭36. 12. 27	教育政策課
(公財) 駒形育英会	327-0525 佐野市あくど町4201 駒形石灰工業内 TEL 0283-85-2484	駒形 忠晴	育英奨学	昭38. 12. 16	教育政策課
(公財) 矢板市育英会	329-2165 矢板市矢板106-2 矢板市教育委員会内 TEL 0287-43-6217	齋藤淳一郎	育英奨学	昭51. 10. 1	教育政策課
(公財) 古澤育英会	322-0068 鹿沼市今宮町1688-1 鹿沼市教育委員会内 TEL 0289-63-2234	佐藤 信	育英奨学	昭63. 12. 23	教育政策課
(公財) 飯塚毅育英会	320-0851 宇都宮市鶴田町1758 株式会社TKC内 TEL 028-649-2121	飯塚 真玄	育英奨学	平 7. 12. 1	教育政策課
(公財) 滝の原財団	320-0846 宇都宮市滝の原3-5-70 宇都宮高校内 TEL 028-633-1426	増田 仲夫	育英奨学 滝の原会館 の維持修繕	令元. 12. 24	教育政策課
(公財) 日本ボーイスカウト 栃木県連盟	320-0043 宇都宮市桜4-2-2 栃木県立美術館普及 分館3F TEL 028-621-9800	白澤 嘉宏	ボーイス カウト活 動の普及	昭48. 6. 30	生涯学習課
(公財) とちぎYMCA	320-0041 宇都宮市松原2-7-42 さくらんぼ幼稚園内 TEL 028-624-2546	鷹箸 孝	青少年教育	昭55. 8. 1	生涯学習課

(3) 栃木県教育委員会所管公益法人一覧(つづき)

(R6(2024).3.31 現在)

名 称	〒 法人事務所所在地	代表者名	主な事業内容	設立許可 年 月 日	所管課名
(公財) 栃木県学校給食会	321-0113 宇都宮市砂田町649 TEL 028-656-6511	山口 弘 倫	学校給食 普及	昭32. 6. 28	健康体育課

(4) 栃木県教育委員会所管移行法人一覧

(R6(2024).3.31 現在)

名 称	〒 法人事務所所在地	代表者名	主な事業内容	設立許可 年 月 日	所管課名
(一社) 秋山奨学会	327-0517 佐野市秋山町719-2 TEL 0283-87-0005	遠藤 厚 寛	育英奨学 学校後援	明42. 1. 11	教育政策課
(一財) 栃木県連合教育会	320-0066 宇都宮市駒生1-1-6 栃木県教育会館内 TEL028-621-7177	高橋 利和	団体援助	昭19. 8. 24	教育政策課
(一財) 田中正造記念協会	327-0015 佐野市金井上町2233 TEL0283-22-5229	金子 裕	調査研究 祭祀助成	昭32. 9. 21	教育政策課
(一財) 須賀川教育振興会	324-0212 大田原市須佐木53 TEL 0287-57-0111	金丸 昌弘	育英奨学	昭37. 11. 16	教育政策課
(一財) 横川育英会	320-0041 宇都宮市松原1-4-10 横川方 TEL 028-622-3763	横川 恵	育英奨学	昭52. 12. 23	教育政策課
(一財) 栃木県青年会館	320-0066 宇都宮市駒生1-1-6 TEL 028-624-1417	大 嶋 茂	青少年教育 青年会館の 運営	昭47. 10. 24	生涯学習課
(一社) 栃木県子ども会 連合会	320-0066 宇都宮市駒生1-1-6 栃木県教育会館内 TEL 028-621-1154	矢後 紀夫	子ども会の 育成及び子 どもの育成 活動の振興	平19. 3. 1	生涯学習課

(4) 栃木県教育委員会所管移行法人一覧(つづき)

(R6(2024).3.31 現在)

名 称	〒 法人事務所所在地	代表者名	主な事業内容	設立許可 年 月 日	所管課名
(一財) 栃木県教育福祉振興会	320-0066 宇都宮市駒生町 1359-37 Tel 028-680-6301	宇賀神 貴	福利厚生	昭61. 4. 1	学校安全課

(5) 栃木県教育委員会所管公益信託一覧

(R6(2024).3.31 現在)

公益信託名	委託者・受託者		主 な 事業内容	設立許可 年 月 日	所 管 課
公益信託白鷺奨学基金	委託者	匿 名	育英奨学	昭59.10. 9	教育政策課
	受託者	三井住友信託銀行(株)			
公益信託平野奨学基金	委託者	平野末吉	育英奨学	昭60. 3. 20	教育政策課
	受託者	三井住友信託銀行(株)			
公益信託小平グループ 交通遺児育英奨学基金	委託者	小平久雄 他	育英奨学	平 2. 7. 20	教育政策課
	受託者	三菱UFJ信託銀行(株)			
公益信託 上三川町ふるさと人材 育成奨学基金	委託者	上三川町	育英奨学	平 3. 7. 23	教育政策課
	受託者	みずほ信託銀行(株)			
公益信託 松下ハツヨ交通遺児 育英奨学基金	委託者	松下ハツヨ	育英奨学	平 3. 8. 7	教育政策課
	受託者	みずほ信託銀行(株)			

令和5（2023）年度 栃木県の教育

令和6（2024）年9月発行

編集・発行 栃木県総合教育センター
〒320-0002 宇都宮市瓦谷町 1070

TEL 028(665)7200（総務部）

FAX 028(665)7217

ホームページ

<https://www.tochigi-edu.ed.jp/center/>



栃木の子どもをみんなで育てよう」運動

まずは、やってみよう！

☆人に迷惑をかけることは「ダメ」と言おう。

☆「あいさつ」の輪を広げよう。

☆「本の時間」をつくろう。